

上越教育大学年次報告書

(昭和61年度版)

上 越 教 育 大 学

ま え が き

本学は、昭和53年10月1日に新構想の「教員のための開かれた大学」として、学校教育に関する理論的実践的研究の推進、教員の資質能力の向上及び実践的指導力のある優れた初等教育教員の養成を目指して発足した。現在、新構想の理念を実現するために教職員が一体となって努力しているところである。

今日、大学の情報公開、大学の自己評価が求められているが、本学では、昭和60年度から年次報告書を作成し、社会の期待に応えるとともに、大学の改善・充実に役立てようとしている。昭和61年度も、次の趣旨を生かすために年次報告書を作成する。

第1に、大学は公共的投資に支えられた社会的存在であるので、大学の活動状況を社会に明らかにすることは開かれた大学としての責任である。

第2に、大学が自己の研究・教育・その他の活動状況を自ら点検し、評価することは、大学自体の改善・充実・発展のために必要である。

第3に、他の大学や研究・教育機関と情報を交換したり、研究・教育上の連携を進めたりするのも役立つ。

本書刊行の趣旨を御理解の上、今後とも御協力、御支援を賜わるようお願いする次第である。

昭和63年1月

上越教育大学長 辰野千壽

上越教育大学年次報告書（昭和61年度版）目次

まえがき

1 総 論	1
(1) 建学の理念	1
(2) 当面の課題	2
(3) 管理運営	2
(4) 教育研究の概要	4
(5) 評議会	5
(6) 参与の会議	9
(7) 教授会	9
(8) 研究科委員会	14
(9) 人 事	16
(10) 財 務	19
(11) 国際交流関係	21
① 教 官	21
② 学 生	22
(12) 広報活動	24
① 大学院だより関係	24
② その他	26
2 研 究	27
(1) 概 観	27
(2) 各部（系）の研究活動	27
○ 学校教育研究系	27
○ 幼児・障害児教育研究系	32
○ 言語系教育研究系	36
○ 社会系教育研究系	39
○ 自然系教育研究部	42
○ 芸術系教育研究部	47
○ 生活・健康系教育研究部	52
(3) 研究紀要関係	58
(4) 国際研究集会	59
(5) 科学研究費等	60
① 科学研究費	60

② 特定研究費	61
③ 教育方法等改善経費による研究	61
3 教 育	62
(1) 学部の教育	62
① 入学者選抜	62
② 入学者選抜方法の研究	68
③ 教務関係	69
④ 入学状況及び在学者数	77
⑤ 教育実習関係	79
⑥ 教育活動状況	86
○ 学校教育研究系	86
○ 幼児・障害児教育研究系	88
○ 言語系教育研究系	90
○ 社会系教育研究系	91
○ 自然系教育研究部	93
○ 芸術系教育研究部	95
○ 生活・健康系教育研究部	97
(2) 大学院の教育	99
① 入学者選抜	99
② 入学者選抜方法の研究	103
③ 教務関係	105
④ 入学状況及び在学者数	110
⑤ 教育実習関係	112
⑥ 学位論文関係	113
⑦ 教育活動状況	123
○ 学校教育研究系	123
○ 幼児・障害児教育研究系	126
○ 言語系教育研究系	128
○ 社会系教育研究系	130
○ 自然系教育研究部	131
○ 芸術系教育研究部	133
○ 生活・健康系教育研究部	135
(3) 海外教育研究関係	138
(4) 生涯教育関係	140
① 公開講座関係	140
② 文化講演会	142

4 厚生補導	145
(1) 学生委員会・大学院学生委員会関係	145
① オリエンテーション	147
② 大学祭	148
③ 課外活動	149
④ 奨学金	149
⑤ 授業料免除	150
(2) 学生会館関係	152
(3) 学生宿舎関係	153
(4) 就職関係	155
5 附属図書館	160
6 センター	163
(1) 学校教育研究センター	163
(2) 実技教育研究指導センター	169
(3) 保健管理センター	173
7 附属小学校	179
8 附属中学校	182
9 施設	186
10 事務局	187
あ と が き	

1 総 論

(1) 建学の理念

本学は昭和53年10月1日に新構想の教員養成大学として設置されたが、その趣旨は、国立学校設置法改正（第84国会で成立）のときの提案理由の中で、「教員の資質能力の向上と初等教育教員の養成確保という社会的要請に応えるため」とうたわれている。設置の経緯をみると、その基本構想は戦後の教員養成の在り方に対する反省から始まっている。すなわち、戦後の教員養成が戦前の師範学校教育に対する批判から教員免許の開放制を原則としたため、その反動として教育に対する情熱、教育者としての使命感が軽視されるとか、教職専門的教養が不十分になり、教科専門科目もせまい専門に偏りすぎるといった弊害が生じた。そこで、昭和46年の中央教育審議会の答申、昭和47年の教育職員養成審議会の建議、昭和49年の新構想の教員養成大学等に関する調査会の報告などで教員養成の改善方策が提案されたが、本学はその基本構想にそって設置されたのである。

そこでは、「教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教科に関する専門的学力、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術など」を兼ね備えた実践的指導力のある専門職としての教員の養成が考えられている。

この目標を達成するため、本学には、主として現職教員に高度の研究と学習の機会を与える大学院（学校教育研究科修士課程）と初等教育教員を養成する学部（学校教育学部）とが置かれている。その性格を一言でいえば、「学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を推進すること」を目指す教員のための大学院に重点をおいた大学である。

本学の特色を要約すれば、次のとおりである。

大学院について

- ① 主として現職教員を受け入れ、その資質能力の向上を図る。
- ② 学校教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行う。
- ③ 専攻を細分化の方向でなく、総合的で高度の教育研究ができるように編成する。
- ④ 教育課程は、教育実践との関連を考慮し、有機的・総合的に編成する。

学部について

- ① 初等教育教員養成課程を設置する。
- ② 教員としての人間形成を重視するとともに総合的志向と専門的志向の調和を図るように教育課程を編成する。
- ③ 教育実習の拡充、実技の指導力の向上を重視する。

管理運営について

機能的な大学運営、責任の所在の明確化を目指し、全学的な意思の疎通、連絡調整、企画立案などが円滑、適正に行われるように配慮する。

(2) 当面の課題

昭和61年度当初に考えられた当面の課題は、次のとおりである。

1 大学院修士課程の改善・充実

大学院の当面の課題は、定員の確保、特に現職教員の定員の確保である。そのため、入試方法及び教育課程の改善、履修方法の弾力化、さらには専攻・コース別入学定員の見直しなどが検討課題となる。また、高校1級免許状の課程認定を受けることも考える。

2 学部教育の改善・充実

時代の変化に対応し、社会の要請に応ずる教員養成を行うために、入試方法・教育課程の改善を行う。さらに就職指導の充実を図る。

3 創設基本構想等にある未整備の教育研究施設等の整備

創設基本構想にもられながら、なお未整備のものとして附属幼稚園、養護学校（障害児教育実践センター）の設置、多目的ホール（講堂）の新営、学校教育研究センター及び実技教育研究指導センターの整備（分野増、教官の定員増）などが課題である。

なお、将来計画としての教育研究組織の充実としては、次のものが考えられる。

1 大学院博士課程の設置

昭和60年度も教科教育学の研究者養成を中心とする博士課程について将来計画検討委員会博士課程小委員会で検討してきたが、さらにそれを検討し、具体化を図る。

2 その他

第二体育館や野外教育研究指導センターの設置、附属小・中学校の施設・設備の整備を検討する。

(3) 管理運営

ア 管理運営の概要

本学は昭和53年10月1日に新構想の教員養成大学として開学し、昭和60年度をもって学部、大学院とも学年進行が終了し、当初の全体計画は概ね完成した。

そこで、昭和61年度はそれらを基礎に本学の現状を充分認識し、その改善を加えるとともに、新構想大学としての機能を充分発揮できるよう将来計画の展望を策定するために努力した。

イ 昭和61年度の大学の運営

昭和61年度の大学運営の主だった事項は次のとおりである。

(ア) 昭和62年度の歳出概算要求については当初計画の未整備分の附属施設の整備、附属幼稚園の新設等の要求を行い、障害児教育実践センターの新設、特別設備費の設置等が認められたこと。

(イ) 昭和61年度歳出予算学内配分については、昭和59年度に評議会におかれた「教官当り積算校費配分検討委員会」の報告に基づいて「昭和61年度歳出予算学内配分方針」を策定して行われたこと。

(ウ) 「教員のための開かれた大学」として、大学が自己の研究、教育、その他の活動状況を

自ら点検し、評価し、他大学の研究・教育機関と情報を交換するため、上越教育大学年次報告書を編集発行した。

(エ) 本学大学院の修士課程における現職教員の入学状況、臨教審第2次答申における本学に関連する事項の提言等を踏まえて、現職教員の確保のための大学院修士課程の教育方法等を検討したこと。

(オ) 評議会、教授会、研究科委員会、各種委員会はそれぞれ当面する課題について検討を行うとともに、将来計画検討委員会とも相まって今後の本学のあり方について共通理解を図るため、学長招集の各種委員会委員長、副委員長懇談会や助教授との懇談会を開催したこと。

ウ 将来計画検討委員会

将来計画検討委員会は、新教育大学としての本学独自の将来計画を策定し、さらに本学の組織及び運営の現状を検討し、必要に応じてその改善策を策定するために学長直属の委員会として設置されたものである。

昭和61年度においては、2回開催され、その主な審議内容は、大学院修士課程の教育方法の弾力化について、であった。

なお、大学院（博士課程）の設置について検討するため設けられた将来計画検討委員会博士課程検討小委員会は、昭和61年度においては2回開催され、博士課程設置の構想について審議した。

将来計画検討委員会委員

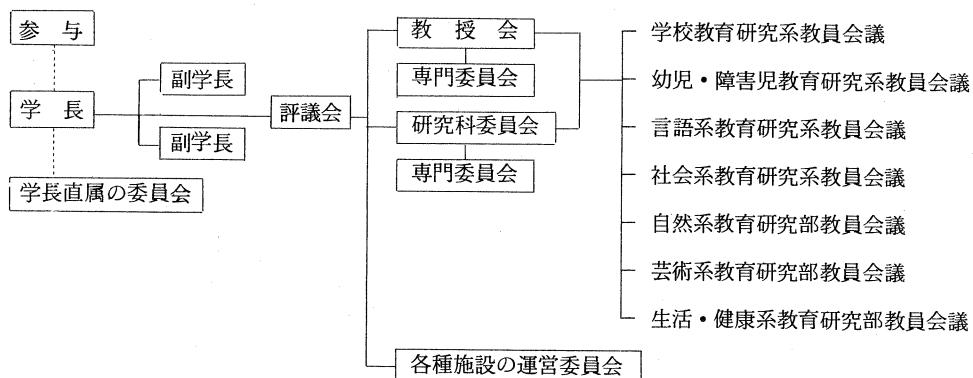
◎辰野 千壽 学 長	△吉本 市 副学長
松野 純孝 教 授（評議員）	渋谷 憲一 教 授（評議員）
田中 博正 ”	森島 慧 ”
大内 茂男 ”	中本 博通 ”
古藤 怜 ”	星野すみれ ”
山西 謙二 ”	川合 清 ”
大橋 皓也 ”	安西 勉夫 教 授（附属小学校長）
手塚 朝一 事務局長（～61.6.30）	馬上 眞平 事務局長（61.7.1～）

将来計画検討委員会博士課程検討小委員会委員

◎吉本 市 副学長	田中 博正 教 授（学校教育研究系）
大野 雅敏 教 授（学校教育研究系）	森島 慧 ”（幼児・障害児教育研究系）
谷津 榮壽 ”（社会系教育研究系）	古藤 怜 ”（自然系教育研究部）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

エ 管理運営機構



(注) 本学の部組織は、規則の上では5部制であるが、学内的には当分の間の暫定措置として7部制で運営されているのでそれにより表記した。(以下各項目について同じ)

(4) 教育研究の概要

本学は、前に述べたように、初等教育教員を養成する学部と、主として初等・中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院をもつ大学として設置されたものである。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたるすぐれた指導能力を備えた初等教育教員を養成している。

学部の教育は、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これにたずさわる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成を重視するとともに、授業科目をその内容と性格に応じて「教養基礎科目」、「専修専門科目」、「教職共通科目」に再編成して、従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向の調和を図るなど教育課程の改善、教育実習の大幅拡充など教育の内容と方法に新しい工夫を加えている。

学生は、初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修、教科・領域教育専修（言語系（国語）、社会系、自然系（算数及び理科）、芸術系（音楽及び図画工作）、生活・健康系（体育及び家庭）の各コース）のいずれかを履修することになっている。

大学院は、学校教育研究科（修士課程）とし、主として、初等・中等教育の実践に関わる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、初等・中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図るものとし、そのために、入学定員の約3分の2は、初等・中等教育について3年以上の教職経験のある者を入学させることにしている。

授業科目は、「共通科目」、「専攻科目」、「自由科目」から構成されている。

大学院生は、学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻、教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系、生活・健

康系の各コース)のいずれかに所属し、前述の授業科目を履修するほか、各自研究テーマを設定し、指導教官の指導のもとに研究を行い学位論文を作成している。

教官は、次の組織のいずれかに所属し、学生の教育・指導に当たるとともに、個人又はプロジェクトを組み、それぞれの専門分野の研究を精力的に行っている。

部(系)名	所属講座名等
学校教育研究系	教育基礎講座、教育経営講座、教育方法講座、生徒指導講座、学校教育研究センター
幼児・障害児教育研究系	幼児教育講座、障害児教育講座
言語系教育研究系	言語系教育講座、附属実技教育研究指導センターの外国語教育の分野
社会系教育研究系	社会系教育講座
自然系教育研究部	自然系教育講座
芸術系教育研究部	芸術系教育講座、附属実技教育研究指導センターの音楽教育及び美術教育の分野
生活・健康系教育研究部	生活・健康系教育講座、保健管理センター及び附属実技教育研究指導センターの体育教育の分野

(5) 評議会

評議会は、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則に基づき設置されたものであり、学長の諮問に応じて大学の運営管理に関する重要事項を全学的見地から審議することとしている。

開催日は、原則として毎月第1水曜日であり、昭和61年度においては、11回(第57回～第67回)開催した。

昭和61年度における評議会の主な審議内容は、①規則等の制定・改廃(昭和61年度学内規則等制定改廃一覧参照)、②昭和62年度歳出概算要求、昭和61年度歳出予算学内配分(10)財務の項参照)、③障害児教育実践センター開設準備委員会の設置、④名誉教授の選考(池上喜八郎前教授及び坂井誠一前教授を選考)、⑤年次報告書の作成などであった。

評議員

◎辰野 千壽 学長	吉本 市 副学長
松野 純孝 附属図書館長	渋谷 憲一 学校教育研究センター長
田中 博正 学校教育研究系	森島 慧 学部主事 幼児・障害児教育研究系
大内 茂男 言語系教育研究系	中本 博通 " 社会系教育研究系
古藤 怜 学部主事 自然系教育研究部	星野すみれ " 芸術系教育研究部
山西 謙二 " 生活・健康系教育研究部	川合 清 附属実技教育研究指導センター長
大橋 皓也 附属中学校長	

◎印は議長を示す。

評議会開催状況

開催回	年月日	審議
第 57 回	6 1. 4. 1 6	(報告) 1 コース等主任について 2 生体情報記録処理装置機種選定委員会について 3 教官研究室冷房装置検討小委員会について 4 昭和60年度国立大学学生部長会議について 5 故舟木哲朗教授の叙位・叙勲について 6 聾学校教諭普通免許状の課程認定について
第 58 回	6 1. 5. 1 4	(議題) 1 昭和61年度歳出予算学内配分方針について 2 昭和62年度歳出概算要求事項について 3 上越教育大学年次報告書の作成について (報告) 1 掲示板及び学生宿舎の電話について 2 第37回北信越地区国立大学図書館協議会について 3 国立大学協会臨時総会について 4 日本教育大学協会学長・学部長等連絡協議会について 5 参与の会議について 6 昭和61年度(春期)新教育大学協議会について 7 昭和61年度附属学校教育研究協議会について
第 59 回	6 1. 6. 4	(議題) 1 名誉教授の選考について 2 昭和62年度歳出概算要求について 3 昭和61年度歳出予算学内配分について 4 上越教育大学年次報告書の作成について
第 60 回	6 1. 7. 2	(報告) 1 参与の会議について 2 日本教育大学協会理事会について 3 昭和61年度(春期)新教育大学協議会について 4 日本教育大学協会北陸地区評議員会について 5 日本教育大学協会評議員会について 6 全国教育系大学学長・事務局長会議について 7 全国国立教育系大学附属図書館長懇談会について 8 第33回国立大学図書館協議会総会について 9 国立大学協会総会について 10 国立大学長会議について 11 名誉教授称号授与式について 12 昭和61年度日本教育大学協会北陸地区会構成員会費について
第 61 回	6 1. 9. 3	(議題) 1 放送大学地区センター設立に係る協力について
第 62 回	6 1. 10. 8	(議題) 1 上越教育大学聴講生規則等の一部を改正する規則の制定について

開催回	年月日	審議
		2 上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程の制定について (報告) 1 宮崎家寄贈「八角輪蔵」(経蔵)の設置場所について 2 永年勤続者表彰状授与式について 3 第7回全国国立大学学生部長協議会について 4 昭和61年度全国国立教育系大学学生部課長連絡協議会について
第 63 回	6 1. 1 1. 5	(報告) 1 第34回関東甲信越地区国立大学長会議について 2 昭和61年度(第19回)全国国立教育系大学附属図書館協議会総会について 3 昭和61年度関東甲信越地区学生部連絡協議会(第16回)及び同厚生補導協議会について 4 日本教育大学協会北陸地区学長・副学長・学部教員合同会議について 5 年次報告書作成状況について
第 64 回	6 1. 1 2. 3	(報告) 1 第7次定員削減について 2 第79回国立大学協会総会について 3 日本教育大学協会学長・学部長等連絡協議会について 4 昭和61年度(秋期)新教育大学協議会について 5 構内交通対策委員会について 6 感謝状(図書)の寄贈)贈呈式について
第 65 回	6 2. 1. 2 2	(議題) 1 上越教育大学学位規則の一部を改正する規則の制定について 2 奨学寄附金の受入れについて (報告) 1 任期満了に伴う各種役職員の選考について 2 昭和62年度予算内示事項について 3 昭和61年度卒業式及び学位記授与式について 4 上越教育大学年次報告書作成小委員会について 5 昭和62年度入学式について
第 66 回	6 2. 2. 1 8	(議題) 1 上越教育大学学校教育学部附属実技教育研究指導センター長選考規則の一部を改正する規則の制定について 2 上越教育大学評議員の選出に関する規程の一部を改正する規程の制定について 3 昭和62年度公開講座について (報告) 1 昭和62年度学部及び大学院入学式について 2 昭和62年度文化講演会について 3 障害児教育実践センター開設準備委員会の設置について

開催回	年月日	審議
		4 昭和61年度国立大学学生部長会議について 5 日本教育大学協会理事会について 6 「部」の組織等について（昭和58年2月2日評議会）の取扱いについて
第 67 回	6 2. 3. 4	（議題） 1 上越教育大学学則の一部を改正する学則の制定について 2 上越教育大学学校教育学部附属障害児教育実践センター規則等の制定について 3 上越教育大学部組織運営規則の一部を改正する規則の制定について 4 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程の制定について 5 上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程の制定について （報告） 1 昭和62年度各部（系）選出の委員について 2 昭和62年度コース等主任について 3 昭和62年度附属小学校及び附属中学校の入学者選抜実施状況について

昭和61年度学内規則等制定改廃一覧

○学 則

上越教育大学学則の一部を改正する学則（昭和61年4月1日学則第1号）

上越教育大学学則の一部を改正する学則（昭和62年3月4日学則第1号）

○規 則

上越教育大学外国人教員の任期に関する規則（昭和61年7月16日規則第3号）

上越教育大学聴講生規則等の一部を改正する規則（昭和61年10月8日規則第4号）

上越教育大学学位規則の一部を改正する規則（昭和62年1月22日規則第1号）

上越教育大学学校教育学部附属実技教育研究指導センター長選考規則の一部を改正する規則（昭和62年2月18日規則第2号）

○規 程

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程（昭和61年4月1日規程第5号）

上越教育大学予算執行職員の補助者の官職指定及び事務の範囲の基準を定める規程の一部を改正する規程（昭和61年6月1日規程第6号）

上越教育大学事務組織規程等の一部を改正する規程（昭和61年8月1日規程第7号）

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程（昭和61年10月8日規程第8号）

上越教育大学評議員の選出に関する規程の一部を改正する規程（昭和62年2月18日規程第1号）

上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程（昭和62年3月4日規程第2号）

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程（昭和62年3月4日規程第3号）

上越教育大学入学料の免除、授業料の免除及び徴収猶予並びに寄宿料の免除規程（昭和62年3月4日規程第4号）

○細 則

上越教育大学教員選考手続に関する細則の一部を改正する細則（昭和61年7月16日細則第2号）
上越教育大学事務局事務分掌細則の一部を改正する細則（昭和62年3月4日細則第1号）

○要項、申合せ等

上越教育大学学内規則等立案事務手続要項（昭和61年6月3日）

上越教育大学学長選考規則の解釈についての一部改正（昭和61年12月17日）

上越教育大学学長候補者選挙における不在者投票についての一部改正（昭和61年12月17日）

上越教育大学学長選考実施細目についての一部改正（昭和61年12月19日）

（注）この一覧には、教授会に附議して制定したもの及び学長裁定により制定したものを含む。

（6） 参与の会議

本学では、本学の運営について広く学外の有識者の意見を求めるため、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき7人の参与を置いており、参与の会議及びその他の機会を通して種々意見をいただいている。

昭和61年度においては、①今後の大学の運営、②大学院における現職教員の確保、③大学院の教育、④地域の教育、⑤附属幼稚園の設置、⑥附属図書館における学術情報処理システムなどについて意見があり、それらの意見をも踏まえて本学の運営の改善に努めた。

参 与

有磯 邦男 新潟県教育委員会教育長
井内慶次郎 国立教育会館館長
植木 公 上越市長
小尾 帛雄 文教大学長
鈴木誠太郎 全日本中学校長会会長
関 四郎 日本教育大学協会会長（東京学芸大学長）
柳下 昭夫 全国連合小学校長会会長

参与の会議開催状況

年 月 日	議 事
61. 5. 15	1 本学の運営及び教育について 2 その他

（7） 教授会

教授会は、学部の教育研究に関する重要事項及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を審議することとしている。

教授会は、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第3水曜日を開催日としている。昭和61年度の構成員は72人、開催回数は14回（第67回～第80回）であった。

昭和61年度における教授会の主な審議内容は、①教官人事、②各種委員会委員の委嘱、③名誉

教授の推薦，④学長選挙管理委員会委員及び附属学校長候補者選考委員会委員の選出，⑤学長候補者の選考，⑥学生の入学，退学及び休学，⑦聴講生，研究生，私学研修員及び外国人留学生の受入れ，⑧学部卒業判定，⑨学部教育課程などであった。

教授会開催状況

開催回	年月日	審議
第 67 回	6 1. 4. 9	(議題) 1 各種委員会委員の委嘱について 2 第1年次生の専修・コース分けについて 3 学生の休学期間の延長について 4 学生の退学について (報告) 1 附属小学校長の発令について 2 昭和61年度第2次入学者選抜試験補欠合格者について 3 教務委員会について 4 昭和61年度文化講演会実施計画について 5 昭和60年度海外教育研究について 6 学生定期健康診断の実施について 7 受験機会の複数化について 8 教官人事の取扱いについて
第 68 回 (臨時)	6 1. 4. 3 0	(議題) 1 昭和62年度国立大学の受験機会の複数化について(第2次試験の実施日程のグループ分けについて)
第 69 回	6 1. 5. 2 1	(議題) 1 名誉教授の推薦について 2 教官人事について 3 研究生(内地留学生)の受入れについて 4 新入生合宿研修について (報告) 1 教官の異動等について 2 国立大学の受験機会の複数化について 3 教育実習委員会について 4 就職指導委員会について 5 附属図書館運営委員会について 6 入学者選抜方法研究委員会について 7 昭和61年7月～9月の行事等予定について 8 昭和61年度附属学校研究協議会について
第 70 回	6 1. 6. 2 5	(議題) 1 教官人事について 2 教育実習委員会委員の委嘱について 3 学生の退学について 4 研究生の退学について 5 聴講生の受入れについて 6 研究生(内地留学生)の受入れについて

開催回	年月日	審議
		7 大学祭について (報告) 1 教官の任用年月日の変更について 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 3 春期教育実習について 4 昭和61年度教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づく派遣留学生の決定について 5 昭和61年度新入生合宿研修について 6 附属学校教育研究協議会について 7 日本教育大学協会評議員会及び同協会北陸地区評議員会について 8 退職者あいさつ
第 71 回	61. 7. 16	(議題) 1 上越教育大学外国人教員の任期に関する規則の制定について 2 教官人事について 3 教官の休職について 4 昭和62年度入学者選抜要項について 5 学生の休学について (報告) 1 上越教育大学教員選考手続に関する細則の一部を改正する細則について 2 研究紀要委員会について 3 附属図書館運営委員会について 4 文化講演会委員会について
第 72 回	61. 9. 17	(議題) 1 教官人事について 2 各種委員会委員の委嘱について 3 外国人留学生の受入れについて 4 研究生(内地留学生)の受入れについて (報告) 1 秋期教育実習について 2 昭和61年10月～12月の行事等予定について 3 昭和62年度科学研究費補助金の申請について
第 73 回	61. 10. 22	(議題) 1 教官人事について 2 昭和62年度学生募集要項について 3 昭和62年度以降の教育実習について 4 学生の休学について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 海外教育研究について 3 昭和61年度文化講演会について 4 昭和62年教員採用選考試験(第1次)受験結果について

開催回	年月日	審議
		5 宮崎家寄贈「八角輪藏」(経蔵)の設置場所について 6 県内高等学校との入試懇談会について
第 74 回	6.1. 11. 19	(議題) 1 教官人事について 2 昭和62年度以降の教育実習について 3 学部教育課程について 4 学生の休学期間の延長について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 昭和61年度教育実習について 3 大学祭について 4 日本教育大学協会北陸地区学長・副学長・学部教員合同会議について
第 75 回	6.1. 12. 17	(議題) 1 教官人事について 2 上越教育大学学長候補者選挙における不在者投票について 3 上越教育大学学長選挙管理委員会委員の選出について 4 学生の退学について (報告) 1 担当教官の追加について 2 昭和62年度共通第1次学力試験の志願者数について 3 昭和62年度教員採用選考試験受験結果について 4 昭和61年度公開講座について 5 昭和62年1月～3月の行事等予定について 6 昭和60年度年次報告書の配布について 7 スキー実習について
第 76 回	6.2. 1. 14	(議題) 1 学長候補者の決定及び公示について 2 就任交渉者の決定について 3 昭和62年度共通第1次学力試験実施要領について 4 昭和62年度推薦入学者選抜試験実施要領について (報告) 1 上越教育大学学長選考規則の解釈についての一部改正について 2 昭和61年度教育委員会管理職員による講演会の実施について 3 転出者あいさつ
第 77 回	6.2. 1. 28	(議題) 1 教官人事について 2 附属学校長候補者選考委員会委員の選出について 3 昭和62年度第2次入学者選抜試験の2段階選抜について 4 昭和62年度学部学年暦について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について

開催回	年月日	審議
		2 教育実習委員会について 3 昭和62年度附属学校研究協議会の指導者について 4 スキー実習について 5 退官予定者及び転出予定者に係る後任人事の選考の取扱いについて
第 78 回	62. 2. 18	(議題) 1 昭和62年度推薦入学者選抜試験合格者の判定について 2 私学研修員の受入れについて (報告) 1 昭和62年度文化講演会について
第 79 回	62. 2. 25	(議題) 1 本学の役職員について 2 教官人事について 3 昭和62年度第2次入学者選抜試験実施要領について 4 昭和62年度欠員補充第2次学生募集要項について 5 昭和61年度学部卒業判定について 6 昭和62年度授業時間割について 7 外国人留学生の受入れについて 8 昭和62年度新入生オリエンテーションについて (報告) (1) 助手の任期更新について (2) 昭和62年4月～6月行事等予定について (3) 昭和62・63年度日本教育大学協会評議員及び同協会北陸地区会評議員の選出について
第 80 回	62. 3. 13	(議題) 1 教官人事について 2 昭和62年度第2次入学者選抜試験合格者の判定について 3 学部教育課程の一部変更について 4 学生の退学について 5 聴講生・研究生の受入れについて (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 学校教育研究センター運営委員会について 3 就職指導委員会について 4 保健管理センター運営委員会について 5 研究紀要委員会について 6 昭和63年度入試に関する関東ブロック国立大学アンケート調査について 7 退官予定者及び転出予定者に係る後任人事の選考の取扱いについて 8 退職等あいさつ

(8) 研究科委員会

本学には、大学院の教育研究に関する重要事項を審議するため、学校教育研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）が置かれている。

研究科委員会は、研究科長（学長をもって充てる。）、副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日の教授会終了後開催することとしている。昭和61年度の構成員は72人、開催回数は14回（第43回～第56回）であった。

昭和61年度における研究科委員会の主な審議内容は、①大学院担当教員の判定、②各種委員会委員の委嘱、③学生の入学及び退学、④聴講生、研究生の受入れ、⑤大学院修了判定、⑥大学院教育課程などであった。また、入学定員の確保（特に現職教員の確保）については特に重要な課題であり、種々工夫を凝らしてきたところであるが、さらに積極的な措置を今後検討していく必要がある。

研究科委員会開催状況

開催回	年月日	審議
第43回	6.1. 4. 9	(議題) 1 各種委員会委員の委嘱について 2 学生の退学について (報告) 1 大学院学校教育研究科の入学者について 2 大学院学生の課題研究指導教官の委嘱について 3 学生定期健康診断の実施について
第44回	6.1. 5. 21	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 昭和62年度大学院入学者選抜試験事務処理等日程について 3 第1年次学生の課題研究指導教官について 4 第2年次学生の課題研究指導教官の変更について 5 学生の退学について (報告) 1 就職指導委員会について 2 大学院入学者選抜方法研究委員会について
第45回	6.1. 6. 25	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和62年度大学院入学者選抜試験口述試験及び実技試験日程について 4 聴講生の受入れについて 5 大学祭について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 大学院教育実習委員会について

開催回	年月日	審議
第 46 回	6 1. 7. 1 6	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 大学院教育課程の一部変更について 4 第 2 年次学生の課題研究指導教官の変更について
第 47 回	6 1. 8. 2 5	(議題) 1 昭和62年度大学院入学者選抜試験実施要領について 2 昭和62年度大学院第 2 次募集について (報告) 1 第48回研究科委員会の開催時刻について
第 48 回	6 1. 9. 3	(議題) 1 昭和62年度大学院入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和62年度大学院第 2 次募集日程及び募集人員について
第 49 回	6 1. 9. 1 7	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 大学院教育実習委員会委員の委嘱について 3 昭和62年度大学院第 2 次募集要項について 4 学生の退学について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 学位論文審査委員会について
第 50 回	6 1. 1 0. 2 2	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和62年度大学院第 2 次入学者選抜試験事務処理等日程について 4 学生の退学について 5 第 1 次学生の課題研究指導教官の変更について 6 昭和61年度聴講生の受入れについて (報告) 1 大学院教育実習について 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 3 昭和62年度教員採用選考試験(第 1 次)受験結果について
第 51 回	6 1. 1 1. 1 9	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和61年度大学院修了判定について 4 大学院教育課程について 5 学生の退学について (報告) 1 昭和61年度大学院教育実習について
第 52 回	6 1. 1 2. 3	(議題) 1 昭和62年度大学院第 2 次入学者選抜試験実施要領について

開催回	年月日	審議
第 53 回	61. 12. 17	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和62年度大学院第2次入学者選抜試験合格者の判定について 4 学生の退学について (報告) 1 昭和62年度教員採用選考試験受験結果について 2 学位論文審査委員会について
第 54 回	62. 1. 28	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和62年度大学院学年暦について 4 第1年次学生の課題研究指導教官の変更について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 昭和61年度学位論文試験委員会委員長について
第 55 回	62. 2. 25	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和61年度大学院修了判定について 4 昭和62年度授業時間割について 5 昭和62年度新入生オリエンテーションについて (報告) 1 大学院担当教員の判定についての取扱いについて
第 56 回	62. 3. 13	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 昭和63年度上越教育大学大学院学校教育研究科(修士課程)学生募集要項について 3 昭和61年度大学院修了判定について 4 学生の退学について 5 聴講生・研究生の受入れについて (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 就職指導委員会について 3 保健管理センター運営委員会について

(9) 人 事

ア 学長候補者選挙経過

辰野千壽学長が昭和62年3月31日で任期満了となるため、教授会は「上越教育大学学長選考規則」に基づき、学長候補者の選考のための第1次選挙(昭和62年1月9日)を行い、石毛フミ子、辰野千壽、松田岩男、松野純孝、谷津榮壽の上位3位までの者を第1次学長候補者とし

て決定し、第2次選挙（昭和62年1月14日）を行い、有効投票数の過半数を得た辰野千壽を学長候補者に決定した。

イ 人事委員会

人事委員会は、教授会に置かれる専門委員会として教員の人事に関する専門的事項について調査検討するため設置されたものである。委員会には教員候補者ごとに教員選考審査会を設置し、当該候補者の業績審査等を付託し慎重審議を行っている。

開催日は、原則として定例教授会の1週間前であり、昭和61年度は11回開催した。

昭和61年度においては、個々の教員の採用、昇任等延べ48件について審議を行うとともに、昭和60年度に引き続き、外国人教員任用法に基づく、本学における外国人教員の任期の取扱いについて検討を行い、昭和61年7月「上越教育大学外国人教員の任期に関する規則」として教授会に報告し、制定された。

人事委員会委員

◎吉本 市 副学長	前田 幹 教授 (学校教育研究系)
田中 博正 教授 (学校教育研究系)	細井 房明 " (幼児・障害児教育研究系)
森島 慧 " (幼児・障害児教育研究系)	北 恭昭 " (言語系教育研究系)
大内 茂男 " (言語系教育研究系)	加藤 章 " (社会系教育研究系)
中本 博通 " (社会系教育研究系)	土田 喜輔 " (自然系教育研究部)
大澤 健郎 " (自然系教育研究部)	関間 豊吉 " (芸術系教育研究部)
熊本 高工 " (芸術系教育研究部)	永井 康宏 " (生活・健康系教育研究部)
元治 信雄 " (生活・健康系教育研究部)	

◎印は委員長を示す。

人事委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 5. 7	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 非常勤講師の選考について 4 助手の任期の更新について 5 教官の任用年月日の変更について 6 上越教育大学外国人教員の任期に関する規則 (案) について 7 その他
第 2 回	6 1. 6. 18	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 非常勤講師の選考について 4 教官の任用年月日の変更について 5 上越教育大学外国人教員の任期に関する規則 (案) について 6 その他
第 3 回	6 1. 7. 9	1 教授会における教官人事の取扱いについて 2 教員選考審査会の設置について 3 教官の選考について

開催回	年月日	議題
		4 上越教育大学外国人教員の任期に関する規則（案）について 5 その他
第 4 回	6 1. 9. 10	1 教官の選考について 2 教育研究業績調書等の記載要領について 3 その他
第 5 回	6 1. 10. 15	1 教員選考審査会の設置について 2 非常勤講師の選考について 3 教育研究業績調書等の記載要領について 4 その他
第 6 回	6 1. 11. 12	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 教育研究業績調書等の記載要領について 4 その他
第 7 回	6 1. 12. 10	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 その他
第 8 回	6 2. 1. 21	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 その他
第 9 回	6 2. 1. 23	1 教官の選考について 2 その他
第 10 回	6 2. 2. 20	1 教員選考審査会の廃止について 2 教員選考審査会の設置について 3 教官の選考について 4 助手の任期更新について 5 その他
第 11 回	6 2. 3. 10	1 教官の選考について 2 その他

職員の定員・現員

昭和61年度における職員の定員及び現員は、次のとおりである。（昭和62年3月31日現在）

大学職員数

定員

職名	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	小計	事務局職員	合計
員数	1	2	87	69		25	184	141	325

現 員

職 名 部局名等	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	小 計	事務局 職 員	合 計
学 長	1						1		1
副 学 長		1					1		1
学 校 教 育 学 部			65	67	13	23	168		168
学校教育研究センター				1	2		3		3
保健管理センター			1				1		1
附属実技教育研究 指 導 セ ン タ ー			3	1			4		4
事 務 局								129	129
合 計	1	1	69	69	15	23	178	129	307

附属学校教員数

定 員

職 名	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	計
員 数	2	2	30	2	36

現 員

職 名 区 分	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	計
附 属 小 学 校	(1)	1	15	1	17 (1)
附 属 中 学 校	(1)	1	15	1	17 (1)
合 計	(2)	2	30	2	34 (2)

(注) () 内は、外数で校長が併任であることを示す。

10) 財 務

本学の財務については、評議会において予算概算の方針に関する事項を審議することとなっている。

昭和61年度における審議事項は「昭和62年度歳出概算要求について」及び「昭和61年度学内予算配分について」である。

昭和62年度歳出概算要求については、附属施設及び共同利用施設等の新設・整備、特別設備費、図書購入費等の事項が承認された。

昭和61年度学内予算配分については、昭和61年度国立学校特別会計予算の説明を行い、次に昭和61年度歳出予算学内配分方針に基づく配分(案)を説明し、原案どおり承認された。

昭和62年度歳出概算要求の主な事項

- 1 実技教育研究指導センターの整備
- 2 学校教育研究センターの整備
- 3 附属幼稚園の新設

- 4 障害児教育実践センターの新設
- 5 保健管理センターの整備
- 6 野外教育研究指導センターの新設
- 7 授業ビデオ映像自動検索送出システムの維持費
- 8 特別設備費
 - (1) 周波数応答特性測定システム
 - (2) 多用途運動解析システム
- 9 その他
 - (1) 学部主事の整備
 - (2) 図書購入費
- 10 施設整備費
 - (1) 附属幼稚園園舎の新設
 - (2) 附属中学校体育館の新設
 - (3) 講堂の新設
 - (4) 障害児教育実践センターの新設
 - (5) 第二体育館の新設
 - (6) 野外教育研究指導センターの新設

昭和61年度歳出予算学内配分方針

歳出予算の学内配分対象科目は「校費及び旅費」として、配分方法は次のとおりとする。

1 校 費

- (1) 教官当積算校費の45%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分する。
- (2) 教官当積算校費の配分は、(1)の配分後の額を文部省の各教官当積算単価の配分比率で割り出した単価で当該年度の4月1日現在の現員数で配分する。
- (3) 学科目制において、非実験扱いされている書道、地理学、社会学については、実験扱いとする。
- (4) 大学院学生当積算校費は、学生の教育用図書購入費5000千円を配分した額の45%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分することとし、残余の額は、大学院学生の当該年度の4月1日現在の現員数で配分する。
- (5) 教官当積算校費及び大学院学生当積算校費以外の校費については、文部省の積算事項に基づき配分する。

2 旅 費

- (1) 教官研究旅費の15%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分することとし、配分後の額を、文部省の各教官当積算旅費単価の配分比率で割り出した単価で当該年度の4月1日現在の現員数で配分する。
- (2) 教官研究旅費以外の旅費については、文部省の積算事項に基づき配分する。
(注) 年度途中の任用者については、月割数で配分する。

昭和60年度予算及び決算

歳入決算額（国立学校特別会計）

区 分	予 算 額	決 算 額
授業料及び入学検定料等	291,164,000 円	326,353,400 円
学校財産貸付料	7,441,000	6,948,234
公務員宿舍貸付料	10,360,000	10,172,378
寄 宿 料	28,501,000	28,501,200
そ の 他	2,199,000	2,677,146
計	339,665,000	374,652,358

歳出決算額（国立学校特別会計）

区 分	予 算 額	決 算 額
国立学校	2,751,444,000 円	2,750,608,076 円
人 件 費	1,924,214,000	1,923,438,765
物 件 費	827,230,000	827,169,311
施設整備費	98,893,000	98,893,000
計	2,850,337,000	2,849,501,076

(II) 国際交流関係

本学における国際交流は、教官・外国人研究者の派遣及び受入れ等の分野と、学生・外国人留学生の留学及び受入れ等の分野に二分される。

特に留学生の派遣，受入れ及び海外教育研究（別掲 学部の授業の一つ）の審議機関として国際交流委員会が設けられている。

① 教 官

ア 海外派遣（出張・研修）

(ア) 出 張

昭和61年度における外国出張は、次のとおりである。

区 分	人 数	出 張 先	出 張 者	備 考
在 外 研 究 員	2	アメリカ合衆国他 スウェーデン他	星名 信昭 助教授	短期研究員
			降旗 英史 ”	長期研究員一甲種
国際研究集会派遣研究員	1	カナダ	新井 郁男 教 授	別掲
科学研究費補助金	1	中華人民共和国	中川 清隆 助教授	研究分担者
附属学校等教官海外教育事情視察	1	連合王国（イギリス）他	岩佐 勝文 教 諭 （附属小学校）	
海外教育研究引率	3	シンガポール共和 国	森島 慧 教 授 塚田 泰彦 助教授 宮坂 元裕 ”	別掲
そ の 他	1	中華人民共和国	南部 昌敏 講 師	
合 計	9			

(注) 1 前年度からの継続者は除く。

2 在外研究員とは、国立大学等の職員をその専攻する分野について調査研究に専念させ、教授又は研究能力等を向上させることを目的として、国費により外国の大学、研究所その他これらに準ずる公共的な教育施設又は学術研究施設に派遣する研究員をいい、本学では昭和54年度から毎年数名ずつ北米、ヨーロッパ等世界各地に派遣している。

(イ) 研 修

昭和61年度における海外研修は、次のとおりである。

区 分	渡 航 先 国 名								合 計	備 考
	ア メ リ カ	カナダ	西 ド イ ツ	オース トリア	中華人民 共和国	大 韓 民 国	台 湾	マカオ		
国際会議出席	1	2		1	1	1			6	
研究資料収集	4		1		2	2	1	2	12	
そ の 他	2	1	1						4	
合 計	7	3	2	1	3	3	1	2	22	

(注) 1 渡航先国が、2ヶ国以上の者は主たる訪問国により掲げた。

2 区分「その他」の欄は、研究打合せ、セミナー出席、研修会受講等を掲げた。

② 学 生

イ 国際交流委員会

本学では、前述したとおり国際交流委員会が設置されており、現在学生の国際交流に関することを審議等の対象としている。

この委員会は、昭和58年度から海外教育研究の企画・実施、派遣留学生（教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づく留学生）の学内選考等及び外国人留学生の受入れ等を取り扱っている。

国際交流委員会委員

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| △新井 郁男 教授（学校教育研究系） | 高田喜久司 助教授（学校教育研究系） |
| 若井 彌一 助教授（ " ） | 中澤 和子 "（幼児・障害児教育研究系） |
| ◎森島 慧 教授（幼児・障害児教育研究系） | 塚田 泰彦 "（言語系教育研究系） |
| 平野 絹枝 助教授（言語系教育研究系） | 赤羽 孝之 "（社会系教育研究系） |
| 鈴木 敏紀 "（社会系教育研究系） | 田中 博 教授（自然系教育研究部） |
| 伊藤 達郎 "（自然系教育研究部）（～ 61. 7. 31） | |
| 黒木 伸明 "（ " ）（61. 8. 1～） | |
| 戸北 凱惟 "（ " ） | 横山 操 講師（芸術系教育研究部） |
| 川村 知行 講師（芸術系教育研究部） | 水谷 豊 助教授（生活・健康系教育研究部） |
| 石田 文彦 助教授（生活・健康系教育研究部） | |

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

国際交流委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	61. 5. 16	1 昭和60年度海外教育研究の報告について 2 小委員会の設置について (1) 海外教育研究に関する小委員会 (2) 留学生に関する小委員会 3 研究者の受入要請等に関する報告 4 派遣留学生について 5 海外教育研究について
第 2 回	61. 7. 1	1 第4回海外教育研究について 2 私費留学生の取扱いについて 3 外国人留学生の受入れについて 4 海外教育研究記録の小冊子化について 5 派遣留学生が受け入れられた旨の報告
第 3 回	62. 2. 17	1 外国人留学生の受入れについて 2 海外教育研究の評価表について 3 外国人留学生規則の制定について 4 派遣留学生について 5 第4回海外教育研究日程等について 6 海外教育研究記録の小冊子化について 7 派遣留学生が到着した旨の報告

ウ 学生（派遣・留学）

昭和61年度における留学生の派遣（派遣留学生）、受入れ状況は、次のとおりである。

派遣留学生

派遣大学 シンガポール教育大学（I. E.）
 派遣期間 11か月（昭和61年7月～昭和62年5月）
 留学生氏名等 表 公美子（592037） 自然系（理科）コース
 野村 亜希子（592136） 自然系（算数）コース

（注）派遣留学生は、昭和58年度から毎年2名づつ I. E. へ送り出している。

私費留学生

留学先大学 北京外語学院
 留学期間 12か月（昭和61年9月～昭和62年8月）
 留学生氏名 飯塚 澄人（602011） 言語系（国語）コース
 留学の目的 中国語研修

また、外国人留学生については、次のとおりである。

国費外国人留学生

留学生氏名等 スエリ・ピノ・ディアス 女（25才）
 国 籍 ブラジル
 受入れコース等 芸術系（美術）コース 研究生
 研究テーマ 美術教育（版画）
 研究期間 1年6か月（昭和61年10月1日～昭和63年3月31日）

指導教官 熊本高工教授
私費外国人留学生
留学生氏名等 王 信 男 (30才)
国 籍 中華人民共和国
受入れコース等 言語系 (国語) コース 研究生
研究テーマ 国語 (日本語の文法と国語学)
研究期 11か月 (昭和61年5月1日～昭和62年3月31日)
指導教官 渡邊英二教授

(注) 王信は、中頸城郡吉川町の奨学金留学生である。

留学生氏名等 江 育真
国 籍 台 湾 女 (23才)
受入れコース等 社会系コース 研究生
研究テーマ 社会学 (社会病理)
研究期間 7か月 (昭和61年9月17日～昭和62年3月31日)
指導教官 中本博通教授

(注) 江 育真は、昭和62年度の大学院入試に合格しており、昭和62年4月から学校教育研究科 (大学院) 教科・領域教育専攻社会系コースへ入学するものである。

また、昭和62年度については、私費外国人留学生3名 (大学院正規生1名 (韓国)、研究生2名 (中国-吉川町奨学金)) の受入れが予定されている。

エ 評価及び問題点

本学における国際交流は、新設の教育大学であるという立場から勘案すると、徐々にではあるが着実にその成果を挙げていると評価できる。

しかし、本学の目的、性格 (教員養成、現職教育の研究・研鑽等) 及び本学がおかれた地理的環境等から、外国人留学生の受入れは、ある特定国を除き急速に進んでいくとは考えられない。また、昭和58年度から実施している海外教育研究、派遣留学生におけるシンガポール教育大学との実績を踏えて、留学生、研究者の受入れ及び交流協定の締結等について検討するとともに、シンガポール以外にも本学学生の留学先を開拓していく必要があると思われる。

一方、研究面については、在外研究員等で世界各地で研究・研修しており、予算措置の関係等で制約を受けているが、大学間での交流計画を進めて、一層の拡充、研修の機会を増やすことが必要である。

(12) 広報活動

① 大学院だより関係

ア 昭和61年度の実施方針

本学大学院における教育・研究の現況と特色及び院生の研究・生活の状況について、教育委員会や学校などの教育関係者に紹介し、本学大学院の趣旨の徹底を図ることを目的として「上越教育大学大学院だより」を年間4回発行する。各回とも5,500部作成し、広く教育関係者に配布する。

「大学院だより」編集委員会委員

△押谷 慶昭 助教授（学校教育研究系） 村中 義夫 助教授（幼児・障害児教育研究系）
 平野 七濤 “（言語系教育研究系） 大嶽 幸彦 “（社会教育研究系）
 大悟法 滋 “（自然系教育研究部） ◎関間 豊吉 教授（芸術系教育研究部）
 石田 文彦 “（生活・健康系教育研究部） 忠 軍治 教務部長
 ◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

「大学院だより」編集委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 4. 2 5	1 「大学院だより」の編集・発行の方針について 2 「大学院だより」第9号の編集について
第 2 回	6 1. 7. 8	1 「大学院だより」第10号の編集について
第 3 回	6 1. 1 1. 5	1 「大学院だより」第11号の編集について
第 4 回	6 2. 1. 2 2	1 「大学院だより」第12号の編集について

イ 実施状況

昭和61年度における「大学院だより」は、概略次の内容によって構成し、発行した。

区 分	表 紙	裏 表 紙	巻 頭 言		授 業 紹 介		キャンパス ・ライフ	上越春秋	院 生 の 研 究 動 向		ロゴス・エロ ス・バトス
			学 外 者	学 内 者							
第 9 号	中庭（横配置）	弁天池から見た本部 事務局・人文棟（横 配置図）	関 四郎 （日本教育大 協会会長）	学 長	幼児教育専攻	自然系コース （理科）	学校教育専攻	美術① （川村講師 （美術））	昭和60年度・修了生の論文 題目一覧（その1）	言語系 （外国語） 飯田 教授	
第 10 号	授業風景（横配置）	緑のあるキャンパス （横配置）	井内 慶次郎 （国立教育会館 館長）	副学長	言語系コース （英語）	芸術系コース （音楽）	自然系コース （数学）	美術② （川村講師 （美術））	昭和60年度・修了生の論文 題目一覧（その2）	芸術系 （音楽） 星野 教授	
第 11 号	院生の研究風景 （横配置）	雪につつまれた森と キャンパス （横配置）	鈴木 誠太郎 （全日本中学校 長会会長）	松野 教授 （附属図書館長）	障害児教育専 攻	生活・健康系 コース（技術）	言語系コース （英語）	美術③ （川村講師 （美術））	59年度 60年度 修了生 修了生 臼井 一郎 堀川 紀夫	幼児教育 編米 教授	
第 12 号	授業風景（横配置）	矢代川から望む秋空 の連山（横配置）	有磯 邦男 （新潟県教育委 員会教育長）	川合 教授（実 技教育研究指導 センター長）	社会系コース	芸術系コース （美術）	障害児教育専 攻	美術④ （川村講師 （美術））	昭和61年度・修了生の論文 題目一覧（その1）	言語系 （国語） 安西 教授	

ウ 評価及び問題点

実施状況に示したように、昭和61年度においても年4回発行し、その掲載内容も本学大学院の教育・研究及び院生の活動状況等を紹介するのに十分な内容となっており、広報紙としての目的を果たしていると考えられる。

しかし、本学大学院に対する教育関係者の理解を一層深め、趣旨の徹底を図るためには、掲載内容について更に工夫を重ね、充実させる必要がある。

② その他

その他の広報活動としては、「上越教育大学概要」、「学報」、「上越教育大学学校教育研究センターニュース」などの刊行物を通じて学内外への広報に努めた。

また、昭和59年から国立教育会館筑波分館内に、昭和61年から国立特殊教育総合研究所内に新教育大学紹介コーナーを設置し、研修に訪れた現職教員に大学の最新の情報を提供している。

広報刊行物一覧（昭和61年度）

名 称	発 行 内 容（概要）	発行部数	配 布 先
大学院だより No.9～No.12	教育委員会等教育関係者に大学院の教育・研究活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	5,500部	文部省、教育関係機関、各 国立大学、職員、学生
上越教育大学概要	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	3,800部	文部省、各国立大学、教育 関係機関、本学来客者、職 員
上越教育大学学報 16号～19号	学内の運営等について、必要な事項を学内外に周知するため、学内規則、人事異動、一般通報事項等掲載したもの	650部	文部省、各国立大学、教育 関係機関、職員
上越教育大学案内	大学の教育活動及び学生生活に関する事項を学部受験生向けにまとめたもの	6,000部	教育関係機関、各国立大学、 各高等学校等
上越教育大学年次 報告書 （昭和60年度版）	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	600部	文部省、各国立大学、教育 関係機関、職員
上越教育大学学校 教育研究センターニ ュースNo.9～No.14	学校教育研究センターの活動状況を紹介したもの	2,000部	文部省、各国立大学、教育 関係機関、修了生、学生、 職員
学校教育研究セン ター年報 （第2号）	学校教育研究センターの事業及び研究報告をまとめたもの	550部	文部省、各国立大学、教育 関係機関、職員
'86要覧 （学校教育研究セ ンター）	学校教育研究センターの事業概要を紹介したもの	500部	職員、教育関係機関等
実技教育研究指導 センター 昭和61年度年次報 告（第6号）	実技教育研究指導センターの昭和61年度の活動状況をまとめたもの	400部	文部省、国立教育系大学、 職員
学校要覧 （附属小学校）	小学校の校歌、活動、沿革、職員、児童、学校行事、研究、校舎配置図、PTA等をまとめたもの	300部	文部省、教育関係機関、本 校来校者、職員、学生
学校要覧 （附属中学校）	中学校の教育目標、沿革、任務、研究年譜、校時表、学校運営組織、年間行事計画、生徒会、部活動・クラブ、校舎・施設等をまとめたもの	500部	文部省、教育関係機関、本 校来校者、職員、学生

2 研 究

(1) 概 観

本学は大学院（修士課程）を主体とする大学であり、学則に先ず「学校教育に係る諸科学の研究を推進するとともに」云々とあるように、研究と教育に力点を置いた教員養成大学である。したがって教育学（含心理学・障害児教育・幼児教育）、各教科教育学、各教科専門学の教官が活発な研究活動を行っており、その内容は深く、領域は非常に広い。しかも、それぞれの専門分野で第一線の活躍をしている状況は(2)以下に記しているとおりでである。一方、教員養成という立場から各教官の専門領域から教育問題を追求する研究も行われている。

研究成果はそれぞれの専門学会誌に発表されたり、本学の研究紀要第6巻として発行され、各国立大学・研究所その他の研究機関等に送付した。

また、学校教育研究センター、実技教育研究指導センターをはじめとして、各研究系等によっては独自の発表誌を発行している。

研究費は国立大学教官研究費のほか、文部省科学研究費、特定研究、教育方法等改善経費による研究費（60～61ページ参照）等によっているが、特に非実験等においては基本的図書が十分でなく研究に大きな障害となっており、一層の充実が望まれる。また、幼児教育においても未だに附属幼稚園の設置を見ず、研究の上からもその早期設置が期待される。

(2) 各部（系）の研究活動

○ 学校教育研究系

ア 昭和61年度の研究活動

第一部に所属する構成員は、教育基礎、教育経営、教育方法、生徒指導の各講座並びに学校教育研究センターのいずれかに所属する。現在員26名の教官である。うち2名は61年度に着任し、部の研究活動も多方面に充実発展しつつある。各教官はひと区切りついた段階ごとに各人が所属する学会で発表したり、学会誌などに投稿、掲載、または研究業績物として図書刊行をしている。

その他、社会的な啓蒙のための講演、解説、指導を行ったり、業績物の刊行をしている。

以上、各種の研究活動からみた全般的な部の研究活動は、社会・経済的な所与の諸条件並びに学生の研究指導上の負担などを考慮しても、社会的に期待されるであろうと思われる、好ましい均衡と水準に達していると思われる。

今後、部として望ましい研究活動の一層の量的拡大と質的向上のために、必須と思われる研究条件の出来る限りの設備充実が望まれる。

イ 各教官の研究活動

<教育基礎講座>

○教授 前田 幹

教育人間学の系譜を、テオドール・リットを中心にたどっている。

○教授 新井 郁 男

①学校と地域社会との関係について、具体的事例を収集して検討し、著書として『地域の教育力を活かす』（ぎょうせい、昭和62年3月）を刊行した。②若い教師のための学校実務ハンドブックとして『教師実務の便利事典』（学研、昭和61年5月）を共編としてまとめた。③論文「現代学校教育の課題を考える—視点—<教育>概念と<学習>概念の統一的把握を通して」（日本学校教育学会編『学校教育研究1—新しい学校教育への道』東信堂、昭和61年9月、2～12ページ）

○助教授 杵 淵 俊 夫

J. Dewey の教育理論の基礎的諸概念とその理論構成の方法について、研究および講義。

研究発表：デューイの「批評としての哲学」における価値の問題（日本デューイ学会第30回大会、於兵庫教育大学）

○助教授 増 井 三 夫

近時の西ドイツ歴史学会における絶対主義研究の成果に着目し、18世紀東プロイセンにおける私領地区域と教区・学区の形成過程を追跡し、プロイセン近代国家形成期における公教育の機能を再検討している。論文「18世紀プロイセンにおける教育構造の分析 — 特に東プロイセン私領地区域の教育史的研究 —」（本学紀要第6巻所収）、「18世紀プロイセン教育政策の基本的構造 — 村落共同体と学区 —」（『子ども的人格と学力』第4巻所収、労働旬報社、1987）

○助教授 阿 部 勲（61.10.1採用）

主として中学生の教科学習と学習者の特性との関係について研究した。

数学の学習における学習者の特性の研究 2. 重相関法による数学の成績の予測（田中繁一と共著） 滋賀大学教育研究所紀要 No.20 p.p. 183 - 186

学習意欲を育てる指導法の工夫（中川巧と共著） 滋賀大学教育学部紀要 人文科学・社会科学・教育科学 第36号 p.p. 115 - 124

○助 手 中 山 勸次郎

児童の動機づけ特性を、課題志向性と社会志向性の2つの側面から総合的に理解しようとする研究を継続して行った。特に達成不安・親和動機・locus of control、価値観等児童の認知的側面との関連について調査を実施し、上越教育大学研究紀要にその成果を発表した（「児童の動機づけ特性に関する自己認知 — 社会志向性・課題志向性を中心に —」）。また、教師の指導態度の認知について、投影法的手法を用いた調査を行い、反応の分類方法の検討とデータの分析を進めている。

<教育経営講座>

◦教授 大野 雅 敏

長期的な問題意識：①教育制度を広範な視座で追究し，②「教育経営」講座と「学校教育」学部の，構造的・統一的理解ないし新研究局面の樹立。上記に沿った活動：①日本教育学会第44回大会の全体集会シンポジウム「日本の教育改革をめぐる：公教育概念を考える」（『教育学研究』Vol. 53, No. 1. 61年3月），②日本教育経営学会シンポジウム「教育経営における規制と裁量」（『学校経営』第一法規，61年8月号），③論文「学校教育研究の視点」（日本学校教育学会『学校教育研究』創刊号，東信堂，61年8月），④訳業『社会の発見』R，コリンズ著，東信堂（近刊）

◦教授 村田 貞 雄

「西ドイツの教育政策」（昭和60・7・20，函館人文学会，口頭発表）以降当該テーマの研究に従事。また，西ドイツにおける教育政策学構築の動向についてJ. Derbolavの「教育政策学の枠組み理論草稿」を検討。12月「学校経営と教職員のモラル」（日本教育経営学会編，講座日本の教育経営5「教育経営と教職員」第3章第6節分担）執筆。日本学校教育学会事務局幹事，学諸兄の驥尾に付し学会活動の一端を担う。

◦助教授 若 井 彌 一

〔学会発表〕：第1回日本学校教育学会研究大会（於上越教育大学'86，8.8～8.9）で，「教員採用試験の現状と問題点—障害児教育担当教員の取り扱いに関する分析を中心として—」（八木橋鉄弘と共同研究）を発表。〔著書・論文等〕：「学校管理規則の現状と問題点—都道府県および市町村教育委員会への調査結果をふまえて」（日本教育行政学会年報第12号，所収。164～182頁。今井規雄と共同論文），「現職教育の実際と問題」（日本教育経営学会編，『教育経営と教職員』，ぎょうせい，'86年12月，所収。228～252頁），「教育関係条例と公教育経営」（連載講座第11～21回，『教職研修』，教育開発研究所，'86年4月～'87年3月，所収）など。〔編著〕：『教員養成の明日をさぐる』（上田学と共編，協同出版，'86年8月）

◦助教授 西 稜 司

従前より研究テーマとしている教師の職能発達（professional development）のメカニズム・プロセス・方略について，本年度も主として米国の先行研究の成果の吟味・検討作業を継続して行った。なお，本年度発表した論文等は次の通りである。「学校の社会的風土の閉鎖性」『学校経営』1986年7月号所収，〈分担執筆〉「教職員の服務」「職能成長」，日本教育経営学会編『教育経営ハンドブック』ぎょうせい，1986年所収，「教職員の経営参加」，同学会編『教育経営と教職員』ぎょうせい，1986年所収。

◦助教授 蘭 千 壽

①「対人魅力」「対人行動と自己」対人行動学研究会編『対人行動の心理学』7章，10章（誠信書房），②「生徒指導と学級づくり」岸田元美監修『生徒指導』6章3節（北大路書房），③「学級集団を理解する」池田貞美編著『教育実践心理学』8章（北大路書房）に分担執筆。日本教育心理学会において3編の共同研究の発表を行なった。

○ 助 手 田 邊 俊 治

アメリカ教育法制特にアメリカ各州の州教育法の比較研究を、生徒の権利に関する規定を中心に検討している。併せてアメリカ教育史研究として「アメリカ教育における等質とエクセレンス追求の史的研究」（科研費総合研究A）の課題による共同研究を進めている。これらの研究経過において、日本教育行政学会第21回大会で「アメリカにおける〈生徒の権利〉と学校の適正手続 — 判例・法・理論の検討を通して — 」を、また第5回アメリカ教育史研究会で「教育内容をめぐる教育判例の展開 — 能力別編成とかかわって — 」をそれぞれ発表した。

＜教育方法講座＞

○ 教 授 渋 谷 憲 一

教育評価活動の実践的開発研究にとりくんでおり、評価活動の基盤である「教師自作テストの活用学」をまとめている。継続的に研究してきた成果を、いくつかの著作、たとえば著書『子どもを伸ばす評価』（ぎょうせい）、編著『教育評価のガイダンス』（学習研究社）などにまとめて発刊した。

○ 教 授 田 中 博 正

本学プロジェクト研究「大学教育と現職教育との関連についての研究」（昭和61年度教育方法等改善経費）についての共同研究を行った。共通一次の成績を共通尺度とした高校・共通一次・大学二次・入学後の成績間の追跡研究（昭和59・60年度科研費総合研究A 研究課題番号59390015）の分担研究を行い、研究成果報告書を刊行した（昭和61年度）。また、構えの理論を一般化した学習指導論に関しての全体的な枠組について考察し、その内容に即した文献の蒐集を行った。

○ 助教授 高 田 喜久司

「F. W. パーカーの教授学理論」・「教育方法学と教科教育学との関連」について研究を進め、つぎのような成果を公表した。《論文》①「パーカーの教育実践とデューイ」（日本デューイ学会紀要第28号）②「教科教育学のためのカリキュラム構想 — 理論と実践の統合を求めて —」（日本教育大学協会編『教科教育学研究—第5集—』第一法規）、ほか。《口頭発表》①「いま、教師に求められるもの」（日本教育方法学会“シンポジウム”提案）②「デューイと教育実践」（日本デューイ学会“課題研究”提案）③「教科教育学のためのカリキュラム構想—2—」（日本教育大学協会“研究集会”発表）。

○ 助教授 小 林 恵

主たる研究課題はアメリカ及びイギリスにおける委員会組織によるカリキュラム改革である。今年度は特に1940年代のアメリカ・カリキュラム改革の動向について研究を進めた。またカリキュラム一般に関わる諸問題にも検討を加え、『学校運営』（No.305, 全国公立学校教頭会編）に「創意ある教育課程」, 『教育創造』（No.93, 上越教育大学学校教育学部附属小学校高田教育研究会編）に「教育における個性について — 個性豊かな学習主体の育成への視座 —」等の論文を発表した。

○ 助 手 横 山 詔 一

本年度の研究成果は以下の通りである。

「印象形成事態におけるカテゴリー判断の過程」心理学研究 第57巻第3号（昭和61年8月）
「帰納推論の記述モデルをめぐって」上越教育大学研究紀要 第6巻（昭和62年3月）
「不確かさを伴った推論に基づく分類判断 — 交差検証法によるカテゴリー判断予測モデルの信頼性の検討を中心に — 」日本心理学会第50回大会発表論文集（昭和61年10月）
「交差検証法による重回帰式の予測力評価」PLANET No.7（昭和62年3月）

<生徒指導講座>

○教授 相川 高雄

生徒指導に関しては、小・中・高・大学の会員によって構成される上越地区生徒指導研究会（上生研）において会員相互の研究協議を行うとともに、研究会の活動や成果発表等について指導・助言や研究資料の提供をした。特別活動に関しては、全国特別活動研究会（全特研）において指導・助言や研究資料の提供を行い、特に、教育課程改善への研究を進めた。なお61年度後期より、教育課程審議会委員（文部省）として、審議会において小・中・高の教育課程改善についての審議を進めるとともに、改善運営講習会の指導・助言や調査・研究を行った。

○助教授 押谷 慶昭

道徳教育の目標・内容・方法について分析・検討を進める過程において、特に内容の構造化の観点からその再構成を試みた。また、道徳教育の方法の検討については道徳の授業理論を中心に指導過程論、資料論に関する研究を行った。研究の成果を上越教育大学研究紀要第6巻に「道徳の指導資料における人物の取扱い」として発表するとともに、共著として「道徳性の発達と道徳教育」、「道徳的体験の指導と評価」を著した。学習指導要領の改善（中学校道徳）に関する調査研究協力者として協力者会議に出席し検討のための資料を提示するとともに見解を述べた。

○助教授 松元 泰儀

児童・生徒の不適応行動の診断及び治療の技法について、精神分析的心理療法を中心に研究、成果の一部を上越教育大学研究紀要第6巻に“神経症的非行少年に対する精神分析的心理療法の技法について — 青年期治療における技法の修正の見地から — ”を発表 日本犯罪心理学会第24回大会においてラウンドテーブルディスカッション“面接技法をめぐって”の討論に参加。非行少年の理解・処遇及び非行化防止における学校教師の役割機能につき少年保護研究会で継続研究。一部を犯罪非行事典第三部第四章、学校教育と非行予防に執筆（大成出版社、未刊）

○助教授 勝倉 孝治

カウンセラーの言語反応カテゴリー・システムの開発、及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行っている。また、保健管理センター学生相談室における学生相談活動及び学外者を対象とした教育相談活動を行った。著書、4年生の心理（共著）協同出版。

○助手 齊藤 誠一

①青年期における性役割形成及び身体意識に関する研究を継続的に行い、思春期の身体意識に関する成果を本学紀要第6巻に発表した。②青年期の self - esteem の特質に関して、共同研究を2年来行い、筑波大学心理学研究第9号にまとめた。③青年期の問題行動に関して、登校拒否高校生に対して行った事例研究を筑波大学臨床心理学論集第2集に発表（共著）した。

＜学校教育研究センター＞

◦ 助教授 中野靖夫

マイクロコンピュータ応用システム開発技術者育成のためのカリキュラムの試案として、「マイクロコンピュータ応用システム開発技術者受験読本」（日刊工業新聞社）を著した。

教員養成における情報教育に関し、国立大学教育工学センター協議会において、上越教育大学の現状報告と提案を行った。

◦ 講師 南部昌敏

教育実習生及び初任者教師を対象としたマイクロコンピュータによる授業行動のカテゴリー分析支援システムならびに授業の観察記述・評定システムの開発と試行を行った。

◦ 講師 子田八郎（61.7.1採用）

・教育実習検討委員会の検討結果にもとづく、昭和62年度以降における「教育実習の手引」のあり方を求め、1.2.3年次に行われる教育実地研究（教育実習）内容とそのための手引き書を編集した。なお、各年次における段階別課題のあり方と内容を検討し、提出される資料にもとづく事後指導の場と方法を検討した。

・「上越地域における低学年教育改善の歩みと生活科の構想」の研究を進め、現場教師の実践を集め分析・検討した。

○ 幼児・障害児教育研究系

ア 昭和61年度の研究活動

(ア) 幼児教育

幼児教育講座の教官スタッフは、「幼児教育学」の分野を専攻する者2名、「幼児心理学」の分野を専攻する者3名、「保育内容の研究」の分野を専攻する者3名の8名から成っていて、教官スタッフのそれぞれは個別の研究活動に従事してきていたのであるが、全教官スタッフが参加した本講座としての共同研究においても多大な成果をあげている。それは、本年度は、昭和59年から実施してきた本講座としての共同研究のまとめとして『幼小教育関連における「学齢成熟」の総合的再検討 — 昭和59年～60年度文部省特定研究報告書 —』（約150頁）を出版したことであるが、その報告書の内容構成は以下のようなものであった。

＜内容＞

まえがき

I 問題 — “幼小教育関連” 研究への道

II 卒園・入学期における「学齢成熟」の実態

III 「学齢成熟」に関する幼稚園及び小学校教師の意識

IV 幼小教育関連への示唆

あとがき

謝辞

スタッフと分担

資料

「古くて新しい問題」である「就学前教育と小学校教育との接続の問題」は幼稚園就園率や保育所在籍率の増加とも関連しているので、幼児教育講座が取り組まなければならない当面の課題としては、幼稚園・保育所及び小学校の「教育課程の全体構造等についての再検討」というようなことが想定されるのであるが、この種の研究を推進するにあっても、附属幼稚園の設置が切望されるわけである。

(1) 障害児教育

障害児教育講座は、11名の専任教官によって構成されている。講座として共同研究を重ねたテーマは、本年度より実施された新カリキュラムの中へ、年間1,000名を超える教育相談者をどう組み込み、いかにして実践的な臨床指導能力を身につけた教員の養成を目指すかであった。このため、全教官による研究と討議がくりかえされ、当初計画にあった附属養護学校建設に先がけて、理論と実践の統合の場としての附属障害児教育実践センター新設構想をまとめ、概算要求を行った。この結果、昭和62年度に実践センター新設が認められたことは、大きな成果といえよう。

各教官の研究活動は、障害児教育・福祉、障害児指導、障害児心理、障害児生理・病理の4分野にわたって進められた。障害児教育・福祉においては障害児教育制度改正に向けての基礎研究及び福祉論、障害児指導においてはアメリカの指導法モデルの文献研究や教育現場での授業研究、調査が引き続き進められた。障害児心理においては、ダウン症児の知覚特性や感覚運動機能の発達促進に関する研究が積み重ねられ、障害児生理・病理においては、自閉症児の音声を周波数分析する研究が行われた。その他、弱視児の補助具に関する研究、自閉症児の要求言語行動の形成に関する研究など実践的な指導法の研究も継続されている。

本年度の文部省科学研究費補助金による研究は、一般研究B星名信昭、一般研究C湧井豊、奨励研究A藤原義博の3名であり、それぞれの研究概要はイの通りである。また、星名信昭は短期の文部省在外研究員として、アメリカ、カナダに出張し研究を行った。

イ 各教官の研究活動

(ア) 幼児教育

○教授 細井房明

「J. H. ベスタロッチーにおける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」に取り組んできたが、漸く、刑罰観、体罰観、革命論、人間観、直観思想、父心、母心の思想等の六つの章から成る論文の全体の凡そ80パーセント程度のところまで執筆することができた。また、これとは別に幼児教育の内容・方法についても研究を進めてきたが、これに関連するものとしては、連名でおこなった「幼稚園における幼児の身体移動形態の分析」結果の発表がある（日本保育学会第39回大会）。

○教授 南館忠智

幼児の心理発達について保育との関連において追究を続けた。特に彼らのジャンケン行動の

解明を旨とする総合的研究プロジェクトを発足させ、保育現場の協力のもとに鋭意資料収集につとめた。その成果の一部は「幼稚園児におけるジャンケン勝ち負け関係理解」として公表されている（『上越教育大学研究紀要』第6巻第1分冊）。その他、保育研究における心理テストの位置づけ、学校教育における教育方法の改善方向等についても集約・論述を行った（『心理測定ジャーナル』第22巻第7号、『学校運営研究』第25巻第14号等）。

○助教授 鈴木 情 一

個人的な研究テーマには、幼児期初期の比喩に関する研究、視点の発達言語心理学的研究がある。前者については昨年度の紀要、学会発表について、データの分析を続行し、来年度の学会に発表予定である。後者については学会発表（日本教育心理学会）を行い、その後のデータを分析執筆中である。その他、福沢編「子どもの言語心理2. 幼児のことはば」にⅣ章「幼児の文法能力」大日本図書を担当執筆、又「幼小教育関連における『学齢成熟』の総合的再検討」幼児教育講座昭和59～60年度文部省特定研究報告書に「Ⅱ 卒園・入学期における学齢成熟の実態」を執筆。

○助教授 中 澤 和 子

幼児教育における自然領域の位置づけ、総合的な指導計画、内容・教材等について研究を行ってきた。「幼児教育自然領域の指導についての検討と試案 — 生物教材を中心として —」（上越教育大学研究紀要第6巻第1分冊）、日本保育学会第40回大会で「自然領域からみた幼児の食事」（連名発表）を、第28回日本教育心理学会で「幼児の数概念形成の諸条件について」（連名発表）を行った。また子どもの総合的活動様式として遊びの研究に参加し、大学研究者による全国的な研究会を持ち、教育心理学会で連続して自主シンポジウムを開催している。

○助教授 大 山 美 和 子

幼児の音楽表現に関する研究から、「幼児期におけるリズム楽器を通しての音楽教育」については出版予定で印刷中である。引き続き、幼児期の音楽概念認識についての研究を進めている。また、音楽理論認識と実技の関係から「保育者養成におけるピアノ意識について」の実態調査を共同研究で継続している。

○講 師 橋 川 喜 美 代（61.9.1採用）

アメリカの幼児教育における方法論的研究を進め、共著『世界の教育方法改革』（東信堂）の公刊、およびわが国の保育内容を10年前と比較し、論文「幼稚園の教育内容の実態について — 10年前との比較調査より —」（『大阪市立大学生生活科学部紀要』第34巻、等）の執筆を行った。さらに、アメリカの幼稚園発展過程に見られる方法論的問題を研究し、「20世紀初頭のアメリカ幼稚園教育におけるプロジェクト法の役割 — デンバー市の公立幼稚園カリキュラムをもとに —」（日本保育学会）の発表を行った。

○助 手 首 藤 敏 元

「共感性の発達と愛他性の形成」をメインテーマに研究活動を続けている。その一部を“児童における共感性と愛他性 — 自己評価と他者評価の指標を用いて — ”という題目で上越教育大学研究紀要第6巻に掲載した。“幼児における道徳と慣習の概念的区別”と“幼児における向社会的行動の概念的分類”というテーマも学会発表を行った。最後に、講座の共同研究であった

“幼小教育関連における「学齢成熟」の総合的再検討”の報告書を仕上げた。

(イ) 障害児教育

◦教授 荒川 勇

障害児教育研究会の共同研究「日本障害児教育史」の研究分担「戦後盲、聾教育の整備」について、資料蒐集、分析研究をすすめ、執筆活動に入った。共同研究は新日本出版社より刊行予定。「養護・訓練について」執筆、東洋館『特殊教育』No.50、昭和62年1月

◦教授 森島 慧

『発達障害研究』に共著論文（8巻2号 pp.140-147）と上越教育大学研究紀要に共著論文（5巻1号 pp.121-129）を誌上発表した。その他、指導した修士論文2編が日本特殊教育学会及び日本教育心理学会で発表された。また、指導した特殊教育教材・教具2編が、心身障害児教育財団から誌上発表された。教育活動として2名の修士論文指導及び4名の障害児継続指導を週一回行った。

◦教授 湧井 豊

昭和60年度科学研究費（一般研究C）「聴覚障害児と自閉症児における異常音声（頭声）の比較研究」の代表者として（共同研究者星名助教）聴覚障害児、自閉症児の音声資料の収集と分析・検討を行った。この研究は62年度に発展継続中である。また、言語障害児の生理・病理の立場から、日本言語障害児教育研究大会（8月）、日本特殊教育学会（9月）においてその研究成果を報告した。実践的な活動としては、地域の障害児教育に携わる教員、児童相談所、保健所、福祉事務所員らと教育相談ケースを通して臨床指導を行った。

◦助教授 小宮 三彌

本年度は、精神遅滞の一タイプであるダウン症児の知覚機能および感覚運動機能の問題について基礎的に検討した。実践的研究活動として、昨年に引き続き、ダウン症児の治療教育活動と母親指導を指導の院生たちと行なった。この他、指導と評価に関するもの、障害児の授業研究に関するもの、特殊学級の担任に関するものについての著作をそれぞれ発表した。

◦助教授 村中 義夫

視覚障害児の認知に関する研究を継続し、過去十数年にわたる研究を「盲人の触運動による線図形認識」という題目で論文にまとめて筑波大学に提出し、教育学博士の学位を取得した。また、「重度低視力児の書写学習における拡大テレビの効果」というテーマで日本特殊教育学会第24回大会に口頭発表を行った。

◦助教授 大野 由三

本年度は次の3つのテーマについて研究を進めた。即ち、①養護学校の学校・学級経営、②障害者の生涯教育、③養護学校の教育課程編成等である。①については、養護学校で広く実施されている複数担任による学級経営の問題点などを探り、学会で発表した。さらに、全国の国立教員養成大学・学部附属養護学校の経営の実態を調査し、人事、予算等の問題点、課題を明らかにした。②については、養護学校卒業生のための青年学級を取り上げ、活動内容等について学会で発表した。③は資料収集を行った。

○ 助教授 星 名 信 昭

主に聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を行っている。本年度は以下の報告をまとめた。「聴覚障害児の発声持続時間と呼気使用」日本音響学会、「小学校音楽鑑賞曲の聴能学的検討」聴覚障害、「音声の基本周波数による聴覚障害児の変声期について」上教大研究紀要第6巻。また、「聴覚障害児の発音改善のための呼気調節に関する研究と指導法の開発」で科研費一般研究(B)を2年継続で受けた。また、湧井教授の科研費「聴覚障害児と自閉症児における異常音声の比較研究」の研究分担者になった。6月から8月まで文部省在外研究員としてアメリカとカナダに出張する機会を得た。

○ 助 手 藤 原 義 博

言語発達に重篤な遅れをきたす精神遅滞児の要求言語行動の分析とその形成法についての研究を行い、その成果を特殊教育学会及び教育心理学会において発表した。また、先述のテーマに関連した内容で文部省科学研究費補助金(奨励研究)を受け、臨床的研究を行った。

○ 助 手 小 畑 文 也 (61.7.1採用)

進行性筋ジストロフィー児の知的能力に関して調査研究を行い、これを学会発表した。また、精神遅滞者の職場への適応に関し、心理学的に考察し、学会発表すると共に、学術論文を作成した。その他、進行性筋ジストロフィー児の自己意識、及び腎疾患児の病気像に関するの修士論文の作成を指導した。

○ 言語系教育研究系

ア 昭和61年度の研究活動

一部に文部省科学研究費による共同研究が進められたり、所属の学会における指導的活動が見られたが、多くは独自の個人研究とその成果の発表であった。

イ 各教官の研究活動

○ 教 授 細 谷 直 樹

昭和61年4月1日から同62年3月31日まで中華人民共和国西安外国語学院にて中国宋代詩学と日本中世歌論の対比研究に従事した。

昭和61年5月に『増補徒然草解釈大成』(共著)を有精堂から刊行した。

昭和62年2月に中学校教科書『国語』(共編)を光村図書から刊行した。

○ 教 授 相 馬 正 一

昭和61年から我が国の私小説史の研究に取り組んでいる。これとは別に外部誌に発表した論考は次の3編である。61年7月「三島由紀夫論」(専門研究誌「太宰治」第2号)、61年11月「裸形の宮沢賢治」(専門研究誌「宮沢賢治」第6号)、62年3月「太宰文学の特質—パロディ化の方法をめぐる—」(新潟大学「国文学会誌」第30号)。そのほか「国文学」(学燈社)62年1月号(太宰治特集号)に太宰文学に関する小論3編執筆。

○ 教 授 北 恭 昭

継続研究中の「中世辞書史研究」の一端としている「倭玉篇和訓集成」を完成させるべくカ

ード採録をほぼ完了した。カード数約10万に達し、次年度以降の整理作業の準備に入った。

◦教授 安西 勉 夫

昭和62年3月、『歴史物語の史実と虚構—円融院の周辺—』（280ページ）を桜楓社より出版。主として『大鏡』『栄花物語』の物語性と史実性とを実証的に検討し、歴史物語の手法を解明した。その他、国語科教育の原理と国語科教育学の構造等を研究し現在も継続中である。

◦教授 渡 邊 英 二

草稿類（本居宣長記念館所蔵）によって本居春庭『詞の通路』の成立過程をさぐる研究の一つとして、前年度に続いて『『詞てにをはのかゝる所の事』の成立 — 詞通路“文構造”研究の草稿 —』（『国語国文研究』第75号）を発表した。以後、再び『詞の通路』上巻「詞の自他の事」の「自他詞六段図」の構造を分析中（その一部は62年4月発表済）

◦助教授 吉 田 行 雄

①中国湖南省地域にて出土した「長沙馬王堆漢墓文物」及び「商周時代銅器」について研究、昭62.3.27から10日間訪中し、実地踏査。②文部省検定、高等学校教科書「現代書道Ⅰ」（修文館）改訂版の編集と共同執筆。③共著「新和様の書（3）」（昭61.9.12、美術新聞社）刊行。④県内教職員（小・中・高校・大学）研究団体「新潟県書写書道教育研究会」会長として活動。⑤作品発表、第36回書道学会展「芸術において醜いもの—ロダンの語—」（昭62.2、東京都美術館）。グループ展第3回新和様書作展「他人のしらぬこと」他3点（昭61.9、東京都銀座鳩居堂画廊）

◦助教授 有 澤 俊 太 郎

文章・文体論研究を中心に国語教育の比較研究を続行した。訳述本との異同を検討するために、19世紀の修辞学関係の文献を読解し、「明治期における英国のレトリックの受容（V I）— 高良二『泰西論弁学要訣』の原本について」（『上越教育大学研究紀要』第6巻、第2分冊、昭62.3）にまとめた。また、文章・文体論は教材研究にも応用できる。その成果の一端を「小さな青い馬（今江祥智）論」（安西勉夫・湊吉正代表、滑川道夫先生喜寿祝賀記念論文集刊行委員会編『国語教育の創造的視野』昭62.2）にまとめた。

◦助教授 塚 田 泰 彦

読み方教育の基礎的研究として、読書過程での人称構造の理解について研究を進めた。特に物語テキストの語用論的側面での検討を行った。

◦助 手 山 本 茂 喜

大正期における国語教育の様相について検討中である。「奥野庄太郎の読方教育の方法」（『読書科学』第30巻第2号、昭和61年7月）、「大正期池袋児童の村小学校における綴方教育の検討—文集を中心に—」（『人文科教育研究』13、昭和61年9月）、「池袋児童の村小学校における峰地光重の綴方教育」（『日本語と日本文学』第6号、昭和61年11月）、「『尋常小学国語読本』巻「猿蟹合戦」について—教材史的観点からの考察」（『上越教育大学国語研究』創刊号、昭和62年2月）

◦教授 川 本 崇 雄

「日本語と南島語の間の二つの音則」武蔵野書院 馬淵和夫編『世界の言語学者による論集 — 日本語の起源』が7月刊行。昭和57年東京での第13回国際言語学会議のワーキンググループ「日本語の起源」で発表した意見を修正加筆したもの。「日本語と同系の可能性の最も高い言語」明治書院 日本語語源研究会編『語源探求』が9月。明けて1月20日から23日まで4日間国立民族学博物館で開催されたシンポジウム「日本語の形成」に参加、22日「ピジン・クレオール化と日本語の形成」と題して報告。縄文中期と弥生直前の少くとも2度南島語民族が渡来したとする報告者の説が、大すじでは認められたらしい。

◦教授 大 内 茂 男

前年度より引き続き、我が国における教育放送の発展が、その時々々の教育思潮全般にどのようなインパクトを与えてきたかについての教育史的研究に取り組んでいるが、教育放送だけを単独に取り上げることの不十分さに気付き、教育映画や児童映画、さらにレコード、スライド、紙しばい等にまで視野を広げて、これらを総合的に考察する段階に立ち至っている中央児童福祉審議会文化財部会の臨時委員の立場では、昭和61年度における児童映画の状況を分析して、年度末の文化財部会全体会において報告した。

◦助教授 池 田 重 三

① 語形変化(特に派生語)を利用した語彙習得の理論とその方法の研究。語彙選定が完了し、学習者への提示の方法について研究、公刊の準備中。② 「教材開発の理論と実際」に関する研究、公刊の準備中

◦助教授 平 野 七 濤

世紀転換期のドイツ文学を、Thomas Mannを中心に考察。その結果を、「<BUDDEN - BROOKS> 試論」として本学研究紀要、No.6, Sect.2 に発表した。

◦助教授 渡 邊 寛 治

英語の4技能の養成とそのために必要な教材開発の理論と実践に関する研究を行った。具体的には、次の論文を参照。“Current Issues in Learning and Teaching English (1) — The Fundamental Problems of How to Improve General Reading Skills” (『上越教育大学研究紀要』第6巻、第2分冊)、「LL教材の開発と利用」(『LL教育機器活用ハンドブック』愛育社)。また、英語の音韻研究も行った。“Abstractness in English Uowel Phonology” (『上越教育大学研究紀要』第6巻、第2分冊)

◦助教授 齋 藤 九 一

英国ヴィクトリア朝の文学と社会について大学院で講義をしながら、チャールズ・ディケンズの『ピックウィック・ペイパーズ』に関する論文を準備中である。

◦助教授 平 野 絹 枝

中間言語習得とコミュニケーション方略について研究し、“Research on Communication Strategies in Interlanguage Production: A Review of Definitions, Typologies, and Empirical Results” (上越教育大学研究紀要第6巻第2分冊、昭和62年3月)、及び「教室内コミュニケーションの指導と評価 — コミュニケーション方略を中

心にして一」(中部地区英語教育学会紀要No.16, 昭和62年3月)を発表した。

○ 助教授 池内正幸

生成文法理論の枠組みに拠る現代英語の統語論及び言語理論の研究。その成果(の一部)として、論文3篇(英文1篇, 和文2篇)を公刊(詳細省略)。文部省科学研究費については、「GB理論に於ける論理形式(Logical Form)に関する研究」(研究代表者)と、「言語習得理論にもとづく英文法総合研究」(研究分担者)

○ 助教授 宇佐美昇三

①「メディアで語ろう」『メディア教育のすすめ』第Ⅲ巻 後藤和彦他編, ぎょうせい, 昭和62年2月 ②「メディアの徹底活用」『英語再入門』田崎清忠編 大修館 昭和61年4月 ③「情報化の進展とメディアの役割」『情報化に対応する教育に関する研究調査報告書』情報化に対応する教育研究会(代表坂元昂) 昭和62年3月 ④「リスニング・テストの結果に及ぼす視覚的資料の影響について」『上越教育大学研究紀要』第6巻第2分冊 昭和62年3月 ⑤「『英語会話』番組利用者の構成」『英語教育』昭和61年9月増刊号, 大修館

○ 外国人教師 ジェフリー・バーク・ジョーンズ

ヒューマンスティック・アプローチの立場に立って、英語教授法および教材の開発につとめ、その知見と技法を下記に反映せしめた。

① 大学学部生, および大学院生のための日常授業

② 「第4回海外教育研究」(昭和62年3月30日～4月5日, シンガポールで実施) 参加者のための英語集中訓練に自主教材の使用とビデオ録画による会話とマナーの実習。

③ 教材記事「アメリカン・ピクトペディア」『英語教育』大修館 昭和61年4月号～62年3月号 田崎清忠(編), ベス・ヒギンズ(共著)

○ 社会系教育研究系

ア 昭和61年度の研究活動

本年度は社会系教官に大きな変動があった。開学以来社会系コースの充実に貢献された小松件進(法律学)石井栄一(倫理学)坂井誠一(日本史学)の三教授が定年により, また小木新造(日本史学)教授は転任のため昭和61年3月をもって本学を去られた。かわって4月より, 法律学の神成嘉光教授, 日本史の山本隆志講師を迎え, 社会科教育担当の加藤章教授が日本史に移った。さらに9月より社会科教育に二谷貞夫助教授, 倫理学に藤沢郁夫助教授が着任し, 在外研究から高柳英雄講師が帰国する一方, 八田珠郎助手が在外研究に出発するなどの動きがあったが, 中本部長のもとで教室運営に支障をきたすことなく研究活動も活発に行なわれた。とくに本年度は文部省特定研究「教科専門科目『社会』の基礎的研究」をめぐって, 新任の教官を交えて積極的な研究討議がなされ, 各教官の専門領域をこえての交流がみられたことは, 教室に新風をまきこむ契機となったといつてよい。なお, 各教官の研究活動の状況は次の通りである。

イ 各教官の研究活動

○教授 中本 博通

昨年度、S. フロイト、新フロイト派、G. W. オールポート、祖父江孝男、T. パーソンズ等のパーソナリティ論を研究して、「パーソナリティと社会」との関係をもとめたが、今年度は人格の社会病理の各現象形態として、精神障害、自殺、少年非行、犯罪、家出及び浮浪、独信的行為及びギャンブル狂、売春についての研究成果をまとめ、人格の社会病理の回復策を考慮した。この成果を次年度の出版物で発表する準備をしている。

○教授 朝倉 隆太郎

文部省科研費（代表西沢利栄）「近代日本における地理教育の変遷」の研究分担、第2年次文部省科研費（代表原田種雄）「教科書の質的向上に関する総合的調査研究」の研究分担 — 社会科を担当、第1年次。

連載講座「他国の見方・考え方」（月刊社会科教室）、「地域資料の発掘・収集利用をめぐる疑問に答える」（社会科教育 283号）「地域学習研究の総括と研究課題」（同左 285号）、「サンプルスタディの導入を」（教職研修 174号）

○教授 金澤 良樹

研究に関する業績としては下記程度で、寔に不振の一ケ年であった。昭和60年度三菱財団基金による共同研究『古代地中海世界における先進文明と地域的伝統文化の関係に関する歴史学的研究』の個人別研究報告「ヘレニズムのエジプトに於ける土着文化の変容と不変容」（但し昭和61年3月末に口頭報告、要旨を昭和61年7月に解放運動史研究会報『かいほう』19・20合併号に公刊）。『史学雑誌』95-5「回顧と展望・ヨーロッパ（古代・ギリシャ）」昭和61年5月刊。書評 Pestman et al, A Guide to the Zenen Archive, I-Ⅱ『西洋古典学研究』〔昭和62年3月刊〕

○教授 加藤 章

近世外様大名の家臣団の構造分析を継続しつつ、歴史教育に関して次の論稿を発表。「歴史学習。授業の改善点はどこか」（社会科教育 267）、「歴史教育の現状をどうとらえるか」（「歴史教育の視点を求めて」教育出版センター）、「歴史学習の方向 — 通史か人物か —」（社会科教育 285）、「社会科40年の重み」（「社会科解体論批判」明治図書）、「歴史独立論議と高校社会科再編」（「学習指導研修」105）、「演習社会科授業研究」（共著 教育出版）「社会科教育—課題と方法」（共著 建帛社）

○教授 神成 嘉光

昭和61年12月30日、「教育における平和論—社会科教育と道徳教育における素材として—」（「道徳と教育」258号（日本道徳教育学会誌）

1. 法および政治理論の立場から平和主義および平和論の理論上の基礎を整備して「平和」の論理の普遍性を平和主義の法思想を素材としてこれを論証しようとした。

2. 平和論を社会科教育および道徳教育の基礎として位置づけ、さらにこれを社会科教育のなかに定着させるべき教育論の展開の基盤を整理した。

◦教授 澁谷 久

汎愛主義運動の展開を促した啓蒙主義の本質を究めることは、18世紀の西欧教育思想の理解に不可欠である。このような考えのもとに、まず啓蒙主義の人間観を考察した。次にこの人間観がどのようにして教育に具現されたかを明らかにするために、デッサウの汎愛学舎とこの学舎にゆかりの深い教育学者・教育実践家とに関する研究を行った。この研究の過程において、バーゼドールをはじめとする汎愛主義者たちとルソーやカントとの思想的関連が明白になった。なお、研究成果は『上越教育大学研究紀要』などに追々発表している。

◦教授 松野 純孝

仏教の宿業という思想が日本においてどのように受容され、変遷したかを主として『日本国現報善悪霊異記』『源氏物語』『平家物語』、法然・親鸞の著作等を手がかりとして見た。ここでは、仏教本来の業の考え方からかなり変容していることがわかった（「宿業観の系譜」『大系・仏教と日本人4・因果と輪廻』所収、61年8月 春秋社）。ついで、法然・親鸞の人間観を調べたが、言われている如き運命論的なものがないことを確かめた（「法然・親鸞における人間観」『東洋における人間観』所収、62年2月 東大出版会）。

◦助教授 二谷 貞夫（61.9.1採用）

文部省特定研究「児童・生徒のわかり方とそれらに基づくCAI用教材開発に関する実践的研究」報告書分担執筆。「小学校における国際教育の実践的研究」筑波大学学校教育部紀要第9巻。「等身大のインド認識を求めて」（『歴史地理教育』402号）。「鄭和の大航海は冒険ロマンではなかった」「子ども観はどう変わってきたか」（『歴史地理教育』410号）、児童・生徒の歴史認識と歴史学習（『歴史教学研究の新探索—全国歴史教学研究論文集第二集』）は、昭和60年8月の「北京歴史教育シンポジウム」で報告した論文。

◦助教授 大嶽 幸彦

昭和60年度・61年度の2年間にわたり、学内の「教科専門科目に関するプロジェクト研究」の研究分担者として、「社会」の項を鈴木敏紀と分担執筆した。人間主義の地理学に関する内外の文献を蒐集し、分析を進めた。「明治・大正期における須坂器械製糸の発展過程に関する地理学的考察」（青木裕子と共著）上越教育大学研究紀要、第6巻第2分冊、昭和62年3月、「〈論説〉国際化の中における地理教育」月刊社会科教室、No.287、中教出版 昭和60年11月他

◦助教授 鈴木 敏紀（61.7.16昇任）

「資本主義的商品経済における商品流通の原理 — 価格変動の主観性を中心に —」（『上越社会研究』第1号）。「資本の有機的構成高度化の原理 — 競争の強制法則との関連において —」（『上越教育大学研究紀要』第6巻）。「最近の日本経済 — 円高の背景と不況の実態 —」（上越教育大学社会科教育学会第1回大会発表）。「激動する国際経済と地域経済の動向」（地域経済研究会）。「高速交通時代の地域開発」（地域経済研究会）。「国際化時代の地域経済 — 新潟県経済の行方 —」（地域経済研究会）

◦助教授 真野 俊和

『仏教民俗学大系第2巻・聖と民衆』（萩原龍夫氏と共編著、名著出版）、「室町期におけ

る宗教の風流化と寺社参詣」（山本世紀編『論集 日本仏教史5・室町時代』 雄山閣），
「講と霊場参詣—巡礼講をめぐって—」（宮家準編『大系日本人と仏教9・民俗と儀礼』，春
秋社）。他に国立歴史民俗博物館共同研究プロジェクト「日本民俗学の方法論」および「日本
人の基層信仰—葬墓制と他界観—」の二つに参加した。

○ 助教授 藤 澤 郁 夫（61.9.1採用）

ギリシア哲学・倫理学関係文献整理，本学所蔵関係図書目録整理。

その間，アリストテレス倫理思想の基礎的研究を続行。○昭和62年3月，「事実から根拠へ
—アリストテレスにおける倫理徳の位相—」，『上越教育大学研究紀要』第6巻 第2分冊

○ 助教授 赤 羽 孝 之

※研究発表 ①新潟県上越地方における地場産業 — 細幅織物とスキー — ，1986年歴史
地理学会大会 ②上越地方における地場産業，1986年新潟県社会科教育研究会大会，③北越
北線沿線における地域開発の構想と現実，1987年新潟経済地理学会大会

※論文 ①伊那谷の電機部品工業，井出・竹内・北村（1986）；「地方工業地域の展開」
大明堂 所収 ②新潟県上越地方の地場産業について，新潟経済地理学会年報 第5号
（1987）

○ 講 師 山 本 隆 志

日本中世の地方権力である守護権力は従来は警察権力を中心に論じられてきたが，広汎な権
限を有するものであることは指摘されている。そのうち守護と交通との関係についても，守護
所が交通の要衝に近接しており，交通を掌握していた，とされている。そこで，上野国西部を
例にとり，鎌倉期に鎌倉 — 信濃善光寺ルートを中心に交通の発達が見られることを具体的に
検証し，それと守護権力とのかかわり方を論じた。「西上州における交通と守護権力（地方
史研究協議会編『内陸の生活と文化』1986年10月

○ 助 手 河 西 英 通

論文「大井憲太郎と初期議会自由党 — 組織改革をめぐって — 」

『歴史評論』443号，1987年3月刊

発表「ファシズムと文学 — 1932年を中心に — 」

日本社会文学会第3回春季大会，1987年5月31日，於法政大学

編集解題，永井秀夫編『北海道民権史料集』（分担執筆）

北海道大学図書刊行会，1986年7月刊

○ 自然系教育研究部

ア 昭和61年度の研究活動

自然系教育講座は数学科と理科に大きく分かれる。数学科は代数学，幾何学，解析学，数
学科教育の分野からなり，理科は物理学，化学，生物学，地学，理科教育の分野に細分され
ている。各教官の専攻分野の overlap が少ないので研究活動は各研究室単位で個別に進め
られている。しかし，専攻の垣根を越えた共同研究の芽も育ちつつあり今後の発展が期待さ

れる。各教官の研究の内容についてはイで概要を示す。

本系における研究活動の障害は研究費が非常に少ないということに尽きる。研究費不足を補うため科学研究費の交付を積極的に申請して、昭和61年度は次の5件が認められた。

- 奨励研究 A 「代数体の類数の非可除性について」中川 仁
- 奨励研究 A 「都市大気最下層 100 m における下向・上向放射，気温，風速のプロファイルの直接測定」中川 清隆
- 奨励研究 A 「鮮新世一更新世大桑・万願寺動物群中の下部浅海带群集の群集解析」天野 和孝
- 一般研究 C 「リーマン多係体の総合的研究」田中 博
- 一般研究 C 「シダ植物の塊状・菌根性の配偶体とその胚発生に関する研究」大悟法 滋

イ 各教官の研究活動

◦助教授 黒木 伸 明

あいまいイデアルやあいまい双イデアルの概念を用いて，群の半束となるような半群や，単純半群の半束となるような半群の特徴づけを研究した。得られた結果は，今年10月京都大学で開かれる日本数学会にて発表の予定。

◦助教授 伊 藤 達 郎

Ohio State University 61年8月～62年6月，University of Western Australia 62年7月～8月に出張，代数的組合せ論の研究及び講義

◦助教授 溝 上 武 實

本年度中に発行された論文は① On functions and stratifiable μ -spaces (Pacific J. Math.) ② On hyperspaces of compact and finite subsets (本学研究紀要) があり，acceptされた論文が Proc. Amer. Math. Soc.，Indian J. Math.，Tsukuba J. Math. に各1編ずつある。

この他，常時 Math. Reviews (Amer. Math. Soc.) の reviewer および Proc. Amer. Math. Soc. の Editorial referee の役目を果たした。

◦教 授 田 中 博

リーマン多様体の理想境界を構成し， P -調和関数の性質を研究した。さらに，準線型楕円型偏微分子程式の解の空間の性質を理想境界の性質を利用して研究を進め，これらの結果をまとめて論文として発表の予定である（投稿中）。

◦助教授 長 宗 雄

線形作用素族の joint spectrum に関連する諸問題の中で現在は，特に，バナッハ空間上の可換な作用素族の Taylor の joint spectrum の characterization について研究している。可換な正規作用素族についてオーストラリアの McIntosh, Pryde, Ricker の3人による特殊化をさらにすすめて，この作用素族の joint spectrum は joint approximate であることを示した。これは，5月のCork大学作用素論研究会で発表した。

◦教授 古藤 怜

〔論説〕：「問題解決力を育てる現代的意味と方法について」算数教育4月号 pp. 83～89 明治図書，〔論説〕：「多様な考えの育て方」算数研究4月号 pp. 2～5 東洋館，〔研究〕：「ある三角方陣にみられる双対性について」算数研究5月号 pp. 28～29 東洋館，〔論説〕：「わかる授業の指導技術（算数・数学）」8月号より3月号まで8回連載，学習指導研修，教育開発研究所，〔論説〕：「数学的な考え方と STRATEGY」上越教育大学数学教育研究

◦助教授 森田 俊雄

学会発表：①空間観念育成についての一考察 — 三平面の位置関係による立体の切断の指導 —（日本数学教育学会論文発表会，広島）②マイコンを利用した立体視による空間図形教材（共著，日本教育工学会，上越），論文：①関数指導の意義と問題点（教育科学数学教育 No. 327，明治図書）②算数・数学教育における文化と環境（学校教育研究1，日本学校教育学会）③局所的な推論と数学的な筋道（数学教育研究第2号，上越教育大学数学教室）

◦助手 吉川 成夫

算数，数学科における問題解決の概念の歴史的研究，及び，問題解決過程において児童生徒が持つ困難点に関する研究を進めている。後者については，特に数量的な見積りの問題を素材とし，小学生の児童を対象にした面接式調査，筆記式調査を実施し，分析した。その結果，問題解決の方法の多様性等により困難点の生じていることが明らかとなった（「見積りを行う上での児童の持つ困難点について」，第19回数学教育論文発表会要項，1986，pp.117 - 120）。また国立教育研究所の「理数長期追跡研究」の数学部門を担当し，調査研究を行っている。

◦助手中川 仁（61.7.1採用）

文部省科学研究費（奨励A）によって「代数体の類数の非可除性について」研究し，2次体の類数の3による非可除性に関する結果とその応用として，有理点を持たない楕円曲線の存在に関する結果を得た。これらの結果は，Proc. American Math. Soc. に発表の予定である。

◦教授 萩原 茂男

リミッターを用いたシート状プラズマの生成や，ミラー磁界中での高速電子ビームの捕捉についての新しい測定結果が得られた。また，小学校の教科に関する専門科目の講義内容について8教科（国，社，算，理，音，美，体，家）が互いに緊密な研究活動を行い，具体的な講義内容等を提案した。

「シート状プラズマの生成」，「Electron - Beam - Trapping in a Magnetic Mirror with a Spatially Modulated Magnetic Field」，上越教育大学研究紀要，第6巻，昭和62年3月。「教科専門科目研究—小学校の教科に関する専門科目—」，プロジェクト研究成果報告書，昭和62年3月（研究代表者 萩原茂男）

◦教授 大澤 健郎

1次元格子の isotopic impurity の局在振動の振動数の計算のために発展させたS行列理論を anomalous force constant や isotopic でない isolated impurity の場合にも

使えるように拡張した。また、力を最初から抽象的な概念として理解させ、2力の合力を明確に、かつ抽象的な概念として理解させることを目的としたカリキュラムを開発し、実験校でのこのカリキュラムの実施を指導した。

発表：上越教育大研究紀要 Vol. 6, Sect. 3 (1987), 教育創造, 第95号 昭和62年3月

◦ 助教授 西山保子

He - Ne レーザーの磁場によるモード同期の過程およびレーザー出力の安定化の研究をリング型レーザーの場合について行い、その結果の一部を本学研究紀要に発表した。また、昭和60年度より引き続き行っているヨウ素酸結晶のヨウ素核における電界傾度の温度変化の研究を日本物理学会で口頭発表した。

◦ 教授 林 康久

誘導結合プラズマ発光分析法、原子吸光分析法、やクロマトグラフィーなどの手法を用いて、環境および生体中における微量物質の分析法、およびそれら物質の分布やキャラクタリゼーションに関する研究を行なっている。

Determination of Si, Mg and P in urine using ICP - AES and a matrix - matching technique.

Interferences of Sb(V) in the differentiation of Sb(III) from Sb(V) by extraction with ammonium tetramethylenedithiocarbamate using graphite furnace atomic absorption spectrometry. について報告および溶媒抽出法を併用した一滴法 ICP 分析、黒鉛炉原子吸光法における鉛のシグナルのダブルピークについて発表を行なった。

◦ 助教授 森川 鐵朗

"Graph - theoretical identification of molecular formulae, empirical formulae, and molecular fragments", International Journal of Mathematical Education in Science and Technology (Tayler & Francis, London), Vol. 18, No. 4, pp. 555 - 560

◦ 教授 菊池 正彦

従来からのチアミン3リン酸に関かわる研究を続行、Thiaminetriphosphatase についての研究結果は、本学の研究紀要に発表した(下記)。また Thiaminetriphosphate: ADP - Phosphotransferase についての研究結果は、日本植物学会第51回大会(鹿児島)に於て「いろいろな発芽状態のトウモロコシ芽生え中の Thiaminetriphosphate : ADP - Phosphotransferase 活性の比較」と題して講演発表した。

Electron Microscopic Observations on the Release of Terminal Phosphoric acid of Thiaminetriphosphate in Leaflet Cells of Winter Buds of Ginkgo biloba. Bull. Joetsu Univ. Educ., 5 Sect. 3, 17 - 29 (1986)

◦ 教授 中村 登流

昭和58年より継続中の渉魚類鳥類の社会構造の調査研究は4年生となった。その成果の一部

は「イソシギの番い関係」と題して9月の日本鳥学会で発表，4月から9月にかけて検索入門野鳥の図鑑，陸の鳥1・2，水の鳥1・2を順次出版，この中で野外鳥学講座として，鳥の野外観察法について整理を試みた。昭和58年より昭和60年まで行なわれた特定研究「生物の社会構造」の成果の一つとして鳥類班による「鳥類の繁殖戦略」を3月に上巻（「レックとアレナ活動」を執筆），7月に下巻（「エナかの群れからのつがい形成過程」執筆）を出版。

○教授 大悟法 滋

シダ植物の塊状・菌根性の配偶体とその胚発生に関する研究
昭和61年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書
64頁，昭和62年3月，単著。

上越教育大学構内における植生の変動

上越教育大学研究紀要 6（3）：75 - 105，1987 共著

○地学分野 教授 渡邊 隆，助教授 中川 清隆，講師 天野 和孝

地学分野では昭和61年度日本地学教育学会・地学教育研究大会会場校となり，その準備・運営には地元の小・中・高校の教師の方々の絶大なる支援を得，大会を成功させた。また，昭和61年度の研究成果を集成して『上越教育大学地学論文集・第2集』を刊行し，全国80余の地学関係研究機関に配布した。渡邊隆は，第三紀堆積岩の続成・変質作用を主要なテーマとして研究しており，とくに粘土鉱物の結晶化学的方法を用いてそれを行っている。その成果は学会での口頭発表（3件）と研究論文（3編）として公表した。教育面では野外観察を重視した教育を行い，特に理科コース学生院生には妙高火山付近の地質・地形の実習を通しての自然観察の重要性を示した。中川清隆は，スケールの大小を問わず放射過程の影響を受けた気象現象に興味を持ち，研究活動を行った。奨励研究(A)の代表者となり，ハンドヘルドコンピュータを用いた気象観測システムの開発とそれを用いた都市内部の放射場の観測に成果をあげると共に，特定研究(1)の研究協力者として熊本県白川流域の蒸発散量を見積った。また，海外学術調査の分担者となり，中国海南島にて3ヶ月弱微気象観測に従事した。天野和孝は層序学・古生物学関係の研究・教育に従事した。北海道の峠下動物群の群集構造と特徴に関する論文2編と長野県の柵動物群の一新亜種についての論文1編を公表した。また，採用された科研費に基づき，東北・北陸地域の大桑・万願寺動物群の群集解析を行った。さらに，上越地域の地質調査を前年度から継続して行い，その成果を学会で報告した。大場孝信（技官）は酸性岩中の角閃石および変成岩中の角閃石について合成実験により興味ある結果を得，Am. Mineral., Vol. 71や Jour. Petrol., Vol. 28 に公表した。また，粘土鉱物や妙高火山の化学成分を知ることがその成因の研究上重要であるので，先ず，ICAP分析の改良を行い，その成果の一部を上越教育大学研究紀要に公表した。

○教授 根本 和成

〔論文〕高等学校における理科と他教科の関連（1986） 理科の教育（日本理科教育学会）Vol. 35 No. 3 pp. 22 - 25（単著） 理科における野外学習の意義（1986） 理科の教育（日本理科教育学会）Vol. 35 No. 7 pp. 9 ~ 12（単著） 理科の学習指導と生命観の教育（1986） 理科の教育（日本理科教育学会）Vol. 36 No. 4 pp. 15 ~ 19（単著）

〔著書〕学習指導案をどう書くか—授業に生きる指導案の書き方—（1987）小学校理科学習指導の研究（1987） 東洋館出版社 pp. 1—28（共著）

○ 助教授 戸北凱惟

「現代理科教育講座」全6巻（明治図書'86. 9）は大学院教育を目的として編纂されたもので、そのうち、諸外国（フランス）に関して、目標編、内容編、歴史編、評価編の4巻について分担執筆した。最近のフランスの教育課程改訂作業は急であり、初等理科が独立教科を構成するなど我国でも関心が高く、この点から初等理科の経緯と内容の変遷について「初等理科教育」（'86, No. 10）に紹介した。また、理科教育研究方法論をめぐる問題について、日本科学教育学会第10回記念大会（筑波大学'86. 8）シンポジウムにおいて、比較教育学的な方法論の提案を行った。

○ 講師 庭野義英

19世紀後半アメリカの理科教育史の研究を行っている。研究の成果は「19世紀末アメリカにおける中等理科教育の考察」（上越教育大学研究紀要, 第6巻）などである。教材研究としては、「力概念の形成における指導上の要点」（理科の教育, 1987年2月号）, 「力の概念形成に関するカリキュラムの研究」（上越教育大学研究紀要, 第6巻—共著）。

○ 芸術系教育研究部

ア 昭和61年度の研究活動

(ア) 音楽教育

音楽教育講座は実技系教官、音楽教育学系教官、音楽学系教官で構成されている。実技系教官は各自の専門分野に関する研究を進めるとともに演奏技能についての研修を行い、演奏研究発表、作品発表、作品の出版等を行った。また教育の一環としてオペラの演出に関する研究発表等も行われた。音楽教育学系教官は、学会における主要研究プロジェクトを担当し、その中間発表を行った。個人研究としては、音楽教育における社会化の問題、達成度評価のフィードバックの研究、多視点よりの題材の研究等が行われた。音楽学系教官は、日本人の音楽性の追求を共同テーマとして進めている。個人研究としては科学研究費による共同研究「義太夫節の音楽」の完成刊行、NRICP主催の国際会議への参加、日本学術会議芸術学研連主催によるシンポジウムにパネリストとして参加等を行った。

(イ) 美術教育

美術講座は美術教育の実践研究、美術史・芸術学の研究、また絵画・彫塑・工芸・デザインの制作研究と、3分野の教官で構成されているが、それぞれの領域の研究を生かしながら、61年度も教育研究を推進してきた。

前年度に継続して、「教科教育プロジェクト研究」に熊本・大橋・宮坂の美術教育担当教官が参画、また「教科専門科目プロジェクト研究」にも風巻・降旗・岡の3教官が参加、それぞれ教育系大学にとっての美術教育のあり方について積極的な議論を重ねながら、教

育活動に生かし、報告書としても結実をみた。こうした研究は5月の附属小中学校でも指導者として、岡・山ノ下教官が出席、実践への効果が追求された。

学外においても、5月福井大学での「北陸地区二部会美術部門研究協議会」において内容の濃い討議が行われ、10月仙台の「第25回大学美術教育学会」では熊本・山ノ下・大嶋の3教官による研究発表があった。

また、個別分野における制作・研究はとみに充実し、詳しくは各教官の研究活動の項にゆずるが、公募展への出品入賞・個展の開催・論文・共著の執筆など、多彩な研究活動の成果がみられる。さらに降旗助教授が文部省在外研究員としてスウェーデン派遣など国際的学術交流も活発となった。

以上のような研究活動の経過及び成果は3月に「上越教育大学美術教育年報 No.2」として刊行、関係各位に配布することができた。

イ 各教官の研究活動

(ア) 音楽教育

○教授 伊藤 温

3歳から14歳頃までの、幼児・児童・生徒という教育段階において、系統的で一貫性のある発声と歌唱力の実践研究を深めている。特に、小学校高学年男児の、一人ひとりの表情と動態を生かす教育実践の進め方について、「見えないものを見抜く指導法」としての動唱表現の研究を継続している。人間の感性と心情を陶冶する音楽とその教育について、長野県音楽教育学会誌に発表、さらに、中国・ハルビン師範大学における特別講演の発表原稿を作成した。日本学校教育学会の常任理事として、第一回大会の運営と推進に当たった。

○教授 柳澤 剛

創作・複合音楽学習論の研究、著合楽曲「春を呼ぶ夢」作品発表「ヴァイオリンとピアノによる音楽（西ドイツ初演）ピアノのための「春のおとずれ」

○教授 柿木 吾郎

民族音楽学における文化人類学的アプローチからヒトの音楽を文化として捉え、文化教育としての音楽教育の視点を提起して、学会および「音楽芸術」誌に発表した。日本人の音楽性の分析研究にコンピュータが利用できるかという可能性に関する研究が試みられた。「民族音楽学から見た日本の音楽教育」（国土社刊行予定）を執筆した。日本学術会議芸術学研連委員として、日本の芸術教育に関するプロジェクト研究に参加した。

○教授 関 間 豊吉

音楽教育学の基礎的・総合的研究を継続し、本学プロジェクト研究「教科教育学」教育研究に参画して研究を進めた。その成果を「音楽科教育学のためのカリキュラム構想」として発表した『教科教育学研究』第5集（日本教育大学協会第二常置委員会）。他に「鑑賞教育の意義と展開」（音楽鑑賞教育200号）等の論考を発表した。また日本教育大学協会全国音楽部門大学部会総会シンポジウム「教育改革期における音楽教育の課題」の指定討論を行った。日本音楽教育学会教育課程研究推進委員長として「音楽科教育課程の基礎的・総合的研究」の第2年次研究を進めている。

○助教授 山形 忠 顕

①「山形忠顕テノール独唱会 — 《詩人の恋》への軌跡」(東京 東邦生命ホール, 61年10月7日)。②「聖譚曲《メサイア》演奏会」テノール独唱(上越文化会館, 61年11月30日)。③「声楽学習への提言」(単訳。芸術現代社, 62年2月25日)。④「L'Amfiparnaso について」(単著。上越教育大学研究紀要 第6巻, 62年3月)。⑤日本歌曲の歴史的変遷について演奏研究。信時 潔の作品を中心に。⑥R・シュトラウスの歌曲の全貌について楽曲分析研究

○助教授 工 藤 智 昭

歌唱表現における音色の役割, 感情表出に伴う呼吸の作用とその調整についての研究。音楽劇における身体表現としての演技・演出の効果の研究。「コーヒーカントータ」演出, 7月新潟市音楽文化会館。ジョイントリサイタル, 9月小千谷市民会館。合唱指揮, 11月リージョンプラザコンサートホール。創作オペレッタ「月夜とめがね」演出, 2月。表現と呼吸の関係について一歌唱表現における呼吸運動, 3月上越教育大学研究紀要 第6巻第2分冊

○助教授 伊 達 博

リコーダーを含む管楽器のタンギング, レガート, テヌート奏法及びフレージングの研究。教員養成大学音楽科における重奏(アンサンブル)の理論と, その実技に関する研究を行う。吹奏楽の指導法及びその団体の運営方法を研究し, 本学吹奏楽団を指導・指揮をして演奏を行った。コンサート: ファゴット独奏, ウェーバー作曲ファゴット協奏曲作曲75(東京3月)。モーツァルト連続演奏会(第19夜)(東京7月)

○講 師 横 山 操

演奏研究: 「モーツァルト」・「ヴェルディ」のオペラ, 「R・シュトラウス」歌曲。演奏法及び指導法研究: 日本歌曲, 重唱曲における発声法, 演奏法。コンサート <ヴェルディフェスティバル>—十字軍のロンバルド人—(新宿文化センター大ホール 61年9月) <日本の音楽展>柴田南雄作曲—優しき歌—全曲(草月ホール 62年1月) <モーツァルト特集>—羊飼の王様—(都市センターホール 62年4月)他

○講 師 後 藤 丹(61.12.1昇任)

作品 音楽劇「森は生きている」(全4幕 原作マルシャーク 1月10日および11日 新潟市音楽文化会館で公演)

出版 「エンターティナー」「ラグタイム・ダンス」「パッヘルベルのカノン」(以上ピアノ連弾用編曲と解説 全音連弾ピースNo.13, No.21, No.25, 全音楽譜出版社)

研究 モーツァルトにおけるソナタ形式について

○講 師 茂手木 潔 子

音楽学。浄瑠璃など日本の声楽における旋律構造の研究。〔論文〕61年7月「義太夫節の学習法」音楽之友社(『諸民族の音』共同執筆), 61年10月「義太夫節の様式展開」アカデミア・ミュージックKK(分担執筆), 62年3月「『枕草子』に表わされた日本人の<音>への姿勢」(上越教育大学研究紀要Vol.6), [雑誌論文] 61年4月~62年3月「音たちの表情」音楽之友社(『教育音楽』小学版及び中学・高校版), 61年6月「音楽界のエスニック・ブームとその

背景」音楽之友社（『音楽芸術』6月号）

○講師 重嶋 博

音楽科教育の基礎的研究を継続し、主として音楽科教育におけるカリキュラム論の内、学習指導内容と題材の設定、題材の学習指導目標について追究し、教育実践との統合を図るための方法について研究した「音楽科実践教育課程に関する考察（2）」（上越教育大学研究紀要第6巻）。

○講師 加藤 富美子

音楽学習に関する基礎的研究を継続し、特に社会化の概念を導入した音楽性の形成過程の研究という新たなテーマを中心としながら研究を進めた。論文「小浜島の結願祭—その芸能と学習構造—」（『諸民族の音—小泉文夫先生追悼論文集—』、音楽之友社）、「京都府の民謡」（前掲書）、「音楽学習と個人差—個人差への評価の拡大に向けて—」（季刊音楽教育研究第48号）、「音楽教育研究における社会化研究—西ドイツの研究事例より—」（関西楽理研究Ⅲ）

○助手 平野 俊介

演奏研究として、ベートーヴェン、シューベルト、ショパン、リスト等の古典派、ロマン派のピアノ音楽を通して、それぞれの作曲家の様式及び表現を追究する。

又、日本歌曲、イタリア歌曲、ドイツ歌曲、合唱曲等の伴奏を通して、さまざまな歌曲の様式の表現上及び伴奏法上の違いを比較研究する。声楽コンサート伴奏（9月、小千谷）。合唱伴奏（11月、上越）。ピアノ独奏及び声楽伴奏（11月、長岡）

(4) 美術教育

○教授 村木 朝司

○昭和61年4月・第14回陶炎会展に磁器線文練込水指を出品（銀座松坂屋美術画廊）・同展審査委員長。6月新陶芸用粘土〔セラミド〕共同研究開発・（株）パジコ。潑泡スチロールを利用した大壺作りの研究実験（本学）。10月・東京都小・中学生陶芸コンクールの審査委員長として活動（東京ガス株）。11月・亀甲貫入青磁紬（三種類）の組成研究とテストピースの焼成実験完了（本学）。2月・第10回鷺草展（招待出品）・磁器矢羽根文壺2点（渋谷ギャラリーコーノ）。3月・「デザイン・工芸」1・2・3 陶芸部門分担執筆（秀学社）

○教授 大橋 皓也

61年5月新潟県保育事業研究大会（講演）、6月新潟県教育センター（講師）、7月紙工作研究会（講師）、8月大阪泉大津造形フェスティバル（講師）、佐賀県造形教育夏期ゼミナール（講師）、上越美術教育連盟夏期研究会（講演）、全国国立大学附属学校園長会（研究発表）、9月琉球大学集中講義、10月東北造形教育大会（講演）、中頸城保育大会（講演）、11月上越地方振興大会（講演）、中越美術教育研究大会（講演）、大学美術教育学会全国委員、学会誌専門委員、美術科教育学会理事、教育美術振興会評議員、上越市博物館委員、日本折紙協会監査

○教授 峯田 敏郎

1986年4月 彫刻日動展「風と舞う日」（日動画廊）・国画会展「記念撮影」（木・都美術館） 7月 札幌芸術の森野外美術館「風と舞う日」（美術館収蔵）・十和田文化センター

「風と舞う日Ⅱ」(センター蔵) 8月 昭和会受賞作家展「記念撮影—街角—」(日動画廊)
9月 国画家彫刻部秋季展「女の胸像」(銀座洋協ギャラリー) 1987年 4月 彫刻日動
展「存在の形—浮—」(日動画廊)・国画家展「記念撮影—座—」(木・都美術館) 7月
昭和会受賞作家展「西風の防波堤」(日動画廊)

○助教 宮坂元裕

「教員養成課程の問題点」(論文・美育文化)文部省小学校学習指導要領(図画工作)の改
善に関する調査研究協力者(2年間),新潟県ジュニア展(審査)「他にかえることはできな
い」(論文・教育美術)新潟県児童生徒絵画・版画コンクール(審査)「再発見・造形材料の
生かし方」(共著・サクラクレパス出版部)「図画工作教育の教材構成について(2)」(論文・
上越教育大学研究紀要)「雪国」(テラコッタ)白日会(都美術館)会員出品,十日町市・版
画・デザインコンクール(審査)静岡市,旭川市(助言)郡山市,長岡市,十日町市,佐和
田町(講演)

○助教 増谷直樹

1985年7月~1986年4月 文部省在外研修員としてフィレンツェ修復研究所を中心にテ
ンペラ画技法の研究を行なう。その研究成果を近日中に発表する予定。1987年6月 銀座資
生堂ギャラリーにてグループ展Psycheに出品(油彩画)

○助教 福岡奉彦

昭和61年6月 個展(みゆき画廊)「時間軸—Ⅰ—」油彩550号,「時間軸—Ⅱ—」油彩S100
号,「時間軸—Ⅲ—」油彩S100号,「時間軸—Ⅳ—」油彩S50号,「時間軸—Ⅴ—」軸彩F130号,
「遠い蟬—Ⅰ—」油彩F130号,「遠い蟬—Ⅱ—」油彩S100号,「遠い蟬—Ⅲ—」油彩S100号
出品,10月独立美術協会展(都美術館)「眼のなかの魚」油彩S100号 昭和62年6月現代形
象展「エイと魚」油彩30号(ストライプハウス美術館)

○助教 岡充夫

講演「現代彫刻が表現するもの」(上越教育大学附属小学校)

日本彫刻会主催「第16回・日彫展」(於東京都美術館)に作品「然・佇立」を発表
現在研究中のテーマ「塑造による具象形態」

○助教 山ノ下堅一

形態色彩感情の分析的研究,デザイン評価の分析的研究,ビジュアルデザイン・プロセスの
実験研究。「絵画鑑賞に関する分析—2—」第25回大学美術教育学会発表(研究発表概要集25
号)「色彩構成作品評価の分析的研究」(上越教育大学研究紀要第6巻第2分冊)「第16回上
越市展ポスター」制作 「高田観桜会ポスター」制作

○助教 降旗英史

昭和61年9月 昭50回新制作展 “Space Object : DOOR”, 木・鉄・高さ200cm 新
作家賞受賞 (東京都美術館) 62年6月 新制作SD部受賞作家展 “Space Object”
アルミ, モデル (銀座ホリギャラリー) 3月 「デザイン・工芸1・2・3」秀学社
木工芸部部門分担執筆 3月 教科専門科目に関するプロジェクト研究 上越教育大学 研究分
担者として参加, 図画工作の章分担執筆 昭和61年11月~62年8月 文部省在外研究員として

スウェーデン国立美術工芸大学 (Konstfackskolan) にて、北欧のデザインに関する研究に従事

○ 助教授 風 卷 孝 男

61. 12. 「マックス・クリンガーの挿絵本」(栃木県立美術館「蔵書票と挿絵本展」 62. 3. 「マックス・クリンガーの連作『片方の手袋』に於ける各葉の順序について」 上越教育大学研究紀要 Vol. 6. Sect. 2 62. 3. 「『教科専門科目』研究」(教科専門科目に関するプロジェクト研究 代表・萩原茂男 上越教育大学) に於いて、「図画工作」中の「緒言」「美術とは何か」「児童の特性」を分担執筆 他に、61. 7. 「マックス・クリンガーの版画連作集『ドラマ』及び『死について第一部』(画廊じんがら・知立市「マックス・クリンガー版画展」)

○ 講 師 川 村 知 行 (日本美術史)

5月「東大寺法華会と法華堂根本曼陀羅」(町田甲一先生古稀記念会『論叢仏教美術史』吉川弘文館), 6月『東大寺I(古代)』(日本の古寺美術 第6巻 保育社)を發表, 東大寺美術をめぐる諸問題について私見をまとめた。6・7月はメトロポリタン美術館の奨励金によって米国研修, ボストン美術館等で調査に当たった。本学に寄贈された“鉄眼版一切経”の調査を継続, 一切経を収納する“木造八角輪藏”を人文棟1階へ移築する作業に協力した。

○ 助 手 大 嶋 影 (油彩画)

第11回個展(銀座, 日辰画廊, 6月), 第12回個展(新潟, 新潟市美術館・アトリエ画廊, 11月)。グループ展: 「接点—8人によるそれぞれの展示」(埼玉県立近代美術館, 4月), 「イコノ・ゲネシス」(高島直之企画, 山梨県美術館, 5月), 「8人による小品展」(六本木, スペース遊企画, 1月), 「8作家による連続2人展」(六本木・スペース遊企画, 2月) 第25回大学美術教育学会口頭発表「近代絵画のパラダイム・チェンジと美術教育」

○ 助 手 高 石 次 郎 (61. 9. 1採用)

陶芸加飾技法(釉薬・化粧土・上絵付)の研究をもとにした作品制作。グループEMON展(美濃・常滑ジョイント展)出品(福岡市美術館)。日本デザイン学会にて研究発表(「佐賀県有田地区におけるパッケージデザイン開発研究」)。食器について研究中。陶芸技術について研究中。

○ 生活・健康系教育研究部

ア 昭和61年度の研究活動

生活・健康系教育研究部は、保健体育・技術・家庭の3コースで構成されているが、保健体育と技術・家庭との建物配置距離があるため、研究・教育は言うに及ばず、部としての協力態勢及び連絡調整にも不便を感じ、支障をきたしている。しかし施設々備は、次第に改善されてきており、教官は、それぞれ研究・教育・指導に鋭意努力を重ねてきているところである。

本年度の科学研究費、特定研究費等の補助金交付を受けた主な研究(代表者)は、総合研

究（A）石毛教授，一般研究（B）村山教授，同 今泉助教授，（C）猪俣助教授，特定研究，石毛教授があり，各教官によるそれぞれの概要は，次のイのようである。

なお，体育・技術・家庭の施設々備の拡充改善並びに研究機器購入の強い要望が出されており，その要望達成に強い望みが託されている。

イ 各教官の研究活動

○教授 上野 和 年

一連の運動の中から部分を抜き出して学習していると，その限られた部分の運動技術ができあがり，その個々のものを寄せ集めても，一連の運動にはなり得ないといわれている。このような観点から，バレーボールの全習法的分習法について，運動方法学的立場から，研究を試みている。

バレーボールは，ボールに接することが技術であり，意志の欲するようにボールをコントロールするためには，高い水準の技能を必要とする。そこにゲームを行ううえの難点がある。そこで，誰でも楽しく練習することができ，また指導することができる練習法について，実証的研究を行っている。

○教授 太田 昌 秀

平行棒の「Felge」と「Felgaufschwung」における握りの表記に関する一考察（1981年順天堂大学保健体育紀要23号），マット運動の前方回転に関するモルフォロギ-的研究（1985年上越教育大学研究紀要4号），マットの前方回転における指導法に関する研究（1986年上越教育大学研究紀要5号），鉄棒運動のFelgaufschwung vl. rw.に関する体系論的考察（1987年上越教育大学研究紀要第6号）

○教授 小林 和 夫

教養基礎科目としての体育実習（スキー及び水泳）やクラブ活動の健康管理上，1年次学生全員及び2年次学生の1年次有所見者について，実習前に心電図検査を行い，4年次学生全員には成人病予防の観点から心電図検査と血液検査（貧血，肝機能，血液脂質），尿検査（蛋白，糖，潜血）を行った。また，保健管理センター年報（創刊号）を発行したほか，学校保健の動向（日本学校保健会 昭和61年度版）や62年9月発行予定の衛生公衆衛生学（医学書院）などに分担執筆を行い，現在，児童生徒の健康生活リズム委員会（日本学校保健会）の委員として，調査研究中である。

○教授 佐藤 良 男

学校の体育経営について，特に，経営体（組織体）の特質により，どのようなマネジメントを必要とするかなど，組織行動を中心とした研究を行っている。また，運動の学習過程に関する実証的な研究や指導組織に関する研究を行っている。小学校授業改革事例集⑧「体育科の個別化・個性化指導」（編著，明治図書）を発行。なお，体育・スポーツ科学の動向分析，教育課程の改善に関する審議等にも参画した。

○教授 永井 康 宏

我が国における明治維新以降現在にいたる学校体育の推移，特に保健・体育関係の教科の内容の変遷を，歴史的・社会的・文化的背景と関連づけて究明することを行っている。また，体

育授業の易行道ともいうべき、授業のしくみ、方法の原理、指導技術等を総合的、統一的にとらえた「体育科教育学（理論）の体系化」の試みを行っている。

○教授 三浦望慶

動作分析に関する研究として、「スキー締具の調節と傷害防止」学校体育40巻1号、1987、1月「剣道の打撃における前方および後方への移動々作の分析」武道学研究19巻3号、1987、2月、をまとめた。持久力向上、有酸素運動に関して、「持久走の授業研究（その1）」「（その2）」体育の科学36巻、11号、12号、1986、11月、12月。「陸上長距離選手のトレーニングに関する研究」体力科学34巻6号、1986年12月、「有酸素運動における一般青年男子の運動強度」上越教育大学研究紀要第6巻第3分冊、1987年3月等の論文を執筆した。

○助教授 津田史枝

R. Laban（1879～1958）の“エフォート理論”に基づく学習が、身体の自己操作に関する既成の取組み方を見直すヒントとなるばかりでなく、動きの理解に関する新しい視点として、有効であり、それに基づくイメージの拡がり、予想以上に多様であることに驚き、150人の事例について、検討しながら、整理し、報告（第24回舞踊学会）の予定である。

○助教授 吉本修

陸上競技教材のうち特に障害走についての初心者指導について研究中。

日本体育学会々員、日本体育学会バイオメカニクス会員、日本体育学会体育方法会員、日本学校教育学会々員、日本スポーツ教育学会々員、北信越学生陸上競技連盟評議員、「剣道の打撃における前方及び後方への移動動作の分析」武道学研究第19巻23号、62-3、「各種変化走とハンドドリブル走における身体支配の難易度に関する一研究」上越教育大学研究紀要、第6巻第3分冊、62-3

○助教授 水谷豊

チームスポーツのバスケットボールについて、スポーツ史の立場からアメリカ、カナダ、アジアにおける資料収集・調査を継続。「白夜のオリンピック」（平凡社、1986）、「バスケットボールの歴史に関する一考察（XI）— アジアにおけるバスケットボール小史」（本学研究紀要、No.6）、「最新スポーツ大辞典」（共著・大修館書店、1987）など。運動方法学の立場から、「マイスポーツ・バスケットボール」（共著・大修館書店、1986）、「運動の特性を踏まえた指導技術のポイント：ボール運動」（『体育科教育』、大修館書店、1987）など

○助教授 猪俣公宏

①運動イメージの特質に関する研究、②運動イメージ想起における眼球運動の特性（科学研究費研究成果報告、1981）③ Theoretical considerations for the effects of mental practice on motor learning. Symposium, 3rd International Imagery Conference、④スポーツ選手のメンタルマネジメントに関する研究、No.1～No.3. 昭和60、61年度、日本体育協会スポーツ医科学研究報告1981～82、⑤著書及び訳本関係、運動心理学入門（共、大修館書店、1982）、スポーツトレーニングの心理学（共訳、大修館書店、1982）中学保健体育（共、学習研究社、1982）中学保健体育の研究（共、学習研究社、1982）

○助教 今 泉 和 彦

肝エタノール代謝の調節機構を研究し、以下の成果を発表した。

- ・第30回国際生理学会 (Vancouver, Canada, '86) 抄録集16, p.25, p.584
- ・第30回国際生理学会 Satellite Symposium (Calgary, Canada, '86) 抄録集 p.82
- ・第63回日本生理学会 (J. Physiol. Soc. Jpn.) 47, p.151, p.423, p.429 ('86)
- ・第40回日本栄養・食糧学会要旨集 p.74, p.75, p.76 ('86)
- ・体力科学35, p.54, p.54-55 ('86)
- ・第61回日本農芸化学会要旨集 p.622, p.623 ('86)
- ・アルコール代謝と肝 : 5, 242-250 ('86) ; 6, 66-74 ('87)
- ・日本栄養・食糧学会誌 ; 40(1), 35-42 ('87) ; 40(3), 207-212 ('87) ; 40(3), 221-226 ('87)

○助教 砥 堀 雅 信

研究活動 1. 幼小児期における体格・体力の発達並びに体温調節能からみた皮下脂肪厚の発達と性差, 部位差, 季節差について。 2. 小学生の性に関する意識と行動について。 3. 思春期における基礎代謝量の発達と季節差。発表論文 Comparison of Effects of Vegetable Protein Diet and Animal Protein Diet on the Initiation of Anemia during Vigorous Physical Training (Sports Anemia) in Dogs and Rats. J. Nutr. Sci. Vitaminol. Vol. 33, No.2, 1987. 幼児の姿勢と体位・運動能力について。南海保育専門学校紀要第5号 1987

○助教 丸 山 芳 郎

・体育授業における教授技能の変容過程に関する研究 — 模擬授業の効果について — 上越教育大学研究紀要第6巻第3分冊にその第1報を発表。 ○幼児・児童の発達特性と運動課題に関する研究 (運動能力の縦断的追跡と運動遊びの開発) 以上2主題を継続中

○助教 青 木 真

・体育における学習評価に関する研究

体育観の転換に伴ない, 体育の目標・内容論, 学習過程論, 学習評価論に変化が起きている。この中でも特に学習評価に焦点をあて, 基本的な考え方と方法について検討している。

研究の一部は「体育科教育学」(成田十次郎・前田幹夫編著・ミネルウァ書房・1987年)に分担執筆した。日本体育学会々員・日本体育経営学会理事

○助手 榊 原 潔

各種運動技術の分析研究 特に, サッカーの重要な技術の一つであるドリブルに着目し, ドリブルしながらの方向転換(ドリブルターン)の運動強度及び素早い方向転換のための動作要素を明らかにしようとしている。また, サッカーに必要なボール感覚を養うためのボール遊びを開発, 分類中である。

○助手 直 原 幹

学会発表) 剣道における面打撃高の違いが構え・間合・打撃動作に及ぼす影響(その1)(その2)第19回日本武道学会 1986年10月 サッカーにおけるボールを件なった方向転換の動作分析 第37回日本体育学会 1986年11月 (論文) 剣道の打撃における前方及び後方への移動動作の分析, 武道学研究 19-3: 28-23, 1987。 サッカーにおけるボールを件

なった方向転換の動作分析の研究 上越教育大学研究紀要 6-3: 299-306, 1987。
水泳能力に及ぼす環境的要因に関する研究 上越教育大学研究紀要 6-3: 307-316,
1987

◦教授 倉石 源三郎

「中学生に対するコンピュータ教育」, 「電子回路のCAD」に関する研究を行っている。
第29回日本産業技術教育学会全国大会(7.24~25 島根大学)で「中学生に対するコンピュータ教育と教具の開発」(講演論文集 p. 98, 院生 横山秀敏と共著)を発表。

◦教授 庄田 新一

高電圧放電に関する研究: 「気中負針対平板ギャップの超緩波頭インパルス絶縁破壊過程の観察」 電気学会論文誌A 昭61-8, 静電気応用に関する研究: 「フライアッシュに含まれる未燃カーボンの静電分離に関する研究」 昭和61年度電気関係学会東北支部連合大会 昭61-8, 技術科の授業研究: 「電気領域にマイクロコンピュータを教材として導入することの研究」 第5回日本産業技術教育学会東北支部大会 昭61-10, 「実習を主とする中学校技術・家庭科(技術系列)に適した授業場面分析システムの研究」 電子通信学会教育工学研究会ET 86-6

◦教授 塚原 実

①ディーゼル機関の NO_x 生成に及ぼすガス流動の影響, 日本産業技術教育学会第29回大会講演論文集, 昭61-7。 ②中学校の内燃機関実験実習における排気装置に関する研究, 日本産業技術教育学会第5回東北支部講演論文集, 昭61-8。 ③機械領域の教材開発に関する研究 — 教材開発に関する一視点 —, 同上講演概要集, 昭61-8。 ④エマルジョン液滴の壁面蒸発に関する研究, 日本産業技術教育学会誌, Vol. 28, No. 3, 昭61-9。 ⑤密閉容器内における水素およびメタン等混合気の燃焼と排気ガス, 日本機械学会論文集, Vol. 53, 485, 昭62-1

◦助教授 石田 文彦

「金属加工学習におけるはんだ付けの基礎的研究, 第1~第4報」: 日本産業技術教育学会誌, Vol. 28, No. 4 (昭和61年), pp. 85~117

「技術科教育における教材・教具の開発と指導法の改善に関する研究報告書」: 分担執筆, 上越教育大学(昭和61年)

◦助教授 田中 通義

実習を主とする中学校技術・家庭科(技術系列)に適した授業場面分析システムの研究(共著) 電子通信学会技術研究報告ET-6, 技術科教育における教材・教具の開発と指導法の改善に関する研究報告書(昭和60年度文部省特定研究)pp. 11~45, 54~59, 「教科教育学」教育研究—教科教育学における教育実践指導の方法— 上越教育大学教科教育に関するプロジェクト研究 P 205~218

◦助手 吉本 康文

ディーゼル機関に乳化油, 並びに低質油を使用した場合の機関性能と, 新燃料及び代替燃料の燃焼性に関する研究を行っている。高速ディーゼル機関の低質油燃焼に関する研究, 日本産

業技術教育学会誌, Vol. 27, No.2 (昭60)。エマルジョン燃料液滴の壁面蒸発に関する研究, 同上誌, Vol. 28, No.3 (昭61)。密閉容器内における水素およびメタン等混合気の燃焼と排気ガス, 日本機械学会論文集, Vol. 53, No.485, B編 (昭62)

○教授 村山 淑子

科学研究費による3ヶ年研究「カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域評価方法の開発」の共同研究の代表者として, 初年度の昭和61年度は, 市内2中学の調理実習のビデオ収録と事前事後調査を行い, 分析・考察を行った。「臨教審と家庭科」日本教育大学協会全国家庭科教育部門昭和61年度総会・大会報告書 pp.20~24 (1986)。特定研究「豪雪地域における家庭生活の実態と教育に関する総合研究」昭和61年度家庭科共同調査研究で教育領域を担当し, 調査, 集計, 考察を行い, 中間報告書に結果を報告した pp.73~78 (1987)。

○教授 元治 信雄

不織布シート, 物理的・化学的処理繊維製品及び抗ピル繊維製品など, いわゆる抗ピル性の高い繊維製品を用い, ピリングに関する基礎的実験を続行。特にBrand及びContiらが提示したピル生滅機構に関する動的モデルの有用性について検討。「綿布の柔軟剤処理効果」に関し, 上越教育大学研究紀要第6巻第3分冊に発表。「教科専門科目に関するプロジェクト研究」に参画「家庭」の衣生活領域について執筆。昭和61年度特定研究「豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究—中間報告書」において, 「衣生活」領域について分担執筆。

○助教授 舟木 美保子

昭和61年度の科学研究費(一般B)による「カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価方法の開発」の研究(研究者5名)を行った。本研究は3年計画の初年度である。

中学校2校の調理実習の授業中の生徒の行動を分析し, 評価のためのカテゴリーを設定した。論文:「調理実習における情意目標と指導—中学校の実態—」上越教育大学研究紀要第6巻第3分冊(1987), 口頭発表:「グループ調理と一人調理の活動内容の分析」日本家庭科教育学会

○助教授 大瀧 ミドリ

Maternal and Infant Behavior in Japan and America - A Partial Replication. *Journal of Crosscultural Psychology*, 1986, 17, 3, 251-268「乳幼児の生活」特定研究中間報告, 「豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究」1987, 29-38

「3ヶ月時の母子関係と12ヶ月時の愛着との関連について」日本家政学会第38回大会研究発表要旨集, 1986, 174

○講師 立屋敷 かおる

〔学術論文〕日本栄養・食糧学会誌, **40**, 35-42, 207-212, 221-226 (1987) アルコール代謝と肝 Vol. 6, 66-74 (1987), [国際学会] Proceeding of 30-th International Union of Physiological Sciences, p. 25, p. 584 (1986, Canada), A Satellite Symposium on "Thermal physiology" of the 30-th

International Congress of Physiological Sciences, Abstract p. 82
(1986, Canada), [国内学会] 日本栄養・食糧学会5件(1986), 日本農芸化学会2
件(1986), 日本生理学会2件(1986), 「アルコール代謝と肝」研究会1件(1986)

◦ 講師 渡辺 彩子

家庭科教育の評価に関する共同研究を行い、授業における生徒の行動分析を研究中。特定
研究費による「豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合研究」のうち、住生活、家
族及び越冬経費について中間報告書を執筆(共著)。「中学・高校・大学生の食生活の実態と
意識—孤食化, 社会化傾向について—」(本学紀要第6巻第3分冊)を執筆。

◦ 助手 佐藤 悦子

被服の造形性能に関する研究: 腰部形態とフレア-効果との関係, 日本家政学会第38回年次
大会研究発表要旨集P. 144 (昭61年5月) 木綿地に適した縫い糸の選定について第1, 2
報(共著) 家庭科教育学会誌29, P. 56-61, P. 62-67 (昭61年8月) / 被服の保温能
について: スカートの形態が皮膚温におよぼす影響(共著) 上越教育大学研究紀要第6巻第3
分冊P. 319-334 (昭62年3月)

◦ 助手 生亀 眞清

① Inhibitory Effect of Coffee Extract against Some Mutagens (共著),
Agric. Biol. Chem., 50, 2983-2988 (1986) ② 各種新甘味料を使用したパン
類・ケーキ類の試作研究 (共著), 上越教育大学研究紀要, 6(3), 363-372
(1987) ③ 豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究 中間報告書
(共同研究), 39-50 (1987)

(3) 研究紀要関係

ア 活動状況

昭和60年度同様専門領域別に3分冊として発行した。昭和61年度は投稿編数が大幅に増加し
たため、投稿編数を原則として1人1点に制限し、論文の割付をして提出してもらうこととし
た。また、予算の関係から印刷法を活版印刷から電算写植とタイプ印刷の併用に変更した。一
方、部会の審査を明確にするため所属部長に部会の審査報告書の提出を依頼し、また、原稿提
出時に委員会の原稿受領書を発行することにした。

研究紀要委員会委員

小金井正巳 教授 (学校教育研究系)	高木俊一郎 教授 (幼児・障害児教育研究系)
北 恭昭 " (言語系教育研究系)	◎松野 純孝 " (附属図書館長)
神成 嘉光 " (社会系教育研究系)	中島 健三 " (自然系教育研究部)
熊本 高工 " (芸術系教育研究部)	△塚原 実 " (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を, △印は副委員長を示す。

研究紀要委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	61. 7. 2	1 副委員長の指名について 2 研究紀要第 6 巻の編集について 3 その他
第 2 回	61. 9. 9	1 投稿論文の募集について 2 その他
第 3 回	61. 11. 18	1 研究紀要第 6 巻の編集について 2 その他
第 4 回	62. 3. 13	1 研究紀要第 6 巻の完成について 2 その他

イ 実施経過

昭和61年度の第 6 巻は第 1 分冊（学校教育・幼児障害児教育）が10編 160 ページ、第 2 分冊（言語系教育・社会系教育・芸術系教育）が18編 294 ページ、第 3 分冊（自然系教育・生活健康系教育）が30編 396 ページ、全体で58編 850 ページの大部のものとなった。第 5 巻に比べて編数ページ数とも大幅に増加（14編 164 ページ増）したため上記のように印刷方法に改めた。

昭和62年 3 月、各 700 部発行し、全教官（ただし、専門領域のみ）及び国立大学附属図書館等関係機関に配布した。

ウ 評価及び問題点

第 4 回研究紀要委員会で、次の事項を検討課題とし、昭和62年度に検討することとした。

- (ア) 投稿点数の制限について
- (イ) 投稿編数の調整について
- (ウ) 奥付の記載について（編集委員名・発行者・発行年月日の明記）
- (エ) 原稿受理年月日の明記について
- (オ) 規定頁数を超えた投稿者から超過料金を徴収する方法

(4) 国際研究集会

昭和61年度の国際研究集会参加者は、次のとおりである。

所属・職名	学校教育研究系（教育基礎） 教授
氏 名	新 井 郁 男
研究集会名	International School Improvement Project Final Conference（国際学校プロジェクト最終会議）
開催期間	昭和61年10月19日～10月24日
開催地（国名）	カナダ連邦共和国
（都市名）	トロント
開催規模（参加国数）	15か国
（参加者数）	55人

日本からの参加者数 3人（新井郁男を含む。）

なお、本件は、文部省から「OECD/CERI学校改善国際プロジェクト（ISIP）最終会議の委員として参加を要請されたものである。

(5) 科学研究費等

① 科学研究費

昭和61年度における科学研究費補助金の採択状況は、次のとおりである。

文部省科学研究費補助金による研究

研究課題	研究代表者職名・氏名	研究種目	配分額（千円）
家政学と家庭科教育に対する社会的要請	教授 石毛 フミ子	総合研究(A)	4,300
マイクロ・アプローチによる授業観察訓練プログラムの研究開発	教授 小金井 正 巳	試験研究(1)	1,400
運動性筋肥大および非運動性筋萎縮のメカニズムに関する細胞生理化学的研究	助教授 今 泉 和 彦	一般研究(B)	300
聴覚障害児の発音改善のための呼吸調節に関する研究と指導法の開発	助教授 星 名 信 昭	〃	4,200
カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価方法の開発	教授 村 山 淑 子	〃	2,000
シダ植物の塊状・菌根性の配偶体とその胚発生に関する研究	助教授 大悟法 滋	一般研究(C)	300
授業観察支援システムの研究開発	講師 南 部 昌 敏	〃	500
聴覚障害児と自閉症児における異常音声（頭声）の比較研究	教授 湧 井 豊	〃	1,600
リーマン多様体の総合的研究	教授 田 中 博	〃	1,000
児童期から青年前期にかけての運動意欲の構造と発達的变化	助教授 猪 俣 公 宏	〃	1,500
重度遅滞児の言語行動の形成における結果差異効果を利用した指導法の検討	助手 藤 原 義 博	奨励研究(A)	1,100
G B理論に於ける論理形式（Logical Form）に関する研究	助教授 池 内 正 幸	〃	800
鮮新世～更新世大桑・万願寺動物群中の下部浅海带群集の群集解析	講師 天 野 和 孝	〃	900
都市大気最下層 100 mにおける下向・上向放射、気温、風速のプロファイルの直接測定	助教授 中 川 清 隆	〃	900
代数体の類数の非可除性について	助 手 中 川 仁	〃	700

（上記研究による報告書）

◦教授 石毛 フミ子

（社）日本家政学会 — 家政学と家庭科教育に対する社会的要請

（注）本件には、内定後の異動分（前任校等での申請、内定分）を含む。

② 特定研究

昭和61年度における特定研究経費による研究は、次のとおりである。

特定研究経費による研究

研 究 課 題	研究代表者職名・氏名	年次計画	配分額 (千円)
豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究	教授 石 毛 フミ子	2 - 1	5,079
教科「社会」の基礎的研究	教授 加 藤 章	単年度	5,103

③ 教育方法等改善経費による研究

昭和61年度における教育方法等改善経費による研究は、次のとおりである。

教育方法等改善経費による研究

プロジェクト名称	研究代表者職名・氏名	年次計画	配分額 (千円)
教科専門科目に関するプロジェクト研究	教授 萩 原 茂 男	単年度	1,583
「教科教育実地研究Ⅰ」(「専修教育実習」への事前訓練)に関する訓練プログラムの研究開発	副学長 吉 本 市	3 - 3	1,227
夙へき地学校勤務教員を対象とした教育実践研究情報支援システムの研究開発	助教授 高 田 喜久司	3 - 2	609
個々に生きてはたらく力を育成する授業の構想	附属中学 内 山 順 一 校教諭	2 - 1	985
学び続ける基礎を築く学校教育	附属小学 内 藤 守 校教諭	単年度	1,235
シュミレーション的方法による教育実習の事前・実習中・事後指導の標準プログラムの開発と試行	教授 小 金 井 正 巳	他大学の分担	105
大学院修士課程の教育方法の弾力化に伴う調査・研究	教授 古 藤 怜 " 田 中 博 正	(特別分)	2,000

(上記研究による報告書)

・副学長 吉本 市

「教科教育実地研究Ⅰ」(「専修教育実習」への事前訓練プログラムの研究開発)

3 教 育

(1) 学部の教育

① 入学者選抜

ア 昭和62年度入学者選抜の方針

昭和62年度は国公立大学の入学者選抜試験制度が、昭和54年度から開始された共通第1次学力試験を前提としながらも、次のような大きな変更があった。

(ア) 共通第1次学力試験が、国語、社会、数学、理科、外国語の5教科7科目（社会、理科が2科目ずつ）であったものが、5教科5科目（社会、理科が1科目ずつ）となり受験生の負担軽減となった。また、入学志願者に要求する共通第1次学力試験の受験教科の数は各大学が決定することになった。（5教科を受験させることが望ましい。）

(イ) 各国公立大学が実施する第2次試験については、受験機会の複数化が実施され、二つの大学・学部に出願・受験することが可能になった。

このような入学者選抜試験制度に対応し、かつ学内において昭和56年度入学者選抜方法についての再検討以降毎年度種々に提起されてきた次の事項について、昭和60年度入学者選抜方法研究委員会の提言に基づき、積極的かつ慎重に検討を行った。

(ア) 学力検査（試験科目）は従来通りの実施教科・科目とする。

ア) 推薦による選抜

小論文、面接

イ) 第2次試験

小論文、面接、実技（音楽、美術、体育）

(イ) 推薦による選抜

ア) 募集人員について

従来入学定員の約25%（50人程度）であったものを、入学定員の約35%（70人程度）と変更した。

イ) 共通第1次学力試験の取扱いについて

共通第1次学力試験を参考として課す。

ウ) 推薦要件について

a 共通第1次学力試験（5教科・5科目）を受験している者（従来課していない。）

b 評定平均値の平均4.0以上の者（従来4.3以上の者）

エ) 配点については、従来通りとする。

(ウ) 第2次試験

ア) 共通第1次学力試験は5教科5科目を受験しておく必要がある。（従来は5教科7科目）

イ) 2段階選抜について

入学志願者が入学定員を大幅に上回り、第2次試験を適切に実施することが困難な場合は、調査書と共通第1次学力試験の成績により入学定員（推薦入学募集人員約35%を除く。）に対する約6倍で第1段階選抜を行い、その合格者に対して第2次試験を行う。

ウ) 共通第1次学力試験と第2次試験の配点比率は8：3とする。（従来は10：7）

エ) 配点についても検討した。

（エ）欠員補充第2次募集

受験機会の複数化により、入学辞退者の増加が考えられるので、入学定員の確保についての検討。

入学者選抜委員会委員

杵淵 俊夫 助教授（学校教育研究系）	△渋谷 憲一 教授（学校教育研究系）
南部 昌敏 講師（ " ）	中山勘次郎 助手（ " ）
堀米 勢吉 教授（幼児・障害児教育研究系）	大山美和子 助教授（幼児・障害児教育研究系）
渡邊 英二 "（言語系教育研究系）	平野 絹枝 "（言語系教育研究系）
朝倉隆太郎 "（社会系教育研究系）	真野 俊和 "（社会系教育研究系）
中島 健三 "（自然系教育研究部）	中川 清隆 "（自然系教育研究部）
大橋 皓也 "（芸術系教育研究部）	伊達 博 "（芸術系教育研究部）
◎太田 昌秀 "（生活・健康系教育研究部）	小林 和夫 教授（生活・健康系教育研究部）
猪俣 公宏 助教授（ " ）	大瀧ミドリ 助教授（ " ）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

なお、入学者選抜委員会に専門委員会として次の小委員会を置き、小委員会委員長には、入学者選抜委員会委員をもって充てた。

小論文小委員会、面接小委員会、実技（音楽）・（美術）・（体育）の各小委員会、調査書小委員会、健康診断小委員会、電算小委員会

入学者選抜委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	61. 4. 23	1 副委員長の選出について 2 受験機会の複数化について 3 入学者選抜方法等について 4 委員の追加について 5 その他
第 2 回	61. 5. 7	1 入学者選抜試験実施計画について 2 入学者選抜方法等について 3 昭和62年度入学者選抜要項について 4 その他
第 3 回	61. 5. 19	1 昭和62年度入学者選抜要項について（継続） 2 受験機会の複数化について 3 その他
第 4 回	61. 6. 11	1 昭和62年度入学者選抜要項について（継続） 2 昭和62年度第2次学力検査の実施教科・科目の実施内容について 3 出題・採点委員等の選出について 4 その他

開催回	年月日	議 題
第 5 回	61. 6. 18	1 昭和62年度入学者選抜要項について（継続） 2 推薦入試の選抜方法について 3 第2次学力検査の2段階選抜の判定基準について 4 その他
第 6 回	61. 7. 9	1 昭和62年度大学入学者選抜実施要項について 2 昭和62年度入学者選抜要項について（継続） 3 出題・採点委員の委嘱について 4 推薦入試の選抜方法について（継続） (1) 共通1次の取り扱いについて (2) 配点等について 5 欠員補充第2次募集の取り扱いについて 6 昭和62年度学生募集要項について 7 上越教育大学案内について 8 学生募集のポスターについて 9 その他
第 7 回	61. 9. 10	1 入試成績の採点処理について 2 推薦書の様式について 3 入学辞退による欠員補充の方法について 4 昭和62年度学生募集要項について 5 大学案内について 6 その他
第 8 回	61. 10. 8	1 入試成績の採点処理について 2 昭和62年度入学者選抜試験日程について 3 昭和62年度学生募集要項について（継続） 4 大学案内について（継続） 5 その他
第 9 回	61. 11. 12	1 事務処理日程について 2 受験者心得について（推薦，第2次） 3 面接実施要領について（推薦，第2次） 4 監督者等の推薦について（推薦，第2次，共通1次） 5 その他
第 10 回	61. 11. 21	1 調査書判定実施要領について（推薦，第2次） 2 健康診断判定基準について（推薦，第2次） 3 推薦入学者選抜試験の電算処理日程について 4 入学定員の確保について 5 その他
第 11 回	61. 12. 24	1 昭和62年度推薦入学者選抜試験役割分担について 2 昭和62年度共通第1次学力試験役割分担について 3 推薦入学及び共通第1次の志願者状況について 4 昭和62年度共通第1次学力試験実施要領について 5 推薦入学合格者の入学辞退許可理由について 6 その他
第 12 回	62. 1. 9	1 昭和62年度推薦入学者選抜試験役割分担について 2 昭和62年度推薦入学者選抜試験実施要領について 3 その他
臨 時	62. 1. 22	1 昭和62年度第2次入学者選抜試験の2段階選抜について 2 その他

開催回	年月日	議題
第 13 回	62. 1. 30	1 昭和62年度第2次入学者選抜試験「音楽」実技検査実施要領について 2 昭和62年度推薦入学者選抜試験判定基準について 3 昭和62年度第2次入学者選抜試験判定基準について 4 昭和62年度欠員補充第2次学生募集要項について 5 昭和62年度第2次入学者選抜試験の併願状況について 6 昭和62年度第2次入学者選抜試験「体育」実技検査実施要領について（追加） 7 その他
第 14 回	62. 2. 17	1 昭和62年度第2次入学者選抜試験役割分担について 2 昭和62年度第2次入学者選抜試験実施要領について 3 昭和62年度欠員補充第2次学生募集要項について（継続） 4 昭和62年度推薦入学者選抜試験判定について 5 昭和62年度入学者選抜試験の申し送り事項について 6 その他
第 15 回	62. 3. 12	1 昭和62年度第2次入学者選抜試験判定について 2 昭和62年度入学者選抜試験の申し送り事項について 3 その他

イ 実施経過

本年度も，例年どおり3種類の入学者選抜試験を実施した。

(ア) 共通第1次学力試験

ア) 試験期日 昭和62年1月24日（土）～25日（日）

イ) 志願者の割当て 603人 欠席者 41人 受験者562人

ウ) 昭和59年，昭和60年，昭和61年と記録的な豪雪であったが，昭和62年は暖冬であり円滑に実施した。

(イ) 推薦による選抜

ア) 募集人員 入学定員200人のうち約35%

イ) 推薦要件 昭和62年3月高等学校卒業見込みの者で，次のa及びbに該当し，かつ，高等学校長が責任をもって推薦する者とする。

a 評定平均値の平均4.0以上の者

b 健康である者

ウ) 出願期間 昭和61年12月15日（月）から昭和61年12月20日（土）まで（消印有効）

エ) 選抜方法 推薦書及び調査書の内容，小論文，面接の成績並びに健康診断の結果を総合し，共通第1次学力試験の成績を参考にして入学者を選抜する。

オ) 試験の日程

月 日(曜)	時 間	試 験 科 目
2 月 4 日(水)	9 : 00 ~ 10 : 30	小 論 文
	11 : 00 ~ 17 : 00	面 接

カ) 試験の内容

試験科目	内 容	備 考
小 論 文	○小論文(全員に課する。) 初等教育教員たるにふさわしい資 質と能力をみる。	広い視野, するどい洞察力, ユニークな発想力をもっているかどうか重点をおく。
面 接	○面 接(全員に課する。) 初等教育教員としての適性をみる。	豊かな心, 温かな人間愛, 的確な判断力をもっているかどうか重点をおく。

キ) 合格者の発表 昭和62年2月19日(木) 午前10時

ク) 志願者数 186人 受験者数 178人 合格者数 80人 入学者数 80人

ウ) 第2次試験による選抜

ア) 募集人員 200人(200人のうち約35%は推薦入学者の募集人員枠に充てる。)

イ) 出願期間 昭和62年1月12日(月)から昭和62年1月19日(月)まで(消印有効)

ウ) 2段階選抜 昭和62年度は第1段階選抜を実施せず, 志願者全員に対して受験を認めた。

エ) 選抜方法 共通第1次学力試験(5教科5科目)及び第2次試験(実技検査, 小論文, 面接)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して入学者を選抜する。

共通第1次学力試験と第2次試験の配点比率は, 8:3とする。

オ) 試験の日程

月 日(曜)	時 間	試 験 科 目
3月5日(木)	10:00~11:30	小 論 文
	13:00~15:00	実 技(美 術)
3月6日(金)	9:00~17:00	面 接
	9:00~17:00	実 技(音 楽)
3月7日(土)	9:00~17:00	実 技(体 育)

カ) 試験の内容

試験科目	内 容	備 考
実技(音楽)	○音楽的感覚・機能テスト(全員に課する。) 簡易な旋律の楽譜をみて歌わせ, リズム感・音程感等をみる。	技能の到達程度をみるのではなく, 入学後の学習に必要と思われる音楽的 感覚・機能のテストを通して適性を検 査する。
実技(美術)	○造形表現力テスト(全員に課する。) 描写力や構成力等の総合的表現力 をみる。	教員となるための柔軟な感性や技術 の程度をみるためのもので, 特に専門 的な技術を問うものではない。
実技(体育)	(1) 基礎運動能力テスト(全員に課 する。) 運動能力の基礎的な面をみる。 (2) 運動技能テスト(全員に課する。) 鉄棒, 跳箱, マット, 障害走,	身体的状況を総合的に把握するた めの検査である。

試験科目	内 容	備 考
実技（体育）	バレーボール、バスケットボール、サッカー、ダンスの8種目の中から受験生が選択した1種目。	
小論文	○小論文（全員に課する。） 初等教育教員たるにふさわしい資質と能力をみる。	広い視野，すどい洞察力，ユニークな発想力をもっているかどうか重点をおく。
面接	○面接（全員に課する。） 初等教育教員としての適性をみる。	豊かな心，温かな人間愛，的確な判断力をもっているかどうか重点をおく。

キ) 合格者の発表 昭和62年3月14日（土） 午前10時

ク) 志願者数 880人 受験者数 697人 合格者数 160人 辞退者数 51人
補欠（追加）合格者数 21人 入学者数 127人

ウ 評価及び問題点

本学で実施する入学試験は，昭和62年度入試改革の実施元年の中にあって，全学的な協力体制の下で混乱なく，無事に終了した。

なお評価及び問題点として，次のことが指摘されよう。

(ア) 昭和62年度入試改革との関連において

ア) 第2次試験において，本学の場合，現在3日間の試験日をとっているが，将来本学がA日程グループに入るようなことがあれば，試験日程を2日間に短縮する方向で考える必要がある。これは本学の受験生が全国から受験する傾向にあるので，移動日に余裕をもたせることなどの理由から考えられることである。

イ) 受験機会の複数化に伴い，事務処理が極めて困難な状態となり，これまでのような電算処理では到底不可能な状況になった。早急に，飛躍的な改善を加える必要がある。その際，学内成績，就職状況などとの関連を持った追跡データの処理も可能となるような対応が必要と思われる。

ウ) 推薦入試と第2次試験との関係について，例えば，内容，方法，配点比率，定員などを慎重に，長期的に検討する必要がある。

エ) 定員確保の面から考えた場合に，受験生の併願状況の把握や大学間の情報交換など若干の問題点が挙げられる。

(イ) 一般的事項として

ア) 出題・検討・採点・電算処理などに関する実施体制は，入学者選抜委員会及び各種小委員会での積極的な検討により，大幅に改善・整備された。より円滑に実施するために，一層の整備を図る必要があると思われる。

イ) 入学試験実施のための入学者選抜委員会と入学試験の在り方・選抜方法の研究等のための入学者選抜方法研究委員会と緊密な協議の下に運営されてきたが，今年度は受験機会の複数化の問題においても，多大なる協力をいただき円滑に対応できた。今後とも，より発展的な連絡・協議体制の確立が必要と思われる。

② 入学者選抜方法の研究

ア 入学者選抜方法の研究状況

(ア) 入学者選抜方法の研究については、大学の入学試験制度に関すること、大学入学者についての調査研究に関することの二つを通して、調査・研究を行っている。

昭和61年度は、6回の入学者選抜試験の経験及び第2回目の卒業生を送り出したことを踏まえ、さらに発展的なものとした。

ア) 大学の入学試験制度に関すること

国立大学協会により昭和62年度から実施された、国立大学の受験機会の複数化に対する本学としての推薦による選抜の在り方、第2次試験の在り方については、昭和60年度の本委員会において積極的に検討を加え、その成案を昭和61年において、入学者選抜委員会に引き継いでいるところであるが、昭和62年度の入試制度の改革に対して、大学として円滑に対処するために、継続的なものとして次のような入学者選抜に利用できる資料の検討を行った。

a 過去の入学試験での受験者・入学者の出身県別、高校別の入試成績、入学後の学内成績を整理する。

b 志願者の併願状況の分析

イ) 大学入学者についての調査研究に関すること

継続的に検討を行っているところではあるが、さらに次のような検討も行った。

a 各入試成績と学内成績（共通科目と専修科目）との相関

b 各入試成績の就職・進学との相関

入学者選抜方法研究委員会委員

押谷 慶昭 助教授（学校教育研究系）	若井 彌一 助教授（学校教育研究系）
南部 昌敏 講師（ " ）	鈴木 情一 "（幼児・障害児教育研究系）
小宮 三彌 助教授（幼児・障害児教育研究系）	小林 賢次 "（言語系教育研究系）
池内 正幸 "（言語系教育研究系）	金澤 良樹 教授（社会系教育研究系）
△朝倉隆太郎 教授（社会系教育研究系）（～ 61. 9. 31）	
二谷 貞夫 助教授（ " ）（61. 10. 1～）	
◎大澤 健郎 教授（自然系教育研究部）	長 宗雄 助教授（自然系教育研究部）
中川 清隆 助教授（ " ）	柳澤 剛 "（芸術系教育研究部）
山ノ下堅一 "（芸術系教育研究部）	猪俣 公宏 "（生活・健康系教育研究部）
庄田 新一 教授（生活・健康系教育研究部）	大瀧ミドリ "（ " ）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

入学者選抜方法研究委員会開催状況

開催回	年 月 日	議 題
第 1 回	61. 5. 20	1 副委員長の選出について 2 昭和60年度研究報告書について 3 昭和61年度研究計画について 4 その他
第 2 回	62. 2. 24	1 昭和61年度研究報告書について 2 「新テスト」(仮称)に関する当面の具体的実施案について 3 その他

イ 評価及び問題点

(ア) 入学者選抜の方法については、各教育研究部においても積極的な検討を行っているところであるが、その展望を、現状の諸問題を踏まえ入学者選抜試験の実施に反映させるため一層の努力が必要と思われる。

大学入学者についての調査研究については、資料等が充実してきたが、なお一層の努力が必要と思われる。

(イ) 昭和62年度入試改革における、本学の推薦による選抜及び第2次試験の在り方については、昭和60年度において、積極的に検討を行い、入学者選抜試験に反映させてきたところであるが、その結果を中・長期展望に立って慎重に検討することが必要と思われる。

(ウ) 国公立大学の受験機会の複数化における、併願状況等の分析については、鋭意検討を行っているところであるが、なお継続的に行う必要があると思われる。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本学部の教育課程は、幼稚園の教育と小学校の教育との連続性を考慮しながら、初等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており、幼稚園教諭と小学校教諭の普通免許状を併せて取得できるように編成されている。

また、教育課程は、4年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。

授業科目の構成については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、「教養基礎科目」「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成し、従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向を調和させ統一を図っており、その内容及び大学設置基準上の区分との関係は次のようになっている。

授業科目の区分	内 容	大学設置基準上の区分
教養基礎科目	初等教育教員としての一般的・基礎的教養を培うため、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目のほか、全学生に共通に履修させる必要のある教科に関する専門科目を含み、専修専門科目、教職共通科目と有機的に結合するもの。	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目 専門教育科目
専修専門科目	教育実践に係る各分野の指導能力を高め、将来教職にあつて専門性をもちながら実践・研究を進めていく能力や態度を培うためのもの。	専門教育科目
教職共通科目	教職に関する専門科目で特に学校教育の実践的分野に係るもの。	専門教育科目

学期は、小・中学校教育との連係や夏期休業による教育研究活動の中断等を考慮して、3学期制（4～7月、8～11月及び12～3月）をとっている。

卒業要件は、学部にて4年以上在学し、次の表に掲げる区分に従い、138単位以上を修得することになっている。

区 分	大学設置基準上の区分 (教育職員免許法上の区分)		卒業要件単位		
			学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域 教育専修
教養基礎科目	一般教育科目	人文 社会 自然 総合 } の分野に わたり	26		
			外国語科目		
			保健体育科目 (教科専門科目)		
専修専門科目	専門教育科目		16	18	14
教職共通科目			26	26	24
卒業研究			54	52	58
合 計			4		
			138		

教育実習については、本学の特色の一つとして、これを大幅に拡充するとともに、体系的に実施している。本学では、大学における教育を教育現場で必要とされる実践能力を高める方向で具体化し、さらには園児・児童との直接の触れあいの中で培われる幼児・児童の諸特性の理解と、その理解能力を身につけさせるために教育実習を重視している。そのため、本学における教育実習の単位は、1年次から4年次まで13～15週にわたり、13～15単位を履修することとしている。

初等教育教員として重要な音楽・美術・体育の実技指導能力及び社会の国際化に伴い必要とされる外国語の実践的能力については、授業科目による教育のほか、実技教育研究指導センターを設け、自発学習を助長することとしている。

(イ) 専修・コース

学生は、初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修及び教科・領域教育専修（8コースに分かれる）のいずれかの専修・コースを履修することになっている。各専修・コースを履修する入学年次毎の標準の学生数は、次のとおりである。

また、専修・コースの決定については、学生が入学した後、すみやかに当該学生の希望、適性、その他の条件等を考慮の上、学長が決定する。

専修名	コース名	専修・コースの学生数
学校教育専修		約25人
幼児教育専修		〃15
教科・領域教育専修	言語系（国語）コース	〃20
	社会系コース	〃20
	自然系（算数）コース	〃20
	自然系（理科）コース	〃20
	芸術系（音楽）コース	〃20
	芸術系（図画工作）コース	〃20
	生活・健康系（体育）コース	〃20
	生活・健康系（家庭）コース	〃20

(ウ) 昭和61年度教務委員会の活動

教務委員会は、教授会に置かれる専門委員会であり、昭和61年度における主たる活動（審議事項等）は、次のとおりである。

ア) 授業用教材費

全学生を対象とする共通の授業科目（教養基礎科目及び教職共通科目）について、当該授業に直接要する経費を授業用教材費として、昭和58年度以降、学内で予算措置をしている。

昭和61年度においても、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき教務委員会で査定するという方式をとるが、その要求にあたっての原則は、次のとおりである。

- a 全学生を対象とする共通科目（教養基礎科目及び教職共通科目）の授業に直接要する経費であること。
- b 次に該当するものは除外する。
 - (a) 備品的性格を有するもの。
 - (b) 教官研究費で購入することが適当なもの。
 - (c) 学生が学用品等として負担することが適当なもの。
 - (d) 大学に備え付けるものとしては必要度の薄いもの。
- c ゼロックス用紙については、1授業科目当たり2,000枚を限度とし、それ以上は、中質紙又は更紙にする。

以上の原則に照らし合わせながら、昭和61年度授業用教材費について、教務委員会

で査定した。

イ) 専修専門科目の市外での実験・実習旅費（以下「専修実習指導旅費」という。）

文部省から教員養成学部学生実地指導旅費として予算示達のある科目（「地理学・社会学」，「生物学・地学」）の実地指導に要する旅費及び運動方法学Ⅲのうちのスキー実習に要する旅費（これについては，特例として所要額の半額）を専修実習指導旅費として，昭和58年度以降，学内で予算措置をしている。

この専修実習指導旅費については，授業用教材費と同様，該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき，教務委員会で査定している。

専修実習指導旅費の予算要求にあたっての原則は，次のとおりである。

- a 宿泊日数は，1単位当たり5泊6日を限度とする。
- b 引率教官は，1科目当たり2名以内とする。
- c 野外宿泊に対する宿泊料は，実費相当額とする。

以上の原則に照らし合わせながら，昭和61年度専修実習指導旅費について，教務委員会で査定した。

ウ) 教育課程及び授業時間割の編成

昭和62年度教育課程の編成にあたっては，次の日程で処理をした。

61. 9 各部（系）に昭和62年度開設授業科目（昭和61年度と変更のあるもの）について照会
61. 10 第6回教務委員会で各部（系）からの回答の検討
61. 11 第8回教務委員会で教育課程改正の原案作成
第74回教授会で同上承認
昭和62年度授業時間割編成開始
61. 12 第9回教務委員会で共通科目の授業時間割作成
各部（系）に専修専門科目の授業時間割作成を依頼
62. 1 昭和62年度学年暦決定
第77回教授会で同上承認
62. 2 第11回教務委員会で昭和62年度授業時間割及び開設授業科目の原案作成
第79回教授会で同上承認
第11回教務委員会で履修規程の一部を改正する規程の原案作成
62. 3 第67回評議会で同上承認
教育課程の一部変更（中2免「技術」の課程認定に伴う授業科目の開設）
第80回教授会で同上承認

なお，教務委員会が処理した教育課程改正の内容は次のとおりであり，原則として学年進行とし，昭和62年度入学者から順次適用していくこととした。

区 分	科目数	区 分	科目数
新 設	19	履 修 年 次 変 更	3
名 称 変 更	13	削 除	3
名 称 ・ 内 容 変 更	2		
名 称 ・ 内 容 ・ 履 修 年 次 変 更	2	計	42

エ) 中学校教諭2級普通免許状「技術」授与の所要資格を得させるための課程認定の申請に関する経過

61. 6 第59回評議会で学長から、本学学部において「技術」の中2免を取得させるための課程認定の申請をしたい旨の提案説明があり、了承する。
61. 9 第5回教務委員会で、本学学部にて技術コースを新設し、技術の中2免の課程認定の申請をすることについての提案があり、検討する。
61. 10 第6回教務委員会で、同件について生活・健康系教育研究部での検討結果を基に、再度検討する。
61. 11 第8回教務委員会で生活・健康系の委員が、コースの名称並びに当該コースが設置された場合の予定される定員の枠及び開設授業科目、標準履修年次等について説明し、審議する。
文部省に中学校教諭2級普通免許状「技術」授与の所要資格を得させるための課程の認定を申請する。
62. 2 第11回教務委員会で、本学学則の一部を改正し、学部において取得することができる免許状の種類に中2免「技術」を加える案を了承する。
62. 3 第12回教務委員会で、中2免「技術」の課程認定と「生活技術コース」設置の件に関し、「副学長裁定(案)」が示され、昭和62年度には新コースの設置はせず、中2免「技術」の取得が可能な授業科目を開設するということでした承する。
62. 4 第13回教務委員会で、学部履修規程の一部改正についての案を了承する。(中2免「技術」の取得に関する教育課程の変更に伴うもの。)

昭和62年4月1日付けで申請どおり課程の認定を受け、これにより、本学部で取得可能な教育職員免許状は次のとおりとなった。

- 小学校教諭 — 1級, 2級
- 幼稚園教諭 — 1級, 2級
- 中学校教諭 — 2級

免許教科 — 国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭

オ) 昭和62年度入学生の専修・コース分け

専修・コース分けは、学生の希望を基に行っており、学生に対しては、入学手続書類と一緒に「入学後の専修・コースについての希望調書」の他に、合格者が専修・コースを選ぶ際の参考に供するためのPR冊子「専修・コース紹介」を送付し、第一希望を1つ、第二希望を2つ選ばせている。

過去において、学生の希望は、学校教育、国語及び社会に大きく偏していたが、昭和62年度入学者に関しても、相変わらず学校教育（51人）、国語（40人）及び社会（30人）と、希望者が多かった。

しかしながら、第二希望と本人に関する諸資料を考慮して調整を行った結果、標準学生数に満たない専修・コースは図画工作（1人不足）のみとなり、特定の分野についての専門性を深めるため各専修・コースに分けて履修させるという趣旨に沿ったものとなった。

なお、昭和62年度入学者の調整結果は、次のとおりである。

専修・コース	標準学生数	第1希望者数	調整数	調整結果	
学校教育	25（±5）人	51人	- 21人	30人	
幼児教育	15（±5）	4	6	10	
教科 ・ 領域 教育	国語	20（±5）	40	- 16	24
	社会	20（±5）	30	- 5	25
	算数	20（±5）	24	0	24
	理科	20（±5）	18	4	22
	音楽	20（±5）	11	6	17
	図画工作	20（±5）	6	8	14
	体育	20（±5）	15	10	25
	家庭	20（±5）	8	8	16
計	160	152		167	
合計	200	207	± 42	207	

カ) 非常勤講師による担当授業時間数について

非常勤講師の割当てを再検討することは、慎重な審議を要する問題であり、学長・副学長の考えも伺いながら教務委員会で検討を繰り返した。

副学長から「非常勤講師時間配分計画（案）」が示され、原則的には賛成したものの、昭和62年度非常勤講師については、この計画案を適用するかどうか、各部（系）における検討結果を踏まえて検討することとした。

その結果、学部については、従来通りとするが、今後、副学長案を具体化することとし、次年度教務委員会に申し送るとした。

なお、吉本副学長による「非常勤講師時間配分計画（案）」の概略は次のとおりである。

- ① 非常勤講師の配分にあたり次のA、B、Cの区分により考慮する。
 - A……各専攻・コースの特別の分野で、専任教官の専門担当分野に含まれないが、本学の教育上、必要な科目
 - B……各専攻・コース（特に大学院）教育上、拡充・向上に役立つ授業科目（各専攻・コースで配慮）
 - C……大学全体から見て、緊急又は全般的配慮から必要な科目（学長、副学長で配慮）
- ② A、B、Cとも各専攻・コースで発議し、教務委員会で検討、教授会の承認のう

え実施

③ 専攻・専門科目で聴講者の少ない科目は、隔年開講とする。

キ) 昭和61年度卒業生及び教育職員免許状の取得状況

4年次在籍者201人のところ、193人を卒業要件単位充足者と判定した。

なお、193人の教育職員免許状の取得状況は、次のとおりである。

免許状の種類(教科)	人数
小学校教諭1級普通免許状	193
幼稚園教諭1級普通免許状	18
“ 2級 ”	175
中学校教諭2級普通免許状(国語)	31
“ (社会)	30
“ (数学)	23
“ (理科)	13
“ (音楽)	19
“ (美術)	13
“ (保健体育)	22
“ (家庭)	8
中学校計	159
合計	545

ク) 昭和61年度聴講生・研究性

昭和61年度に受入れた聴講生・研究生の数は、次のとおりである。

○聴講生 4人

○研究生 22人(外国人留学生3人、内地留学生10人を含む。)

教務委員会委員

新井 郁男 教授(学校教育研究系)	松元 泰儀 助教授(学校教育研究系)
鈴木 情一 助教授(幼児・障害児教育研究系)	湧井 豊 教授(幼児・障害児教育研究系)
相馬 正一 教授(言語系教育研究系)	齋藤 九一 助教授(言語系教育研究系)
◎加藤 章 “(社会系教育研究系)	赤羽 孝之 “(社会系教育研究系)
古藤 怜 “(自然系教育研究部)	渡邊 隆 教授(自然系教育研究部)
△柿木 吾郎 “(芸術系教育研究部)	峯田 敏郎 “(芸術系教育研究部)
山口 務 “(生活・健康系教育研究部)	丸山 芳郎 助教授(生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

教務委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	61. 4. 23	1 授業用教材費について
		2 専修専門科目の市外での実験・実習旅費について
第 2 回	61. 5. 7	1 授業用教材費について
		2 内地留学生の受入れについて
第 3 回	61. 6. 10	1 学生の退学について
第 4 回	61. 7. 14	1 学生の休学について

開催回	年月日	議 題
第 5 回	61. 9. 10	1 外国人留学生の受入れについて 2 内地留学生の受入れについて
第 6 回	61. 10. 17	1 昭和62年度教育課程について 2 上越教育大学教育実習の改善案について 3 学生の休学について
第 7 回	61. 11. 5	1 昭和62年度以降の教育実習について (教育実習委員会との合同会議)
第 8 回	61. 11. 11	1 昭和62年度以降の教育実習について 2 昭和62年度教育課程について 3 昭和62年度非常勤講師について 4 学生の休学期間の延長について
第 9 回	61. 12. 15	1 昭和62年度共通科目時間割について 2 学生の退学について 3 昭和62年度非常勤講師について
第 10 回	62. 1. 26	1 昭和62年度学部学年暦について 2 昭和62年度非常勤講師について 3 昭和62年度第1年次生の専修・コース分け希望調査について
第 11 回	62. 2. 23	1 昭和62年度授業時間割について 2 昭和61年度学部卒業判定について 3 上越教育大学学則の一部改正について 4 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部改正について 5 昭和62年度聴講生・研究生の受入れについて 6 外国人留学生の受入れについて
第 12 回	62. 3. 9	1 学部教育課程の一部変更について 2 学生の退学について 3 昭和62年度研究生(内地留学生)の受入れについて
第 13 回	62. 4. 7	1 新1年次生の専修・コース分けについて 2 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部改正について 3 研究生の受入れについて 4 研究生(内地留学生)の受入れについて 5 学生の休学について

イ 評価及び問題点

教務委員会では、学生の専修・コース分け、授業用教材費並びに専修実習指導旅費の査定、教育課程・時間割の編成及び卒業判定など、多岐にわたる諸問題を処理してきた。

昭和61年度においては、これらの諸問題の外に、中2免「技術」の課程認定の申請に係る問題及び非常勤講師による担当授業科目の総時間数等に係る問題について検討を重ねた。

特に、中2免「技術」授与の所要資格を得させるための課程が認定されたことは、中学校における技術科担当教員に無免許の者が多いという現状から、就職に関しても有利になるのではないかと期待されており、高く評価される。

また、以前から問題のあった非常勤講師の件についても、吉本副学長の試案を基に、具体的な検討段階にまで達することができた。

しかし、今後の問題として、①専修・コース分けに際して、学生の希望尊重と各専修・コースの標準学生数の充足をどう調整していくか、②授業用教材費及び市外での実験・実習に

伴う引卒教官の旅費の補助等の基準の見直し，③非常勤講師担当の総時間数等の見直し，④共通授業科目の時間割固定化に伴う諸問題の解消など，今後も引き続き検討・調整を要する案件も残されている。

④ 入学状況及び在学者数

昭和62年度学校教育学部入学試験状況

課 程	入学定員	志願者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	200	478	492	970	111	150	261	81	126	207

昭和62年度学校教育学部入学試験状況（都道府県別）

区 分	志願者数			合格者数			入学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	4	5	9	1	3	4	1	3	4
青森	7	7	14	4	4	8	4	4	8
岩手	2		2						
宮城	9	4	13						
秋田	4	13	17		5	5		4	4
山形	12	25	37	3	8	11	3	6	9
福島	17	16	33	1	2	3	1	1	2
茨城	6	1	7	2	1	3	2	1	3
栃木	8	12	20	2	3	5	2	3	5
群馬	30	29	59	7	8	15	4	7	11
埼玉	6	8	14	1	2	3	1	2	3
千葉	7	3	10	1	1	2	1	1	2
東京	14	7	21		1	1		1	1
神奈川	5	1	6						
新潟	28	49	77	9	14	23	8	14	22
富山	23	67	90	4	21	25	3	20	23
石川	20	35	55	5	13	18	3	8	11
福井	10	17	27	7	5	12	6	5	11
山梨	10	7	17	3	1	4	2	1	3
長野	54	80	134	10	23	33	10	18	28
岐阜	7	2	9	1	1	2	1	1	2
静岡	7	5	12	2		2	2		2
愛知	18	9	27	4	4	8	2	3	5
三重	3		3						
滋賀	2	6	8	1	2	3	1	2	3
京都		1	1						
大阪	2		2						
兵庫	13	1	14	4		4	3		3
奈良									
和歌山		1	1						

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
鳥 取	5	11	16	1	4	5		3	3
島 根	18	13	31	11	4	15	4	4	8
岡 山	25	10	35	9	2	11	8	1	9
広 島	5	1	6		1	1		1	1
山 口	4	3	7	1	1	2		1	1
徳 島	16	5	21	3	2	5	2	1	3
香 川	1		1						
愛 媛	17	11	28	4	6	10	2	5	7
高 知	1		1						
福 岡	4		4	1		1	1		1
佐 賀	2	1	3						
長 崎	11	2	13	2	1	3		1	1
熊 本	2		2						
大 分	10	5	15	2	2	4	1	1	2
宮 崎	15	13	28	3	2	5	2	2	4
鹿 児 島	8		8	1		1	1		1
沖 縄	6	6	12	1	3	4		1	1
そ の 他									
計	478	492	970	111	150	261	81	126	207

昭和61年度在学者数一覧

(昭和61年4月1日現在)

年 次	学校 教育 専修	幼児 教育 専修	教 科 ・ 領 域 教 育 専 修								合 計
			国語	社会	算数	理科	音楽	図工	体育	家庭	
第4年次	(22)	(7)	(21)	(18)	(19)	(10)	(18)	(11)	(14)	(8)	(148)
	31	7	26	28	24	17	21	15	27	8	204
第3年次	(21)	(15)	(21)	(14)	(10)	(10)	(17)	(9)	(21)	(10)	(148)
	30	16	25	24	21	16	18	14	27	10	201
第2年次	(22)	(9)	(23)	(8)	(14)	(10)	(19)	(7)	(15)	(10)	(137)
	29	9	25	25	25	21	24	11	23	10	202
第1年次	(18)	(11)	(20)	(14)	(13)	(8)	(20)	(10)	(18)	(12)	(144)
	30	11	25	25	24	13	24	13	25	12	202
合 計	(83)	(42)	(85)	(54)	(56)	(38)	(74)	(37)	(68)	(40)	(577)
	120	43	101	102	94	67	87	53	102	40	809

(注) () は、女子で内数を示す。

昭和61年度聴講生及び研究生数

区 分	聴 講 生	研 究 生	合 計
学校教育学部	4(2)	22(10)	26(12)

(注) ()は、女子で内数を示す。

⑤ 教育実習関係

ア 実施状況

本学では、大学における教育を、教育現場で必要とされる実践能力へ具体化し、さらには幼児・児童との直接の触れあいの中で培われる能力を身につけさせるために、教育実習を重視している。

そのため本学における教育実習の単位は13～15単位が必修であり、他大学に比較して多い。それは、1年次から4年次にわたって、絶えず幼児・児童と触れ合うよう配慮したこと、教育実習の内容を種別化し、大学における教育・研究との関連を密にしながら、各学年において実施する教育実習の内容を組織的に立体化するようにしたためである。

各学年において行われる教育実習の基本的な考えは次のとおりである。

- 1年次から4年次までの全学年にわたって行う。
- 段階を追って実習内容のレベルを高め、範囲を広げ深めていく。
- 各学年に行われる実習の目的、内容を明確化させる。
- 初等教育（幼稚園・小学校）の全広がりを理解する。
- 幼児・児童との接触の機会を多くもち、その特性を理解する。
- 幅広い指導能力とともに専門的能力を培う。
- 教師の教育活動全般に参加する。
- 大学における教育・研究と教育実習との相関性を保つ。

各学年の教育実習はそれぞれに固有の視点をもっているが、全体的には次のような項目に関わる内容をもっている。

- 児童・幼児の学校・園生活における実態の把握と理解
- 各教科の学習指導、生徒指導及び課外活動等に関わる研究並びに実践
- 学級経営への参加
- 学校運営の理解と参加
- 研究活動への参加

また、学年毎の教育実習の深まりから実習の内容を整理すると次のように発展・展開されている。

- 学校教育の全体を経験（実態見学的）する目的での実習……………1年次
- 既得的知識・技能を土台にして、視点を定めて行う実習……………2・3・4年次
- 教師の活動（学級・校務分掌業務）の一端を分担し、役割を自覚する実習…3・4年次

◦創意工夫を実践の中で試行していく実習…………… 3・4年次

昭和61年度の実施計画は次のとおりである。

◦オリエンテーション

教育実習の意義・目的、内容、実施方法及び注意事項等について、各年次ごとに教育実習委員会委員長、副委員長及び事務局から説明と指示を与える。

◦事前特別指導

教育実習をより効果的に行うため、事前に特別指導を行うこととし、指導には大学教官、附属学校教官並びに実習協力校園の校長・園長他があたり、内容は次のとおりである。

1年次学生……………幼児・児童の特質及び障害児教育について

2年次学生……………小学校と幼稚園の教育及び組織と運営について

3年次学生……………小学校の授業の指導等について

4年次学生……………専修教育実習、特別教育実習及び中学校実習について

◦実習種別、実施期間・単位、概要等

名 称	実施年次	期間(週)	単位	概 要	実 習 校
教育実習Ⅰ (観察・参加Ⅰ)	1	1	1	大規模校、小規模校、特殊教育諸学校、幼稚園の教育活動の実際に触れながら、公教育制度の多様性を理解するとともに、初等教育教員となる意欲と心構えを養う。	協力校園 (小・特・幼)
教育実習Ⅱ (観察・参加Ⅱ)	2	2	2	幼稚園及び小学校の教育活動の実際に触れながら、園児・児童への理解を深めるとともに、教師活動に部分的に参加することにより、初等教育の実態等を多角的に理解する。	協力校園 (小・幼)
教育実習Ⅲ (普通教育実習Ⅰ)	3	4	4	比較的長期間にわたり、児童との直接的な接触を豊かにしながら、教科指導、道徳指導を中心に指導力を高めるとともに、児童理解を一層深める。	附属校(小) 協力校(小)
教育実習Ⅳ (普通教育実習Ⅱ)	4	2	2	普通教育実習Ⅰで得た教科指導、道徳指導に必要な知識や技術をさらに深め、児童の実態や心情的側面の理解に基づく教科指導、道徳指導に関する実践的能力を高める。	協力校(小)
教育実習Ⅴ (特別教育実習)	4	(2)	2	学級経営や特別活動に参加し、学校における教師の職務・活動を全体的に理解し、教科外活動に関する実践的能力を高める。	協力校(小)
教育実習Ⅵ (教育工学実習)	2・3	(2)	2	教育工学の立場から、授業行動の観察・分析、授業設計、教授メディアの選択・制作やこれに必要な教育機器の活用等について、具体的な授業場面を想定して段階的に実施し、教師として必要とされる実践的能力の育成を図る。	大 学 (学校教育研究 センター)

名 称	実施年次	期間(週)	単位	概 要	実 習 校
教育実習Ⅶ (中学校実習)	4	1	1	中学校教員の免許状の取得希望者に対して、小学校教育との相違や系統性・発展性を理解し、中学校の教員として必要とされる資質・能力の育成を図る。	附属校(中) 協力校(中)
専修教育実習	4	2	2	「教育実地研究Ⅰ」の中の核心的事項について教育実習を行い、専修・コース教科に関する専門的指導能力を高め、教育研究の素地を涵養する。	附属校(小) 協力校 園 (小・幼)

教育実習委員会委員

前田 幹 教授(学校教育研究系)	西 稔司 助教授(学校教育研究系)
南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	大山美和子 " (幼児・障害児教育研究系)
△安西 迪夫 " (言語系教育研究系)	池田 重三 " (言語系教育研究系)
澁谷 久 " (社会系教育研究系)	山本 隆志 講師(社会系教育研究系)
林 康久 " (自然系教育研究部)	長 宗雄 助教授(自然系教育研究部)
◎伊藤 温 " (芸術系教育研究部)	増谷 直樹 " (芸術系教育研究部)
上野 和年 " (生活・健康系教育研究部)	元治 信雄 教授(生活・健康系教育研究部)
河合三喜雄 教頭(附属小学校)	岩野 幸平 教頭(附属中学校)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

教育実習委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	61. 4. 22	1 昭和61年度教育実習の実施計画について 2 昭和61年度特別教育実習の実施計画について 3 昭和61年度教育実習事前指導について
第 2 回	61. 5. 22	1 配当学生数について
第 3 回	61. 9. 25	1 配当学生数について 2 昭和62年度以降の教育実習について
第 4 回	61. 10. 16	1 昭和62年度以降の教育実習について
第 5 回	61. 11. 5	1 昭和62年度以降の教育実習について (教務委員会との合同会議)
第 6 回	61. 12. 3	1 昭和62年度教育実習の期日等について 2 教育実習の手引の作成小委員会の設置について
第 7 回	61. 12. 16	1 昭和61年度教育実習生の成績・評価について 2 昭和62年度教育実習の実施時期、配当について

実習協力校との打合せ会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	61. 4. 17	1 昭和61年度特別教育実習の大学における指導(講義)について
第 2 回	61. 5. 10	1 特別教育実習の大学における指導のテーマについて 2 特別教育実習の実習校における指導の内容について
第 3 回	61. 5. 22	1 昭和61年度教育実習実施計画について 2 配当学生数について

開催回	年月日	議題
第 4 回	6.1. 5. 24	1 特別教育実習の大学における指導のテーマについて 2 特別教育実習の実習校における指導の内容について
第 5 回	6.1. 6. 27	1 昭和62年度以降の教育実習について
第 6 回	6.1. 9. 25	1 昭和61年度専修教育実習及び中学校実習について
第 7 回	6.1. 12. 16	1 昭和61年度教育実習の反省について 2 昭和61年度教育実習生の成績・評価について 3 昭和62年度以降の教育実習について 4 昭和62年度教育実習の実施時期，学生配当について

イ 実施経過

昭和61年度教育実習実施計画に従い，オリエンテーション，事前特別指導を行ったのち，各実習種別ごとに次のとおり滞りなく実施した。

- 1年次 — 観察・参加1は，6月16日（月）～6月21日（土）の1週間実施
大規模小学校4校（上越市），小規模小学校9校（牧村，三和村）
幼稚園14園（上越市，新井市），特殊教育諸学校4校（上越市，新井市）
- 2年次 — 観察・参加2は，6月9日（月）～6月14日（土），9月24日（水）～9月30日（火）の2週間実施
小学校10校（上越市），幼稚園14園（上越市，新井市）
教育工学実習は，4～7月，月曜と火曜の午後及び12月～2月，金曜の午後に実施
大学（学校教育研究センター）
- 3年次 — 普通教育実習Ⅰは，6月2日（月）～6月28日（土）の4週間実施
小学校7校（上越市），附属小学校
教育工学実習は，11月19日（水），20日（木），3月9日（月），10日（火）の4日間に実施
大学（学校教育研究センター）
- 4年次 — 普通教育実習Ⅱは，6月2日（月）～6月14日（土）の2週間実施
小学校13校（上越市，新井市，大潟町，柿崎町）
特別教育実習は，5月から7月上旬の間，大学における講義と協力校における指導により実施 小学校13校（上越市，新井市，大潟町，柿崎町）
中学校実習は，10月27日（月）～11月1日（土）の1週間実施
中学校9校（上越市）と附属中学校
専修教育実習は，11月4日（火）～11月15日（土）の2週間実施
小学校7校（上越市），幼稚園2園（上越市），附属小学校

ウ 評価及び問題点

上越市教育委員会及び近隣市町村教育委員会をはじめ、小学校（40校）、中学校（10校）、特殊教育諸学校（4校）及び幼稚園（14園）計68校園の協力を得て、当初の計画どおり実施し、無事終了することができた。

これは、実習生本人の研修努力は言うまでもなく、学生たちの指導と教育に、全校あげて協力していただいた実習校の誠意と熱意のたまものである。また、本学の教官が、新構想の教育大学として教職の専門性を深めること以外に、教育者としての使命感と実践的指導能力のある教員を養成するため、とくに教育実習を必要不可欠の教育実践の場としていることを深く認識し、研究理論の実践化を図ってきた成果である。

しかし、昭和56年度以来実施してきた現行の教育実習について、学内外からいくつかの問題点等が指摘され、それらの問題点やこれまでの実施経験を踏まえて改善案を策定するため、副学長を委員長とする教育実習検討委員会を発足させ、その検討を委ねてきた。

昭和61年11月、その全体計画がまとまり、合意を得て、昭和62年度より実施の運びとなっている。

エ 実施方法の改善研究状況

本学では、教育実習を重視し、1年次から4年次までの全学年にわたって、段階を追って実習内容のレベルを高め、体系的に実施してきたが、この教育実習について学内外から次のような問題点が指摘された。

- 特別教育実習は、教科外活動の実習のため、実習生は実習校の計画に従って、年間を通じて断続的に出かける方式のため、本学の授業に大きな支障が生じる。
- 中学校実習については、1週間という短期間では実習の効果面で問題がある。
- その他、実習の種別、期間、時期等についても問題がある。
- 教育実習の多様さがその意義や性格をあいまいにしている。
- 協力校に負担がかかり過ぎる。

このような学内外の現行教育実習の問題点指摘に対応し、又実施経験に基づく改善を図るため、昭和62年度以降の本学教育実習の内容、履修年次、実施期日及び実施期間等の全体計画について再検討を行うため、教育実習検討委員会（学長直属）を発足（昭和61年1月）させた。

検討委員会では、本学の教育実習重視の基本姿勢は堅持しつつ、協力校及び学生の負担を軽減し、かつ、なお一層の効果を上げることを念頭におき、学内・学外の意見を踏まえて、教育実習の改善案をとりまとめ学長に答申（昭和61年9月）した。

その後、教育実習委員会、教務委員会及び教授会で慎重に審議・決定（昭和61年11月）し、更に関係教育委員会及び教育実習全協力校・園に説明して了承を得たのが次の上越教育大学教育実地研究実施計画であり、この計画に沿って昭和62年度から実施することになった。

上越教育大学教育実地研究実施計画

教職共通科目

名 称	実施年次	教育実習 期間(週)	単 位	概 要	実 習 校
教育実地研究Ⅰ (講 義 1)	1・2	—	L 1	教育実地研究の全体計画についての理解を深めさせ、更に観察・参加の意義及び内容等について具体的に指導する。	・大学
教育実地研究Ⅱ (観察・参加1)	1	1	P 1	大規模校、小規模校、特殊教育諸学校、幼稚園における教育活動の実際に触れて、公教育制度の多様性を理解するとともに、初等教育教員となる意欲と心構えを養う。	・協力校園 (小・特・幼)
教育実地研究Ⅲ (観察・参加2)	2	2	P 2	幼稚園及び小学校の教育活動の実際に触れながら、園児・児童への理解を深めるとともに、学級経営や特別活動をも含む教師活動に部分的に参加することにより、初等教育の実態等を多角的に理解する。	・協力校園 (小・幼)
教育実地研究Ⅳ (教育工学実習)	2・3	—	P 2	教育工学の立場から、授業行動の観察・分析・授業設計、教授メディアの選択・制作やこれに必要な教育機器の活用等について、具体的な授業場面を想定して段階的に実施し、教師として必要とされる実践的能力の育成を図る。	・大学
教育実地研究Ⅴ (講 義 2)	3	—	L 1	教育実地研究Ⅵにおける内容等について指導し、普通教育実習の効果を高め、更にその成果を研究的に発展させる素地を培う。	・大学
教育実地研究Ⅵ (普通教育実習)	3	5	P 5	比較的長期間にわたり、児童との直接的な接触を豊かにして児童理解を深め、児童の実態や心情的側面の理解に基づく教科指導、道徳指導に関する実践的能力を高めるとともに、学級経営や特別活動に参加し、学校における教師の職務・活動を全体的に理解し、教科外活動に関しても実践的能力を高める。	・附属校(小) ・協力校(小)
教育実地研究Ⅶ (中学校実習)	3	2	P 2	中学校教員の免許状の取得希望者に対して、小学校教育との相違や系統性・発展性を理解し、中学校の教員として必要とされる資質・能力の育成を図る。	・附属校(中) ・協力校(中)

専修専門科目

名 称	実施年次	教育実習 期間(週)	単 位	概 要	実 習 校
専修教育実地研究 「〇〇」 (演習及び実習)	4	—	S 1 P 1	3年次までの教育実地研究の成果を踏まえ、教材内容の分析、教材の開発、指導方法等具体的な課題について研究する。 各自の履修する専修・コースの教科について教育実習を行い、専修・コース教科に関する専門的指導能力を高め、教育研究の素地を養う。	・大学
(専修教育実習)	4	2	P 2		・協力校園 (小・幼)

(注) 専修教育実地研究の名称中「〇〇」は、各専修・コースの教科名等(「国語」、「社会」等)を示すものとする。

〔主な改善点〕

- ① 現行「教育実習全体計画」を「教育実地研究全体計画」に改め、種別の性格により講義・演習・実習に分類し、全体計画の中に位置づける。
- ② 特別教育実習は、観察・参加2及び普通教育実習に含める。
- ③ 普通教育実習Ⅰ及びⅡを統合し、3年次、5週間、5単位とする。
- ④ 中学校実習を現行1単位から2単位とし、4年次の秋から3年次の秋に移動させる。
- ⑤ 専修教育実習を4年次の秋から春に移動させる。
- ⑥ 講義2単位を新設する。
- ⑦ 教育実習委員会内に単位の認定にあたる専門委員会を置く。

〔移行措置〕

- ① 昭和62年度から適用するが、昭和62年度第4年次学生については、現行どおりとする。
- ② 昭和62年度第3・2年次学生については、新設の講義に関して一部特別措置をする。

〔教育実習手引の改訂〕

この改善に伴い、従来の教育実習手引の見直しが必要となったため、昭和61年度教育実習委員会の中に、手引作成委員会(伊藤教授、安西教授、南館教授、子田講師、岩佐教諭-附属小学校、内山教諭-附属中学校)を設置し、大学教官、附属学校教官並びに高田幼稚園、ひがし幼稚園の協力を得て大幅に改訂した。

教育実習検討委員会委員

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ◎吉本 市 副学長 | 渋谷 憲一 教授(学校教育研究系) |
| 前田 幹 教授(学校教育研究系) | 安西 勉夫 " (言語系教育研究系) |
| 飯田 正志 " (言語系教育研究系) | 加藤 章 " (社会系教育研究系) |
| △伊藤 温 " (芸術系教育研究部) | |

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

オ 評価及び問題点

前述したようにこの改善案は、教育実習検討委員会等で約1か年にわたり精力的に検討を重ね決定したものであり、学内外から好感を持って迎えられている。

しかしながら、今後、この改善案に基づき実施していく過程で、予期しなかった問題が生じてくることも考えられるため、関係教育委員会及び協力校との連絡を密にしながら、広く学内外の動向や意見などに注目していく必要がある。

⑥ 教育活動状況

○ 学校教育研究系

◦ 教育基礎講座

ア 授業科目及び担当教官

授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
教育哲学	前田 幹	教育史	増井三夫
教育史特講	増井三夫	教育社会学	新井郁男
教育事例研究法	関係教官全員	教育原理	杵淵俊夫
教育心理学	阿部 勲	児童心理学	阿部 勲
発達心理学	阿部 勲	へき地教育	(平原栄二)
海外教育研究	新井郁男		
	他講座の教官2人		

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

授業科目のうち、「教育心理学」および「教育心理学実験」については、教育心理学担当教官が昭和61年度は不在であったため、「教育心理学実験」は田中博正教授(教育方法講座)に担当を依頼し、また「教育心理学」は阿部勲助教授(発達心理学)が担当した。

また、4年次生4名の卒業研究を、講座所属の教官6名全員が関わりながら指導した。卒業研究の質的向上をはかるため、大学院学生をまじえた合同発表会や討議を通して指導を進め、成果を得た。

○ 教育経営講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭・学校・社会と教育	大野雅敏 他講座の教官2人	学級心理学	蘭千壽
教育法規演習	若井彌一	教育制度論	大野雅敏
教育事例研究法	関係教官全員	学校経営論	村田貞雄
教師論	西穰司	日本の教育	(中野光)
教育法規	若井彌一	教育行財政	若井彌一

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

各部(系)の研究活動の124ページ参照

○ 教育方法講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育情報学	中野靖夫	教育心理学実験	田中博正
学習心理学演習	田中博正	学習指導論	高田喜久司
教育工学演習	中野靖夫	教育評価論	渋谷憲一
教育事例研究法	関係教官全員	教育実習Ⅵ	小金井正巳
教育課程論	小林恵	(教育工学実習)	中野靖夫
海外教育研究	高田喜久司 他講座の教官2人		南部昌敏

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

教育方法講座は学校教育専修学生を対象とする専門科目4科目と教職共通科目3科目を担当した。

昭和61年度の教育活動状況からみて、本講座が担当している教育工学関係の科目は、教育機器が設置されている学校教育研究センターと大学キャンパスとが離れているので、学生の移動にスクールバスを運行するような配慮が必要であろう。

○ 生徒指導講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育相談	勝倉孝治	生徒指導論演習	松元泰儀
特別活動論	相川高雄		勝倉孝治
	押谷慶昭	教育事例研究法	関係教官全員
道徳教育の研究	押谷慶昭	社会教育	(辻功)
生徒指導論	相川高雄	同和教育論	(橘川真彦)
	松元泰儀		

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

生徒指導講座は教職共通科目2科目と学校教育専修専門科目4科目を担当した。共通科目のうち「道徳教育の研究」は2年次生を対象にしているので時期的に問題はないが生徒指導論は4年次生を対象にしている。生徒指導が学校教育において当面する重要課題の一つであるところから履習時期について問題を提起し、これを3年次生を対象にすることを要請した。教職共通科目は大講義室で一斉授業の形式で行われるため講義中心になるが、科目の特質から授業方法の再検討、工夫が必要である。なお、学校教育専修専門科目のうち4年次生を対象とする生徒指導論演習及び特別活動論についてはその履修の時期・方法について検討する必要があると考える。

○ 幼児・障害児教育研究系

○ 幼児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
幼児視聴覚教育	細井房明	幼児教育研究法	細井房明
幼児教育方法論	橋川喜美代	幼稚園経営論	橋川喜美代
幼児教育演習Ⅰ (幼児の教育方法)	細井房明	幼児教育演習Ⅱ (幼児の生活指導)	橋川喜美代
幼児心理研究法Ⅰ (統計・実験計画)	鈴木情一	幼児心理研究法Ⅱ (観察・検査・調査)	南館忠智
幼児心理学Ⅰ (発達の全体像)	南館忠智	幼児心理学Ⅱ (認知・言語発達)	鈴木情一
幼児心理学演習Ⅰ (文献講読A)	南館忠智	幼児心理学演習Ⅱ (文献講読B)	鈴木情一
幼児心理学実験	南館忠智 鈴木情一	幼 児 文 化	堀米勢吉 中澤和子 大山美和子
小 児 学	他講座の教官1人		
保育内容論	橋川喜美代	幼児の健康指導論	他講座の教官2人
幼児教育実地研究	関係教官全員	遊びの研究	中澤和子
幼児教育原理	細井房明	保育内容の研究「言語」	(高木和子)
保育内容の研究「社会」	(小川博久)	保育内容の研究「自然」	中澤和子
保育内容の研究 「絵画製作」	堀米勢吉	保育内容の研究「健康」	他講座の教官2人

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

教職共通科目である「幼児教育原理」(全学生対象の必修科目)や「保育内容の研究」(全学生対象の選択必修科目)関係の諸授業は例年通り行われたが、専修学生対象の専修専門科目関係の授業には、年度途中での専任教官の新採用というような特殊事情とあって若干の混乱がみられた。

尚、附属幼稚園が設置されていないので、附属幼稚園が設置されているなら、専修学

生に対しても、教育、研究両面で、現状以上の効果的な指導が可能となるのにと、その点が悔まれてならない。

○ 障害児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
障 害 児 教 育 原 理	荒 川 勇	小 児 学 幼 児 の 健 康 指 導 論 教 育 生 理 学	高 木 俊 一 郎
	湧 井 豊		高 木 俊 一 郎
	村 中 義 夫		齋 藤 義 夫
	大 野 由 三		湧 井 豊
	星 名 信 昭		村 中 義 夫
日 米 の 文 化 ・ 教 育 比 較 論	森 島 慧		星 名 信 昭

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

障害児教育講座は、学部にて専修コースが設置されていないため、幼児教育の専修専門科目2科目、教職共通科目2科目、教職基礎科目1科目の合計5科目を担当した。

教職共通科目「障害児教育原理」は2年次生を対象とした必修科目であり、学部にて専修を持たない障害児教育講座にとって、全学部生と接触できる唯一の機会であると共に、普通教育における障害児教育の重要性が認識されつつある現状から最も重点を置いている科目である。憲法、教育基本法、学校教育法、同法施行令・施行規則、盲、聾、養護学校学習指導要領による、わが国障害児教育の仕組みを明らかにすることを基礎とし、更に盲、聾、養護学校、特殊学級対象児について、その障害の原因、診断、教育措置を概説し、教育方法を論ずることによって、教員として必要な障害児教育に関する基本的な知識・理解の向上に努めた。「教育生理学」は3年次生を対象とし、教育理念や方法が人間を生物的存在として見つめることから出発するという考えを基本とし、人間理解、教育の方法や技術を生理学的立場から論述した。

専修専門科目「幼児の健康指導論」は、幼児の心身発達の特徴、様相、発達や健康の阻害条件、心身発達を助長する条件などについて講述し、幼児の健康の正しい理解の方法、具体的指導法の理解・認識を深めた。「小児学」は、小児の特徴と心身相関の立場、また素質と環境（社会、文化、人間関係など）、成熟と学習の関連で総合的に把握し、治療、教育、指導等について講義した。

教職基礎科目「日米の文化・教育比較論」は、アメリカ人の生活と行動パターンを体験的にとらえ、日米の価値観と教育観を比較講述した。

○ 言語系教育研究系

○ 言語系教育講座（国語）

ア 授業科目及び担当教官

授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
国語書道	小林賢次 吉田行雄	文学国語	相馬正一 渡邊英二 相馬正一 吉田行雄 渡邊英二
国語学講読	北恭昭 小林賢次	国語学特講Ⅰ (文法・文章・国語学史)	
国語学特講Ⅱ (国語史)	北恭昭	国語学演習	北恭昭 渡邊英二 小林賢次 安西勉夫
国文学講読	相馬正一 (岡村寛)	国文学特講Ⅰ(古典)	安西勉夫 安西勉夫 相馬正一
国文学特講Ⅱ(近代)	相馬正一	国文学演習	相馬正一 吉田行雄
漢文学	吉田行雄	書写・書道	吉田行雄
国語科教育	塚田泰彦	国語科特講Ⅰ(表現)	有澤俊太郎
国語科演習	有澤俊太郎 塚田泰彦	国語科教育実地研究	安西勉夫 有澤俊太郎 塚田泰彦
国語科教材研究	有澤俊太郎 塚田泰彦		

担当教官の（ ）内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度も入学生の国語コース希望者が多く、調整の結果25名の専修生を迎えて、国語コースの学生総数は100名と従前と変化はなかった。

前年度のカリキュラム改訂に基づく、時間割及び履習についての移行は、過渡期にあったが、これの実施は極めてスムーズに行われた。

この年度には、国文学担当の細谷教官の一年間にわたる外国研修（中国）があって、授業編成に一部手直しを行ったが、教官各位の協力によって支障なく授業が遂行できた。

「教科専門科目」－小学校の教科に関する専門科目－のプロジェクト研究に、国語科からは相馬、小林両教官が研究分担者として研究に参加し、また、研究成果報告書の作成には相馬、小林両教官に加えて、渡邊、吉田両教官も執筆者として協力し、教育方法改善に意欲を示した。

○ 言語系教育講座（外国語）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
英 語 I (リーディング演習)	池田重三 渡邊寛治 平野絹枝 宇佐美昇三	英 語 II (表現演習)	大内茂男 川本崇雄 齋藤九一 池内正幸
英 語 III (教職教養英語)	飯田正志 池田重三 齋藤九一 池内正幸	英 語 IV (英米文化)	飯田正志 川本崇雄 渡邊寛治 宇佐美昇三
英 語 V (会 話 1)	ジェフリー・パーク ・ジョーンズ	英 語 VI (会 話 2)	ジェフリー・パーク ・ジョーンズ
英 語 VII (作 文)	ジェフリー・パーク ・ジョーンズ	ドイツ語Ⅰ(初級)	平野七濤
海外教育研究	川本崇雄 他講座の教官2人	ドイツ語Ⅱ(中級)	平野七濤

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

6月中旬より約1か月1教官が病気で欠勤したため、代講と補講が行われた。ジョーンズ氏は昨年に引き続き枠外の講義として、第4回海外教育研究参加者のための「英会話」の集中講義を1月下旬に実施した。

○ 社会系教育研究系

○ 社会系教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
哲 学	澁谷久	倫 理 学	藤澤郁夫
歴 史 学	金澤良樹	地 理 学	赤羽孝之
法 律 学	神成嘉光	社 会 学	中本博通
経 済 学	鈴木敏紀	自 然 と 人 間	谷津榮壽
家庭・学校・社会と 教育	中本博通	現 代 と 宗 教	松野純孝
社 会	大嶽幸彦 大真野俊和 鈴木敏紀	日 本 史 特 講 演 習	加藤章章 加藤隆志
世 界 史 特 講	金澤良樹	日 本 史 演 習	山本隆俊 真野俊和
地 理 学 特 講 I (人文地理学)	大嶽幸彦	民 俗 学 演 習	真野俊和 谷津榮壽
地 理 学 実 験	谷津榮壽	地 理 学 演 習	大嶽幸彦 赤羽孝之
地 理 学 野 外 実 験	赤羽孝之 谷津榮壽 赤羽孝之	法 律 学 特 講	神成嘉光 鈴木敏紀
		政 治 学 特 講	鈴木敏紀 鈴木敏紀
		経 済 学 特 講	藤
		倫 理 学 特 講	藤

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
社 会 学 特 講	中 本 博 通	地 域 調 査 法	谷 津 榮 壽
哲 学 特 講	澁 谷 久		赤 羽 孝 之
宗 教 学 特 講	松 野 純 孝	社 会 科 教 材 研 究	朝 倉 隆 太 郎
社 会 科 教 育	加 藤 章		高 柳 英 雄
(社会科教育法)			
社会科教育実地研究	朝 倉 隆 太 郎		
	加 藤 章		
	高 柳 英 雄		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

教養基礎科目では社会系コースの教官は、社会分野（歴史学、地理学、法律学、社会学、経済学）のみならず、人文分野（哲学、倫理学）も担当し、さらには総合分野においても「自然と人間」「家庭・学校・社会と教育」「現代と宗教」をも担当した。しかし専修専門科目においては、社会分野と人文分野が社会科教育とともに社会系コースの履習のために一群となって開講されている。つまり、教養基礎科目（一般教育科目にあたる）においては社会科学、人文科学さらには自然科学という学問分野のうえに立って開講されるが、教科・領域教育専修の社会系コースのカリキュラムは、社会科という教科の原理に立って、社会科学、人文科学さらには「地理学野外実験」の如き自然科学に関わる内容をも包みこんで開講され、学生はそれを選択必修するしくみになっているのである。このような教員養成大学のみがもつ学問分野と教科領域との二重性（自然系理科コースも同様であろう。）の問題は、戦後の教員養成の歴史の中でも十分解決されないまま教員免許状取得の条件にあわせて開講され、その内容は担当教官にまかされる形が多かった。そのために社会科という教科の総合的性格を弱め、むしろ社会科を解体する要素を生みだしていたと考えられる。そこでまず小学校免許状のために2年次に開講されている教科専門科目「社会」（教職必修の2単位）の内容構成はいかにあるべきかをめぐって、プロジェクト「教科『社会』の基礎的研究」を文部省特定研究として構想した。この研究をめぐって、多様な各分野の研究者の立場から「社会」の内容をめぐって討論がなされ、構成プランが提示されたことは社会科の教科領域とは何かにつながる重要な共同研究であった。（その報告書は昭和62年3月に公表された。）また学生の動向をみると大学院生の積極的なゼミナールの影響もあり、学部生も教官中心の卒業研究ゼミナールのみならず、読書会や地域調査のグループ活動も行なわれるようになってきている。教育実習を通じて豊かな教職経験を身につけることも大切だが、それを支える大学の本来的研究活動やゼミナールの時間をカリキュラムの上で作らだしていくことがもっと重要な問題となってきている。61年度入学生から社会系の新しいカリキュラムが実施されているが、その改善点である3・4年次が連続する演習単位の実施は、昭和63年度からになり、目下、その準備がおこなわれている状況である。

○ 自然系教育研究部

○ 自然系教育講座（数 学）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
数 学	土 田 喜 輔	算 数	黒 木 伸 明
代 数 学 I	黒 木 伸 明		溝 上 武 實
（数 学 論）	伊 藤 達 郎	代 数 学	黒 木 伸 明
代 数 学 特 講	黒 木 伸 明		伊 藤 達 郎
	伊 藤 達 郎	初 等 幾 何 学 演 習	溝 上 武 實
解 析 幾 何 学	土 田 喜 輔	幾 何 学 特 講	溝 上 武 實
微 分 積 分 学 I	田 中 博	微 分 積 分 学 II (偏 微 分	田 中 博
（微 分 ・ 積 分 学）	長 宗 雄	・ 重 積 分 ・ 微 分 方 程 式）	長 宗 雄
解 析 学	田 中 博	数 理 統 計 学	長 宗 雄
測 量 学	長 宗 雄	応 用 数 学 演 習	森 田 俊 雄
数 学 演 習	関 係 教 官 全 員	数 学 史	古 藤 怜 三
算 数 科 教 育	古 藤 怜 三	算 数 科 教 育 実 地 研 究	中 島 健 三
（数 学 科 教 育 法）	森 田 俊 雄		古 藤 俊 雄
算 数 科 教 材 研 究	中 島 健 三		森 田 俊 雄
	古 藤 怜 三		
	森 田 俊 雄		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和61年度から、数学及びコンピュータ担当として中川仁助手が着任した。この結果、数学科の教官総数は11名となり、当初の予定通りの陣容に充実することになった。

一方、代数学担当の伊藤達郎助教授が9月から明年8月までの1年間、アメリカ及びオーストラリアへ海外研修のため出張することになった。また、数学教育担当の中島健三教授は昭和62年3月31日に退職された。

算数科では第4学年の学生に対する卒業論文は課さないことになっている。そして、24名の所属学生を2～3名ずつ各教官に配属させ、毎週数時間のゼミナルを、第3学年の9月から実施することとしている。しかしながら、算数科に所属する学生のほとんどが高等学校において「数学I」程度しか履習していないため、数学の基礎学力は極めて低いのが実情である。彼らに数学の実力を付与するため各教官の努力が続けられているが、その指導は軌道に乗りつつある。

○ 自然系教育講座（理 科）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
自 然 I (物理学・化学)	大 澤 健 郎 林 康 久	自 然 II (生物学・地学)	中 村 登 流 天 野 和 孝
宇 宙 と 人 間 理 科	大 澤 健 郎 大 澤 健 郎 林 康 久 大 悟 法 滋	物 理 学 特 講 基 礎 物 理 学 演 習 応 用 物 理 学 演 習 物 理 学 実 験 I 化 学 特 講	大 澤 健 郎 萩 原 茂 男 西 山 保 子 萩 原 茂 男 堀 一 男 林 康 久 堀 一 男 林 康 久
物 理 学 基 礎 実 験	中 川 清 隆 萩 原 茂 男 西 山 保 子	化 学 分 析 実 験	堀 一 男 林 康 久
物 理 学 実 験 化 学 演 習 化 学 合 成 実 験	西 山 保 子 森 川 鐵 朗 堀 一 男 森 川 鐵 朗	生 物 学 特 講 I (多様性と環境) 生 物 学 演 習	中 村 登 流 菊 池 正 彦 中 村 登 流 大 悟 法 滋
生 物 学 特 講 II (構造と機能) 生 物 学 野 外 研 究	大 悟 法 滋 中 村 登 流 大 悟 法 滋	地 球 科 学 特 講 I (大気と天体)	中 川 清 隆
生 物 学 実 験 地 球 科 学 特 講 II-1 (鉱物及び岩石)	菊 池 正 彦 渡 邊 隆	地 球 化 学 特 講 II-2 (地層の進化)	天 野 和 孝
地 球 科 学 演 習 I (天文・気象の観測)	中 川 清 隆	地 球 科 学 演 習 II (現代の地球観)	天 野 和 孝
地 球 科 学 実 験 理 科 教 育 (理科教育法) 理 科 教 材 研 究	渡 邊 隆 根 本 和 成 戸 北 凱 惟 根 本 和 成 戸 北 凱 惟 庭 野 義 英	科 学 史 理 科 教 育 実 地 研 究	根 本 和 成 根 本 和 成 戸 北 凱 惟 庭 野 義 英

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

理科コースの教育・研究は自然との対話であり講義とともに実験や野外における実習がより重要視されている。その総まとめとして卒業研究の論文が提出される。その卒業研究は各分野（物理・化学・生物・地学・理科教育）に別れて行なわれるが季節に関係した研究を行なう分野が多いため学部三年から研究活動は始まる。そのため各専門分野の基礎的な講義は三年次前に履修させたいという考えのもとにカリキュラムを変更しつつある。62年度で一応の完成をみるが年次進行でカリキュラムが進むため混乱を心配したが順調に進んでいる。

尚、本年度の学生数は、一年生は13名、二年生は21名、三年生は16名で、本年度の卒業生数は16名であった。

○ 芸術系教育研究部

○ 芸術系教育講座（音楽）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
音 楽 Ⅰ A （小学校実技）	柳 澤 剛 伊 達 博 横 山 操 加 藤 富美子	音 楽 Ⅰ B （小学校講義）	横 山 操 茂 手 木 潔 子 横 山 操
音 楽 Ⅱ B （幼稚園講義）	重 嶋 博	音 楽 Ⅱ A （幼稚園実技）	横 山 操
声 楽 演 習 Ⅰ （歌唱法の基礎）	山 形 忠 顕	ソ ル フ ェ ー ジ ュ	山 形 忠 顕
器 楽 演 習 Ⅰ （ピアノ奏法の基礎）	横 山 操 星 野 すみれ	声 楽 演 習 Ⅱ （独唱と楽曲研究）	山 形 忠 顕 工 藤 智 昭 横 山 操
合 唱 ・ 合 奏 演 習	伊 達 博 伊 達 博 工 藤 智 昭	器 楽 演 習 Ⅱ（ピアノ 奏法と楽曲研究）	星 野 すみれ 伊 達 博 柳 澤 剛
創 作 演 習 Ⅰ（音楽通 論・和声学の初歩）	柳 澤 剛	指 揮 法 ・ 伴 奏 法 演 習	柳 澤 剛
演 奏 法 特 別 演 習	星 野 すみれ 伊 達 博 山 形 忠 顕 工 藤 智 昭 横 山 操	創 作 演 習 Ⅱ （作曲法の基礎）	柳 澤 剛
音楽科教育実地研究	他 講 座 教 官 1 人 閏 間 豊 吉 重 嶋 博 加 藤 富美子	音 楽 劇 創 作 演 習 音 楽 学	柳 澤 剛 柿 木 吾 郎 茂 手 木 潔 子 閏 間 豊 吉
		音 楽 科 教 育 （音楽科教育法）	閏 間 豊 吉
		音 楽 科 教 材 研 究 芸 術	重 嶋 博 茂 手 木 潔 子 （風 卷 孝 男）

担当教官の（ ）内は、美術系の教官を示す。

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

一般教育科目 「芸術」は1学期が音楽分野，2学期が美術分野を内容として開講され，多くの学生が履習した。特に音楽分野では「音楽ⅠA，ⅠB」「音楽ⅡA，ⅡB」と関連をとり，音楽学の基礎と基本的曲目の鑑賞を行って有効であった。

教職共通科目 「音楽ⅠA，ⅠB」「音楽ⅡA，ⅡB」は音楽の基本的表現技能を中心に行われた。内容は教育内容を研究したプロジェクトの研究結果を参考とし，内容の精選と改善が試みられたが，その結果は教育実習等を通じて検証されることであろう。実技教育研究指導センターでの指導と学習進度の認定は，前年度に比べて，その効率を少し高めている。「教材研究」では各指導分野について内容が検討され，視聴覚機器も利用しつつ学生の理解を高める努力が行われている。

教科専門科目 実技に関する学力試験を行っていないため，入学して来る学生の進捗は多様で，担当者は今年度も非常に苦労があった。しかし個人差に対応する個人指導によって，学生も意欲的に学習し，研究演奏会，定期演奏会で発表することによって，貴重な体験を重ねた。

。 芸術系教育講座（美術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
芸 術	(茂手木 潔子)	日本芸術文化論	川 村 知 行
図画工作ⅠA (小学校実技)	風 卷 孝 男 村 木 朝 司 降 旗 英 史 福 岡 奉 彦 岡 充 夫 宮 坂 元 裕	図画工作ⅠB (小学校講義)	大 橋 皓 也
図画工作ⅡB (幼稚園講義)		図画工作ⅡA (幼稚園実技)	増 谷 直 樹 山ノ下 堅 一 岡 充 夫
水彩画実習	増 谷 直 樹	素 描 実 習	増 谷 直 樹 福 岡 奉 彦
油彩画実習	増 谷 直 樹	日 本 画 実 習	川 合 清 彦
工芸基礎演習	村 木 朝 司 降 旗 英 史 峯 田 敏 郎 岡 充 夫	版 画 実 習	福 岡 奉 彦
彫 塑 素 描	村 木 朝 司 降 旗 英 史 川 合 清 彦 峯 田 敏 郎 岡 充 夫	構 成 実 習	山ノ下 堅 一 降 旗 英 史 峯 田 敏 郎 岡 充 夫
工 芸 実 習	村 木 朝 司 降 旗 英 史 川 合 清 彦 峯 田 敏 郎 岡 充 夫	彫 塑 実 習	山ノ下 堅 一 増 谷 直 樹 福 岡 奉 彦
日 本 画 制 作	川 合 清 彦 峯 田 敏 郎 岡 充 夫	デ ザ イ ン 実 習	山ノ下 堅 一 増 谷 直 樹 福 岡 奉 彦
彫 塑 制 作	村 木 朝 司 降 旗 英 史 風 卷 孝 男 川 村 知 行	油 彩 画 制 作	山ノ下 堅 一 風 卷 孝 男 川 村 知 行
工 芸 制 作	降 旗 英 史 風 卷 孝 男 川 村 知 行	美 術 理 論	川 村 知 行 川 村 知 行
美 術 史	風 卷 孝 男 川 村 知 行	美 術 史 実 地 研 究	川 村 知 行 熊 本 高 工
図画工作科教育実地研究	関 係 教 官 全 員	図画工作科教育 (美術科教育法)	大 橋 皓 也 大 橋 皓 也
		図画工作科教材研究	大 橋 皓 也 宮 坂 元 裕

担当教官の（ ）内は、音楽系の教官を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

美術講座は小学校教員として、あるいは中学校美術教員として必要不可欠な図画工作の知識・実技・能力の育成を図って、表に見るような独自のカリキュラムを構成した。これは図画工作専修授業に限らず、一般教育科目、教職共通科目においても、基礎となる知識と実技の両立を考慮しており、講義による知識・理論のみならず、演習・実習による実技の具体的かつ豊富な教材を利用して、実践の指導技能の強化を意図している。

とりわけ図画工作専修学生は、素描・水彩・油彩・日本画・版画等の絵画、等身像を含む彫塑、平面構成等のデザイン、陶芸、木工等の工芸から、いくつかを選択できるように科目を設置し、卒業制作に向けて学生の資質に適した実技を体得することで、美術教員としての自信を持たせようと指導して来た。また、卒業論文作成のため、2年専修学生は、図画工作科教育・美術理論等の演習で研究発表を重ね、学部卒業要件と同時に美術教員たる知識・理論面の能力を育成されている。このようにして多くの教員を送り出すことに成功はして来たが、理論的な演習と実技の実習は学生にとってかなりハード

であったかも知れない。卒業論文提出と同時に、卒業制作への取り組み、卒業制作展の開催、卒業式と過密なスケジュールを消化しなければならないことは、学生の負担軽減を技術的に解決する方向で今後の課題とする必要がある。

○ 生活・健康系教育研究部

○ 生活・健康系教育講座（体 育）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
保 健 体 育 学	上 野 和 年	体 育 実 技 I	上 野 和 年
体 育 実 技 II	木 庭 修 一		三 浦 望 慶
	上 野 和 一 年		吉 本 修 慶
	太 田 昌 秀	体 育 実 技 III	三 浦 望 慶
	津 田 史 枝		丸 山 芳 郎
	吉 本 修 慶	体 育 I A	太 田 昌 秀
体 育 I B	丸 山 芳 郎	(小 学 校 実 技)	津 田 史 枝
(小 学 校 講 義)			水 谷 豊 郎
体 育 II A	上 野 和 年	体 育 II B	丸 山 芳 郎
(幼 稚 園 実 技)	津 田 史 枝	(幼 稚 園 講 義)	青 木 真 彦
	砥 堀 雅 信	運 動 方 法 学 I (体 操	太 田 昌 秀
	上 野 和 年	・器 械・陸 上・ダ ンス)	津 田 史 枝
運 動 方 法 学 II (バ	水 谷 豊 郎		吉 本 修 慶
レ ー ボ ー ル・バ ス ケ ッ ト		運 動 方 法 学 III (水 泳	上 野 和 年
ボ ー ル・サ ッ カ ー)		・野 外 運 動・ス キ ー	木 庭 修 一
体 育 学	永 井 康 宏	・格 技・ダ ンス)	三 浦 望 慶
(体 育 史 を 含 む)			津 田 史 枝
体 育 心 理 学	猪 俣 公 宏	体 育 経 営・管 理 学	佐 藤 良 男
体 育 測 定・評 価	猪 俣 公 宏	解 剖 学	三 浦 望 慶
運 動 生 理 学	今 泉 和 彦	運 動 生 理 学 実 験	今 泉 和 彦
バ イ オ メ カ ニ ッ ク ス	三 浦 望 慶	衛 生 学・公 衆 衛 生 学	小 林 和 夫
学 校 保 健 I (学 校 保	砥 堀 雅 信		小 林 和 彦
健 及 び 安 全 教 育)		学 校 保 健 II (疾 病 の	小 林 和 夫
体 育 科 教 育	永 井 康 宏	予 防 及 び 看 護 法)	
(保 健 体 育 科 教 育 法)		体 育 科 教 育 実 地 研 究	永 井 康 宏
体 育 科 教 材 研 究	丸 山 芳 郎		丸 山 芳 郎
	青 木 真 彦		青 木 真 彦
幼 児 の 健 康 指 導 論	小 林 和 夫		小 林 和 夫
保 育 内 容 の 研 究	吉 本 修 慶	学 校 保 健	小 林 和 夫
「健 康」	砥 堀 雅 信		砥 堀 雅 信

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

各授業科目の教育については、担当教官の尽力により、それぞれ多大の効果を上げ得たものと考えている。

このうち、専修専門科目については、履修時期の早期化を図ることなどにより、これまでも効果をみているが、カリキュラムの改善は学年進行による関係上、引き続き検討

を加え、改善を図る必要があると思われる。

保健体育科目としての体育実技Ⅱについては、授業時間割に組み込んで実施するものとスキー及び水泳のように、特定の時期に集中して実施するものがある。

スキーについては、1年次の学生を対象にして、赤倉温泉スキー場において、1月中・下旬に、4泊5日の日程で実施した。前半は荒天気味であったが、後半は好天に恵まれ、かなりの効果を上げることができた。

水泳については、2年次の学生を対象にして、前半の3日間は本学プールでの指導、後半の2日間は谷浜海岸での実習という計画で実施したが、海での水泳実習は、異常な荒波と冷水のため、安全確保を優先し、早目に実習を切り上げ、最終日は、再び本学プールでの指導に変更することにより、効果の維持に努めた。

なお、体育コース専修学生の卒業研究の指導については、できるだけ3年次から実質的な活動に入りたいと考えてきているが、実状は、4年次が中心になる傾向にある。

○ 生活・健康系教育講座（技 術）

ア 授業科目及び担当教官

昭和61年度は開講科目なし。

イ 経 過

現在、学部にて技術専修のコースは設置されていないが、家庭コースの科目「家庭機械・家庭電気」の一部と、「家庭工作」を技術科の教官が担当している。

地元教育界の要望もあり、全国的にも技術科教員の不足がいわれている状況から、昭和61年度より希望する学生に技術の二級免許が与えられる科目の開設を計画している。

○ 生活・健康系教育講座（家 庭）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭・学校・社会と教育	大 瀧 ミドリ 他講座の教官2人	家 庭	石 毛 フミ子 岡 村 益 山 口 務
食 物 学	山 口 務 立屋敷 かおる	食 物 学 実 験	渡 辺 彩 子 山 口 務 立屋敷 かおる
調 理 実 習	立屋敷 かおる	被 服 学	石 毛 フミ子 元 治 信 雄
被 服 学 実 験	石 毛 フミ子 元 治 信 雄	被 服 実 習	石 毛 フミ子 大 瀧 ミドリ
保 育 学	大 瀧 ミドリ	保 育 学 演 習	大 瀧 ミドリ
家 庭 管 理 論	岡 村 益	家 族 関 係 論	岡 村 益
家庭機械・家庭電気	元 治 信 雄 塚 原 実 庄 田 新 一	家 庭 科 教 育 (家庭科教育法)	舟 木 美保子
家庭科教育実地研究	村 山 淑 子 渡 辺 彩 子	家 庭 科 教 材 研 究	村 山 淑 子 舟 木 美保子 渡 辺 彩 子

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

家庭科では、年度順に着任した専任教官の充足が終り、また教育課程が一巡した機会に、授業時間割の見直しを行い、同年次同時時間帯に位置づけられていた家庭経営学分野の家庭管理論と家族関係論を分離し、学生が両科目を履修できやすく改変、該分野の理解を深めるよう便宜を図った。また履修の手引書中、「専修専門科目表」に表示されていなかった中学校2級免許状取得要件に必要な科目家庭看護を「家庭看護学」1単位として昭和61年度から、さらに「家庭工作」1単位を昭和62年度から表示するよう図り、学生が履修計画を立てやすいよう配慮した。なお上記2科目のほか、「家庭機械・家庭電気」及び「住居学」などについて、家庭科内に専任教官がいないため、学内の体育科、技術科並びに他大学の非常勤講師による関係者に依頼、授業を実施している。

専門科目履修の年次は、当初から一部を除き変りがないが、学生が家庭科の目指す本質的な役割、機能などについて関心を持ち理解を深めるためには、授業科目の年次別配置につき適否の再検討が望ましく、授業時間割編成の当面の課題として一考すべき点であると思われる。

教養基礎科目（教科専門科目）「家庭」の内容構成は、家族・衣・食・住の各分野からなり、それぞれの専門教官が授業を分担する形式をとっている。授業内容は、担当者の自主性に依存しているが、いろいろの問題点を含む要因が多いので、本学独自の立場で昭和60年、61年の2年間にわたり討議した「教科専門科目に関するプロジェクト研究会」において、各教科の共通理解のもとで改善作業に取り組み、具体化した一つの試行案をまとめた。今後この成果をふまえ、多様な分野をもつ家庭科の基礎的理論及び実践的な技術・技能について、合理的で特色のある内容構成を充実させ、初等教育教員にふさわしい専門的知識が習得できる措置を講じることが望まれる。

さらに今後の課題として、情報化時代の要請に対応できるように、特にコンピュータによる教材の活用を図るべき態勢を整えることが必要事と思われる。

(2) 大学院の教育

① 入学者選抜

ア 昭和62年度入学者選抜の方針

入学者選抜方法については、基本的には前年度通りであるが、外国人留学生の取扱いは全科目を受験させて合否の判断は各専攻・コースにまかせることにした。なお、この取扱いは暫定処置とした。

大学院入学者選抜委員会委員

杵淵 俊夫 助教授（学校教育研究系）
渋谷 憲一 教授（ ” ）

村田 貞雄 教授（学校教育研究系）
押谷 慶昭 助教授（ ” ）

細井 房明 教授 (幼児・障害児教育研究系) 小宮 三彌 助教授 (幼児・障害児教育研究系)
 飯田 正志 " (言語系教育研究系) 小林 賢次 " (言語系教育研究系)
 神成 嘉光 " (社会系教育研究系) 中本 博通 教授 (社会系教育研究系)
 田中 博 " (自然系教育研究部) △萩原 茂男 " (自然系教育研究部)
 大橋 皓也 " (芸術系教育研究部) 伊達 博 助教授 (芸術系教育研究部)
 三浦 望慶 " (生活・健康系教育研究部) ◎山西 謙二 教授 (生活・健康系教育研究部)
 舟木美保子 助教授 (")

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

大学院入学者選抜委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	61. 5. 16	1 副委員長の選出について 2 入試処理日程について 3 共通科目等の試験実施方法について 4 出題委員等の選出について 5 配点について 6 その他
第 2 回	61. 6. 11	1 口述試験及び実技試験の日程について 2 受験者心得について 3 配点について 4 出題・採点委員の委嘱について 5 その他
第 3 回	61. 8. 22	1 昭和62年度大学院入学者選抜試験実施要領について 2 昭和62年度大学院第 2 次募集について 3 その他
第 4 回	61. 9. 2	1 昭和62年度大学院入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和62年度大学院第 2 次学生募集人員について 3 昭和62年度大学院第 2 次学生募集要項について 4 その他
第 5 回	61. 9. 11	1 昭和62年度大学院第 2 次学生募集要項について 2 その他
第 6 回	61. 10. 9	1 入試事務処理日程について 2 共通科目等の試験実施方法について 3 出題委員及び監督者の選出について 4 配点について 5 その他
第 7 回	61. 10. 29	1 口述試験及び実技試験の日程について 2 受験者心得について 3 出題・採点委員及び監督者について 4 その他
第 8 回	61. 12. 2	1 昭和62年度大学院第 2 次入学者選抜試験実施要領について 2 外国人留学生の取扱いについて 3 その他
第 9 回	61. 12. 16	1 昭和62年度大学院第 2 次入学者選抜試験合格者の判定について 2 その他
第 10 回	62. 2. 9	1 昭和63年度大学院入学者選抜試験日程について 2 昭和63年度大学院学生募集要項について

開催回	年月日	議題
		3 昭和63年度大学院学生募集のポスターについて 4 その他
第 11 回	62. 3. 3	1 昭和63年度大学院学生募集要項について(継続) 2 その他

イ 実施経過

(ア) 第1次募集

ア) 専攻別学生募集人員

専攻	募集人員	コース
学校教育専攻	50人	教育基礎コース (約15人) 教育経営コース (約15人) 教育方法コース (約10人) 生徒指導コース (約10人)
幼児教育専攻	15人	
障害児教育専攻	25人	
教科・領域教育専攻	210人	言語系コース (約40人) 社会系コース (約30人) 自然系コース (約50人) 芸術系コース (約50人) 生活・健康系コース (約40人)
合計	300人	

◎ 定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上(昭和62年4月1日現在による。以下において同じ。)の教職経験を有する者をもって充てる。

イ) 出願期間 昭和61年7月28日(月)から昭和61年8月9日(土)まで(消印有効)

ウ) 選抜方法 入学者の選抜は、学力検査、調査書及び健康診断書の内容を総合して行う。

エ) 学力検査の日程

実施日	時間			
	9:00~10:00	10:20~11:20	13:00~14:30	14:30~16:00
昭和61年8月27日(水)	共通科目(筆記試験)		専攻科目(筆記試験)	
	教職基礎	外国語(英語, ドイツ語, フランス語)又は教育実践	第1志望	第2志望
昭和61年8月28日(木)	専攻科目(口述試験・実技試験)			

(注) 1 共通科目のうち「外国語」又は「教育実践」のいずれか1つを選択して受験する。ただし、「教育実践」を受験できる者は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者(幼児教育専攻を志望する者については、保育所における保育経験を含む。)のみとする。

2 言語系コース(英語)を志望する者は、必ず「外国語」のうち英語を選択受験する。

オ) 学力検査(共通科目・専攻科目)の概要

区分	対 象	試験方法	内 容	留 意 事 項	
共通科目	全 専 攻	筆記	教職基礎 教育原理, 教育心理学等の教職科目の基礎的内容		
			外国語 英語, ドイツ語, フランス語	1か国語を選択して受験する。 辞書の持込みを認める。	
			教育実践 学校教育の実践にかかわる具体的事項		
専攻科目	学校教育専攻	教育基礎コース	「教育哲学, 教育史, 教育社会学」の分野, 又は「教育心理学, 発達心理学」の分野	2分野のうちから1分野を選択して受験する。	
		教育経営コース	教育制度・比較教育, 教育行政(教育法規を含む), 学校経営, 学級経営(集団心理学を含む)の分野	4分野のうちから2分野を選択して受験する。	
		教育方法コース	教育課程, 学習指導, 教育評価, 教育工学の分野	4分野のうちから2分野を選択して受験する。	
		生徒指導コース	特別活動, 生徒指導, 道德教育, 社会教育の分野	4分野のうちから2分野を選択して受験する。	
	幼児教育専攻	筆記	幼児教育学, 幼児心理学, 保育内容の研究(自然, 音楽リズム, 絵画製作)の分野	3分野のうちから2分野を選択して受験する。保育内容の研究については, 自然, 音楽リズム及び絵画製作のうちから1領域を選択する。	
	障害児教育専攻	筆記	小論文(障害児教育, その基礎としての健常時教育及び両者の総合教育の分野)	数問のうちから1問を選択して受験する。	
	教 科	言語系	筆記	国語-国語科教育, 国語学, 国文学の分野 英語-英語科教育, 英語学, 英文学の分野	国語又は英語のうち1教科を選択して受験する。 国語は国語科教育のほか, 他の2分野のうちから1分野を選択して受験する。 英語は英語科教育のほか, 他の2分野のうちから1分野を選択して受験する。
		社会系	筆記	社会科教育, 法学, 経済学, 社会学, 哲学, 倫理学, 歴史学, 地理学の分野	社会科教育のほか, 他の7分野のうちから1分野を選択して受験する。
	領 域	自然系	筆記	数学-数学科教育, 数学(代数, 幾何, 解析)の分野 理科-理科教育, 物理学, 化学, 生物学, 地学の分野	数学又は理科のうち1教科を選択して受験する。 数学は数学科教育のほか, 数学(代数, 幾何, 解析)の分野から数題を選んで解答する。 理科は理科教育のほか, 他の4分野のうちから1分野を選択して受験する。
		教 育 専 攻	芸術系	音楽-音楽科教育, 音楽学の分野 美術-美術科(図画工作科)教育, 美術史・美術理論, 絵画, 彫塑, デザイン, 工芸の分野	音楽又は美術のうちから1教科を選択して受験する。 音楽は音楽科教育と音楽学の分野を受験する。 美術は美術科(図画工作科)教育のほか, 他の5分野のうちから1分野を選択して受験する。 (筆記試験及び実技試験は同一教科とすること)
実技	音楽-1.ピアノ…任意の自由曲を演奏する。(但し反復は省略のこと) 2.声楽…任意の1曲(日本語, 外国曲を問わない)を演唱する。 ・出願の際, 楽譜を同封すること。 ・なお, 伴奏者は用意されているので, 同伴する必要はない。 3.作曲…最近の作曲作品を1曲(コピー3部を)当日持参し, 作品についての面接試験を行う。			実技試験は第2日目に実施する。 実技試験の受験は次によること。 音楽-3分野のうちから1分野を選択して受験する。	
科 目	生活健康系	筆記	保健体育-保健体育科教育, 体育学, 運動学, 学校保健の分野 技術-技術科教育, 木材加工, 金属加工, 電気, 機械の分野 家庭-家庭科教育, 家庭経営学(家族関係学を含む), 食物学, 被服学, 児童学, 住居学の分野	保健体育, 技術, 家庭のうちから1教科を選択して受験する。 各教科とも教科教育のほか, 他の分野から1分野を選択して受験する。	
	全 専 攻	口述	主として専攻・コースにかかわる分野についての研究内容とこれに関連した教育活動, 入学後の研究課題及び研究計画等。	芸術系コースのうち, 美術で受験する者については, 次によること。 1.自己の最近の制作2点以上を, 口述試験当日持参すること。 但し, 実物の持参が困難な場合は, 写真でもよい。 2.自己の美術教育の実践に関する参考資料(児童, 生徒の作品, または, それらの写真, 教育実践の状況がわかる研究資料, その情景を撮影した写真等)がある者は, 口述試験当日持参すること。	

カ) 合格者の発表 昭和61年9月4日(木)午前10時

キ) 志願者数 193人 受験者数 182人 合格者数 171人 入学者数 153人

(イ) 第2次募集

ア) 専攻別学生募集人員

専攻	募集人員	コース
学校教育専攻	約 15 人	教育基礎コース (約 5 人) 教育経営コース (約 10 人)
幼児教育専攻	約 15 人	
障害児教育専攻	約 5 人	
教科・領域教育専攻	約 110 人	言語系コース (約 20 人) 社会系コース (約 10 人) 自然系コース (約 20 人) 芸術系コース (約 40 人) 生活・健康系コース (約 20 人)
合計	約 145 人	

◎ 定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上(昭和62年4月1日現在による。以下において同じ。)の教職経験を有する者をもって充てる。

イ) 出願期間 昭和61年11月10日(月)から昭和61年11月22日(土)まで(消印有効)

ウ) 学力試験の日程 昭和61年12月6日(土)、12月7日(日)

エ) 合格者の発表 昭和61年12月18日(木)午前10時

オ) 志願者数 50人 受験者数 47人 合格者数 41人 入学者数 32人

ウ) 評価及び問題点

昭和62年度大学院入学者選抜試験においても志願者数は定員を下回ったが、第2志望の専攻・コースも十分考慮して選考が行われた。特に、外国人留学生の選考については、暫定的取扱いとして関係する専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

現職者が受験できる機会が、現状よりも更に容易に得られるように、今後、入試方法を改善する必要がある。また、外国人留学生の選抜方法の取扱いは、国際交流の観点からも検討する必要があり、外国人留学生の受入れ等について国際交流委員会においても審議することになった。

② 入学者選抜方法の研究

ア) 大学院入学者選抜方法研究委員会

当委員会は、以下に示すような委員構成と開催状況の下に、次のような答申を昭和62年3月14日に学長に提出した。

大学院入学者選抜方法研究委員会委員

◎新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	大野 雅敏 教授 (学校教育研究系)
田中 博正 " (")	相川 高雄 " (")
南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	斎藤 義夫 " (幼児・障害児教育研究系)
安西 勉夫 " (言語系教育研究系)	川本 崇雄 " (言語系教育研究系)
松野 純孝 " (社会系教育研究系)	古藤 怜 " (自然系教育研究部)
渡邊 隆 " (自然系教育研究部)	小橋 稔 " (芸術系教育研究部)
熊本 高工 " (芸術系教育研究部)	永井 康宏 " (生活・健康系教育研究部)
山西 謙二 " (生活・健康系教育研究部)	△石毛フミ子 " (")

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

大学院入学者選抜方法研究委員会開催状況

開催日	年 月 日	議 題
第 1 回	61. 5. 28	1 副委員長の選出について 2 昭和60年度研究報告書について 3 昭和61年度研究計画について 4 その他
第 2 回	61. 6. 25	1 昭和61年度研究計画について 2 その他
第 3 回	62. 3. 2	1 大学院入学者選抜方法の改善について 2 その他

イ 答 申

(はじめに) これまでの審議の経過 (略)

(答申本文)

本委員会は、以上のようなこれまでの審議の経過や結論及び調査の結果などをふまえ、今後、次のような方向での大学院入学者選抜方法の改善を提言する。

大学としては、入学志願者の増大を図るべく、これまで種々のPR活動を行ってきたが、なお、昭和58～59年度委員会において意見として出されていたようなPR方法をも積極的にやっていくことが望ましい。しかし、学位取得を前提とした2年課程という現行体制の下で、現職派遣教員の志願者の増大を期待することは、現在における財政事情等の状況を考えるならば、きわめて困難であろうと思われる。派遣教員の数の総枠がほぼ決められてしまっている現状においては、PRにより若干の志願者が増大しても、それは他大学や他コースの減少をまねくことであろう。また、本学及び他大学の学部からのストレート進学者についても、将来の進路等を考えるならば、増大を期待することは困難であろう。

以上のような状況の下において、ただ定員の充足を性急に図ることは、質の一層の低下を招く危険性も考えられる。無試験により希望者全員について入学を許可し、指導及び評

価を厳格化すべきだという考え方もあるが、本学のみでそれを実行することは、入学志願者を減少させることも予想される。

しかし、現行における本学の選抜方法が適切であるとは必ずしもいえないであろう。現在、本学の大学院入試においては、専攻科目（筆記、口述、実技）だけでなく全学の共通科目として、教職基礎、外国語又は教育実践が課されているが、各コースのそれぞれの特質に照したとき、共通科目での試験内容が、適切であるとは限らないことが多い。

このことから、現行の共通科目と専攻科目の二本立てによる入試方法を専攻科目のみにする入試方法に改め、専攻科目の内容としては、論文と面接（必要な場合には、各コース又は講座ごとに外国語、実技を加えるか論文の替りにこれを課す）とすることが望ましい。

また、以上のように入試方法を改めることにより、試験日程を現行の2日間から1日に短縮することについても検討すべきであろう。本学が例年入試を実施している8月末には、すでに新学期が開始している県も多く、従って、試験日程の短縮は、現職者にとって受験しやすい条件をつくることになるであろう。また、このことは、適切な問題意識や能力がありながら、些末な知識を問う試験のための準備に時間をさくことが困難な現職者の志願を増やすことになるとも考えられる。

以上のことから、本委員会としては、入学者選抜方法の当面の改善方途として、

(1) 入学試験における共通科目を廃止し、論文及び（又は）外国語又は実技ならびに面接から成る専攻科目のみによる試験に改めること

(2) 試験日程を1日に短縮すること

の2点を検討することを提言する。

また、正規の修士課程への入学者選抜とは別に、現行の聴講生制度をPRし、これを適宜修士課程と連動させる方向も検討すべきであろう。

なお、本委員会には、別紙のような根本的改革の提案も出されており、それに対しては、積極的に考えてみるべきだという意見も出されている。これについては、教師教育の新構想大学としての基本理念等を明確にし、考慮していくことが必要と思われる。入学志願者の増大も、長期的には、充実した特色ある研究と教育の発展を図ることによって実現されるであろう。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本大学院の教育課程は、主として、初等・中等教育の実践にかかわる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、教育に携わる者に対し初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図ることを目的とし

ており、その目的を達成するため授業科目は、「共通科目」、「専攻科目」、「自由科目」から構成している。内容等については、次表のとおりである。

授業科目の区分	内 容
共 通 科 目	初等中等教員としての幅の広い専門性を高めるため、教育の基礎的・実際的分野について広く開設する。
専 攻 科 目	教員として高度の専門性を修得させ、教育についての研究能力を高めるため、各専門領域、関連領域及び教育実践に係る領域等の分野について開設する。
自 由 科 目	教育に関連の深い諸問題や、教育の背景・基礎となる諸問題について新しい動向も考慮し開設する。

教育・研究指導は、専攻に応じ、教育上必要なものとして開設する授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導によって行われ、学位論文の指導助言を行う論文指導教官と課題研究及び修学その他学生生活上の指導・助言を行う課題研究指導教官が置かれている。

学期は、小・中学校教育との連携、夏期休業による教育研究活動の中断等を考慮し、3学期制（4～7月、8～11月、12～3月）としている。

修了要件は、大学院に2年以上在学し、前述の共通科目10単位以上、専攻科目20単位以上、計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上学位論文を提出して、その審査及び試験に合格することである。

(イ) 専攻・コース

学生は、学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系、及び生活・健康系の各コース）のいずれかに所属して履修しなければならない。専攻・コースの目的は次表のとおりである。

区 分	専 攻 等 名	目 的	
大 学 院 大 学 校 教 育 研 究 科	学 校 教 育 専 攻	教育基礎 コ ー ス	教育理念及び人間の成長や発達に関する総合的分野を核とし、教育哲学、教育史、教育社会学、教育心理学、発達心理学等に関するものについて総合的・専門的な研究・教育を行う。
		教育経営 コ ー ス	教育の組織・経営に関する分野を中心とし、教育行財政、教育法規、教育制度、比較教育、学校・学級経営等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		教育方法 コ ー ス	教授・学習システムやカリキュラムの構成・開発、授業分析等に重点を置き、教育課程、教育方法、教育工学、教育評価等の総合的・専門的な研究・教育を行う。
		生徒指導 コ ー ス	特別活動、生徒指導、教育相談、社会教育、道德教育等教科以外の教育活動に関する分野を中心に総合的・専門的な研究・教育を行う。
	幼 児 教 育 専 攻		幼児の理解や幼児教育の分野を中心とし、幼児の成長と発達、幼児教育の原理、保育内容の研究等に関する総合的・専門的な研究・教育を行う。
	障 害 児 教 育 専 攻		障害児の教育、心理・病理、指導法などに関する総合的・専門的な研究・教育を行う。なお、聾学校又は養護学校の教諭普通免許状取得の所要資格を得ることができるようになる。
	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	言語の本質に関する科目、国語科教育、国語に関する専門科目、英語科教育、英語に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		社 会 系 コ ー ス	社会認識に関する科目、社会科教育、社会科に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		自 然 系 コ ー ス	自然や科学の理解に関する科目、数学科教育、数学に関する専門科目、理科教育、理科に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		芸 術 系 コ ー ス	芸術の表現や鑑賞等に関する科目、音楽科教育、音楽に関する専門科目、美術科教育、美術に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス		生活・健康に関する科目、家庭科教育、家庭に関する専門科目、技術科教育、技術に関する専門科目、保健体育科教育、保健体育に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。	

(ウ) 教員免許状について

障害児教育専攻においては、従来から養護学校教諭の免許状授与の課程認定を受けていたが、昭和61年度にはさらに聾学校教諭の免許状授与の課程としても認定され、それぞれの免許状授与の所要資格が得られるよう教育課程を編成している。

昭和61年度において、免許状の授与申請に必要な単位取得証明書の発行状況は、次のとおりである。

- 聾学校教員免許状……………5件
- 養護学校教員免許状……………22件

(エ) 教務委員会の活動状況

研究科委員会に置かれる専門委員会として「大学院教務委員会」が設置されており、同

委員会が昭和61年度において審議した主な事項は次のとおりである。

ア) 授業用教材費の査定

全学生を対象として開設している授業科目（共通科目・自由科目）に直接要する経費を「授業用教材費」として昭和58年度以降、学内で予算措置している。

この授業用教材費は、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき、教務委員会で査定し、原案を作成している。

授業用教材費の予算措置に当たっての原則は、次のとおりである。

- a 全学生を対象とする共通の授業科目（共通科目及び自由科目）の授業に直接要する経費とする。
- b 次に掲げる品目は除外する。
 - 備品的性格をもつもの。
 - 教官研究費で購入することを適当とするもの。
 - 学生が学用品等として負担することを適当とするもの。
 - 大学に備え付けるものとしては必要度の薄いもの。
- c ゼロックス用紙については、1授業科目当たり2,000枚を限度とし、それ以上は中質紙又は更紙とする。

昭和61年度授業用教材費については、教務委員会で以上の原則に照らして査定した。

イ) 教育課程の編成に当たっては、次の日程で処理した。

教育課程の編成について

61. 9 各部（系）に昭和62年度開設授業科目（昭和61年度と変更のあるもの。）及び教育課程上の問題点について照会
61. 10 第6回教務委員会で教育課程改正の原案を検討及び決定
第51回研究科委員会で同上承認
昭和62年度授業時間割の編成開始
61. 12 第8回教務委員会で共通科目の授業時間割を決定
各部（系）に専門科目の授業時間割を依頼
62. 2 第10回教務委員会で昭和62年度授業時間割を決定
第55回研究科委員会で同上承認

なお、昭和61年度教務委員会が処理した教育課程の主な改正は、次のとおりである。

- ①障害児教育専攻の専攻科目の履習方法の改正
- ②授業科目の増設・名称変更等

ウ) 昭和61年度大学院修了判定

第2年次在籍者221名（休学者1名を除く）のところ218名を修了要件充足者と判定した。

エ) 昭和61年度聴講生・研究生の受入れの承認

昭和61年度に受入れを承認した聴講生・研究生は次のとおりである。

- 聴講生 5名

・研究生 4名

大学院教務委員会委員

新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	松元 泰儀 助教授 (学校教育研究系)
鈴木 情一 助教授 (幼児・障害児教育研究系)	湧井 豊 教授 (幼児・障害児教育研究系)
相馬 正一 教授 (言語系教育研究系)	齋藤 九一 助教授 (言語系教育研究系)
◎加藤 章 " (社会系教育研究系)	赤羽 孝之 " (社会系教育研究系)
古藤 怜 " (自然系教育研究部)	渡邊 隆 教授 (自然系教育研究部)
△柿木 吾郎 " (芸術系教育研究部)	峯田 敏郎 " (芸術系教育研究部)
塚原 実 " (生活・健康系教育研究部)	山口 務 " (生活・健康系教育研究部)
丸山 芳郎 助教授 (")	

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

大学院教務委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 4. 23	1 昭和61年度授業用教材費等について 2 学生の退学について
第 2 回	6 1. 5. 7	1 授業用教材費について 2 大学院第1年次学生の課題研究指導教官について 3 大学院第2年次学生の課題研究指導教官の変更について 4 学生の退学について
第 3 回	6 1. 6. 10	1 高1免について 2 特別集中講義について
第 4 回	6 1. 7. 14	1 大学院第2年次学生の課題研究指導教官の変更について
第 5 回	6 1. 9. 10	1 上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部改正について 2 集中講義の日程について 3 大学院専攻科目の履修方法について 4 学生の退学について
第 6 回	6 1. 10. 17	1 昭和62年度教育課程について 2 学生の退学について 3 大学院第1年次学生の課題研究指導教官の変更について 4 昭和61年度聴講生の受入れについて
第 7 回	6 1. 11. 11	1 昭和62年度非常勤講師について 2 昭和61年度大学院修了判定について 3 学生の退学について 4 共通第一次学力試験及び推薦入学試験に伴う休講について
第 8 回	6 1. 12. 15	1 昭和62年度共通科目時間割について 2 学生の退学について 3 大学院第1年次学生の課題研究指導教官の変更について 4 昭和62年度非常勤講師について
第 9 回	6 2. 1. 26	1 昭和62年度大学院学年暦について 2 昭和62年度非常勤講師について 3 大学院第1年次学生の課題研究指導教官の変更について
第 10 回	6 2. 2. 23	1 昭和62年度授業時間割について 2 昭和61年度大学院修了判定について 3 上越教育大学学則の一部改正について

開催回	年月日	議題
第 11 回	6.2. 3. 9	4 上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部改正について
		5 昭和62年度聴講生・研究生の受入れについて
		1 昭和61年度大学院修了判定について 2 学生の退学について 3 上越教育大学聴講生の取扱いに関する申合せの特例について
第 12 回	6.2. 4. 7	1 学生の退学について

イ 評価及び問題点

昭和61年度において大学院教務委員会では、教育課程及び授業時間割の編成、授業用教材費の査定、修了判定等多岐にわたる諸問題を処理した。また、これら例年処理しているもののほか、①非常勤講師の担当総時間数等について「学部の教務委員会との合同会議」で慎重に審議を重ね（学部の「教務委員会の活動状況」の項に詳述）、62年度の非常勤講師については、聴講者数の少ない授業科目を隔年開講にする等の調整を行った。②本大学院生の修学意欲を高め、教育・研究のより高度な成果を期待し、また、定員充足の一方策につなげるため、本大学院に高等学校教諭1級普通免許状授与資格を与える課程認定の申請をすることについて検討した。③本大学院生で、教員免許状を所持しない者に、学部の聴講生になることにより不足単位数を充足し、中学校教諭2級普通免許状を取得できる制度について検討した。しかし、今後引き続き検討を要する案件として

①授業用教材費の査定にあたって、その基準の見直し

②非常勤講師担当の総時間数等の見直し

③共通科目の時間割作成に際して、曜限・時限の固定化に伴う諸問題の解消などがあげられる。

④ 入学状況及び在学者数

昭和62年度大学院学校教育研究科入学者選抜試験状況（専攻・コース別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数			
	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計	
学校 教育 専攻	教育基礎コース	8	5 (3)	13 (3)	8	3 (1)	11 (1)	8	1 (1)	9 (1)
	教育経営コース	5	1	6	6	1	7	6		6
	教育方法コース	17	1	18	14	1	15	14		14
	生徒指導コース	11	2	13	13		13	13		13
	計	41	9 (3)	50 (3)	41	5 (1)	46 (1)	41	1 (1)	42 (1)
幼 児 教 育 専 攻	1	6 (1)	7 (1)	1	4	5	1	3	4	
障 害 児 教 育 専 攻	7 (2)	32 (9)	39 (11)	7 (2)	23 (7)	30 (9)	7 (2)	17 (5)	24 (7)	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系コース	17 (3)	16 (4)	33 (7)	16 (3)	11 (3)	27 (6)	15 (2)	7 (1)	22 (3)
	社会系コース	16	10 (3)	26 (3)	16	7 (2)	23 (2)	16	4 (2)	20 (2)
	自然系コース	31 (1)	7	38 (1)	29 (1)	4	33 (1)	29 (1)	3	32 (1)
	芸術系コース	5 (2)	18 (9)	23 (11)	5 (2)	18 (9)	23 (11)	5 (2)	15 (7)	20 (9)
	生活・健康系コース	16 (2)	11 (2)	27 (4)	16 (2)	9 (2)	25 (4)	15 (2)	6 (2)	21 (4)
	計	85 (8)	62 (18)	147 (26)	82 (8)	49 (16)	131 (24)	80 (7)	35 (12)	115 (19)
合 計	134 (10)	109 (31)	243 (41)	131 (10)	81 (24)	212 (34)	129 (9)	56 (18)	185 (27)	

(注) () 内は、女子で内数

昭和62年度大学院学校教育研究科入学者選抜試験状況（都道府県別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計
北 海 道	5	5 (1)	10 (1)	4	4	8	4	2	6
青 森	6 (1)	2 (1)	8 (2)	5 (1)	1 (1)	6 (2)	5 (1)	1 (1)	6 (2)
岩 手	3	6	9	3	5	8	3	4	7
宮 城	5	4 (1)	9 (1)	5		5	5		5
秋 田	3 (1)	3	6 (1)	3 (1)	3	6 (1)	3 (1)		3 (1)
山 形	4	4 (1)	8 (1)	4	3 (1)	7 (1)	4	3 (1)	7 (1)
福 島	2	3 (1)	5 (1)	2	3 (1)	5 (1)	2	2 (1)	4 (1)
茨 城	3	1	4	3	1	4	3		3
栃 木	4		4	4		4	4		4
群 馬	5	2 (1)	7 (1)	5	2 (1)	7 (1)	5	1 (1)	6 (1)
埼 玉	6 (1)	7 (1)	13 (2)	6 (1)	5	11 (1)	6 (1)	2	8 (1)
千 葉	4	3 (2)	7 (2)	4	2 (2)	6 (2)	4	1 (1)	5 (1)
東 京	8 (2)	22 (3)	30 (5)	8 (2)	16 (2)	24 (4)	8 (2)	12 (1)	20 (3)
神 奈 川	13 (2)	1	14 (2)	12 (2)	1	13 (2)	12 (2)	1	13 (2)
新 潟	32 (2)	15 (7)	47 (9)	32 (2)	12 (6)	44 (8)	31 (2)	9 (5)	40 (7)
富 山	4	6 (4)	10 (4)	4	5 (3)	9 (3)	4	4 (2)	8 (2)
石 川	1		1	1		1	1		1
福 井	1		1	1		1	1		1
山 梨	1	4	5	1	2	3	1	2	3
長 野	10	4	14	10	3	13	10	3	13
岐 阜	2	3 (3)	5 (3)	2	2 (2)	4 (2)	2	1 (1)	3 (1)
静 岡	3	2	5	3		3	3		3
愛 知	1	2	3	1	2	3	1		1
三 重	3		3	3		3	3		3
滋 賀									
京 都									
大 阪	1		1	1		1	1		1
兵 庫									
奈 良		1	1		1	1		1	1
和 歌 山									
鳥 取									
島 根									
岡 山									
広 島									
山 口									
徳 島									
香 川									
愛 媛									
高 知		1	1						
福 岡	2		2	2		2	2		2
佐 賀		2 (1)	2 (1)		2 (1)	2 (1)		2 (1)	2 (1)
長 崎		2 (1)	2 (1)		2 (1)	2 (1)		2 (1)	2 (1)
熊 本	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)			
大 分									
宮 崎									
鹿 児 島									
沖 縄	1	1	2	1	1	2	1	1	2
そ の 他		3 (3)	3 (3)		3 (3)	3 (3)		2 (2)	2 (2)
計	134 (10)	109 (31)	243 (41)	131 (10)	81 (24)	212 (34)	129 (9)	56 (18)	185 (27)

(注) () 内は、女子で内数

昭和61年度在学者数一覧

(昭和61年4月1日現在)

年次	学校教育専攻				幼児教育専攻	障害児教育専攻	教科・領域教育専攻				
	教育基礎	教育経営	教育方法	生徒指導			言語系		社会系	自然系	
							国語	英語		数学	理科
第2年次	(2)〔10〕 14	(8)〔8〕 15	(1)〔9〕 12	(11)〔11〕 12	(5)〔5〕 6	(15)〔15〕 26	(3)〔8〕 16	(1)〔3〕 9	(2)〔12〕 25	(2)〔8〕 14	(2)〔13〕 22
第1年次	(1)〔6〕 10	(3)〔3〕 9	(24)〔24〕 25	(2)〔11〕 12	(1)〔1〕 6	(6)〔11〕 26	(7)〔7〕 13	(1)〔7〕 11	(3)〔7〕 24	(2)〔6〕 10	(1)〔17〕 20
合計	(3)〔16〕 24	(3)〔11〕 24	(1)〔33〕 37	(2)〔22〕 24	(6)〔1〕 12	(11)〔26〕 52	(10)〔15〕 29	(2)〔10〕 20	(5)〔19〕 49	(4)〔14〕 24	(3)〔30〕 42

年次	教科・領域教育専攻					合計
	芸術系		生活・健康系			
	音楽	美術	保健体育	技術	家庭	
第2年次	(5)〔1〕 9	(4)〔2〕 11	(4)〔14〕 20	(6)〔6〕 9	(4)〔3〕 4	(40)〔123〕 224
第1年次	(3)〔3〕 8	(4)〔3〕 8	(1)〔5〕 11	(2)〔2〕 5	(4)〔2〕 4	(39)〔115〕 202
合計	(8)〔4〕 17	(8)〔5〕 19	(5)〔19〕 31	(8)〔8〕 14	(8)〔5〕 8	(79)〔238〕 426

(注) ()内は、女子で内数, []内は、現職で内数を示す。

昭和61年度聴講生及び研究生数

区分	聴講生	研究生	合計
大学院 学校教育研究科	5 (5)	4 (1)	9 (6)

(注) ()内は、女子で内数を示す。

⑤ 教育実習関係

ア 実施状況

本学大学院では、障害児教育専攻において、例年養護学校教諭普通免許状取得希望者を対象とする教育実習を2週間実施しており、また、昭和61年度からは、聾学校教諭免許状の授与資格の課程認定を受けたことに伴い、新たに聾学校教諭普通免許状取得希望者を対象とする教育実習も実施することとなった。

昭和61年度教育実習実施計画

- 1) 実施時期 昭和61年10月28日(火)～昭和61年11月11日(火)
- 2) 実習種別, 実習校・実習生数

- 教育実習Ⅰ(養護)—— 県立高田養護学校…学校教育専攻学生1名
…障害児教育専攻学生7名
- 県立上越養護学校…障害児教育専攻学生4名

。教育実習Ⅱ（聾）—— 県立長岡聾学校…障害児教育専攻学生 8 名

大学院教育実習委員会委員

前田 幹 教授 (学校教育研究系)	細井 房明 教授 (幼児・障害児教育研究系)
△荒川 勇 “ (幼児・障害児教育研究系)	大野 由三 助教授 (“)
池田 重三 助教授 (言語系教育研究系)	谷津 榮壽 教授 (社会系教育研究系)
菊池 正彦 教授 (自然系教育研究部)	◎伊藤 温 “ (芸術系教育研究部)
田中 通義 助教授 (生活・健康系教育研究部)	

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

大学院教育実習委員会の開催状況

昭和61年 5月30日 (金), 昭和61年度大学院教育実習計画について開催

イ 実施経過

今年度の教育実習を実施するに当たり、事前に実習協力校と実習の目標、評価観点、研究指導等について詳細に打合せを行った。また、学生に対しては事前指導として大学でのオリエンテーションはもちろんのこと各実習校でもより具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等についてそれぞれの立場から指導を行ったのち、実習に入り、当初の計画どおり10月28日 (火) ~11月11日 (火) の2週間にわたり実施した。

ウ 評価及び問題点

今年度は従来から行っている養護学校実習の他、新たに聾学校実習が加わり、障害児教育のより一層の充実をみた。

実習にあたっては、実習校の先生方から極めて熱心な御指導をいただいた。また、実習生は全員何等かの教員免許状を有し、中には現職教員もいることもあり、積極的に実習に取り組んだ結果、2週間という短い時間であったが十分な成果を上げることができた。

なお、聾学校実習については、実習校が本学から遠距離 (長岡市) に位置しているため、実習生の通学が困難という事態が生じたが、実習校から長岡市内に宿舎を紹介していただく等の御配慮をいただいた。

しかし、対象が養護学校又は聾学校の教員免許状取得希望者のみであるため、実習期間を学部のように特別に設定することができないため、実習参加者は他の授業を欠席せざるを得ないという問題が残された。

⑥ 学位論文関係

ア 学位論文の審査方法・方針

学位論文の審査については、上越教育大学学位規則で次のように定められている。論文の審査、試験の実施及び可否の判定は、研究科長から「学位論文審査委員会」に付託し、審査委員会は当該論文の審査を行うため論文ごとの「審査専門委員会」、試験を実施するためコースごとの「試験委員会」を置き、各委員会の審査及び試験の結果の報告を受け、当該論文の可否を決定し、その結果を研究科委員会に報告する。

研究科委員会ではその報告に基づき、課程修了及び学位の授与の可否を審査決定する。

なお、具体的な審査及び試験の実施方法については、各審査専門委員会及び試験委員会に一任することとした。

学位論文審査委員会は、各部から選出された研究指導を担当する教授各2名で構成され、審査専門委員会委員は、研究指導を担当する教授又は助教授のうちから主査1名及び研究科担当を命じられた教員（助手を除く。）のうちから副査2名以上を、試験委員会委員は、研究科担当を命じられた教員（助手を除く。）のうちから若干名を学位論文審査委員会の議を経て委員長が指名する。

学位論文審査委員会委員

◎大野 雅敏 教授（学校教育研究系）	村田 貞男 教授（学校教育研究系）
細井 房明 “（幼児・障害児教育研究系）	荒川 勇 “（幼児・障害児教育研究系）
相馬 正一 “（言語系教育研究系）	川本 崇雄 “（言語系教育研究系）
谷津 榮壽 “（社会系教育研究系）	澁谷 久 “（社会系教育研究系）
土田 喜輔 “（自然系教育研究部）	萩原 茂男 “（自然系教育研究部）
柿木 吾郎 “（芸術系教育研究部）	熊本 高工 “（芸術系教育研究部）
倉石源三郎 “（生活・健康系教育研究部）	△村山 淑子 “（生活・健康系教育研究部）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

学位論文審査委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 6. 4	1 昭和61年度の学位論文審査について（方針・日程等）
第 2 回	6 1. 9. 1 1	1 審査専門委員会及び試験委員会委員について 2 学位論文審査日程等について
第 3 回	6 1. 1 1. 5	1 学位論文の可否の判定について 2 上越教育大学学位規則の一部改正について
第 4 回	6 1. 1 2. 1 2	1 審査専門委員会委員及び試験委員会委員の指名について 2 学位論文審査方法の確認について 3 学位論文審査の日程等について
第 5 回	6 2. 2. 1 2	1 学位論文の可否の判定について

昭和61年度学位論文の提出者数及び審査結果状況

昭和61年度の学位論文の提出者数は、第2年次在籍者（休学者を除く。）221名中218名が提出し、218名全員を合格とした。専攻・コース別の内訳は下表のとおりである。

専 攻 ・ コ ー ス	第2年次在籍者 (休学者を除く)	論文提出者数	合 格 者 数	備 考
学校教育専攻				
教育基礎コース	14名 (10)	14名 (10)	14名 (10)	
教育経営コース	13名 (8)	12名 (8)	12名 (8)	
教育方法コース	12名 (9)	12名 (9)	12名 (9)	
生徒指導コース	12名 (11)	12名 (11)	12名 (11)	

専攻・コース	第2年次在籍者 (休学者を除く)	論文提出者数	合格者数	備考
幼児教育専攻	6名	6名	6名	
障害児教育専攻	25名 (15)	25名 (15)	25名 (15)	
教科・領域教育専攻				
言語系(国語)コース	16名 (8)	16名 (8)	16名 (8)	
“(英語)コース	9名 (3)	8名 (3)	8名 (3)	
社会系コース	25名 (12)	24名 (12)	24名 (12)	
自然系(数学)コース	14名 (8)	14名 (8)	14名 (8)	
“(理科)コース	22名 (13)	22名 (13)	22名 (13)	
芸術系(音楽)コース	9名 (1)	9名 (1)	9名 (1)	
“(美術)コース	11名 (2)	11名 (2)	11名 (2)	
生活・健康系(保健体育)コース	20名 (14)	20名 (14)	20名 (14)	
“(技術)コース	9名 (6)	9名 (6)	9名 (6)	
“(家庭)コース	4名 (3)	4名 (3)	4名 (3)	
合計	221名(123)	218名(123)	218名(123)	

(注) ()内は、現職教員で内数を示す。

昭和61年度修了者の学位論文題目一覧

1. 学校教育専攻

(1) 教育基礎コース

- 「登校拒否児における状態像およびその成因についての調査研究」…………… 池田 稔
- 児童の学級適応におよぼす教師期待効果研究
 - 学級介入モデルを通しての考察— …………… 小澤 啓治
- 『恥』の統制作用に関する一研究
 - ～小学生の意識と授業の分析を中心にして～ …………… 小林 伸子
- 「小集団活動をつうじての他者認知の変容」
 - 討議活動をとおして— …………… 斎藤 光男
- 『ヤスパース(K. Jaspers)の実存的自由についての一考察』…………… 齋藤 幸広
- 大正自由教育の地方への展開過程とその特質 …………… 佐藤 朋比呂
- ジョン・デューイにおける人間存在と人間形成作用について…………… 天間 環
- 文章題解決における思考の研究 …………… 長井 俊一
- 勤労体験学習の教育的機能に関する研究
 - 高等学校研究指定校の事例を中心として— …………… 永野 のり子
- 幼児・児童における対人認知次元の発達に関する研究 …………… 原田 稔
- 中学校運動部顧問教師の意識と行動についての研究 …………… 藤井 正文
- 学習意欲に関する認知論的研究
 - 学習活動におけるメタ認知の分析— …………… 宮腰 誠
- スクールバス通学児童の人間関係についての研究
 - 福島県双葉郡A小学校を事例として— …………… 横山 弘
- Self-Monitoring 傾向の研究
 - 認知過程についての検討— …………… 淀野 耕太郎

(2) 教育経営コース

- 戦後わが国中学校における教科担任制の
 - 成立とその運営に関する研究 …………… 小倉 博義
- 対人関係の親密化過程における自己開示

	の機能に関する基礎的考察	鹿島卓也
○ 小学校女性教師の位置と課題		
— 学校経営における性別主義の検討を中心に —	門脇勝治	
○ 学校経営における教職員の協働性に関する一考察	草野義教	
○ 教師の職能発達についての一考察	小室哲範	
○ 学級の存立構造に関する研究	近藤誠	
○ 「我が国の小学校教員任用に関する史的研究」		
— 教員構成変動に着目して —	瀬戸健	
○ 国際理解教育の基礎的研究		
— 我が国の教科書の分析を中心にし —	多田孝志	
○ 中学校教育の機能に関する研究	中川治	
○ 学校教育制度に関する理論的研究		
～ R. コリンズの見解を中心として～	松永勝栄	
○ 『アメリカ合衆国における教員免許制度に関する研究』	齋藤信人	
○ 非社会的行動をとる子どもの自己受容に関する研究	関俊夫	

(3) 教育方法コース

○ 「発問過程における意思決定の基盤に関する研究」		
— 教育実習生に焦点をあてて —	飯塚哲聡	
○ 発問及び対応行動の改善に関する基礎的研究		
— 算数科における情報処理分析を導入して —	飯野幸二	
○ 達成動機づけ訓練による学習効果の検討		
— 情意的領域の評価を通して —	岩間三輝	
○ 「遊び」の教授学的研究	上原美次	
○ 創造的態度の形成に影響を与える要因の考察		
— 一問多正答型式の算数課題を通して —	岡田サツキ	
○ TVリテラシーの基礎的研究		
— 放送番組の重量提示がもたらす影響について —	岡部昌樹	
○ 「わかる」ことの教授学的研究	加藤忠男	
○ VTRテストによる実験・観察能力の開発的研究		
— 理科教材を通して —	柴田直昌	
○ 実践能力目標の分析による授業設計の改善に関する基礎的研究		
— 中学校理科「力のつり合い」を中心にして —	内藤定芳	
○ 「直観」教授学的研究	中嶋康雄	
○ 比較関係の理解に及ぼす質問の効果	森沢勇	
○ 児童のつまずきに対する治療指導の基礎的研究		
— 知的スキルの前提条件の解明を基盤として —	山瀬一史	

(4) 生徒指導コース

○ 生徒認知による教師の指導態度と学級モラルに関する研究	足立和信	
○ 小学生の自己開示に関する研究	梅牧力	
○ 自己愛・友人愛の発達に関する一考察	大森茂樹	
○ 中学生の認知する教師のBASES OF POWERに関する研究	窪田雅明	
○ 青年期の自我同一性に関する研究	黒川健	
○ 教育相談における自律訓練法の研究	堤藤明	
○ 説得的コミュニケーションによる態度変化への一考察	長沼弘	
○ 学校生活における内発的動機づけの研究	広田文雄	
○ 学校ぎらいの要因分析	町田健治	
○ 「小学生の構成的グループ・エンカウンター」		

	プログラムとその効果に関する研究」	水 上 和 夫
○ 道徳の指導による児童の道徳的価値意識の変容	山口 茂雄	
○ 地域子ども会育成に関する研究	和 田 明 広	
2. 幼児教育専攻		
○ 「わが国の幼稚園における音楽教育の変遷に関する研究」	浅 川 直 美	
○ 幼児の歌唱経験を通しての声域変化について	江 川 一 代 樹	
○ 父子関係における父親の援助行動	大 塚 健 樹	
○ 「科学絵本の教育的意義」		
— 発達段階に即した絵本とは —	神 谷 圭 子	
○ 幼稚園児の身体表現活動に関する一分析	広 田 直 子	
○ 弟妹の誕生に関わる子どもの反応		
— 家族、特に母親の対応を中心として —	森 田 野 百 合	
3. 障害児教育専攻		
○ 親の精神遅滞児にたいする強化行動の改善	池 田 仁	
○ 精神遅滞児（者）における社会的・性的意識と行動	板 垣 秀 聡	
○ 精神遅滞児の数概念形成におけるセットサイズ効果と手品課題	伊 藤 英 世	
○ 前言語的段階にある精神遅滞児における		
対物操作シエマと伝達行動の分析	上 野 敏 子	
○ 腎疾患児の持つ病気像（Disease Image）についての分析	大 塚 公 野	
○ 自傷行動に対する感覚消去手続きの分析		
— 防護用具の随伴・非随伴の使用における効果の検討 —	幸 地 孝	
○ 新潟県心身障害者施設政策における		
“ミニコロニー構想”に関する一考察		
— 成立過程とその今日的意義・課題 —	齋 木 一 則	
○ 精神遅滞児の異なるテンポへの同期の発達	齋 藤 一 雄	
○ 精神遅滞児のコミュニケーション訓練		
におけるサイン言語特性の役割	篠 原 勇 吉	
○ 進行性筋ジストロフィー症児の自己意識	新 垣 忠 是	
○ 精神遅滞児の微弱な要求行動に対するアプローチ	菅 原 慎 逸	
○ 精神遅滞児のブロック提示法による記憶の体制化の発達研究	滝 川 国 芳	
○ ダウン症児における図形模写		
— 図形注視との関連 —	中 嶋 秀 明	
○ 無意味図形を使ったサインと音声の命名化の有効性	長 澤 正 樹	
○ 発声課題の熟知度と課題提示の差によるD A F効果の影響	野 沢 徹	
○ 精神遅滞児における文理解方略の発達	服 部 尚 文	
○ 精神遅滞児における注視行動の形成	藤 井 和 子	
○ 病弱養護学校の床上学習に関する調査研究	藤 井 睦 美	
○ 重度肢体不自由者の養護学校高等部卒業後の進路		
における無認可小規模授産施設の意義と課題	藤 原 賢 吾	
○ 精神遅滞児のメタ記憶の発達における再認と再生の分化	三 浦 光 哉	
○ 「モンテッソーリ教具によるダウン症児の		
触知覚と視知覚様相間の転移」	築 瀬 かお里	
○ 聴覚障害児の数唱の聴きとりにおける振動感覚併用の効果	山 口 富 一	
○ 青森県における「精神薄弱児」教育		
戦後精神薄弱特殊学級成立・発達過程を中心にして	山 崎 誠 悦	
○ 自閉症児の視覚的情報処理過程に及ぼす課題特性の影響	横 山 浩 一	
○ 精神遅滞児における物語記憶におよぼすくりかえし構造の効果	和 田 忍	

4. 教科・領域教育専攻

(1) 言語系（国語）コース

- 小学校文学教材の読みの研究
 — イメージ形成の考察 — 石 井 清
- 文学教材の指導理論の研究
 — ファンタジー教材（小学校）を通して — 稲 垣 和 秋
- 「数値処理による楷書字形分析に関する基礎的研究」 押 木 秀 樹
- 記号論的読みによる詩の教材解釈
 — 小学校の詩教材を対象として — 加 藤 邦 彰
- 「宮沢賢治初期童話の研究」 川 上 陽 一
- 『伝記教材についての研究
 — 「蘭学事始」を中心にして — 』 北 野 裕 人
- 『児童作文の文章論的研究
 — 段落を中心として — 』 近 藤 研 至
- 昭和20年代における国語科単元学習の考察
 — 評価の理論と方法を中心として — 齊 藤 奈 緒 美
- 中学校説明的文章教材の系統性について 清 水 保 博
- 動詞活用の体系の研究
 — 未然形の位置づけを中心として — 杉 野 重 治
- 昔話研究
 — 「松代町の昔話」を中心として — 鈴 木 正 之
- 国語教育史研究
 — 信州白樺教育における自主教材編成 — 土 屋 正 一
- 富士谷御杖論
 — その「倒語」について — 中 村 國 千 代
- 国語科学習における発問の研究 西 澤 芳 恵
- 国語科読書指導における集団思考について
 — 小学校における事例をもとに — 平 岡 明 子
- 戦後前期における国語科単元学習
 「教科書との関係を中心にとらえた実態」 山 口 博

(2) 言語系（英語）コース

- ENGLISH EDUCATION AND HUMAN
 DEVELOPMENT: A PROPOSAL
 — 人間形成としての英語教育実践に関する研究 — 浅 間 正 通
- A Comprehension Approach to TEFL in
 Elementary School
 — 聴解能力を目指した指導法に関する一考察
 〜クラブ活動の場を利用した児童英語教育の立場から〜 — 小 沢 陽 三
- Jane Austen's Emma Its Structure and Characters
 — ジェイン・オースティンの「エマ」に於ける構成と登場人物 — 小 保 方 美 幸
- A Study of Psychological Doubles in the Tales of
 Poe, Hawthorne, and Melville
 — ポー、ホーソーン、メルビルの
 短篇における心理的分身の研究 — 辻 徹
- A Study on the Correlation between
 Listening and Reading
 — リスニングとリーディングの相関に関する研究 — 内 藤 徹

- A Classification of Semantic Changes -With Special Reference to Some English Basic Words 中 川 和 俊
- A Study of Oral Communication in the Classroom: Theory and Materials Development
—教室におけるオーラル・コミュニケーションについての—
—考察：理論と教材開発— 松 永 務
- 日本における中学校英語教育への
フォニックス導入についての—考察 石 島 進

(3) 社会系コース

- 近世美濃国における農民支配と村落自治
—尾張藩領曾井中島村の事例を通して— 青 木 秀 樹
- 昭和前期における歴史教育論の分析 赤 井 君 博
- 旧忍藩士族による士族授産会社の設立 秋 元 伸 浩
- 高等学校社会科地理における地形学習の変遷に関する研究 浅 川 俊 夫
- 「新潟県中頸城郡三和村における商圈・サービス圏
と消費者行動についての考察」 井 口 英 磨
- 小学校社会科の個別化学習とその教材化 市 村 敏 幸
- 近世農村女性の労働と生活
—信州上田藩越戸村井沢篤之進『萬日記』を中心に— 梅 原 康 嗣
- 近世における取締組合の歴史的意義
—相州の取締組合を中心として— 清 田 敏 秀
- 和辻倫理学とその現代的意義 武 井 徹 夫
- 現代と津田左右吉の歴史教育論の研究 田 中 道 夫
- 昭和前期の政治の動向と歴史教育 土 屋 武 志
- 禅宗成立期における慧能の研究 中 嶋 常 博
- 環境権問題と社会科教育 中 村 公 男
- 「明治期における新潟貿易の展開」 西 澤 文 幸
- 「婦人の就業をめぐる問題と育児政策
—育児休業制度の検討を中心に—」 庭 野 由 美
- 「近世長崎における唐通事の研究」 馬 場 規 文
- 戦後新潟県の地域開発と経済発展 藤 田 英 志
- 『戦後における鉱山労働者の動向』
～東日本を中心として～ 藤 谷 聡
- 社会科における社会認識形成過程の基礎的研究
—「社会科体験」の分析を通して— 増 田 勝 三
- 大阪府交野市の都市化とその教材化 森 泰 章
- 昭和恐慌期における佐渡の農業 山 口 勇 雄
- 高度経済成長期以降の栃木県経済
—産業構造の分析を中心として— 山 崎 正 男
- 近世における越後国新井の天領支配と民衆の経済活動 柳 川 幸 子
- 宗教の人間観
—旧約聖書の人間像— 高 橋 正

(4) 自然系（数学）コース

- 算数科における「問題の発展的考察」のさせ方
—問題づくりのカリキュラム化を視座として— 浮 須 与 志 夫
- 演算決定能力をのばす指導
—除法について 大 津 高 男

◦ 擬等角写像の研究	大村 洋
◦ 空間図形教材における「立体の切断」の指導に関する考察 — マイクロコンピュータを利用する教材の作成 —	奥崎 敏之
◦ 論証指導についての一考察 — action proof を中心に —	笠原 雅之
◦ 子供の多様な考えを重視した算数指導	佐藤 重勝
◦ 変数の理解にみられる子どもの行動について — 誤答の分析を中心にして —	高松 初恵
◦ On fuzzy B-ideals in semigroups	谷口 勝則
◦ 複素解析の誕生 — Cauchy の積分定理, 積分公式の成立過程とその周辺 —	塚原 久美子
◦ 問題解決過程におけるコンピュータの利用	根木屋 由規
◦ 数学科における自己教育力育成に関する一考察 問題設定の指導を中心にして	藤田 証則
◦ 個性を重視する問題設定の指導	峰崎 隆司
◦ 問題解決における方略指導に関する一考察 — 探究の場におけるサブゴールの設定を中心にして —	山田 隆薫
◦ Elementary Properties of Fuzzy Relations	和田 薫
(5) 自然系 (理科) コース	
◦ スメクタイトの結晶化学的研究 — ICP 発光分光分析を中心にして —	石野 繁男
◦ グラファイト炉原子吸光法による 鉛の定量への干渉現象についての研究	一関 雅裕
◦ 小学校理科における適性に応じた学習方法のあり方 — 天体学習におけるATIに着目して —	海老原 丈夫
◦ フレームレス原子吸光法による生体試料中のニッケル 及びコバルトの分析に関する研究	菊池 洋一
◦ シート状プラズマの特性	小林 恒彦
◦ 中学生における理科に対する興味・関心の縦断的研究	小森 栄治
◦ 繁殖期におけるシロチドリの社会構造	佐々木 剛彦
◦ コチドリの繁殖期における社会構造	高橋 一美
◦ 河川を利用する鳥類の群集構造について	高橋 等
◦ 接合過程中のテトラヒメナの口部装置の退行・再形成	常本 実彦
◦ イワヒバリにおける子の世話様式と複数個体による繁殖行動	中村 雅彦
◦ Stratigraphical and sedimentological studies on the Tertiary System in the northern part of the Chichibu Basin, Saitama Prefecture, Japan. (埼玉県秩父盆地北部における第三系の層序学的・堆積学的研究)	長沼 幸男
◦ 微量試料導入法を用いた誘導結合アルゴン プラズマ発光分光分析に関する研究	沼倉 信之
◦ 義務教育段階におけるキノコを中心とした教材の指導法の研究 — 児童生徒の五感によるキノコの観察能力の面から —	橋爪 一彦
◦ 発光ミミズの発光の化学的研究 — N-メチルニコチンアミド-アルデヒド付加物による 発光ミミズの発光種の蛍光に関する研究 —	原 孝壽
◦ 空間的変調磁場による電子ビームの散乱	土屋 誠
◦ オニヤンマの行動生態学的研究	廣川 乗子
◦ 新潟県新井市平丸地域に分布する第三系の粘土鉱物学的研究	藤井 優子

- シダ植物の生活史に関する研究 藤 田 竹 一
- 低学年児童における自由試行の動態とその効果
 - 電気教材の学習活動を中心として — 真 木 吉 雄
- 子どもの認識過程に基づく理科学習指導法の研究
 - 自然認識を高める『個別自由試行学習』 — 皆 川 孝 豊
- 中学校におけるヒトの体を中心としたモジュールの開発と試行 米 沢 豊

(6) 芸術系（音楽）コース

- 音楽科における教授・学習過程の研究 五十嵐 千我子
- 児童の個人差を生かした器楽指導
 - 実態調査の分析と指導法改善の試み — 伊 野 啓 一
- 「小学校音楽科における創作指導の研究」
 - ～音楽劇創作を指向した指導過程の形態と方法～ 今 成 満
- 日本音楽鑑賞指導のための一視点
 - 手作りの楽器による活動を通して — 牛 山 寿美枝
- 人間的成長を目指す音楽科教育
 - 子どもの「内的充実」の観点から — 木 部 美那子
- 歌唱表現の基盤となる音楽的感性・能力の育成に関する研究
 - 動唱表現の導入にかかわる一考察 — 小 林 修 一
- 音楽科教育における器楽表現の指導
 - ～普通授業への管楽器の導入を中心に～ 近 藤 隆 司
- 現代の文化状況に即応した中学校

音楽科教育における教材について

- その可能性と開発 — 後 藤 女 美
- 中学校音楽科における豊かな歌唱表現を目指した発声指導の在り方
 - 発声に必要な筋肉の働きに着目した一考察 — 曾根原 葉 子

(7) 芸術系（美術）コース

- 「造形表現における体験のもつ意味」 青 柳 智 美
- 実感と表現行為に関する一考察 安 立 純 二
- 色彩イメージについての一考察 大 竹 裕 範 子
- 「彫刻と、彫塑教育の役割についての一考察」 大 橋 雅 子
- 造形教育のための学習集団の組織化に関する一考察
 - 鑑賞教育の活性化のために — 栗 林 敏 二
- 「個人差に応じた図画工作科の指導」
 - 空間表現の発達を中心として — 小 林 成 美 直
- 造形表現の抽象性と表現法に関する一考察 駒 野 直
- 「教育の統合化と造形教育」
 - 教科教育学からのアプローチ — 立 川 英 司 昇
- 消えた教材『紐結』の考察 津 田 昇
- 「造形教材の再構築」
 - ものの見方を広げるために — 丸 山 利 雄 子
- 学校環境における色彩についての一考察 米 持 綾 子

(8) 生活・健康系（保健体育）コース

- 小・中学校における体育学習の関連についての一考察 天 野 毅 稔
- 運動技能学習におけるメンタルプラクティスの
 - の効果に関する実験的研究
 - 特に Aptitude - treatment of interaction に関連して — 粟 木 一 博

○ クロール泳法のストロークメカニクスに関する研究	香川明夫
○ 性教育に対する教師の認識に関する研究	片桐一男
○ 鉄棒運動のさか上がりに関するモルフォロギー的研究	川島孝
○ ダンス指導法採択の背景に関する一考察	下田和代
○ ボール運動におけるチーム編成に関する一考察	
— バスケットボールの場合 —	武田美代子
○ ミニ・バスケットボール指導に関する一考察	
— 実態調査からみた知識・理解と技能との関連について —	鶴巻光臣
○ 「中学校におけるバレーボールの実践的研究」	中島豊
○ 児童前期における運動意欲の要因に関する研究	永島啓雄
○ 「走り高跳びの技術に関するモルフォロギー的研究」	長野肇
○ 運動技能の原学習に及ぼす挿入類似課題の効果に関する研究	
— 力量要因と速度要因を中心にして —	丸山登
○ 性周期に伴う身体機能の変動に関する保健学的研究	毛利美智
○ 小学校体育におけるバスケットボールの指導に関する一考察	
— 連けいプレーを中心とした少人数のゲームを手がかりとして —	本仲範男
○ 「剣道における面打撃高の違いが構え、	
間合、打撃動作におよぼす影響」	本村賢二
○ 「中学校におけるバレーボールの実践的指導に関する研究」	山崎美枝子
○ 『体力測定における垂直跳および反復横とび	
のスキルが得点におよぼす影響』	山本礼二
○ 体育科における授業技術に関する研究	
— 初心者の授業技術習得過程について —	湯浅昭司
○ 体育学習における学習過程に関する研究	
— 中学校の器械運動（跳び箱運動）を中心に —	横田守正
○ 小学校低学年における体育の学習指導の研究	
— 「基本の運動」の単元構成に関する一考察 —	若井利信
(9) 生活・健康系（技術）コース	
○ 木材加工の指導に関する基礎的研究	
— 平かな削りにおける動作分析 —	安孫子啓
○ 初・中等教育における木工教材の歴史的考察	
— 明治初期から第二次大戦末期までの指導書等	
による教材について	石垣喜好
○ 中学校における機械学習の内容と教材に関する研究	
— 機械1領域の総合的学習をめざした自転車教材の改良 —	井上利昭
○ マルチビューアシステムを用いた授業分析法の研究	
— 技術科の実習場面の分析を中心として —	榎浩幸
○ 普通教育における金属加工学習の変遷に関する研究	坂井一史
○ 技術科教育における金属加工領域の史的研究及び教材開発	篠田房美
○ 中学校技術・家庭科（技術系列）における態度評価に関する研究	森悦二
○ 技術科教育へのパソコン導入に関する研究	横山秀敏
○ 内燃機関の実験・実習における排気装置に関する研究	渡辺工
(10) 生活・健康系（家庭）コース	
○ 家庭生活における親子の協働と児童の生活的自立	伊藤みさ子
○ 子どもの食生活における今日の課題	
— 母の経営態度との関連 —	加藤智子
○ 中学校における調理指導の研究	

- グループ調理と一人調理の活動分析を通して—…………… 工藤悦子
- 児童の家庭生活技能の発達とその要因に関する研究…………… 白川ナツ子

イ 評価及び問題点

(A). 当委員会の基本問題は、①新構想「学校教育学部」の性格と、②その上に設けられた現職教員対象の「研究科」の性格に帰着する。(B). ①大学における「教育学研究」（各教科教育学や心理学をも含め広義に用いる）と、学校教育現場における「教育研究」とのギャップ、②そのいずれにしても、激しい専門化傾向による学校教育の統一的把握の希薄化、③その反省に基づいて本学に創られた「学校教育学部」と、④教育学修士学位の性格等に明確な指導理念を欠いては、当委員会の活動は全く事務的水準に止まらざるを得ない。本学における学長への権限集中方式の管理運営体制にあっては、学長団自らが上記問題に対する指導理念、さらには学校教育研究の諸領域を構造化して、統一的に把握する試案を提起することが望ましい。それができなければ、せめて本学を構成する教員の創意を汲み上げる度量がなくてはならぬ。(C). もちろん、これはいうべくして困難な課題ではある。すなわち、元来、教育とは価値に密着しており、それと切り離して論ぜられぬ性質のものである。しかし、真理追究の研究者集団の場として大学は、①自然・社会・人文諸科学間の一般的相違、②音楽・美術・体育等の実技を含む領域の問題、③科学一般、特に社会科学に共通な事実と価値との峻別、④純粋な一般理論の応用的側面としての価値の問題、⑤個人的自由の極大化と国家社会の教育責任という価値力点、⑥特定政治権力集団の計画化に奉仕する実際的ノウハウ知識情報等に関し、先行諸問題に明確な識見を問われるからである。しかし、この困難を乗り越えるのでなければ、本学の研究科が既設「教育学部」の研究科の垂流になりさがる危険性が多分にある。研究科応募者の定員を下回る状況、各領域各コース別「修士論文」のレベル等を、官僚制的保守主義の事務水準で片づける限り、当委員会の基本問題は永遠に解決しない。

⑦ 教育活動状況

○ 学校教育研究系

○ 教育基礎講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育人間学特論	前 田 幹	教育心理学特論	渋谷 憲 一
教育哲学特論	前 田 幹	教育史特論Ⅰ（日本教育史）	(斉藤 太郎)
教育史特論Ⅱ（西洋教育史）	増 井 三 夫	教育学特論	杵 淵 俊 夫
児童心理学特論	阿 部 勲	青年心理学特論	松 元 泰 儀
教育社会学特論	新 井 郁 男	教育社会学演習	新 井 郁 男
教育実践場面分析演習「教育基礎」	関係全教官	課題研究	関係全教官

担当教官の（ ）内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経過

大学院学生の指導は、個々の学生に講座所属の教官6名全員が関わりながら行うとともに、個別的に指導教官を定めて研究を深めるようにした。

修士論文のテーマは、教育哲学、教育史、教育社会学、教育心理学、発達心理学の各分野にわたり、きわめて多様であった。研究テーマは、焦点をしぼり、より具体的に設定するよう指導するとともに、自らの研究を教育学・心理学を含めた広い視野から位置づけ、同時に教育実践との関わりを明確にするよう指導を進めた。

1年次では個々の研究分野にこだわらない広い視野を形成するようにし、2年次では、課題研究をステップに、合同討議形式による修士論文の中間発表会を2回にわたって実施して密度の濃い論文を作成するよう指導した。

・教育経営講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
学校経営学特論	西 稜 司	社会心理学特論	蘭 千 壽
教育制度特論	大 野 雅 敏	教育制度演習	大 野 雅 敏
比較教育学特論	大 野 雅 敏	教育政策特論	村 田 貞 雄
教育政策演習	村 田 貞 雄	教育計画特論	新 井 郁 男
教育法規特論	若 井 彌 一	教育行政学特論	若 井 彌 一
学級経営演習	西 稜 司	学校経営演習	西 稜 司
学級集団心理学特論	蘭 千 壽	社会心理学演習	蘭 千 壽
教育実践場面分析演習「教育経営」	関 係 全 教 官	課題研究	関 係 全 教 官
社会思想史	大 野 雅 敏		

イ 経過

大学の教育活動、特に大学院大学の教育活動は、担当教官の研究姿勢が直接的に反映する。大学全コースのうち、修士論文評価が極めて厳しいわがコースは、(学位論文審査委員会の項参照)、院生や及んでは学部学生の反感を買わぬどころか、それが彼らにかえって誇りを抱かせる結果となっている。それはコース所属各教官の不断の研究姿勢が、徹底しているからに他ならない。例えば、夏期・冬期休暇中といえども、わがコースの教官研究室はドアが開かれ、学部学生を含めて院生研究室にも、教官同様に一日も欠かさず必ず研究に勤しむ院生の姿が見られる。このような真剣な教育・研究活動の条件整備の姿勢が、学長団に全く見られぬことは、残念ながら不満という他はない。一例を挙げれば、事務職員は夏期に冷房設備の部屋で仕事をするが、研究室にはその設備全くなく、この状況は私の知る限りすでに6年間も続けられている。外部に向かって大学の社会的責任を感じるより先に、内部に向かって学長団の責任を感じてもらいたいと思うものである。

○教育方法講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育方法学特論	高 田 喜久司	学習心理学特論	田 中 博 正
教育研究法特論	渋谷 憲 一	教育情報学特論	中 野 靖 夫
教育課程特論	小 林 恵	教育課程演習	小 林 恵
教授学特論	高 田 喜久司	教授学演習	高 田 喜久司
授業分析法特論	小金井 正 巳	授業シミュレーション特論	南 部 昌 敏
授業観察評価演習	南 部 昌 敏	教育工学特論	小金井 正 巳
学習心理学演習	田 中 博 正	学習指導特論	田 中 博 正
教育評価法特論	渋谷 憲 一	教育実践場面分析演習[教育方法]	関係全教官
現代学校教育の諸問題とその対応策	(川 村 恒 明)	課題研究	"

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。

イ 経 過

教育方法講座は共通科目4科目、専攻科目12科目を担当した。「教育方法学特論」、「学習心理学特論」、「教育研究法特論」、新たに昭和61年度から「教育情報特論」を共通科目として開設し、他の講座・コースの大学院生学生のがほとんどが4科目のいずれかを聴講し研究を深めることができた。

専攻科目 12の授業科目(詳細は略す)とも、各担当教官の研究関心を盛り込んだ講義、演習がもたれ多くの成果をあげた。1年次では出来るだけ視野を広げることにつとめ、2年次には、それぞれの修士論文テーマにとりくみ、個別的に指導教官が修論指導にあたってきた。

なお、「教育実践場面分析演習」のすすめ方については、さらに工夫を加えていく必要がある。この点を含めて開講科目及びその内容については、一層の充実を図っていくつもりである。

○生徒指導講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
生徒指導特論	相 川 高 雄	道徳教育特論	押 谷 慶 昭
同和教育特論	(横 島 章)	カウンセリング特論	勝 倉 孝 治
社会教育特論	(辻 功)	特別活動特論	相 川 高 雄
心理診断演習	松 元 泰 儀	道徳教育演習	押 谷 慶 昭
	勝 倉 孝 治	生徒指導演習	松 元 泰 儀
臨床心理学特論	(佐々木 雄 二)	道徳指導特論	松 元 泰 儀
教育実践場面分析演習[生徒指導]	関係全教官	課題研究	関係全教官

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。

イ 経 過

61年度は5名の教官が1年11名、2年12名、計23名の院生を担当した。院生の指導は、各教官の開講授業科目に基づく専門分野の講義のほか具体的な事例を中心に報告・討議を通じて課題の解決を目指す「教育実践場面分析演習」、院生の研究テーマに関連する諸問題を取り上げ、これを理論と実践の両面から追究する「課題研究」を通して行われた。修士論文作成にかかわる指導は各指導教官の研究室単位で行われる個別指導、グループ指導のほか各学期ごとに全教官が参加する全体指導によって理論面における強化を図った。生徒指導講座に所属する院生はそのほとんどが現職教員であり、研究分野も生徒指導、道徳教育、特別活動、カウンセリング、社会教育など多岐にわたっている。生徒指導に関する理論と実践の統合を図るという観点から全教官が一致協力して指導に当たるとともに各教官はそれぞれの専門分野について研究活動を推進した。

なお、生体情報実験室の施設・設備が整ったのでこれの積極的利用の方法について鋭意研究を進めている。

○ 幼児・障害児教育研究系

。幼児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
幼児教育学特論	細 井 房 明	幼児心理学特論	南 館 忠 智
幼児教育思想史特論	細 井 房 明	幼児心理学研究法特論	南 館 忠 智
幼児心理学演習	南 館 忠 智	幼児言語心理学特論	鈴 木 情 一
幼児言語心理学演習	鈴 木 情 一	幼稚園教育特論	(森 上 史 朗)
幼児の家庭教育特論	大 瀧 ミドリ	幼児教育学演習	細 井 房 明
保育内容の研究「健康」特論	(近 藤 充 夫)	保育内容の研究「自然」特論	中 澤 和 子
保育内容の研究「音楽リズム」特論	大 山 美 知 子	保育内容の研究「絵画製作」特論	堀 米 勢 吉
教育実践場面分析演習「幼児教育」	関係全教官	課題研究	関係全教官

担当教官の（ ）内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

年度途中で専任教官を採用しなければならないような事情もあって、教職共通科目である「幼児教育学特論」と「幼児心理学特論」は例年通り開講できたが、「保育内容特論」はそれができなかった。

専攻科目として開設している14種類の「学校教育に関する科目」については、いずれの授業にあっても、ふんだんにプリントの配布やOHP及びVTR等の活用をとりいれ、きめ細かな指導ができるよう配慮した。

専攻科目の「教育実践場面分析演習」は、本講座が最も力を注いでいる授業科目でもあるので、本講座では毎年、その実施方法の改善に、とりわけ努力を傾けているのであるが、今年度は1学期に、「教育実践場面演習」なる授業科目の目的、内容、方法等について多

角的に検討させて、2学期になってから、教育実践場面の分析にかかわる本格的な作業を課すことにした。2学期になってから課した作業は、凡そ、次のようなものであった。受講生6名を4名と2名の二つのグループに分け、4名のグループのうちの2名には「芋堀保育場面における教師の援助活動の分析」のみをおこなわせ、4名のグループのうちの残りの2名には先の2名に課したのと同じ「芋堀保育場面における教師の援助活動の分析」と「芋堀保育場面における教師の言葉かけについて」の分析をおこなわせたが、その他の2名のグループには、「芋堀遠足の絵画表現における芋の印象の調査」をおこなわせた。附属幼稚園が未設置であるので、私立幼稚園の協力のもとに、資料の収集を行ったのであるが、資料の収集場面についても、なにかと制約されることが多く、附属幼稚園が設置されていればそんなことはないのにと、考えさせられる点が多かった。

・障害児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
障害児教育・福祉総論	荒川 勇	障害児教育行政制度論	荒川 勇
	湧井 豊	障害児心理学総論	斉藤 義夫
	村中 義夫		小宮 三彌
	大野 由三		星名 信昭
大脳生理・病理学特論	高木 俊一郎	障害児教育特論	荒川 勇
障害児教育演習	荒川 勇	障害児指導法特論	森島 慧
障害児指導法演習	森島 慧	障害児教育課程特論	大野 由三
障害児教育課程演習	大野 由三	障害児養護・訓練特論	大野 由三
障害児教育・福祉演習	荒川 勇	障害児診断・指導法実習Ⅰ（情緒障害児、肢体不自由児、知能障害児、病弱・虚弱児）	高木 俊一郎
	湧井 豊		斉藤 義夫
	村中 義夫		森島 慧
	大野 由三		小宮 三彌
障害児診断・指導法実習Ⅱ（言語障害児、聴覚障害児、視覚障害児）	荒川 勇		大野 由三
	湧井 豊	重度・重複障害児教育特論	村中 義夫
	星名 信昭	言語障害児指導法特論	湧井 豊
	村中 義夫	情緒障害児指導法特論	高木 俊一郎
重度・重複障害児教育演習	村中 義夫	肢体不自由児指導法特論	(渡辺 純三)
情緒障害児指導法演習	高木 俊一郎		(藤田 和弘)
病弱・虚弱児指導法特論	(岡 茂)	知能障害児心理学特論	斉藤 義夫
知能障害児心理学演習	斉藤 義夫	障害児研究法演習	小宮 三彌
	小宮 三彌		森島 慧
障害児心理学演習	斉藤 義夫	障害児心理学実験	小宮 三彌
	小宮 三彌	障害児生理・病理学特論Ⅱ（視覚生理、肢体不自由児、情緒障害児）	小宮 三彌
障害児生理・病理学特論Ⅰ（知能障害児、病弱・虚弱児）	星名 信昭		高木 俊一郎
障害児保健学特論	高木 俊一郎	聴覚障害児教育特論	荒川 勇
コミュニケーション理論演習	湧井 豊	聴覚障害児言語指導法特論	(岩城 謙)
聴覚言語障害児心理学特論	星名 信昭	障害児聴能学特論	星名 信昭
聴覚生理・病理学特論	湧井 豊	障害児聴能学演習	星名 信昭

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
オーディオロジー演習 障害児教育観察・参加Ⅱ（聾）	(中野 雄一) 星名 信昭 荒川 勇 湧井 豊 星名 信昭	音声言語障害児生理学特論 障害児教育観察・参加Ⅰ（養護）	湧井 豊 高木 俊一郎 斉藤 義夫 森島 慧 村中 義夫
教育実習Ⅰ（養護）	大学院教育実習 委員会	教育実習Ⅱ（聾）	小宮 三彌 大野 由三 大学院教育実習 委員会
教育実践場面分析演習 「障害児教育」	関係全教官	課題研究	関係全教官

担当教官の（ ）内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度より新カリキュラムが実施された。このカリキュラムは、従来の養護学校教諭免許に加えて、新しく聾学校教諭免許状授与の課程認定を受けたことにより、聾教育に関する専門科目の大幅な充実が中心となっているが、この機会に、

① 障害別特論に対する演習を増設し、1年次に特論を履習し、2年次にその演習を積み上げることによって、理論のみに終らず実践指導の技能を身につけさせる。

② 障害児診断指導法実習Ⅰ、Ⅱを新設し、各論では見落としがちな障害児の現わすあらゆる症状や行動を総合的に診断し、アプローチのあり方を検討するなど教育臨床を一層重視した姿勢を明らかにした点で特色がある。

免許授与に必要な教育実習は、新たに新潟県立長岡聾学校の協力を得て教育実習Ⅱ（聾）を実施し、8名の院生が実習した。教育実習Ⅰ（養護）は、例年通り新潟県立高田養護学校、新潟県立上越養護学校の2校で実施され、合計13名が実習、十分な成果を挙げる事ができた。このことから専攻院生の約半数が、本学において聾学校教諭又は養護学校教諭のいずれかの免許状を取得しているといえる。

障害児教育の現場では、その対象となる児童・生徒の障害程度が年々重度・重複化してきており、教育にあたる教員の資質向上を図ることは急務であり、社会的な要請でもある。本講座の年間1000名を超える障害児の教育相談・指導ケースを実習・演習というカリキュラムの中で消化して行くためには、現状の施設・設備及び教官数では不十分である。この独創的なカリキュラムを生かし、より実践的な指導力を身につけた教員を育成する上で、是非とも「障害児教育実践センター」が必要であると考え、概算要求中である。

○ 言語系教育研究系

○ 言語系教育講座（国語）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
国語科教育論	(倉 澤 栄吉)	国語学・国文学特論	北 恭 昭

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
国語科教育特論Ⅰ (言語教育論)	塚 田 泰 彦	国語科教育特論Ⅱ (国語教育史)	有 澤 俊 太 郎
国語科教育演習Ⅰ (原理)	安 西 妣 夫	国語科教育演習Ⅱ (方法)	有 澤 俊 太 郎
国語科教育演習Ⅲ (教材分析)	塚 田 泰 彦	国語科教育演習Ⅳ (教材開発)	安 西 妣 夫
国語学特論Ⅰ (文字・音韻・語彙研究)	北 恭 昭	国語学特論Ⅱ (文法・文章法研究)	渡 邊 英 二
国語学特論Ⅲ (国語史研究)	小 林 賢 次	国語学演習	渡 邊 英 二
漢文学特論	(水 沢 利 忠)		小 林 賢 次
国文学特論Ⅳ (日本文芸史研究)	(滝 澤 貞 夫)	国文学特論Ⅲ (現代文学研究)	相 馬 正 一
教育実践場面分析演習 「国語」	関係全教官	国文学演習 課題研究	相 馬 正 一 関係全教官

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度も13名の院生を迎え、総員29名となったが、未だに所定の院生数には達しなかった。この年度当初に、国語科教育担当の塚田教官を迎え、従来の未開講座も開講でき、より充実した教育が始まった。

国語科の重点目標とする場面分析演習は、安西、有澤両教官が中心となって進められて来たが、塚田教官も加わり、その他の教官も含めて市内中学校(城北中)において分析演習を行った。

開学以来非常勤講師として多大な貢献をいただいた倉澤栄吉講師の授業は高齢の故を以って、本年度で打切られ、新人に受け継がれることになった。倉澤講師の授業は国語専修以外の受講生も多く、授業は盛況を極めたが本年度限りとなり惜しまれる。教官定員に関わることであるが、定員の制約から漢文学特論を非常勤集中講義に依存する体制を一刻も早く解消したいものだと願っている。

○ 言語系教育講座 (外国語)

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
英語科教育論	平 野 絹 枝	言 語 学	川 本 崇 雄
文学理論	平 野 七 濤	英語科教育特論Ⅰ (原理)	池 田 重 三
英語科教育特論Ⅱ (学力評価)	大 内 茂 男	英語科教育特論Ⅲ (コミュニケーション)	宇 佐 美 昇 三
英語科教育演習Ⅰ (方法)	大 内 茂 男	英語科教育演習Ⅱ (音声指導)	渡 邊 寛 治
英語科教育演習Ⅲ (教材分析)	平 野 絹 枝	英語科教育演習Ⅳ (教材開発)	池 田 重 三
英語学特論Ⅰ (英語音韻研究)	渡 邊 寛 治	英語学特論Ⅱ (英文法研究)	池 内 正 幸
現代英語演習Ⅰ (ライティング)	ジェフリー・バー ク・ジョーンズ	現代英語演習Ⅱ (スピーチ)	ジェフリー・バー ク・ジョーンズ

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
現代英語演習Ⅲ(スタイル・表現) 言語学特論 英米文学特論Ⅱ(英米文化研究) 教育実践場面分析演習「英語」	飯 田 正 志 川 本 崇 雄 飯 田 正 志 関係全教官	英語学演習 英米文学特論Ⅰ(英米文学研究) 英米文学演習 課題研究	池 内 正 幸 齋 藤 九 一 齋 藤 九 一 関係全教官

イ 経 過

61年度の1年次生は11名、2年次生は8名。その他に残留の1名があったが、本人の努力により11月28日めでたく修了証書を受領した。この年も1名が修論を完成できず、残留することになったのは残念であるが、60年入学当初挫折しかかった1名が見事に立ち直り、立派な成績で修士号を取得した時の本人の嬉し涙は、教育者の冥利を痛感させた。なお修士論文の内訳は、英語教育関係5、英米文学関係2、英語学関係1であった。

○ 社会系教育研究系

◦ 社会系教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
日本の文化と民族 現代社会論 社会科教育特論Ⅰ(原理) 社会科教育演習Ⅰ (地理・公民領域) 日本史特論Ⅰ(日本国家史研究) 世界史特論 歴史学演習Ⅱ(文献研究) 地理学特論Ⅰ(自然地理学特論) 地理学演習 政治学特論 社会学演習 経済学演習 倫理学特論 宗教学演習 教育実践場面分析演習「社会」 親鸞と歎異抄	真 野 俊 和 中 本 博 通 朝 倉 隆太郎 朝 倉 隆太郎 高 柳 英 雄 加 藤 章 山 本 隆 志 金 澤 良 樹 山 本 隆 志 谷 津 榮 壽 谷 津 榮 壽 大 嶽 幸 彦 赤 羽 孝 之 (阿 部 齐) 中 本 博 通 鈴 木 敏 紀 藤 澤 郁 夫 松 野 純 孝 関係全教官 松 野 純 孝	地域研究 社会科教育論 社会科教育特論Ⅱ(方法) 社会科教育演習Ⅱ(歴史領域) 日本史特論Ⅱ(日本文化史研究) 歴史学演習Ⅰ(日本史研究) 民俗学特論 地理学特論Ⅱ(人文地理学特論) 地誌特論Ⅰ(日本地誌研究) 地域研究実験 社会学特論 経済学特論 哲学特論 宗教学特論 課題研究	大 嶽 幸 彦 朝 倉 隆太郎 二 谷 貞 夫 高 柳 英 雄 加 藤 章 二 谷 貞 夫 山 本 隆 志 加 藤 章 真 野 俊 和 赤 羽 孝 之 大 嶽 幸 彦 大 嶽 幸 彦 中 本 博 通 鈴 木 敏 紀 澁 谷 久 松 野 純 孝 関係全教官

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

学部カリキュラムにおいて指摘した学問分野と教科領域との二重性は、本学大学院が現職教員を中心とする課程であるだけに、現場における教師の研究のあり方と関わってますます重要な問題となっている。しかし大学院のカリキュラムは、院生の専攻の選び方に、多少の偏りはあるものの、専門科目の特論・演習の深まりをふまえ、社会科教育との関連づけを図る方向が定着している。とくに「教育実践場面分析演習」は、その総合的な検討の場として成果をあげつつあるといつてよい。社会系コースにおいては「課題研究」を通して修士論文に発展させる方向で指導してきたが、院生の修士論文への問題意識と設定された特論・演習・課題研究との間にずれを生ずる場合もあり、「課題研究」4単位を専門科目の研究として独立性をつよめたいとの意見もあり検討中である。61年度の修士論文のレベルは全般的にその水準に達したものが多く、今後の研究の発展を期待するものもあり、研究水準の維持のためにも、大学院の入試のあり方も検討されなければならないであろう。

○ 自然系教育研究部

・自然系教育講座（数学）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
数学特論	黒 木 伸 明	数学教育論	古 藤 怜
算数科教育特論Ⅰ (原理・方法)	古 藤 怜 中 島 健 三		中 島 健 三 森 田 俊 雄
算数科教育演習	古 藤 怜 中 島 健 三	算数科教育特論Ⅱ (教材)	中 島 健 三
数学科教育特論Ⅱ (教材)	古 藤 怜 森 田 俊 雄	数学科教育特論Ⅰ (原理・方法)	古 藤 怜 森 田 俊 雄
代数学特論Ⅰ	伊 藤 達 郎	数学科教育演習	森 田 俊 雄
代数学演習	黒 木 伸 明 伊 藤 達 郎	代数学特論Ⅱ	黒 木 伸 明 伊 藤 達 郎
幾何学特論Ⅱ	溝 上 武 實	幾何学特論Ⅰ	土 田 喜 輔
解析学特論Ⅱ	田 中 博	解析学特論Ⅰ	田 中 博
応用数学特論Ⅰ	長 宗 雄	解析学演習	田 中 博
応用数学演習	長 宗 雄	応用数学特論Ⅱ	長 宗 雄
課題研究	関係全教官	教育実践場面分析演習「数学」	関係全教官

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度の修了生の専攻は代数学2名、解析学1名、数学教育10名であった。代数学専攻の院生2名はその研究成果を日本数学会で、また、数学教育専攻生4名は日本数学教育学会の論文発表会で、それぞれ発表し、好評を得た。各院生の研究成果は、修士論文とは別に昨年度と同様な形式で、教官の研究論文と共に「数学教育研究」(第2号)として集録し、全国の教育系大学及び教育研究所等に配布した。

また、筑波大学教育学系の修士・博士課程の院生及び、教官と、当方の院生・教官との2泊3日間の合宿研修会は例年通り山中湖共同研修所で開かれた。

本年度から、講義中心の従来の形式を改め、ゼミナール方式によって院生の理解を深める授業形態を採ることとした。

・自然系教育講座（理科）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
理科教育論	根 本 和 成	自然科学Ⅰ（物理学・化学）	萩 原 茂 男
自然科学Ⅱ	戸 北 凱 惟	理科教育特論Ⅰ（原理）	森 川 鐵 朗
（生物学・地球科学）	菊 池 正 彦	理科教育特論Ⅲ	戸 北 凱 惟
理科教育特論Ⅱ（方法）	渡 邊 隆	（教育工学領域）	根 本 和 成
理科教育演習Ⅰ	根 本 和 成	理科教育演習Ⅱ	戸 北 凱 惟
（物理・化学領域）	戸 北 凱 惟	（生物・地学領域）	庭 野 義 英
理科教育演習Ⅲ	庭 野 義 英	理科教育実験Ⅰ	根 本 和 成
（理科教育研究法）	根 本 和 成	（物理・化学領域）	(小 林 学)
理科教育実験Ⅱ	戸 北 凱 惟	物理学特論「力学」	戸 北 凱 惟
（生物・地学領域）	庭 野 義 英	物理学演習	庭 野 義 英
理科教育実験Ⅲ	根 本 和 成	プラズマ物理学	大 澤 健 郎
（教育工学領域）	戸 北 凱 惟	物理学実験Ⅰ	西 山 保 子
物理学特論「電磁気学」	庭 野 義 英	化学特論	萩 原 茂 男
物性物理学	萩 原 茂 男	無機化学特論	萩 原 茂 男
レーザー物理学	大 澤 健 郎	有機化学特論	林 康 久
物理学実験Ⅱ	西 山 保 子	物理化学実験	堀 一 男
化学演習	西 山 保 子	動物学	森 川 鐵 朗
物理化学特論	林 康 久	植物学	中 村 登 流
分析化学実験	森 川 鐵 朗	植物分類学	大 悟 法 滋
有機化学実験	林 康 久	細胞学	大 悟 法 滋
動物社会学	堀 一 男	形態学実験	菊 池 正 彦
生物学特論Ⅱ	中 村 登 流	古生物学特論	中 村 登 流
（生物の構造と機能）	中 村 登 流	岩石学特論	大 悟 法 滋
植物形態学	大 悟 法 滋	天文学特論	大 悟 法 滋
生物学特論演習	菊 池 正 彦	鉱物学特論	(湯 浅 学)
	中 村 登 流	鉱物学実験	渡 邊 隆
	大 悟 法 滋	地質学野外実習	渡 邊 隆
気象学特論	中 川 清 隆	課題研究	渡 邊 隆
層位学特論	天 野 和 孝		関係全教官
古生物学実験	天 野 和 孝		
気象学実験	中 川 清 隆		
気象学野外実習	中 川 清 隆		
教育実践場面分析演習「理科」	関係全教官		

担当教官の（ ）内は、非常勤講師を示す。

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度は第二回目の修士課程修了生を23名送り出した。その分野別の内訳は物理分野2名、化学分野4名、生物分野7名、地学分野3名、理科教育分野6名である。各分野とも2回以上の中間発表会を経て、理科コース全体修士論文発表会（口述試験を兼ねる）を行っている。修士論文の大部分は各分野関連の学会で公開され討論ずみのものであり、質的にはかなり高いものも含まれていた。

一年生は20名であり各分野ともセミナー、実験、演習、野外実習などを活発に行い充実した指導がなされている。

また院生のほとんどが、ベテランの教員であるため、教員採用試験に関する情報を学部生に与えてくれたり、面接の指導をしてくれるなどの院生一学部生の交流の場がみられ、本学の学部・院生制度の長所としてあげることができよう。

○ 芸術系教育研究部

・芸術系教育講座（音楽）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
音楽鑑賞Ⅰ（音楽鑑賞法）	茂手木 潔 子	音楽鑑賞Ⅱ（民族音楽鑑賞）	柿 木 吾 郎
音楽教育学研究法	加 藤 富美子	音楽教育学演習	加 藤 富美子
音楽科教育研究法	閨 間 豊 吉	音楽科教育演習	閨 間 豊 吉
音楽科技能演習Ⅰ （児童発声研究）	伊 藤 温	音楽科技能演習Ⅱ （音楽劇研究）	工 藤 智 昭
音楽科技能演習Ⅲ （日本音楽研究）	茂手木 潔 子 (沢 井 一 恵)	音楽科技能演習Ⅳ （日本音楽事例演習）	茂手木 潔 子
音楽科技能演習Ⅴ （教育楽器研究）	伊 達 博	音楽学研究法	柿 木 吾 郎
音楽学演習	柿 木 吾 郎 (櫻 林 仁)	音楽技能演習Ⅰ（独奏）	星 野 すみれ
音楽技能演習Ⅱ （伴奏法）	星 野 すみれ	音楽技能演習Ⅲ（独唱）	伊 藤 温
音楽技能演習Ⅳ（重唱）	山 形 忠 顕	音楽技能演習Ⅴ（作曲）	伊 達 博
音楽技能演習Ⅵ（指揮）	柳 澤 剛	音楽技能演習Ⅶ （アンサンブル）	伊 達 博
教育実践場面分析演習 「音楽」	関係全教官	課題研究	関係全教官
楽器と文化	柿 木 吾 郎		

担当教官の（ ）内は、非常勤講師を示す。

イ 経 過

共通科目「音楽鑑賞Ⅰ 民族音楽」はヒトの通文化的音楽を文化としてとらえ、音楽とヒトとの関係について学問的視点を深めるよう努力された。「音楽鑑賞Ⅱ 現代音楽」は現代における音楽の諸問題を論じつつ、多くの現代音楽が鑑賞された。

教職専門科目 「児童発声研究」は新たな動唱理論による研究が深められた。「音楽劇研究」は本学における特色の一つで、実践と理論的基礎を深め学生に喜ばれている。「日本音楽研究」「日本音楽事例研究」は学生の課外活動としても発展している。

教科専門科目 音楽専攻院生の実技科目に関する意識は高いが、学位論文に力を注ごうとするあまり、実技研究の時間が少くなる現象が見られた。音楽の場合には実技の研究も重要であり、バランスをとることが必要である。

教育実践場面分析演習 授業分析とは何か、という本質的問題についても討論と研究が行われ、演習における発表内容やディスカッションも一段と深まりを見せている。特に各院生の研究テーマに関係するトピックの場合は、有効な研究が行われたと考えられる。

○芸術系教育講座（美術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
美術教育論	川 合 清 峯 田 敏 郎 村 木 朝 司	美術心理学特論 美術教育特論Ⅰ (美術教育と身体論)	(櫻 林 仁) 大 橋 皓 也
書道特論	吉 田 行 雄	美術科教育論	熊 本 高 工
美術教育特論Ⅱ (児童美術教育論)	宮 坂 元 裕	美術科教育演習Ⅱ(教材分析)	熊 本 高 工 宮 坂 元 裕
美術科教育演習Ⅰ(方法)	熊 本 高 工	芸術理論	風 卷 孝 男
美術科教育演習Ⅲ(教材開発)	熊 本 高 工 大 橋 皓 也	美術史Ⅰ(日本美術史)	川 村 知 行
芸術学	川 村 知 行	美術史Ⅲ(西洋美術史)	風 卷 孝 男
美術史Ⅱ(東洋美術史)	(林 良 一)	西洋画研究	増 谷 直 樹
日本画研究	川 合 清	彫塑研究Ⅰ(塑造)	峯 田 敏 郎
版画研究	福 岡 奉 彦		岡 充 夫
彫塑研究Ⅱ(実材彫刻)	峯 田 敏 郎 岡 充 夫	デザイン研究Ⅱ(デザイン基礎・平面)	山ノ下 堅 一
工芸研究Ⅰ(木材工芸)	降 旗 英 史	工芸研究Ⅱ(金属工芸)	(宮 田 亮 平)
工芸研究Ⅲ-1(陶芸基礎)	村 木 朝 司	工芸研究Ⅲ-2(陶芸材料研究)	村 木 朝 司
教育実践場面分析演習「美術」	関係全教官	課題研究	関係全教官

担当教官の()内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

授業科目の一覧表に見られるように、本美術講座は、美術科教育の実践及び研究、美術芸術学理論の基礎となる研究、さらに作品制作の実技研究という3分野の科目が、開設されている。このように、教育・理論・実技にわたって多くの科目が用意されており、院生は各自の考えによってバランスを取りながら、自由に授業を選択することが可能であり、自分の研究テーマを2年間かけて追求することができ、成果をあげている。だが、修士論文作成と作品制作の実技研鑽とを両立させねばならず、院生によってはバランスを失いがちな傾向も見られる。しかし、論文準備のかたわら、新潟県展・上越市展への出品入賞、

院生展・グループ展・卒業制作展など、積極的な創作活動が見られ、しかもその創作意欲が論文作成に密接に連絡しているので、この点を本講座の特徴として評価したいが、今後とも、そのバランスをどう取るかは指導者側の課題として取り組む必要があるだろう。

○ 生活・健康系教育研究部

◦生活・健康系教育講座（体育）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
保健体育教育論	佐藤良男	心身障害児体育演習	木庭修一
保健体育科教育特論	永井康宏	保健体育科教育内容論	青木真
保健体育科教育指導論	佐藤良男	保健体育科教育演習	丸山芳郎
体育学研究法	関係全教官	運動方法学特論	木庭修一
運動方法学演習Ⅰ (体操・器械運動)	太田昌秀	運動方法学演習Ⅱ(陸上競技)	吉本修豊
運動方法学演習Ⅲ (バレーボール)	上野和年	運動方法学演習Ⅳ (バスケットボール)	水谷豊
体育学特論	永井康宏	体育心理学特論	猪俣公宏 (桑野豊)
体育心理学実験	猪俣公宏	体育社会学特論	今泉和彦
学校体育経営管理特論	佐藤良男	運動生理学特論	三浦望慶
運動生理学実験	今泉和彦	バイオメカニクス特論	小林和夫
学校保健学特論	砥堀雅信	健康管理学特論	関係全教官
教育実践場面分析演習「体育」	関係全教官	課題研究	

担当教官の（ ）内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和61年度の大学院第1年次学生は11名（うち現職教員は5名）、第2年次学生は20名（うち現職教員は14名）の構成となっている。

第1年次生を対象にし、年度当初から実施した専攻科目「体育学研究法」については、専門的な研究法や研究論文の書き方を履修させるためのものであるが、基本的な内容の指導とともに、専門分野ごとの教官による具体的な指導を行ったことから、それなりの成果があったものと考えている。特に、現職教員からの院生には、大きな意味があったと思われる。

第2年次生を対象とした「教育実践場面分析演習」については、本年度も教科における学習指導を中心に展開した。体育科教育学担当の教官のほか、関係専門分野の教官も参加して指導し、内容のとらえ方、教授・学習過程の改善、授業研究の方法の体得等を目指したことから、授業に対する認識（見方・考え方）の変容など、かなりの成果があったものと考えられる。

なお、第2年次生は、6月下旬に修士論文の中間発表会を実施したが、その後の研究に役立つ指導を受ける機会として、また、第1年次生の参考に供する機会として意義があっ

たと考えている。

修論指導全般を通じての課題の一つに、教員採用試験を受けなければならない院生にとっては、第2年次の夏をどのように乗り切るか、がある。

◦生活・健康系教育講座（技術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
技術科教育論	山 西 謙 二	生活と近代技術	倉 石 源三郎
技術科教育特論Ⅰ（原理）	田 中 通 義	技術科教育特論Ⅱ（方法）	田 中 通 義
技術科教育演習Ⅰ（教材分析）	山 西 謙 二	技術科教育演習Ⅱ（教材開発）	山 西 謙 二
電気技術特論	田 中 通 義	電気技術実験実習	庄 田 新 一
電子技術特論	庄 田 新 一	電子技術実験実習	倉 石 源三郎
機械技術特論	倉 石 源三郎	機械技術実験実習	塚 原 実
木材加工技術特論	塚 原 実	木材加工技術実験実習	田 中 通 義
金属加工技術特論	山 西 謙 二	設計製図演習	塚 原 実
情報回路特論	石 田 文 彦	教育実践場面分析演習「技術」	関係全教官
課題研究	倉 石 源三郎 関係全教官		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和61年度の院生は、2年次が9名で、うち現職教員は6名、1年次は5名で、うち現職教員は2名である。院生はそれぞれの希望に応じて、電気、電子、機械、木材加工、金属加工、技術科教育の領域に所属して指導教官のもとで研究を行った。

現職教員と学部卒業者を一緒に授業することの困難さは、各教官の努力により徐々に改善されてきたが、さらに一段の努力を必要とする。

「教育実践場面分析演習」は全教官、全院生（各年次毎）が参加して行われ、授業についての考え方等について、かなりの成果があったものと考えられる。

61年度修了者のうち学部卒業の3名は、担当教官の指導、本人の努力もあって、それぞれの出身県の教員として採用されたが、この受験の準備と修士論文の研究の時期がかちあい、研究の進展が充分とはいえなかった面もあった。この点に関し、院生の努力は勿論であるが、同時に教官の指導にも一段の工夫が必要である。

技術科の性格から、実験・実習を大いに必要とするが、現在保有している施設設備、特に実験室の狭さが障害となっている。今後実験室の整備・拡充が強く望まれるところである。

◦生活・健康系教育講座（家庭）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭科教育論	村 山 淑 子	家庭経営学特論	岡 村 益

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭科教育学特論Ⅰ（原理）	村 山 淑 子	家庭科教育学特論Ⅱ（方法）	舟 木 美保子
家庭科教育学特論Ⅲ（教材分析）	渡 辺 彩 子	家庭科教育学演習	舟 木 美保子
食品学・栄養学特論	山 口 務	調理学特論	立屋敷 かおる
食医学実験	山 口 務	被服材料学・被服整理学特論	元 治 信 雄
	立屋敷 かおる	被服学実験	石 毛 フミ子
被服構成学・被服衛生学特論	石 毛 フミ子		元 治 信 雄
住居学特論	(小 澤 紀美子)	住居学演習	(小 澤 紀美子)
児童学特論	大 瀧 ミドリ	家庭管理学特論	岡 村 益
家族関係学特論	岡 村 益	家庭経営学演習	岡 村 益
教育実践場面分析演習「家庭」	関係全教官	課題研究	関係全教官

担当教官の（ ）内は、非常勤講師を示す。
休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

専攻科目の教育内容については、昭和60年度に比べ格別の変更を行っていない。しかしここ数年来家庭科教員養成にかかわる諸問題に関し、日本教育大学協会第二部会家庭科部門及び日本家政学会などの専門委員会において、家庭科教育の今日的課題を明確にし、21世紀に向けての教育内容構成などをめぐり検討がなされている。その成果と要請をふまえ授業内容に反映するよう試行、また関連するトピックスの紹介などを行い、さらに高度な専門的知識と技術・技能の習得を図らい教育効果が上るよう目指した。

教育実跡場面分析演習「家庭」では、従来と同じく企画実施について、家庭科教育担当教官が中心的な役割を演じ、家庭科教官及び院生全員が参加、主に1年次生が各自教育現場で生かす又は生かした実践例について発表、さらに全員で理論的及び実践的両面から活発な討議を行い、大きな成果を上げることができたと思われる。

問題点として、教職経験者と学部卒業者との間に学識レベル差があり、特に授業開始時に困惑するとの意見がある。しかし、各教官が院生の実態を把握し、基礎的な共通課題を重点的に掘り下げる工夫と努力により、その影響も大筋において次第に解消されつつある。また時間の関係上、十分な成果が期待できなかったような場合、時間外にゼミナール形式で補講したり、さらに院生が自主的に勉学できるよう方を講じた。

直面する切実な問題として、実験室、実習室の施設設備及び専門図書など一応整備されているものの、まだ不備な面が多々ある現状なので、教育上、研究上支障を生じ、十分な機能を発揮できない点が指摘できる。今後この対応策について積極的な検討が望まれるところである。

教育活動の一貫として、新潟県を初め隣接県にある教科に関連した企業、文化施設などの研修見学を技術科と合同で数年来実施し、昭和61年度は長野県の富士通長野工場、寺田鎌製作所及び北斉館などを見学、授業の補助的効果を上げている。

家庭科は、建学時の揺籃期から今や成長の段階に入り、各教官は院生の指導面で、研究、勉学に適切な環境づくりにさらに一層の創意工夫を重ね、専門知識を深めるよう努力を続けている。一方院生も家庭科教員としての自覚をもち、学習に意欲的で、研究心旺盛な

様子が窺えることは、今後の発展と活躍に大きな期待がもてる。

(3) 海外教育研究関係

ア 実施計画

本学では、外国での短期間の生活を通じて、その国の教育の実態及びその背景をなす文化・生活・言語に直接触れさせ、自国とは異なる教育の制度・内容等の理解を深め、教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成を図ることを目的として、昭和58年度から「海外教育研究」をシンガポール政府の協力を得て実施している。

この「海外教育研究」は、本学学校教育学部教育課程の一部として次のように位置づけられている。

「その他の教職に関する専門科目」の自由科目「海外教育研究」 2単位

- 内 訳
- 学校教育担当教官等による講義 — 教育学分野 —
 - 英語集中訓練 — 語学分野 —
 - 研究テーマに基づく現地における授業参観
 - 報告会

対 象 学校教育学部第3年次生（ほかに大学院第1年次生 自由参加）

イ 実施経過

昭和61年度（第4回）海外教育研究は、次のとおり実施した。

(ア) 事前準備学習等

ア) 教育学分野

昭和61年12月 比較教育学に関する講義等
(新井郁男教授、高田喜久司助教授、鈴木敏紀助教授)

イ) 語学分析

昭和62年2月 英会話の集中訓練
(ジェフリー・バーグ・ジョーンズ外国人教師、宇佐美昇三助教授)

ウ) 文化交流分野

昭和62年2月～3月 音楽を中心とした文化交流の準備及び練習

エ) 研究テーマ提出

昭和62年1月

(イ) 現地日程

3月30日(月)	朝	成田発→夕	シンガポール着
3月31日(火)	午前	シンガポール教育省でオリエンテーション (シンガポールの教育制度等についての講義外)	
	午後	シンガポールの歴史・文化等の施設等見学(学生 参加自由)	
4月1日(水)	午前	学校訪問(授業参観I Rulang 小学校)	
	午後	シンガポール教育大学訪問, 文化交流	

(文化交流－マレーダンス、インド舞踊、バンド演奏、合唱、寸劇等－の後茶話会が行われ、双方の学生・教官間の交流を深めた。)

4月2日(木) 午前 学校訪問(授業参観Ⅱ Jin Tai 中学校)
午後 日本人学校訪問
(施設見学、校長先生による現状・日本人学校の特色等の講義があった。)

4月3日(金) 午前 学校訪問(授業参観Ⅲ Jin Tai 小学校)
午後 シンガポール国立大学訪問
(施設見学、国立大学日本語学科学生と意見交換)

4月4日(土) 午前 }
午後 } 18時まで自由行動
夜 シンガポール発

4月5日(日) 朝 日本着(解散)

(ウ) 研究レポート提出

昭和62年4月20日(月) 「海外教育研究記録」の提出(学部学生のみ)

(エ) 報告会

昭和62年5月16日(土) 参加学生による報告会を、講義棟301教室で実施した。

(オ) 参加者 40名

内 訳 学部学生 31名
大学院学生 9名

(カ) 引率教官

団 長 森島 慧 教授(幼児・障害児教育研究系(障害児))

塚田 泰彦 助教授(言語系教育研究系(国語))

宮坂 元裕 助教授(芸術系教育研究部(美術))

ウ 評価及び問題点

海外教育研究も今年度で4回目となり、シンガポール側の受入れ体制も整い、連絡調整も順調で参加者にけが等事故もなく好評のうちに無事終了した。

本研究についての学生の報告によると、短期の間ではあるがシンガポールという異国の教育、文化に触れたことが国際的視野の育成等に大いに役立ったので、機会があれば再びシンガポールを訪れることを希望している。

しかし、参加者が第1回(昭和58年度)83名をピークに第2回(昭和59年度)47名、第3回(昭和60年度)31名と減少傾向にある。

これは、日本人に多くみられるアジア地域への関心のなさ、経費の高さなどが原因と考えられ、昭和61年度は、従来2名だった添乗員を1名に減らすなど工夫し経費の引き下げを図るとともに、教官の口コミ等によるPRにつとめた結果、参加者が若干増え40名となった。

今後は、更に内容を充実させ魅力あるものとするとともに、PRを徹底させ参加者の確保を

図る必要がある。

また、熱意あるシンガポールの受入れ学校への配慮を検討する必要がある。

(4) 生涯教育関係

① 公開講座関係

ア 昭和61年度の実施方針

公開講座は、本学学則第78条「一般市民の教養を高め、地域の文化の向上及び現職教員等の研修に資するため、本学に公開講座を開設することができる。」の規定に基づき昭和57年度から開設している。

昭和61年度の実施方針は、昭和60年度の公開講座委員会において前年度までの実施結果及び各教育教育研究部（系）の実施希望・実施の可能性等を調査・検討を行い、一般公開講座5講座、現職教育講座1講座を開設することとなったものである。

公開講座委員会委員

小林 恵 助教授（学校教育研究系）	△村中 義夫 助教授（幼児・障害児教育研究系）
平野 七濤 “（言語系教育研究系）	真野 俊和 “（社会系教育研究系）
天野 和孝 講師（自然系教育研究部）	風巻 孝男 “（芸術系教育研究部）

◎庄田 新一 教授（生活・健康系教育研究部）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

公開講座委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	61. 5. 9	1 昭和61年度公開講座実施計画について 2 昭和62年度公開講座の立案方法、スケジュールについて
第 2 回	61. 7. 10	1 昭和62年度公開講座について (1) 実施方針 (2) 実施計画 2 昭和62年度公開講座実施予定の提出について
第 3 回	61. 10. 29	1 昭和62年度公開講座について
第 4 回	61. 12. 18	1 昭和62年度公開講座について 2 実施計画の細部調整について

イ 実施経過

昭和61年度の公開講座は、一般市民を対象に4講座、婦人を対象に1講座及び現職教員を対象に1講座の計6講座が開設され、その講座名、講師、受講状況は次のとおりである。

昭和61年度一般公開講座

講座名	講義題目	講師	開設期間	開設時間	会場	受講者
たのしい ピアノ教室 ー弾き方と 教え方ー	・指導講話と実技レ ッ スン ー初心者から教授者ま でを対象にー *リズムについて *左手の扱い *楽曲のまとめ方	星野すみれ 教授	6月11日(水) 6月18日(水) 6月25日(水) 7月2日(水) 7月9日(水)	14時～17時 総時間 15時間	音楽棟 (山屋敷町1)	一般市民 35人
婦人水泳教室	・水泳実技 ー初心者を対象に、水 泳についての理解を 深めさせ、実践をと おして基礎的技術を 身に付けさせる。ー	木庭修一 教授	6月9日(月) 6月16日(月) 6月23日(月) 6月30日(月) 7月7日(月)	9時30分 12時30分 総時間 15時間	大学プール (山屋敷町1)	婦 人 10人
いまの子ども ・いまの親	・子どもの人間愛 ーいじめっ子・いじめ られっ子ー ・子どものしつけ ーこれからのしつけを 考えるー ・子どもの問題行動 ー子どもを豊かな心に 育てるにはー ・子どもの相談 ー子どもとの交流を図 るにはー ・子どもの勉強 ー学ぶ力を育てるには ー	相川高雄 教授 押谷慶昭助教授 松元泰儀 “ 勝倉孝治 “ 田中博正 教授	6月7日(土) 6月21日(土) 6月28日(土) 7月5日(土) 7月12日(土)	14時～17時 総時間 15時間	学校教育研究 センター (西城町1)	一般市民 18人
言語文化と 映像文化	・英語教育と映像 ・言語の文章と映像の 文章 ・児童文化としての文 学と映像 ・ドイツ文学と映画 ・ディケンズと映像	平野絹枝助教授 宇佐美昇三 “ 大内茂男 教授 平野七濤助教授 齋藤九一 “	6月28日(土) 7月5日(土) 7月12日(土) 7月19日(土) 7月26日(土)	14時～17時 総時間 15時間	学校教育研究 センター (西城町1)	一般市民 13人
暮らしの なかの科学 (Ⅱ)	・高齢社会の家族問題 ・快適な着装 ・健康的な食生活 ・子育ての科学 ・家庭生活に関する子 どもの発達と教育	岡村 益 教授 石毛フミ子 “ 山口 務 “ 大瀧ミドリ助教授 村山淑子 教授	9月13日(土) 9月27日(土) 10月4日(土) 10月11日(土) 10月25日(土)	13時30分 16時30分 総時間 15時間	学校教育研究 センター (西城町1)	一般市民 13人

昭和61年度現職教員講座

講座名	講義題目	講師	開設期間	開設時間	会場	受講者
コンピュータ講座 ー授業改善のためのコンピュータの利用ー	・教師自作テストの作成と統計処理	渋谷憲一 教授	9月6日(土)	14時～17時	学校教育研究センター (西城町1)	現職教員
	・自作教材ソフトの開発手法	倉石源三郎 "	9月20日(土)	総時間 15時間		
	・コンピュータ支援による授業改善	中野靖夫助教授	10月18日(土)			
	・コンピュータ支援による授業研究法	南部昌敏 講師	11月8日(土)			
	・これからの情報処理教育	森田俊雄助教授	11月15日(土)			
					39人	

ウ 評価及び問題点

本学が実施している公開講座は、本学開故事業の一環として人文、社会、自然の各分野と広範囲にわたって開講しており受講者等から高い評価を受けている。

しかし、この公開講座は、①地元上越市等でも公開講座に類似する講習会等を数多く開設していること、また地域に広報の手段を持つ地方公共団体に比べ、大学側の市民へのPR不足は否めないこと、②大学へは交通の便が悪いこと、などの理由から受講者が少ないこと、また③一般公開講座の受講者が各層にわたるため講義のレベルの設定が難しいこと、④受講者の参加しやすい日程の検討等多くの問題点がある。

昭和61年度については、時代のニーズにあわせてコンピュータに関するものを取り入れたほか、会場もピアノ、プール等特別の施設設備を必要とするもの以外は上越市街地にあり交通の便も良い本学の教育研究施設の学校教育研究センターとし、受講者の増加を図ったが一部の講座を除き、いぜんとして受講者が少なく、今後更に市民の望む講座内容の把握、実施の時期、PR方法等を検討する必要がある。

② 文化講演会

ア 昭和61年度の実施方針

文化講演会は、本学の学生及び一般市民の教養を高め、視野を広げることを目的として、昭和57年度から開催している。

この文化講演会は、地方公共団体「上越市」との共催で行っており、本学の学生に対しては授業科目（一般教育科目 総合分野「文化研究」）、一般市民に対しては生涯教育、開放講座という二面性をもっている。

昭和61年度の文化講演会は、従前からの方針を踏えて、年5回＜5月、6月、9月(2回)及び10月＞開催することで、各教育研究（系）から講師の推薦を得て文化講演会委員会において計画・実施したものである。

文化講演会委員会委員

増井 三夫 助教授 (学校教育研究系)	中野 靖夫 助教授 (学校教育研究系)
中澤 和子 " (幼児・障害児教育研究系)	村中 義夫 " (幼児・障害児教育研究系)
吉田 行雄 " (言語系教育研究系)	平野 七濤 " (言語系教育研究系)
真野 俊和 " (社会系教育研究系)	鈴木 敏紀 " (社会系教育研究系)
長 宗雄 " (自然系教育研究部)	天野 和孝 講師 (自然系教育研究部)
△山形 忠顕 " (芸術系教育研究部)	風巻 孝男 助教授 (芸術系教育研究部)
◎庄田 新一 教授 (生活・健康系教育研究部)	吉本 修 " (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

文化講演会委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 5. 9	1 昭和61年度文化講演会の実施について (ア) 司会・運営 (イ) レポート採点 2 昭和62年度文化講演会の実施方針について
第 2 回	6 1. 7. 10	1 昭和62年度文化講演会の実施計画について 2 講師の推薦について
第 3 回	6 1. 10. 29	1 昭和62年度文化講演会について 2 昭和61年度講演内容の冊子化について
第 4 回	6 1. 12. 18	1 昭和62年度文化講演会について

イ 実施経過

昭和61年度の文化講演会は、5回とも上越文化会館において土曜日の午後2時から4時までの2時間開催し、講師、演題、入場状況は次のとおりである。

回	月 日	講 師	演 題	学 生	市 民	合 計
1	5. 17	長岡技術科学大学長 斎藤進六氏	雪処理・利用の諸問題	123 人	269 人	392 人
2	6. 14	元文部事務次官 日本学術振興会理事長 木田宏氏	国際社会における日本の教育	97	118	215
3	9. 6	前学習院大学長 児玉幸多氏	歴史随想 —浩宮殿下のことども—	89	190	279
4	9. 20	元京都府立大学長 小堀憲氏	数学とはどんな学問か	186	161	347
5	10. 18	横浜国立大学教授 田崎清忠氏	日本人とアメリカ人 —英語との付き合い方—	74	129	203
合 計				569	867	1,436

(注) 学生は、学部学生及び大学院学生の合計数である。

ウ 評価及び問題点

文化講演会は、全国でも珍しい地方公共団体との共催であり、開かれた大学として地域社会に貢献していると評価は高い。

しかし、大学の授業科目でもあることから、講師、演題に制約があること、地方公共団体でこれに類似する講演会をマス・コミ等での著名人を招き多数開催されているなどから、入場者数が昭和60年度以降年々減少する傾向にある。

そこで、昭和61年度の文化講演会委員会で種々検討した結果、昭和62年度からは講演会の回数を年5回から3回に減らし、知名度の高い講師を厳選し、さらにPRにも力を入れることにより入場者数の増加を図ることとした。

なお、学生に単位を与える関係から、昭和64年度まではこの他に学内の退職予定教官等による講演を年2回開催することとしている。

4 厚生補導

厚生補導の基本的な考え方は、本学の設置の理念に即し、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動に対して援助、助言及び指導を行うとともに大学教育を受けるについての適応化を図り修学効果を高めるために学生の学園生活上の諸問題について、指導、助言及び援助を行うことを目的としており、この目的を効果的に推進するために各種の厚生補導関係委員会を設置している。これらの委員会は、本学の教育目的の達成にも重要な位置を占め、それぞれが組織的かつ計画的に活動している。

厚生補導業務も、日常、関係する教職員が学生との接点時においてお互いの意志を十分に疎通させ、和やかな雰囲気の中で学生の教育上及び生活上の諸問題を把握し、問題を処理するとともに、学生にも必要な知識を修得させ、豊かな人間性の涵養を図っている。その成果は厚生補導関係委員会委員、クラス担当教官及び各教職員が相互に協力し、創意工夫し、努力を重ね、その目的に沿って効果的に行ってきたことによる。また一方では、各年度ごと厚生補導業務を調査、点検及び反省を加えて年度ごとにその重点施策を定めるなど、改善充実に努力している。

(1) 学生委員会・大学院学生委員会関係

ア 昭和61年度の活動方針

主として次の事項について審議・実施・指導した。

(ア) オリエンテーション

ア) 新入生オリエンテーション

イ) 新入生合宿研修

(イ) 大学祭

(ウ) 課外活動

(エ) 奨学金

(オ) 授業料免除

イ 主な審議内容

学生委員会は8回開催されたが、その構成員及び開催状況は次のとおりである。

学生委員会委員

◎相川 高雄 教授 (学校教育研究系)	増井 三夫 助教授 (学校教育研究系)
南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	大野 由三 " (幼児・障害児教育研究系)
川本 崇雄 " (言語系教育研究系)	塚田 泰彦 " (言語系教育研究系)
朝倉隆太郎 " (社会系教育研究系)	大嶽 幸彦 " (社会系教育研究系)
△根本 和成 " (自然系教育研究部)	溝上 武實 " (自然系教育研究部)
村木 朝司 " (芸術系教育研究部)	工藤 智昭 " (芸術系教育研究部)
村山 淑子 " (生活・健康系教育研究部)	砥堀 雅信 " (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

学生委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	6 1. 4. 2 3	1 学生委員会が関与する委員会委員の選出について 2 学生団体の継続許可について 3 学生団体の名称変更及び解散について 4 課外活動団体の認定について 5 大学祭決算報告書について 6 新入生合宿研修部会の設置について
第 2 回	6 1. 5. 1 4	1 昭和61年度前期分授業料免除等の選考について 2 昭和61年度日本育英会奨学生（2年次以上）の推薦について 3 昭和61年度新入生合宿研修について 4 大学祭について
第 3 回	6 1. 6. 1 8	1 昭和61年度日本育英会奨学生の推薦について 2 大学祭について 3 昭和62年度新入生合宿研修について
第 4 回	6 1. 9. 1 0	1 関東甲信越大学体育協議会への加盟について 2 上越教育大学厚生会（仮称）について
第 5 回	6 1. 1 0. 2 4	1 大学祭について 2 学生の保護者へ本学理解のための概要等送付について
第 6 回	6 1. 1 1. 4	1 昭和61年度後期分授業料免除等の選考について 2 昭和61年度日本育英会奨学生（1年次）の推薦について
第 7 回	6 2. 2. 5	1 昭和62年度新入生オリエンテーションについて 2 上越教育大学入学料の免除、授業料の免除及び徴収猶予並びに寄宿料の免除規程の改正について 3 上越教育大学授業料免除等選考基準の改正について 4 昭和61年度大学祭決算報告書について 5 学外諸団体から学生の推薦依頼があったときの学生の推薦方法について 6 学生団体の解散について
第 8 回	6 2. 3. 1 3	1 昭和62年度「学生生活」について

大学院学生委員会は6回開催されたが、その構成員及び開催状況は次のとおりである。

大学院学生委員会委員

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ◎相川 高雄 教授（学校教育研究系） | 大野 由三 助教授（幼児・障害児教育研究系） |
| 塚田 泰彦 助教授（言語系教育研究系） | 大嶽 幸彦 “（社会系教育研究系） |
| △根本 和成 教授（自然系教育研究部） | 村木 朝司 教授（芸術系教育研究部） |
| 田中 通義 助教授（生活・健康系教育研究部） | |

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

大学院学生委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	6 1. 4. 2 3	1 大学院学生委員会が関与する委員会委員の選出について 2 学生団体の継続許可について 3 学生団体の名称変更及び学外団体への加入について

開催回	年月日	議題
		4 課外活動団体の認定について 5 昭和61年度入学料免除の選考について
第 2 回	6 1. 5. 1 4	1 昭和61年度前期分授業料免除の選考について 2 昭和61年度日本育英会大学院奨学生学生の推薦について
第 3 回	6 1. 9. 1 0	1 日本育英会奨学金返還免除の特例について 2 上越教育大学厚生会（仮称）について
第 4 回	6 1. 1 1. 4	1 昭和61年度後期分授業料免除の選考について
第 5 回	6 2. 2. 5	1 昭和62年度新入生オリエンテーションについて 2 上越教育大学入学料の免除、授業料の免除及び徴収猶予並びに寄宿料の免除規程の改正について 3 上越教育大学授業料免除等選考基準の改正について
第 6 回	6 2. 3. 1 3	1 昭和62年度「学生生活」について

① オリエンテーション

本学におけるオリエンテーションには、入学時に行われる新入生オリエンテーション及び6月に行われる新入生合宿研修がある。

(ア) 新入生オリエンテーション

大学生活に必要な諸問題について理解させ、大学生活に溶けこみ、大学という組織の中に入った学生が新しい環境にできるだけなじみ、その適応性を持たせることを目的として行われている。

期 日 昭和61年4月10日(木)～4月11日(金)

主な内容 (かっこ内は対象学生)

- ① 本学の創設の趣旨と学校教育学部における教育の特色について（学部）
- ② 本学の創設の趣旨について（大学院）
- ③ 教育課程と履修方法について（学部・大学院）
- ④ 海外教育研究・海外派遣制度について（学部）
- ⑤ 学生生活について（学部・大学院）
- ⑥ クラス担当教官等の指導（学部）・個別指導（大学院）
- ⑦ 図書館について（学部・大学院）

(イ) 新入生合宿研修

新入生合宿研修は、昭和61年度で6回目を迎えた。この間いずれも、長野県・志賀高原で実施された。この合宿研修は、学部の新入生を対象に、集団生活をとおして新入学生相互間並びに職員との親和を図り、互いの理解を深めるとともに、自然との触れ合いを通してその美しさ・厳しさ等を体得し、自我の形成を図り、以後の学生生活の安定・充実と質の向上に役立てることを目的として行われている。

期 日 昭和61年6月11日(水)～13日(金)

場 所 長野県下高井郡山ノ内町志賀高原

参加者 学生（学部新入生全員）
職員（クラス担当教官，学生委員会新入生合宿研修部会委員，学長，副学
長，関係事務官）

主な内容

- ① クラスミーティング
- ② 講演（高原の自然について・クラス担当教官による短時間講演）
- ③ 自然観察（登山・ハイキング）

② 大学祭

大学祭は昭和61年度で4回目を迎えた。

(ア) 学生指導の基本方針

昭和59年3月14日開催の教授会が定めた「大学祭に関する学生指導の基本方針」に基づいて，学生代表者会議で開催した。学生委員会は大学祭の日程，企画及び運営等について学生代表者会議を指導・助言した。

大学祭に関する学生指導の基本方針

昭和59年3月14日 教授会

大学祭は，学生の自主性を高め，創造的活動を促進するうえで意義のある行事である。この行事をとおして，大学構成員相互の親睦を深めるとともに連帯感を強め，さらには地域社会の人々との交流が一層盛んになることが期待される。

大学祭は，学生の日頃の学習・研究や課外活動の成果等を発表する機会ともなり，そこでは日常の学生生活で触れることができない貴重な体験が得られる。

以上の趣旨に従い，下記の点に留意して学生を指導する。

- (1) 大学祭の主催者は，学生の総意を代表する学生の組織とすること。
- (2) 大学祭の企画及び運営に当っては，本学学生としての品位を汚さないようにすること。
- (3) 大学における学問の自由は尊重するが，特定の政党に関する政治活動，あるいは特定の宗教のための宗教活動は行なわないこと。
- (4) 大学祭開催に伴う経費については，適正な処置をし，寄附を受ける場合には良識の範囲内で行うこと。
- (5) 大学の施設・設備等の利用については本学の規則を守ること。

(イ) 実施概要

期 日 昭和61年11月1日(土)～昭和61年11月4日(火)

テ ー マ 雄飛—— 限りない翼を広げて ——

入構者数 約7,000人

企画の分類等については，次表のとおりである。

区 分	スポーツ	模擬店	展示会	演 劇 演奏会等	講演会	映 画	ゲ ー ム クイズ等	その他	計
企 画 数	10	12	7	12	1	1	17	7	67
参加団体数	7	12	7	10	1	1	8	6	52

(注) 参加団体は、課外活動団体、学生団体、専修・コース及び学生代表者会議である。

③ 課外活動

昭和61年度の学生団体数及び課外活動団体数並びにそれらに加入している学生の数は、次のとおりである。

区 分		団 体 数	加 入 者 数
文 化 系	課外活動団体	4 団体	145 人
	学 生 団 体	6	538
	計	10	683
芸 術 系	課外活動団体	6	237
	学 生 団 体	2	40
	計	8	277
体 育 系	課外活動団体	20	614
	学 生 団 体	8	91
	計	28	705
合 計	課外活動団体	30	996
	学 生 団 体	16	669
総 計		46	1,665

④ 奨 学 金

日本育英会奨学生を選考し、推薦した。

昭和61年度日本育英会奨学金受給状況は、次のとおりである。

(昭和62年3月1日現在)

区 分	奨学生数(種別・貸与月額) (人)									在籍者数 (人)	受給率 (%)		
	第 一 種			第 二 種		教 育 特 別		教 育 一 般	合 計			実 人 員	
	自 宅	自 宅 外	65,000円	自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外	18,000円					
学 部	1 年 次	2	45	—	0	10	—	—	—	57	57	202	28.2
		47			10								
	2 年 次	5	53	—	3	17	—	—	—	78	77 (1)	201	38.3
		58			20								
	3 年 次	2	67	—	3	28	—	—	—	100	97 (3)	201	48.3
		69			31								
	4 年 次	—	—	—	—	—	7	53	9	69	69	203	34.0
							60						

区 分		奨学生数（種別・貸与月額）（人）										在籍者数 （人）	受給率 （％）
		第一種			第二種		教育特別		教育一般	合計	実人員		
		自宅	自宅外	65,000円	自宅	自宅外	自宅	自宅外	18,000円				
		22,000円	28,000円		22,000円	28,000円	20,000円	26,000円					
学部	小計	9	165	—	6	55	7	53	9	304	300 (4)	807	37.2
		174			61		60						
大学院	1年次	—		21	—		—		—	21	21	80	26.3
	2年次	—		26	—		—		—	26	26	99	26.3
	小計	—		47	—		—		—	47	47	179	26.3
合計		221			61		60		9	351	347 (4)	986	35.2

(注) 1 ()内は、第一種奨学金と第二種奨学金との併用貸与者で内数
2 大学院の在籍者数は、現職教員を除く数

⑤ 授業料免除

授業料の納付が困難で、学業優秀な者に対して、選考の上、授業料免除を行った。
昭和61年度授業料免除実施状況は、次のとおりである。

区 分	学 部										大 学 院						合 計	
	1年次		2年次		3年次		4年次		小 計		1年次		2年次		小 計		前期	後期
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
免除者数	(1) 23	(12) 44	(14) 53	(20) 68	(17) 60	(17) 66	(11) 40	(9) 37	43 176	58 215	(5) 12	(3) 12	(6) 25	(7) 27	(11) 37	(10) 39	54 213	68 254
在籍者数	202	202	202	202	200	200	203	203	807	807	84	84	100	100	184	184	991	991
免除率	11.4	21.8	26.2	33.7	30.0	33.0	19.7	18.2	21.8	26.6	14.3	14.3	25.0	27.0	20.1	21.2	21.5	25.6

(注) 1 授業料年額 昭和58年度入学者 216,000円
昭和59・60・61年度入学者 252,000円
2 在籍者数は、昭和61年5月1日現在の数
3 大学院の在籍者数は、現職教員を除く数
4 ()内は、半額免除者で内数

ウ 評価及び問題点

(ア) 新入生合宿研修については、その目的から見ると、入学式の後に行われる新入生オリエンテーションに引き続いて実施することがより効果的と考えられるが、本学及びその周辺の自然条件から、雪溶けを待って6月上旬に実施することが余儀なくされている。

しかし、入学後2か月を経過し、ある程度大学生活に順応した時期の実施であっても、その成果はそれなりに十分上がっている。この合宿研修を契機に、学生の大学理解、就学

意識の向上及び進路の再確認並びに学生相互、クラス担当教官及び厚生補導担当教職員との意思の疎通など、親睦が一層深くなっている。

本委員会としては、開学以来6回続いた志賀高原での合宿研修に反省・点検を加えた。その結果

- ① 本学が置かれている県内の至近に、志賀高原と同等の妙高高原の大自然があること。
- ② 往復の時間が節約されること。
- ③ 大学の置かれている地域社会の理解になること。

などの利点が上げられ、合宿研修部会委員により実地調査の結果、妙高高原が合宿研修に適していると判断され、来年度の合宿研修は県内・妙高高原で実施すること及びこれまでの合宿研修地を変更することにより、プログラムにも創意工夫を加えることとなり、次に掲げる企画等の計画・立案の検討を、次年度の学生委員会に申し送った。

- ① 学生全員が参加して、全学生が相互に交流できる企画
- ② 学生と教職員が協同で実施できる企画

イ) 大学祭については、本学の基本方針に沿って指導・助言を行ったが、今年で第4回を迎え、大学祭に対する取組みも学生代表者会議及びその傘下の大学祭実行委員会が、それぞれ役割分担を定めて鋭意努力し、実施のための企画立案及び準備など円滑に行われた。企画についても、いたずらに増加することもなく関係教官の指導・助言の効果もあり、内容が年々充実している。特に、教育領域における自主的発表及びクラブ・サークルの成果の発表（文化系、芸術系及び体育系など）も、その発表及び展示など顕著な充実を見ている。

実施に際し、学生代表者会議、大学祭実行委員会をはじめ全参加団体とも「大学祭に関する学生指導の基本方針」を遵守し、学生が自主的に行う課外教育活動の集大成の場としての目的を達成している。

なお、大学祭には上越市をはじめ近隣市町村から7,000人を超す多数の参観者があり、広い地域社会から本学及び学生に対して、強い期待が寄せられるとともに深い厚意も感じられた。

ウ) 学生の課外活動については、正課教育では果たし得ないとされている社会性及び人間性の形成を課外活動を通して修得させることを目的として、育成・振興している。本学における課外活動団体数及び加入学生数は別表のとおりであるが、団体数と学生数との割合から1人の学生が複数の団体に加入していることがわかるが、このような現状から活動内容が充実しているものと単なる同好会的なものがあるが、社会性及び人間性の涵養面から見ると、その目的がおおむね達成されている。

一方近来、都道府県教育委員会が初等中等教育教員に求める人材の資質について、大学における課外活動で得た知識、技術及び経験を児童・生徒の指導に役立てられる者を求める傾向にあり、本学が初等中等教育教員養成大学であることから、これからの課外活動については、特技として指導できるよう、その活動を助長する必要がある。

エ) 学生の育英奨学については、入学から卒業までの間、大学教育に対する適応を図り、就学効果を高めるため学生生活上の諸問題について指導、助言及び援助することを目的とし

て、授業料免除及び各種育英奨学金等について、本学として一定の基準を設け、審査した後推薦しているが、これらの基準の外に特別の事情がある者については、関係教官と連絡を取り、特別面談及び調査などを行い、実情によっては特別な措置を講ずるなど、出来る限り学生が安心して就学できるような環境づくりに努力している。

(2) 大学会館関係

ア 概 要

大学会館は、本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに、学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。大学会館には、大学会館の管理運営責任者である学長の諮問に応じ、大学会館に関する重要事項を審議するため、大学会館運営委員会（副学長、学生委員会の委員長及び委員2名、大学院学生委員会の委員長及び委員1名、事務局長、教務部長で組織）が置かれている。

大学会館の諸施設の概要及び昭和61年度利用状況は、次表のとおりである。

区 分	面 積	内 容	年間営業日数	年間利用者数
第 1 食 堂	467.89 m ²	312 席	349 日	190,040 人
第 2 食 堂	48.93 m ²	28 席		
売 店	173.23 m ²	書籍, 文具, 食料品, 日用品等	291	215,380
喫 茶 室	69.31 m ²	58 席	302	25,000
理 容 室	13.26 m ²	2 席	291	2,100
美 容 室	13.26 m ²	2 席	291	2,350
第 1 集 会 室	38.00 m ²	30名程度収容	—	606
第 2 集 会 室	24.70 m ²	15名程度収容	—	550
第 3 集 会 室	26.02 m ²	15名程度収容	—	275
第 4 集 会 室	33.25 m ²	和室 (12畳), 15~20名収容	—	816
第 5 集 会 室	15.23 m ²	和室 (6畳), 5~10名収容	—	60

イ 評価及び問題点

大学会館は開設6年を迎えたが、その利用状況は上記のとおりで、大いに利用されている。特に、集会室は、学生の課外活動のほか、職員のサークル活動にも利用され、更に、学生相互並びに学生及び職員の交流の場としても利用されていることから、その設置目的はおおむね達成されているといえる。

一方、学生及び職員の福利厚生を目的として設置された食堂、売店及び喫茶室等の利用者も設置当初の予定数にはほぼ到達してはいるものの、必ずしも利用者のニーズを満たしている状況にはないと思われる。そのため、今後は、利用者に対するアンケート調査等を実施して、利用者のニーズに応えるなど、これら施設の設置目的を達成するため創意工夫し、より一層努力する必要がある。

(3) 学生宿舎関係

本学の学生宿舎は、教育目的に沿い、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この設置目的に沿って、学生宿舎の良好な管理運営のため学長の諮問に応じ、学生宿舎に関する重要事項を審議する機関として「学生宿舎委員会」を置く一方、入居学生の立場で各棟及び全棟の諸問題を討議し、自律的に処理するための「代表委員会」を認め、これら両者の代表によって、学生宿舎の運営を円滑に運ぶための連絡、調整の場として「学生宿舎連絡会」が設けられている。

本学の学生宿舎には世帯用と単身用の二種類があり、世帯用学生宿舎については、本学大学院の特色でもある現職教員の学生が、家族同伴で転居し修学できるように設置したもので、その入居対象を大学院学生に限定している。単身用学生宿舎は新規格寮（個室、約10㎡）であるが、特に学部1年次学生用として2人部屋（約20㎡）を用意し、入学定員の90%を収容している。

ア 昭和61年度の活動方針

学生宿舎入居者の選考及び許可は、年度毎に学生宿舎委員会の審議を経て学長が行っており、昭和61年度の学生宿舎委員会の審議事項は主として昭和62年度の入居者選考である。

昭和56年度から昭和59年度までの入居者受入れは、入居希望者のうち自宅からの通学可能者を除き、ほぼ全員に入居を許可できたが、昭和60年度の入居者選考時（昭和60年3月）には、入居希望者数が収容人員を大幅に上回ったため、多数の者が入居不許可となり、これを受け入れる大学周辺のアパート、貸間等が不足して混乱を来した。これに対処するため、入居希望者に選考洩れのあることを事前に周知させると共に、アパート、貸間等の情報収集に努める一方、「学生宿舎入居者選考に関する申合せ」（昭和60年9月5日、学生宿舎委員会制定）を定め、選考時期を早めたことにより昭和61年度の入居者選考時（昭和60年12月～昭和61年3月）には選考洩れによる混乱も解消された。

昭和61年度は、引き続きこの「学生宿舎入居者選考に関する申合せ」に基づき当該年度の空室分の入居者選考及び昭和62年度の入居者選考を行った。

また、外国人留学生の受入に伴う学生宿舎への入居については、昭和60年度の学生宿舎委員会で、その入学時期に単身用学生宿舎に空室があり、かつ本人の希望があるときは入居を考慮すること及び将来の外国人留学生の入居については、今後とも検討を続けることが了承されていたが、他大学の学生宿舎への受入状況等も勘案の上、昭和61年10月からの入居者として2名（共に研究生）を、また昭和62年度の入居者として3名（大学院学生2名、研究生1名）を選考の上、入居を許可した。

その他、今後の学生宿舎運営の参考とするため、入居の食・住等についてアンケート調査を実施した。

学生宿舎委員会委員

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ◎吉本 市 副学長 | 相川 高雄 教授 (学校教育研究系) |
| 朝倉隆太郎 教授 (社会系教育研究系) | 根本 和成 " (自然系教育研究部) |
| 村山 淑子 " (生活・健康系教育研究部) | 手塚 朝一 事務局長 (~61.6.30) |
| 馬上 眞平 事務局長 (61.7.1~) | 忠 軍治 教務部長 |

◎印は議長を示す。

学生宿舎委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 9. 2 5	1 昭和61年度学生宿舎入居者 (空室分) の選考について
第 2 回	6 1. 12. 1 8	1 昭和62年度学生宿舎入居者 (新入生を除く。) の選考について
第 3 回	6 2. 2. 1 8	1 昭和62年度学生宿舎入居者 (大学院合格者分) の選考について 2 学生宿舎新入居者説明会の開催について

学生宿舎連絡会委員

- | | |
|-------------------------|------------------|
| ◎相川 高雄 教授 (学校教育研究系) | ○遠藤三喜男 学生課長 |
| 大野 由三 助教授 (幼児・障害児教育研究系) | その他, 学生課関係職員 |
| 朝倉隆太郎 教授 (社会系教育研究系) | (単身用学生宿舎の代表) |
| 根本 和成 " (自然系教育研究部) | 田中 智之 代表委員会委員長 |
| 田中 通義 助教授 (生活・健康系教育研究部) | その他, 代表委員会委員 4 人 |
| 村山 淑子 教授 (") | (世帯用学生宿舎の代表) |
| ◎印は座長を, ○印は幹事を示す。 | 堤 藤明 A・B棟世話人代表 |

学生宿舎連絡会の開催状況

昭和61年5月20日大学会館第一集会室にて、午後6時25分から約1時間にわたり会合が持たれた。単身用学生宿舎の代表からは、花の種を蒔きたい等3件の要望が出され、世帯用学生宿舎の代表からは、車両の徐行他1件について、単身用学生宿舎入居者への要望が出された。

なお、学生宿舎は、共同生活を通じて人間形成を図る場でもあり、入居者各自がお互いの立場を良く理解し、協力し合って、安全で快適な宿舎生活を送るように指導して終了した。

施設・設備等の整備状況

本学の学生宿舎は、昭和55年度の1期から昭和58年度までの4期にわたって整備され、学年進行等に伴い順次入居学生を受け入れてきた。1棟(第1期工事分)は、5年を経過し、使用頻度が高いこともあり、設備、備品等の一部に改修、更新の必要が生じてきた。

そこで、昭和61年度は、第一共用棟内の男・女浴室の改修及び事務室及び直室の改修を行うと共に、4年次計画で備品等の更新を行うこととし、本年度はその1年次目として、1棟入居者180名が使用している洗濯機・乾燥機(各15台)及び居室等のカーテンの更新並びにベット畳の表替を実施した。その他、入居者の希望により、冷水機2台を新たに設置するなど生活環境の改善を行った。

イ 昭和61年度入居状況

学生宿舎の収容定員は、単身用720人、世帯用80世帯であるのに対し、昭和61年度入居希望

者は、単身用890人(学部男子185人、女子451人、大学院男子209人及び女子45人)、世帯用74世帯であり、単身用の希望者が大きく定員を超える一方、世帯用は定員に満たないという状況になった。そこで世帯用の空室に単身者を2人1組にして入居させることで選考を行った結果、単身740人(学部男子156人、女子384人、大学院男子162人及び女子38人)、世帯70世帯に入居を許可した。これを入居希望者に対する入居率から見ると、単身の学部及び大学院はそれぞれ約85%、約79%、世帯は約95%となり、また在籍学生(1,235人)に対する入居率では約66%となる。

昭和61年度入居状況(月別)は次のとおりである。

区分		年月														計
		61.4	61.5	61.6	61.7	61.8	61.9	61.10	61.11	61.12	62.1	62.2	62.3	計		
単	学部	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		女	156	156	156	155	155	154	156	155	154	153	153	153	1,856	
	大学院	男	382	380	378	377	377	376	379	382	381	379	379	378	4,548	
		女	159	159	159	158	157	157	162	162	161	161	161	160	1,916	
身	外国人留学生	女	37	36	36	36	36	36	38	37	37	37	37	37	440	
		計	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	12	
	計	734	731	729	726	725	723	737	738	735	732	732	730	8,772		
世帯		70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	840		
計		804	801	799	796	795	793	807	808	805	802	802	800	9,612		

ウ 評価及び問題点

学生宿舎の管理・運営等については、総体的に見て良好であるといえる。しかし個々の状態を見ると、電話、放送機器及び洗濯機等備品の使用方法並びに宿舎周辺の駐車等、いくつかの課題がある。従って、より快適な活気に満ち潤いのある充実した学生生活の場とするために、大学と学生の意見の疎通を計り、今後とも居住環境の整備を図る必要がある。

(4) 就職関係

ア 就職指導の方針

第1回の委員会で、昭和60年度の学部卒業生、大学院修了生(現職教員を除く。)の各就職状況の報告の後、昭和61年度就職指導等年間計画を討議し、以下の方針を決定した。今年度の年間計画の大綱は、教職講座の実施、各県教委の訪問、学部3年次生を対象とする就職ガイダンス、教員採用試験の模擬試験の試行、進路希望調査、近県教委管理職員による講演会、受験生による教員採用試験体験発表会等であった。これらの諸方針の中、教職講座と模擬試験の実施について、一、二の委員から反対ないし慎重に検討するようにとの意見があったが、当委員会としては実施するという方針を決定した。上述の諸計画のうち、まず、教職講座の実施については、5月23日の第2回の委員会において、今年度の教職講座を6月18日～6月28日の間に本学教官間豊吉、熊本高工、木庭修一による音楽、図工、水泳の実技指導、本学教官渋谷憲一、若井彌一、高田喜久司による教育心理、学習指導、教育法規を中心とした教職教養、

本学教官澁谷 久，押谷慶昭による小論文，面接の講義，学外講師上越市立大町小学校長矢嶋太郎，柿崎町立柿崎小学校長上野恒良，上越市立大手町小学校長下村省一の各氏による教員採用試験（筆答試験，小論文，面接）の概要についての講話，更に本学卒業生2名の受験体験談を受講生に聴講させるという教職講座の原案並びに方針を決定した。

就職指導委員会委員

△前田 幹 教授（学校教育研究系）	西 稔司 助教授（学校教育研究系）
堀米 勢吉 “（幼児・障害児教育研究系）	大野 由三 “（幼児・障害児教育研究系）
有澤俊太郎 助教授（言語系教育研究系）	◎中本 博通 教授（社会系教育研究系）
中村 登流 教授（自然系教育研究部）	溝上 武實 助教授（自然系教育研究部）
川合 清 “（芸術系教育研究部）	伊達 博 “（芸術系教育研究部）
岡村 益 “（生活・健康系教育研究部）	丸山 芳郎 “（生活・健康系教育研究部）

◎印は委員長を，△印は副委員長を示す。

就職指導委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 5. 9	1 副委員長の選出について 2 昭和61年度就職指導等年間計画について
第 2 回	6 1. 5. 23	1 昭和61年度就職指導等年間計画の細目について
第 3 回	6 1. 9. 16	1 就職ガイダンスの実施について 2 教員試験の模擬試験実施について
第 4 回	6 1. 10. 3	1 昭和62年度教員採用選考試験（第1次）受験結果について 2 県教委訪問（10月）の実施について
第 5 回	6 1. 12. 9	1 昭和62年度教員採用選考試験（第2次）受験結果について 2 学部3年次学生及び大学院1年次学生に対する進路希望調査の実施について 3 教育委員会管理職員による講演会及び学生による教員試験体験談の実施について
第 6 回	6 2. 1. 27	1 県教委訪問（2月）の実施について
第 7 回	6 2. 3. 11	1 学部3年次学生及び大学院1年次学生に対する進路希望調査結果について

イ 実施経過

まず，教職講座については，既定方針通りに実施した。受講者は，面接（面接の観点と対応の仕方）130名，教員採用試験の概要（出題の程度と範囲，最近の出題傾向）110名，小論文の実際85名，面接の実際80名，卒業生の体験談（その1）45名，同（その2）40名，実技指導－音楽－40名，実技指導－図工－6名，教職教養（教職教養の重点項目）－教育法規を中心に－125名，同一学習指導を中心に－110名，同一教育心理を中心に－80名，小論文（小論文の形式と観点，出題傾向）45名，実技指導－水泳－第1日33名，第2日19名，第3日36名であった。次いで，クラス担当教官との懇談会開催計画の中，4年次クラス担当教官とは6月11日に昭和61年度就職指導等についての懇談会を開催し，本委員会の方針並びに行事予定への協力を求め，3年次クラス担当教官とは6月27日に3年次学生の就職指導（個々の学生への指導，秋季実施

予定の模擬試験等) についての懇談会を開催し、本委員会の方針並びに行事予定への協力を求めた。更に、7月上旬に前田副委員長が新潟、富山の各県教育委員会に、岡村委員が秋田、山形の各県教育委員会に、中本委員長が長野、石川、群馬の各県教育委員会に採用試験前に挨拶かたがた各県の教員採用試験の実情を聴いてきた。なお、学生課において、「教職講座」に関するアンケート調査を行った。秋季においては、11月5日に本委員会委員長と学生課職員とで昭和61年度就職ガイダンスを行い、学生課で作成した「就職の手引」を学部3年次生と大学院1年次生(現職教員を除く。)全員に配布した。次いで12月3日に学部3年次生及び大学院1年次生(現職教員を除く。)に対して、教職・教養、専門教養、論作文の3種の模擬試験を試行し、受験者は58名であった。昭和62年になると、1月28日に新潟県、石川県の各教育委員会の職員各1名を招き、2月4日に長野県、富山県の各教育委員会の職員各1名を招き、それぞれの講師による教員採用試験に関する講演会を開催し、両日共講演終了後に学部4年次生及び大学院2年次生各1名による体験談を語ってもらった。両日共受講者は50名前後であった。また、今後の就職指導について、3年次クラス担当教官と就職指導委員会正・副委員長との懇談会を1月27日に開催し、進路希望調書の学生課提出についての協力を要請した。更に、前田副委員長が3月3日に富山県教育委員会へ、3月4日に新潟県上越教育事務所へ、中本委員長が3月9日に長野県教育委員会へ、3月12日に石川県教育委員会へ、遠藤学生課長と大杉厚生係長とが3月19日に新潟県中越教育事務所、同県下越教育事務所へ「臨採」の依頼を行った。本委員会は、3月11日の委員会で、予定していた行事を一応すべて終了したことを報告し、了承を得た。なお、いくつかの事項を次期委員会に申し送ることにした。それらの申し送り事項は、(1) 教職講座(6、7月期)の内容、模擬試験と内容、学部3年次生と大学院1年次生の進路把握、の再検討、(2) 3、4年次生への就職ガイダンスの時期の検討、(3) 就職資料室(学生課付設)の設置の3項目である。

ウ 評価及び問題点

昭和61年度は前年度行われなかった教職講座を開講して、早くからやや工夫した努力を試み、学内外の講師の御尽力のせいか、前年度よりは教員採用試験においてかなり上向きの成果を示すことが出来た。すなわち、学部4年次生の教員採用試験受験者総数180名中、1次試験合格者127名(70.6%)、2次試験合格者105名(58.3%)、正規教員就職者99名(51.3%)、臨時教員就職者30名(15.6%)であり、大学院においては、現職教員以外の修了生94名中、正規教員就職者54名(57.4%)、臨時教員就職者15名(16.0%)となっている。正規教員就職率は、前年度に比べ、学部では約8%上昇しているが、学部、大学院共に少なくとも60%以上にするのが当面の指導目標ではないかと思われる。

なお、就職指導は、教員採用のための指導ばかりでなく、公務員、企業等の指導もしている。これら教員以外の方面にも昭和61年度には、学部では国家公務員1名、市職員2名、大学職員(私立)1名、日本航空、三菱化成、丸善等の各種企業へ17名、計21名、大学院では企業1名であった。他は、次年度の教員採用試験を再度受験するものと思われる。今後の課題としては、学部の教員採用試験の合格率を更に10%上昇させること、大学院生の就職指導にも少し力を入

れること、教員就職を希望しない者にもそれぞれの方面で就職指導を強化すること等であろう。

昭和61年度学部卒業生の就職状況

(昭和62年5月1日現在)

区 分		教 員 就 職 者					教 員 以 外 の 就 職 者	進 学 者	そ の 他	合 計	
		小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	盲・聾・ 養 護 学 校	計					
		人	人	人	人	人	人	人	人		
学 校 教 育 専 修	男	6 (1)				6 (1)			1	7	
	女	6 (2)	2	2		10 (2)	2	2	7	21	
	計	12 (3)	2	2		16 (3)	2	2	8	28	
幼 児 教 育 専 修	男										
	女	3		3		6	1			7	
	計	3		3		6	1			7	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 (国 語) コ ー ス	男	2	1			3	1	1		5
		女	14 (6)				14 (6)	5		2	21
		計	16 (6)	1			17 (6)	6	1	2	26
	社 会 系 コ ー ス	男	8 (1)				8 (1)			1	9
		女	7 (2)				7 (2)	6		5	18
		計	15 (3)				15 (3)	6		6	27
	自 然 系 (算 数) コ ー ス	男	2	2			4				4
		女	8	5 (1)	1 (1)		14 (2)	2		3	19
		計	10	7 (1)	1 (1)		18 (2)	2		3	23
	自 然 系 (理 科) コ ー ス	男	4 (1)	1 (1)			5 (2)		1	1	7
		女	6 (2)				6 (2)	1		2	9
		計	10 (3)	1 (1)			11 (4)	1	1	3	16
	芸 術 系 (音 楽) コ ー ス	男	1			1	2			1	3
		女	11 (2)	2 (1)		1	14 (3)	1	1		16
		計	12 (2)	2 (1)		2	16 (3)	1	1	1	19
	芸 術 系 (図 画 工 作) コ ー ス	男	2 (1)				2 (1)		1		3
		女	3 (1)	2	1		6 (1)	3		2	11
		計	5 (2)	2	1		8 (2)	3	1	2	14
	生 活・健 康 系 (体 育) コ ー ス	男	7 (1)	1			8 (1)			4	12
		女	7 (3)	1			8 (3)	2		3	13
		計	14 (4)	2			16 (4)	2		7	25
	生 活・健 康 系 (家 庭) コ ー ス	男									
		女	6 (3)				6 (3)		1	1	8
		計	6 (3)				6 (3)		1	1	8
合 計	男	32 (5)	5 (1)		1	38 (6)	1	3	8	50	
	女	71 (21)	12 (2)	7 (1)	1	91 (24)	23	4	25	143	
	計	103 (26)	17 (3)	7 (1)	2	129 (30)	24	7	33	193	

(注) () 内は、育児休業・病休・産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用された者で内数

昭和61年度大学院修了生（現職教員を除く。）の就職状況

（昭和62年5月1日現在）

区 分			教 員 就 職 者						教 員 以 外 の 就 職 者	そ の 他	合 計	
			小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	幼 稚 園	盲・聾・ 養護学校	そ の 他				計
			人	人	人	人	人	人	人	人		
学 校 教 育 専 攻	教 育 基 礎 コ ー ス	男	1				1		2	1	3	
		女				1			1		1	
		計	1			1	1		3	1	4	
	教 育 経 営 コ ー ス	男	1 (1)		1 (1)			1	3 (2)		1	4
		女										
		計	1 (1)		1 (1)			1	3 (2)		1	4
	教 育 方 法 コ ー ス	男	1	1					2			2
		女		1					1			1
		計	1	2					3			3
	生 徒 指 導 コ ー ス	男	1						1			1
		女										
	計		1						1			1
幼 児 教 育 専 攻	男									1	1	
	女				3 (1)			3 (1)	1	1	5	
	計				3 (1)			3 (1)	1	2	6	
障 害 児 教 育 専 攻	男		2 (2)			1		3 (2)	1	1	5	
	女		1			1		2	2	1	5	
	計		3 (2)			2		5 (2)	3	2	10	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	男		4 (1)	3				7 (1)		1	8
		女	1		1				2		2	4
		計	1	4 (1)	4				9 (1)		3	12
	社 会 系 コ ー ス	男	4 (1)	1	4 (1)				9 (2)		2	11
		女									1	1
		計	4 (1)	1	4 (1)				9 (2)		3	12
	自 然 系 コ ー ス	男	2	4 (1)	1				7 (1)	1	3	11
		女	1	2 (1)	1				4 (1)			4
		計	3	6 (2)	2				11 (2)	1	3	15
	芸 術 系 コ ー ス	男	3	4 (1)					7 (1)		2	9
		女	2 (2)	4			1 (1)		7 (3)	1		8
		計	5 (2)	8 (1)			1 (1)		14 (4)	1	2	17
生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	男	2	4 (1)					6 (1)		2	8	
	女			2				2			2	
計		2	4 (1)	2				8 (1)		2	10	
合 計	男	15 (2)	20 (6)	9 (2)		2	1	47 (10)	3	13	63	
	女	4 (2)	8 (1)	4	4 (1)	2 (1)		22 (5)	4	5	31	
	計	19 (4)	28 (7)	13 (2)	4 (1)	4 (1)	1	69 (15)	7	18	94	

(注) () 内は、育児休業・病休・産休教員の代替教員，その他1年以内の期限つき教員として採用された者で内数

5 附属図書館

ア 附属図書館の基本方針

前年度に引き続き図書の実充、特に基本図書の増強を図ることを重点方針とし、図書購入費の増額や寄贈、管理換等により図書の増強に努めた。

イ 附属図書館の運営

図書館の運営は附属図書館運営委員会の審議を経て行っている。委員会では、基本方針にもとづき、次のような方策を立てた。

- (ア) 基本図書の充実を図るため図書購入費の増額の要求
- (イ) 図書購入費の配分の改善
- (ウ) 本学教官自著寄贈展示コーナーの創設
- (エ) 八角輪蔵の設置

八角輪蔵は人文棟1階ホールに設置し、11月22日に寄贈者の宮崎惇則氏および関係者に披露した。

また、貴重な図書を大量に寄贈された宮崎惇則・渡辺慶一（11月22日）、島田茂（12月2日）の三氏に学長から感謝状を贈呈した。

なお、蔵書構成の適正化を図るため、前年度に引き続き附属図書館運営委員会に選書部会を設け、図書の選定購入を行った。

附属図書館運営委員会委員

大野 雅敏 教授 (学校教育研究系)	小金井正巳 教授 (学校教育研究系)
南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	高木俊一郎 " (幼児・障害児教育研究系)
北 恭昭 " (言語系教育研究系)	大内 茂男 " (言語系教育研究系)
神成 嘉光 " (社会系教育研究系)	金澤 良樹 " (社会系教育研究系)
◎松野 純孝 " (附属図書館長)	△田中 博 " (自然系教育研究部)
林 康久 " (自然系教育研究部)	小橋 稔 " (芸術系教育研究部)
峯田 敏郎 " (芸術系教育研究部)	佐藤 良男 " (生活・健康系教育研究部)
庄田 新一 " (生活・健康系教育研究部)	渡辺 彩子 講師 (")

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

附属図書館運営委員会選書部会委員

小林 恵 助教授 (学校教育研究系)	鈴木 情一 助教授 (幼児・障害児教育研究系)
渡邊 寛治 " (言語系教育研究系)	真野 俊和 " (社会系教育研究系)
◎松野 純孝 教授 (附属図書館長)	田中 博 教授 (自然系教育研究部)
西山 保子 助教授 (自然系教育研究部)	川村 知行 講師 (芸術系教育研究部)
渡辺 彩子 講師 (生活・健康系教育研究部)	◎印は主査を示す。

附属図書館運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 5. 14	1 副委員長の指名について 2 本年度の運営方針について 3 昭和60年度図書購入費決算について 4 選書部会委員の選出について 5 昭和61年度図書購入費の配分について 6 その他
第 2 回	6 1. 7. 8	1 本年度の運営方針について 2 昭和61年度図書購入費の配分について 3 その他
第 3 回	6 1. 9. 8	1 八角輪蔵の設置場所について 2 その他

附属図書館運営委員会選書部会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 7. 8	1 選書部会の運営について 2 その他

ウ 昭和61年度業務の概要

昭和61年度の図書館資料購入費は67,350千円であり、年間図書受入冊数は16,527冊で、年度末の蔵書冊数は82,071冊となった。蔵書の内訳は和書64,996冊、洋書17,075冊である。また、雑誌の所蔵数は1,368種で、内訳は和雑誌970種、洋雑誌398種である。

区 分		61 年 度	60 年 度	増 減
受 入 冊 数		16,527 冊	16,707 冊	- 180 冊
内 訳	購 入 冊 数	10,220	11,404	- 1,184
	寄 贈 冊 数	3,783	2,590	1,193
	製 本 受 入 冊 数	2,248	1,480	768
	管 理 換 冊 数	276	1,233	- 957
蔵 書 冊 数		82,071	65,544	16,527
図 書 館 資 料 費		67,350 千円	81,932 千円	- 14,582 千円
内 訳	図 書 購 入 費	18,421	18,873	- 452
	学 生 用 図 書 購 入 費	5,000	5,000	0
	教 官 研 究 費	36,338	42,431	- 6,093
	院 生 経 費	6,078	10,204	- 4,126
	そ の 他	1,513	5,424	- 3,911

閲覧業務については、参考調査、文献複写、相互利用等を含め閲覧係が担当している。館内閲覧は自由開架方式であり、館外貸出・返却は電算機で処理している。大学図書館として資料がまだ十分でないため、文献複写、相互貸写などの業務が依然として多いのが現状である。

昭和61年度に於て、入館者数は減少しているが館外貸出数は大幅に伸びている。

区 分		61 年 度	60 年 度	増 減	
開 館 日 数		290	290	0	
入 館 者 数		97,760	104,561	- 6,801	
館 外 貸 出	利 用 人 数	学 生	18,497	17,551	946
		職 員	2,074	1,725	349
		計	20,571	19,276	1,295
	貸 出 冊 数	学 生	36,882	33,211	3,671
		職 員	8,284	6,490	1,794
		計	45,166	39,701	5,465
	資 料 別 内 訳	図 書	40,109	35,228	4,881
		製 本 雑 誌	2,192	1,337	855
		教 科 書 ・ 指 導 書	2,154	2,068	86
		未 製 本 雑 誌	688	998	- 310
研 究 紀 要		23	70	- 47	
	計	45,166	39,701	5,465	
文 献 複 写	受 付	120	48	72	
	依 頼	国立大学・高専	2,713	2,651	62
		私立大学その他	271	333	- 62
		国立国会図書館	125	322	- 197
		国 外	56	75	- 19
計	3,165	3,381	- 216		
相互貸借 (冊)	貸 出	0	0	0	
	借 受	116	153	- 37	
参考業務 (件)	学 生	568	655	- 87	
	職 員	208	250	- 42	

エ 評価及び問題点

- 基本図書の充実
- 図書館資料の量の充実から質の充実
- 図書館業務の電算化への対応

6 センター

(1) 学校教育研究センター

ア 昭和61年度の活動方針

本研究センターは、昭和58年4月に設置されて以来、初代センター長小金井正巳教授の敷かれた路線を継承し、現在に至っている。その間、施設、設備及び研究組織体制も順次整備され、着々成果を挙げてきた。また、昭和60年度には、これまでの事業・研究活動をまとめ、年報を創刊してきた。

本研究センターは、学内的にも年報にまとめられた研究計画・事業計画にみられるような広く共同利用に供するとともに、学外的にも学校教育現場に対する積極的なサービスを提供し、他大学との共同研究にも参加してきた。また、専任教官を中心として本研究センターが企画・運営する研究・事業プロジェクトに客員研究員の参加を得、広く共同研究を進めてきた。

昭和61年は、さらに学校における教育実践と大学における教育研究の結合・交流を図り、新しい教師教育を推進するために、教師教育の基盤となる学校教育にかかわる実証的科学研究を進める必要があり、その内容は学校教育全般について広くかつ多角的な視野のもとに研究が進められる必要がある。

しかし、最近における一連の審議会の答申からみて、本研究センターの活動方針としては、コンピュータの大衆化によるインパクトが学校教育にも大きな影響をもたらしてきており、情報処理能力、コンピュータ使用能力の育成を旨として現職教員の本格的な再教育の場の提供がクローズアップされてきていること、そのために現職教員の研修、学部生及び大学院生に対する訓練教育・教育課程の編成・開発を重点的に取り上げていくことにする。

こうした活動方針は、第1回の学校教育研究センター運営委員会において承認され、昭和61年度事業計画、研究計画にもとづいて実行された活動の概要をここに報告する。

教員構成

専任教官

渋谷 憲一 教授 (センター長 (併任), 学校教育研究系)	中野 靖夫 助教授
南部 昌敏 講師	子田 八郎 講師 (61. 7. 1 採用)

客員研究員

井上 光洋 助教授 (東京学芸大学教育学センター)	岩崎 三郎 助教授 (青山学院大学文学部教育学科)
菊川 健 " (東海大学工学部通信工学科)	

学校教育研究センター運営委員会委員

△新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	◎渋谷 憲一 教授 (学校教育研究系)
高田喜久司 助教授 (")	鈴木 情一 助教授 (幼児・障害児教育研究系)
安西 勉男 教授 (言語系教育研究系)	宇佐美昇三 " (言語系教育研究系)

谷津 榮壽 教授 (社会系教育研究系)
 大橋 皓也 " (芸術系教育研究部)
 宮坂 元裕 助教授 (")

森田 俊雄 助教授 (自然系教育研究部)
 伊藤 温 教授 (芸術系教育研究部)
 猪俣 公宏 助教授 (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を, △印は副委員長を示す。

学校教育研究センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	6 1. 5. 2 6	昭和61年度事業計画について
第 2 回	6 2. 3. 4	昭和61年度学校教育研究センター研究報告 昭和61年度学校教育研究センター事業報告 昭和62年度学校教育研究センター事業計画について

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

ア) 学部・大学院教育改善のための拡充・整備

a ビデオテープライブラリー関係

教育実習の授業の録画 220本 ビデオ教材の自主制作 学生40本
 ベテラン教師の授業の録画 10本 大学院課題研究用ビデオ教材の自主制作
 退官記念最終講義の録画 11本

b 学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用指導の実施

ビデオ機器関係, コンピュータ関係

c 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

期日 昭和61年11月25日(火)~11月26日(水)

講師 東頸城郡松之山町立東川小学校 教頭 開発 義雄
 上越地区広域視聴覚教育協議会 視聴覚教育主事 蒲野 衛
 " " " " " 渡辺 正親

d 教育実習生指導用ビデオ教材の開発

教員養成実地指導特別講義の録画 4本

イ) 附属小・中学校との共同事業の推進

○ 特別活動での利用の実施

附属小学校パソコンクラブ (毎週木曜日)

○ 算数・国語授業におけるコンピュータ利用の試行 (附属小学校1年生)

○ 附属中学校学習支援システム導入に伴う共同研究の実施

ウ) 公開講演会研究相談の実施

a 公開講座 (現職教育講座) 「授業改善のためのコンピュータ利用」の実施

講義題目 教師自作テストの作成と統計処理 昭和61年9月6日(土)
 " 自作教材ソフトの開発手法 昭和61年9月20日(土)
 " コンピュータ支援による授業改善 昭和61年10月25日(土)
 " コンピュータ支援による授業研究法 昭和61年11月8日(土)

講義題目 これからの情報処理教育

昭和61年11月15日(土)

b 公開講演会の実施

期日 昭和61年11月16日(日)

演題 「コンピュータと教育 ～わかることを育てるコンピュータ～」

講師 東京大学教育学部 助教授 佐伯 胖

c 講習会の実施

- 教育へのコンピュータ利用講習会 昭和61年6月16日(月)
- コンピュータプログラミング講習会 昭和61年8月4日(月)～8月6日(水)
- 教育へのコンピュータ利用講習会 昭和61年10月28日(火)
- ビデオ教材制作専門技術講習会 昭和62年3月11日(水)

d 教育実践研究相談の実施

(授業観察・分析について) (教育へのコンピュータ利用について)
昭和61年5月6日(火)～6月7日(土)

e 初任者教師のための教育評価ガイダンス

新しい教育評価観に立った教育実践のあり方を求めているガイダンス
昭和61年6月3日(火), 昭和61年12月2日(火)

エ) 施設・設備の利用サービス

- a 保管する機器・機材・資料の貸出, 閲覧
- b 施設・設備の利用

オ) 授業研究関係資料の収集整備

- a 教育実践研究資料
- b 映像教材データベースの整備
- c 教育関係雑誌・新聞等
- d 教育実践指導事例資料
- e 小学校関係教科書
- f 研究図書

カ) 施設・設備の充実

- a 授業ビデオ映像自動検索送出システムの導入(情報処理演習機器・ソフトウェア等)
- b 教授メディア・セミナー室の整備(マイクロコンピュータ等)

キ) センターニュース等の発行

- a No.9号～No.14号の発行
- b センター年報第2号の発行

(イ) 研究の概要

ア) 特別研究プロジェクトの推進

- a 一般的教授スキルの観察評価に関する基礎的研究

3年次教育実習における実習生の授業において、実習生自身が授業を行ったときの各教授行動について、どういう考えでその行動を行ったのかを記述した資料「教授意図・学習者行動判断結果記入シート」をもとに、その教授意図と具体的な教授行動の関係を調べた。

- b 授業の観察・評価の段階的訓練に関する研究・開発

3年次教育実習の事後指導を中心に、授業観察分析評価に関する訓練プログラム試案を作成した。

- 教授学習過程を情報の入・出力関係で記述させることにより、学習者とその環境との相互作用として捉えることができるようにするための授業観察記述システムを開発した。
- 評定尺度法による授業観察評定表（試案）を作成し、ベテラン教師の授業と実習生の授業の比較評定する。この評定は、相互作用過程としての教授学習行動のうち、特に発問のスキルに焦点をあてた評定項目とその評定基準が用意されている。
- 授業を音声・映像で記録し、記述形式プロトコルを作成することにより、授業行動の特徴を具体的に把握することができるようにした。

c 授業設計に関する基礎的研究

授業設計のための目標分析に関する基礎的研究として、Gagne（1977 a）の提唱する課題分析の考え方を参考にし、情報処理分析、学習課題分析に関する資料収集及びそれを用いた試行を行った。

<研究発表>

小金井正巳ほか、授業研究2：5年「水溶液の濃さと重さ」、日本理科教育学会第36回全国大会

d 授業スキルに関する基礎的研究

イギリスのバルマーシュカレッジのA, J. TROTT（1984）の提唱する教授スキルの類型化の枠組みを参考にし、教授スキルの類型について、資料収集、調査研究を行った。

e 教育実習の評価に関する基礎的研究

教育実習の年次別各段階の課題と、各段階にかかわっての大学における事前指導、実習校での実習の実施と指導の内容、そして実習後の大学における指導という、一連の実習過程を検討し、それに関連した学生用の「教育実習の手引」を編集した。

f 授業観察支援システムの研究開発

マイクロコンピュータ、ハンドヘルドコンピュータを用いたカテゴリー分析による授業観察分析評価支援システムを開発し、大学院生、学部学生を対象にして実験・試行した。

本システムは、授業設計、教授スキル訓練との関連のもとに、教育実習の事前・事後訓練として位置づくとともに、学校現場に於ける授業研究支援機能を持っており、①授業観察データ直接処理コース、②授業観察データ吟味検討処理コース、③任意カテゴリー処理コースの各データ処理コースを持っている。

g 初等教育教員養成における学校教育情報処理能力訓練プログラムの開発

コンピュータに関する意識調査並びにコンピュータ利用に関するアンケート調査を実施し、プログラム開発の基礎資料を得た。

<研究発表>

教員養成における情報教育：第30回国立大学センター協議会 課題研究発表会

1987年3月

h 「生活科」を指向する上越地域の教育実践に関する総合的調査研究

基礎研究として、今日までの上越地域における「生活教育」「合科教育」の系譜をたどり、上越地域における生活科の背景・基礎・土壌を探る。次いで、合科教育、総合活動の立場からの実践事例を、その主張・意図・学習活動の形態・単元開発の着眼点等々から分析、検討した。

4) 他大学との共同研究プロジェクト

a マイクロ・アプローチによる授業観察訓練プログラムの研究開発

これまでに開発した、本学の教育実習の事前事後として位置づく段階的な授業観察訓練プログラム（試案）を、2年次1、3学期（各30時間）、3年次11月2日間（15時間）、3月2日間（15時間）の教育実習VI（教育工学実習）において試行し、問題点を検討し、一部修正を加えて、テキスト（試案）と実習作業ワークシート、ビデオ教材を作成した。

昭和61年度文部省科学研究費補助金試験研究（1）研究成果報告書を作成した。

b 授業ビデオテープのカテゴリーの設定とその検索システムの研究開発

授業ビデオテープの内容を表現するためのカテゴリーとして、基礎データとして、収録日時、学校名、学年学級、教科領域、単元名、本時の目標、授業者名、職、経歴、テープの型、時間を入力している。そのほか、この授業ビデオテープを授業研究・教授スキル訓練に利用するというニーズに答えるための枠組みも検討している。

以上のようなカテゴリーを活用し、これまでに収録した授業ビデオテープ905番組の内容を登録した。

c 授業シミュレーションシステムの開発研究

授業の指導案、プロトコル、授業ビデオをもとに、授業場面をいくつかの意思決定過程のステージに分割し、その時点で取りうる教授行動の選択肢を提案しながら、その選択系列をアセスメントすることにより、授業の構造をはじめ、教授行動として成立するスキルを明らかにし、さらにアセスメントによる授業研究方法の背景とその前提条件・仮説を提案した。

<研究発表>

井上光洋：教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究方法の開発（1）、日本教育工学会教育方法研究会研究報告書、JET 86-3

d へき地学校勤務教員を対象とした教育実践研究情報支援システムの研究・開発

学校教育現場における実践活動の実情を把握しておくことが支援システムを構築する上で必要であるという考えから、上越地区全小中学校を対象にして、学校基本調査を実施した。教員構成、教職経験、児童・生徒構成、教育実践研究情報の保有・利用状況、過程教育状況、教授メディアの保有・利用状況等の実態を調査した。その結果、教育実践研究情報の不足、教授メディアの有効利用情報の不足、授業設計及び授業実施・観察評価の方略・具体方策の情報不足等の現状を把握した。

e シミュレーションの方法による教育実習の事前・実習中・事後指導の標準プログラムの開発と試行

授業スキルハンドブック（第2版）を作成し、それに基づき、本学教育実習VI（教育

工学実習)において試行した。教授スキルについてだけでなく、授業設計、マイクロティーチング、授業観察、教授メディアの選択・制作等と相互に関連させた内容となっている。

f その他の研究発表

南部昌敏, 近藤智嗣, 菊川 健:映像視聴による教育実習事前指導の一方法(2), 日本教育工学会教育方法研究会研究報告書, JET86-6

映像教材を教育実習事前指導で用いる場合の映像教材中の質問・指示に関するナレーションの影響, 教育実習生が映像教材を用いる場合の行動の特徴について調査・分析した。その結果, ア. 質問・指示に関するナレーションは, 教育実習生の行動選択に影響を与える。イ. 教育実習経験がある方が, 映像教材中の質問・指示に関するナレーションの行動と同様の行動をとる傾向が強いという知見を得た。又分析にあたり, 類似度解析システムを開発した。

(ウ) 利用状況

昭和61年度来館者数一覧表

区分	教 官		外 来 者	職 員	大 学 院 生	学 部 学 生	児 童 ・ 生 徒	合 計
	本 学	附 属						
4月	20名	2名	68名	5名	156名	733名	0名	984名
5月	18名	1名	4名	7名	150名	1,039名	0名	1,219名
6月	11名	43名	96名	12名	40名	637名	32名	871名
7月	10名	67名	86名	13名	149名	158名	32名	515名
8月	7名	0名	111名	0名	40名	10名	0名	168名
9月	31名	8名	149名	17名	292名	381名	48名	926名
10月	23名	7名	273名	9名	357名	468名	48名	1,185名
11月	13名	5名	287名	6名	176名	529名	32名	1,048名
12月	14名	1名	80名	1名	141名	687名	6名	930名
1月	4名	8名	12名	2名	238名	893名	32名	1,189名
2月	93名	7名	193名	1名	337名	633名	32名	1,296名
3月	19名	3名	81名	13名	141名	493名	32名	782名
合計	263名	152名	1,440名	86名	2,217名	6,661名	294名	11,113名

ウ 評価及び問題点

本研究センターは、設置の目的に照らし、学内的にも広く共同利用に供するとともに、学校教育現場に対しても積極的に開放し、開かれた新構想大学の施設として、その目的を果たしており、年間来館者数も1万人を超えるまでになった。

昭和61年度の活動の概要、研究の概要については、上述してきた如くであるが、とくに「実地教育」分野に専任のスタッフを得、「生活科」を指向する上越地域の教育実践に関する総合的調査研究に着手し、わが国のこれからの教育実践のパイロットスタディとして成果が期待される。

また、本年度の施設・設備の充実にあたっては、学内外の関係者の暖かい御支援により「授業ビデオ映像自動検索送出システム」の導入ができたことは感謝にたえない。

さらに、新たに「教師教育」分野増、定員増を願い、本研究センターが「インテリジェント・インスティテュート」として、一層の充実・発展をするよう努力していきたいと願っている。

(2) 実技教育研究指導センター

ア 昭和61年度の活動方針

初等教育教員には、すべての教科・領域にわたる優れた実際的な指導能力が求められているが、従来から実技を伴う音楽・美術・体育について実際的な指導力の不足が指摘されている。

また、社会の国際化に伴い外国語に関する実際的な能力も求められている。

本学の実技教育研究指導センターは、これらの要求に応え教員養成における音楽・美術・体育及び外国語の各分野にかかる教育のあり方の研究及び具体的な指導技術の開発を行い、それらの成果を当該教育の企画・運営面に生かし、併せて学生の実技指導能力の向上にかかる自学自習の場の機能をもつ組織・施設として昭和56年度に設置されたものである。

当センターの活動方針は、実際的な指導力が不足していると指摘される原因として理論研究・実践研究・カリキュラム中の比重・指導体制・評価及びカリキュラムの全体計画の研究不足をあげ、その解消及び指導力向上には、①実技教育に関する研究、実技指導法の研究開発、②実技指導、自学自習、評価認定の研究及び指導を行うことを柱としている。

なお、昭和61年度についても、この活動方針を踏襲しているものである。

教員構成（専任教官）

間間 豊吉 教授（音楽教育分野）

○川合 清 教授（美術教育分野）

木庭 修一 “（体育教育分野）

宇佐美昇三 助教授（外国語教育分野）

○印は、実技教育研究指導センター長を示す。

実技教育研究指導センター運営委員会委員

◎川合 清 教授（芸術系教育研究部（美術））

間間 豊吉 “（ ”（音楽））

村木 朝司 “（ ”（美術））

工藤 智昭 助教授（ ”（音楽））

増谷 直樹 “（ ”（美術））

木庭 修一 教授（生活・健康系教育研究部（体育））

太田 昌秀 “（ ”（ ”））

△大内 茂男 “（言語系教育研究系（外国語））

宇佐美昇三 助教授（ ”（ ”））

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

実技教育研究指導センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6. 1. 6. 3	1 昭和60・61年度実技教育研究指導センター年次報告について 2 昭和61年度予算について 3 昭和62年度概算要求について 4 体育分野の特別指導について
第 2 回	6. 1. 6. 10	1 昭和61年度実技教育研究指導センター経費について 2 昭和61年度実技センター経費執行計画書の提出について
第 3 回	6. 1. 12. 22	1 昭和61年度年次報告の作成について 2 センター長の任期について

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

音楽教育分野

音楽教育分野におけるセンターの活動は、音楽実技に関する指導の原理・内容・方法・評価について総合的な理論研究を行うとともに、音楽実技に関する教育の全体計画の立案と、関連授業との連携によって音楽実技能力の向上を図ることを基本としている。

学生の自学自習を促進するため、センターの利用方法を立案して、実技能力の段階的向上を指導援助し、昭和61年度も前年度に引き続き、とくに「音楽ⅠA」・「音楽ⅡA」の音楽技能（ピアノ）の評価認定を実施してきた。また、音楽技能研究成果の発表会を年間3回開催した。それは、第3回定期演奏会（昭和61年10月1日）、第9回研究演奏会（昭和61年12月23日）及び第3回卒業演奏会（昭和62年3月15日）である。

美術教育分野

美術教育分野におけるセンターの活動は、授業の全体計画と指導内容との連携に基づき実技実習の向上と充実を図ることを基本姿勢としている。

昭和61年度は美術施設、設備等、美術のセンター運営に関して逐次環境整備が行われ、昨年度に計画した「図画工作ⅠA」の授業内容及びセンター実習認定内容の案を、授業内容で予定された課題レベルと授業時間、さらに学生の自学自習の可能な時間等を総合的な見地から検討して、実施計画を立て、試行に移した。このため、新たに学外を対象としたセンター主催事業として「上越地区現職教員陶芸基礎実技研修会」を昭和61年8月5日～7日に試み、センター機能の拡充と可能性に資した。

体育教育分野

体育教育分野におけるセンターの活動は、体育実技に関して、体育専修コース以外の学生の技能の向上を図り、初等教育教員としての実技指導に支障のない能力を身につけさせるべく、自学自習を進めさせることが基本である。

昭和57年度以降、「体育実技Ⅰ」・「体育実技Ⅱ」の認定を実施してきているが、とくに水泳については、学生の自習に比重を置き、50mの完泳能力を要求している。

外国語教育分野

外国語教育分野におけるセンターの活動は、授業の全体計画と指導内容との連携に基づ

き、外国語（主に英語）能力の向上も自学自習によって図ることを基本としている。

昭和61年度も、立案計画された正規の授業以外に、学生が自由に利用できる個人L.Lの活用により聴解力・対話力の増進を図ったほか、教育課程の一環としてシンガポールで実施している海外教育研究や派遣留学に進んで参加できる能力を付けさせるよう特別指導した。この英語集中訓練には外国人教師 J. B. ジョーンズが主として当たり、自主編集したプリントを用いて、大学院生や学部生を対象にロールプレイをやらせたり、食堂を利用して食事の注文表現やマナーの特別指導を行ったりした。なお、今後の認定制度に対する参考データを得るため、昭和61年4月及び9月に学部1年次生約200名を対象に英語聴解力の予備テストを実施したが、その結果の分析は上越教育大学研究紀要第6巻第2分冊85～94ページに宇佐美昇三助教授によって発表されている。

(イ) 研究の概要

音楽教育分野

音楽教育分野では、実技指導に必要な技能の範囲と系統について明らかにし、具体的なカリキュラムを設定するための研究を行っている。今年度は、特にピアノの演奏実技と音楽的聴感覚の陶冶に必要なとされるソルフェージュの指導と認定について、関連する授業科目との連携の実際をいっそう明確にした。

研究と実践の成果は、特に技能の程度の進んでいる学生を中心に、研究演奏会、定期演奏会及び卒業期における総合的な研究演奏会において発表し、実技能力の充実と全学生への拡大深化を図った。また、技能の著しく劣る者については、特別指導を実施して、発展の方策について研究を進めた。

美術教育分野

美術の実技実習は、絵画、彫塑、工芸、デザインなど内容の異なる分野から成り立っているため、各分野ごとに全く異なる材料、機械、器具等に適宜対応できる配慮と研究を行い、また、実技に密着した視聴覚資料や実物参考資料による指導の研究や、課題、評価、認定のシステムの開発等について研究を進めた。

体育教育分野

体育実技の各種目内容により、到達スケールを作成して、学生が自主的に参加できるようにしてある。到達基準は、小学校学習指導要領に準拠した内容のものであるが、学生の実態によって、その内容をより細分し、指導できるように研究を続けている。したがって参加学生は、自分の実技能力の向上を図るとともに、指導方法の研究対象ともなっている。

外国語教育分野

外国語教育分野においては、①外国語の実技教育に関する理論的・実践的研究、②学生の自学自習のための学習プログラム及び教授メディアの開発研究、③実力認定制度のための評価システム及び認定テストの開発研究など、研究の課題は山積しており、これらの諸問題に逐次取り組んでいる。

(ウ) 利用状況

音楽教育分野

学部の全学生のほかに、大学院生の利用も活発である。学部学生は、卒業時まで全員が基本的な実力について一定水準に達し、3年次では約66%、2年次では約72%、1年次では約81%の学生が水準に達している。

美術教育分野

絵画教室、彫塑教室、陶芸教室、木工教室、造塑教室等の自由な利用によって、学部の一般学生、美術専修学生及び大学院生の自学自習の成果は高められている。

体育教育分野

体育実技の中で学生にとって最も困難な種目として、器械運動及び水泳がある。センターとしては、この両種目に重点をおいて指導している。器械運動の実技に関しては、4月5回、7月3回、11月1回の計9日間にわたり3・4年次生を対象に延べ212名の学生を指導した。指導内容は、主に鉄棒、マット、跳箱の基本技術である。また、水泳実技に関しては、水泳実習前に200名中18名の初心者を対象として事前指導を行った。学生の自主的参加を促し、水泳実習開始時には、ある程度泳げるようになった。また、教員採用試験の水泳実技のために、7月に120名の4年次学生の指導を行い、成果を挙げた。

外国語教育分野

外国語教育分野におけるセンターの利用は、個人L.L教室（人文棟308室）が主であり、昭和61年度の利用状況は次のとおりである。

(昭和61年2月末現在)

月	4	5	6	9	10	11	12	1	2	計
人数	12	19	10	5	87	3	240	54	106	536

これらの利用者の内訳は、本学教官、事務官、大学院生、学部生で自発的に英語その他の研修に従事したものである。

ウ 評価及び問題点

実技教育研究指導センターが、センター規則第1条に述べられた設置の目的、すなわち①初等教育における実技教育の在り方の研究及び具体的指導技術の開発を行うとともに、②実技教育を企画・運営し、③併せて学生の实技指導能力の向上に係る自学自習の場を提供する、という目的に照らして、徐々にではあるが、着実にその目的を果してきている。ことに③に関連して、学部学生と大学院生がセンターの施設・設備を積極的に活用して、実技面の実力を培ってきていることは衆目の一致するところである。

今後は①②との関連において、すべての分野でセンターと各授業科目との連携をいっそう明確にし、実技指導に関する全体計画を立案、実施するとともに、実技能力及び実技指導能力の向上のための指導法や教授メディアの研究・開発をさらに推し進める必要があり、同時に、実技教育の哲学ともいべき全般的・基礎的な指導原理をより明確に打ち出すことが望まれる。

実技教育研究指導センターは、独立した一つの研究・教育体制であるが、当然のことながら音楽教育分野は芸術系教育研究部（音楽）と、美術教育分野は芸術系教育研究部（美術）と、体育教育分野は生活・健康系教育研究部（体育）と、外国語教育分野は言語系教育研究系（外国語）と一体不離の関係で運営される。この場合、芸術系や生活・健康系が実験講座扱いであ

るのに対して、言語系のみが非実験講座扱いであるため、研究面の予算に大きな落差があることは否定できず、今後どのようにして各分野間のバランスをとっていくかは即刻考慮すべき重要な問題である。

併せて、センター専任教官が各分野1名と少なく、研究指導面で十分に活動できないうらみがあるので、人員増による充実が望まれる。

(3) 保健管理センター

ア 昭和61年度の活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、その業務は、定期健康診断を中心に、日常的には、疾病・異常、外傷などの応急措置を行っている。

当センターの職員は、教授（医師、所長兼任、生活・健康系兼任）1名、技官（准看護婦、教務部学生課、保健管理センター兼任）1名、計2名の常勤職員及び学校医として内科医1名、眼科医1名、耳鼻咽喉科医1名、計3名の非常勤職員があり、精神衛生相談事業には、教育経営講座及び生徒指導講座の助教授各1名、計2名の教官の協力を得ている。

昭和61年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、研究のため特別健康診断として、昭和60年度同様、学部1年次学生全員に対して心電図検査及び尿検査を、学部4年次学生全員に対して保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査、血液検査及び尿検査を実施することとした。

当センターの運営は、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営に当たっている。

保健管理センター運営委員会委員

相川 高雄 教授（学校教育研究系）	△蘭 千壽 助教授（学校教育研究系）
小宮 三彌 助教授（幼児・障害児教育研究系）	渡邊 寛治 “（言語系教育研究系）
高柳 英雄 講師（社会系教育研究系）	天野 和孝 講師（自然系教育研究部）
茂手木潔子 “（芸術系教育研究部）	◎小林 和夫 教授（所長、生活・健康系教育研究部）
舟木美保子 助教授（生活・健康系教育研究部）	
手塚 朝一 事務局長（～61.6.30）	馬上 眞平 事務局長（61.7.1～）
忠 軍治 教務部長	

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

保健管理センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 1. 9. 1 2	1 昭和61年度学生特別健康診断の実施について 2 「保健管理センター業務報告書」及び「保健管理センターのしおり」の作成について
第 2 回	6 2. 3. 1 3	1 昭和62年度学生及び職員健康診断計画について

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施したが、健診の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース等別に実施した。

健診に際しては、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科のほか、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施したが、健診による異常所見者及び希望者については、内科、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密検診を実施した。胸部X線検査については、検診車による間接撮影を行い、上越市医師会の検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況については、表1に示すが、受診状況は、極めて良好といえよう。胸部間接撮影の受診率も学部学生94.6%、大学院学生93.6%で、かなり良好といえる。これらの受診者中、学校医等の専門医による検診の結果、有所見者は118名で受診者の9.9%であるが、これらのうち、要治療者10名(8.5%)、要精密検査者19名(16.1%)であった。尿検査についても、定期健診時に実施しているが、その成績は表2のとおりである。異常所見者については、早朝尿又は1週間以上の後に再検査を実施した。再検査において、なお異常の認められる者には、専門の医療機関で精密検査を受けるよう勧告している。(表2～3参照)

精神衛生に関しては、学部新入生に対し、UPI (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査)の調査による所見の多かった者について、面接、相談を行った。(表4～5参照)

(イ) 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生全員にスキー実習を、学部2年次学生全員に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生は全員に、2年次学生は1年次有所見者について、それぞれ実習前に心電図検査を実施し、有所見者については、本人及び実習担当教官等に連絡して、事故発生の防止に努力している。また、学部4年次学生全員に対し、成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて心電図検査及び血液検査(貧血、肝機能、血液脂質)、尿検査(塩分濃度)を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

(ウ) 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしているが、昭和61年度の利用状況は、表6～7に示すとおりである。

ウ 評価及び問題点

学生定期健康診断の受診率は、前年度同様極めて良好である。保健管理センターの利用状況については、前年度に比べ、疾病・異常による利用状況は、ほとんど変化はないが、精神衛生の相談者はかなり増加していて、精神衛生相談事業がようやく周知されてきたためとも考えられるが、今後も更に周知を図るとともに、常時、相談に応じられるよう専任のカウンセラーを

配置し、精神衛生面の健康管理に万全を期す必要がある。

表 1 昭和61年度学生定期健康診断受診状況

区 分	男 子					女 子					合 計					
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	有所見者数 (人)	有所見率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	有所見者数 (人)	有所見率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	有所見者数 (人)	有所見率 (%)	
学 部	1年次	58	58	100	13	22.4	144	144	100	26	18.1	202	202	100	39	19.3
	2年次	65	61	93.8	4	6.6	137	137	100	16	11.7	202	198	98.0	20	10.1
	3年次	53	50	94.3	1	2.0	147	144	98.0	6	4.2	200	194	97.0	7	3.6
	4年次	54	51	94.4	2	3.9	144	140	97.2	7	5.0	198	191	96.5	9	4.7
	計	230	220	95.7	20	9.1	572	565	98.8	55	9.7	802	785	97.9	75	9.6
大 学 院	1年次	161	160	99.4	19	11.9	38	38	100	2	5.3	199	198	99.5	21	10.6
	2年次	182	172	94.5	19	11.0	40	39	97.5	3	7.7	222	211	95.0	22	10.4
	計	343	332	96.8	38	11.4	78	77	98.7	5	6.5	421	409	97.1	43	10.5
合 計	573	552	96.3	58	10.5	650	642	98.8	60	9.3	1,223	1,194	97.6	118	9.9	

(注) 診断内容……身体計測(身長・体重), 胸部間接撮影, 内科, 眼科, 耳鼻咽喉科

表 2 昭和61年度学生尿検査受検状況

区 分	対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	異常者数 (人)	異 常 者 率 (%)	異 常 者 内 訳 (人)				
						蛋 白	糖	潜 血		
学 部	一 年 次	男子	58	58	100	7	12.1	5	2	1
		女子	144	141	97.9	16	11.3	12	0	5
		計	202	199	98.5	23	11.6	17	2	6
	二 年 次	男子	65	47	72.3	6	12.8	6	0	0
		女子	137	131	95.6	13	9.9	9	0	7
		計	202	178	88.1	19	10.7	15	0	7
	三 年 次	男子	53	45	84.9	4	8.9	3	0	1
		女子	147	122	83.0	12	9.8	9	1	3
		計	200	167	83.5	16	9.6	12	1	4
四 年 次	男子	54	42	77.8	1	2.4	1	0	0	
	女子	144	121	84.0	14	11.6	8	0	6	
	計	198	163	82.3	15	9.2	9	0	6	
計	男子	230	192	83.5	18	9.4	15	2	2	
	女子	572	515	90.0	55	10.7	38	1	21	
	計	802	707	88.2	73	10.3	53	3	23	
大 学 院	一 年 次	男子	161	147	91.3	7	4.8	3	2	2
		女子	38	35	92.1	1	2.9	0	0	1
		計	199	182	91.5	8	4.4	3	2	3
	二 年 次	男子	182	147	80.8	15	10.2	7	3	5
		女子	40	33	82.5	3	9.1	0	0	3
		計	222	180	81.1	18	10.0	7	3	8
	計	男子	343	294	85.7	22	7.5	0	5	7
		女子	78	68	87.2	4	5.9	0	0	4
		計	421	362	86.0	26	7.2	0	5	1
合 計	男 子	573	486	84.8	40	8.2	5	7	9	
	女 子	650	583	89.7	59	10.1	8	1	25	
計	1,223	1,069	87.4	99	9.3	3	8	34		

(注) 異常者…検査結果が陰性でない者

表3 昭和61年度学生尿再検査受検状況

区 分	対象者数(人)			受検者数(人)			異常者数(人)			備 考		
	蛋白	糖	潜血	蛋白	糖	潜血	蛋白	糖	潜血			
学 部	一 年 次	男子	5	2	1	5	2	1	0	1	1	糖1名食事療法, 潜血1名治療中 潜血2名専門医受診中
		女子	12	0	5	12	0	5	0	0	2	
		計	17	2	6	17	2	6	0	1	3	
	二 年 次	男子	6	0	0	5	0	0	0	0	0	潜血1名専門医受診中
		女子	9	0	7	9	0	6	0	0	1	
		計	15	0	7	14	0	6	0	0	1	
	三 年 次	男子	3	0	1	3	0	0	0	0	0	
		女子	9	1	3	5	1	1	0	0	0	
		計	12	1	4	8	1	1	0	0	0	
	四 年 次	男子	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
		女子	8	0	6	7	0	6	0	0	0	
		計	9	0	6	8	0	6	0	0	0	
計	男子	15	2	2	14	2	1	0	1	1		
	女子	38	1	21	33	1	18	0	0	3		
	計	53	3	23	47	3	19	0	1	4		
大 学 院	一 年 次	男子	3	2	2	3	2	2	1	2	0	糖1名専門医受診, 蛋白1名治療中
		女子	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
		計	3	2	3	3	2	3	1	2	0	
	二 年 次	男子	7	3	5	5	2	3	0	0	0	潜血1名治療中
		女子	0	0	3	0	0	3	0	0	1	
		計	7	3	8	5	2	6	0	0	1	
	計	男子	10	5	7	8	4	5	1	2	0	
		女子	0	0	4	0	0	4	0	0	1	
		計	10	5	11	8	4	9	1	2	1	
	合 計	男 子	25	7	9	22	6	6	1	3	1	
		女 子	38	1	25	33	1	22	0	0	4	
		計	63	8	34	55	7	28	1	3	5	

(注) 1 蛋白, 潜血については, 早朝尿にて検査
2 糖については, 米食後1時間30分から2時間の間に検査

表4 UPIの調査(学部1年次学生)集計結果

区 分	専 修 ・ コ ー ス (人)											
	学校教育	幼児教育	国語	社会	算数	理科	音楽	図画工作	体育	家庭	合計	
項目数	30以上	2	0	0	0	1	0	1	0	3	0	7
	25~29	2	0	0	1	1	0	1	0	1	0	6
	20~24	1	0	5	2	1	0	1	0	1	0	11
	19以下	25	11	20	22	21	13	21	13	20	12	178
合 計	30	11	25	25	24	13	24	13	25	12	202	

表5 UPIの調査に基づく面接結果

区 分	男(人)	女(人)	計(人)	
対 象 者	2	11	13	
※指導区分	A	1	0	1
	B	0	4	4
	C	1	7	8

(注) 1 UPIの調査の結果, 25項目以上の所見者について, 面接を実施した。
2 ※指導区分
A 継続して相談する必要がある。
B 経過観察後, 面接する必要がある。
C 特に問題がない。

表7 昭和61年度保健管理センター精神衛生相談状況

区分	学部						大学院						職員		合計										
	1年次		2年次		3年次		4年次		1年次		2年次		計		計										
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女									
修学	2	2								2	2	3	3	6	6	9	9	2	11						
進路					1	2			1	2	3							1	2	3					
情緒・性格	27				9	9	9	9	27	9	36	12	12			12	12	39	9	48					
友人					9	9	1	1	2	1	10	11	2			2	2	3	10	13					
家庭					2	2				2	2									2	2				
その他の問題																				2	2	2			
U P I	2	11	13						2	11	13									2	11	2	11		
合計	29	13	42			1	13	14	1	10	11	31	36	67	17	17	6	6	23	23	2	2	54	38	92

(注) U P I (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査) の調査に基づく相談件数

7 附属小学校

ア 昭和61年度の活動方針

(ア) 教育目標

- 心身ともに健康で、情操豊かな子ども
- 正しさを求め、その実現に努力する子ども
- 責任を自覚し、みんなと協力する子ども

(イ) 本校の活動

- 附属小学校ではあるが、公立小学校と同じく、文部省の定める学習指導要領に則って、義務教育を行っている。
- 教育の新しい理論や方法について、大学と協力して実験や実証を行う。対象が児童であるので、慎重な配慮のもとに実施している。
- 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し、次代をになう教育者の育成につとめている。
- 大学と共同で行う実証的研究のほかに、本校の主体的立場から、研究主題を設定して、教育活動に関する各種の研究を展開し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供している。
- 教育誌「教育創造」を発刊し、本校教官の研究はもちろん、県内外の先生方の研究発表の場としている。

(ウ) 組織

- 職員数 24名（教職員18名、事務職員6名）
- 児童数 479名（1年78名、2年81名、3年78名、4年80名、5年81名、6年81名）
- 学級数 12学級

イ 活動の概要

年	月	日	内 容
61.	4.	1	河合三喜雄副校長他5名の新任職員着任
	4.	8	新任式・始業式・入学式
	5.	9	こいのぼり集会（歌唱、仮装大会、かしわもち会食等）
	5.	27	教育研究協議会
		）	研究主題「学び続ける基礎を築く学校教育」
		28	副 題「総合・心と教科経営」（中央出版、ぎょうせい）
	6.	2	教育実習開始 実習名 普通教育実習Ⅰ 実習生 上越教育大学3年次学生48名 期 間 6月2日～6月28日（4週間）
	6.	3	演劇鑑賞（3・4年児童）
	6.	11	プール開き
	6.	15	春季大運動会
	6.	20	市内小学校バスケットボール大会（女子優勝、男子準優勝）

年 月 日	内 容
6 1. 6. 24	2年校外学習（鶴ノ浜海岸地引網）
7. 7	七夕集会，ファミリー給食
7. 24	1学期終業式
7. 25	5年キャンプ（南葉山キャンプ場泊り）
7. 27	4年親子キャンプ（笹ヶ峰キャンプ場泊り）
7. 31	市内第4ブロック水泳大会（6年児童参加）
9. 1	2学期始業式
9. 7	父親PTA（音楽集会，授業参観，全体会，親子作業活動）
9. 11	校内水泳大会
9. 30	上越市学童陸上競技大会
10. 4	上越地区小学校陸上競技大会
10. 14	6年修学旅行（2泊3日） 方面 1日目 金沢， 2日目 白川郷
10. 23	よい歯の学校表彰
10. 24	校内音楽会
10. 26	ポプラ展，ポプラ音楽会
11. 4	教育実習開始 実習名 専修教育実習 実習生 上越教育大学4年次学生31名 期 間 11月4日～11月15日（2週間）
11. 6	市中小中合同音楽祭（6年児童参加）
11. 7	校内マラソン大会
12. 4	新1年生入学選考検査
12. 24	2学期終業式
6 2. 1. 8	3学期始業式
1. 11	子ども音楽コンクール東日本優秀演奏発表会 会場 東京郵便貯金ホール
2. 3	全校豆まき集会
2. 17	3年スキー遠足
2. 19	6年スキー合宿
2. 19	NHK名古屋放送局ロケーション
2. 24	1年，4年スキー遠足
2. 25	5年スキー合宿，2年スキー遠足
3. 13	卒業記念昼食会
3. 14	さよなら音楽集会
3. 18	3学期終業式
3. 19	第6回卒業証書授与式
3. 27	補欠入学選考検査

ウ 評価及び問題点

ア) 第3次教育課程研究

昭和61年度は、「学び続ける基礎を築く学校教育」（個性的な学習を促す総合・心と教科経営）について研究を続けた。これは、学び続ける基礎を築くためには、それぞれの子どもの個性的な学習の成立が伴っていなければならないとの前提に立ち、子どもの個性的な学習の様相を集積し、個性的な学習を成立させた原因を整理することで、学校の教育課程が「学び続け

る基礎」を築くために有効であることを確かめた。

教育研究協議会をはじめとして、年間を通して全国各地から沢山の方の学校視察があった。

(イ) 保健面について

- 子どもたちの発育状況についてみると、健康診断の結果では、当校児童と市、県平均との比較においては、有意差はなく、平均体位である。
- 肥満傾向児の出現率は、3月現在22名、6%であり、5・6年生にやや多い。
- 視力異常者は高学年に多い。
- 重大な疾病はないが、鼻炎が72名と多い。この鼻炎はアレルギー性のもので、その他アレルギー性結膜炎も多く、アレルギー性疾患が多い。
- 伝染病の発生は軽く、少数に止まっている。

今後は、日常生活における正しい健康習慣を身につけさせ、自分の健康状態を知り、積極的に心身の健康増進につとめる子どもの育成をめざしていかなければならない。

(ウ) P T A 活動について

P T A 活動は、年々活発になり、学年・学級活動、委員会活動共に役員を中心に、積極的、自主的な活動がなされている。

特に、父親 P T A はユニークな3サイクル方式

- A 全学年にわたる学校の教育活動学習会
- B 学級内、親子共同活動（製作活動・親子討論等）
- C 体験的学習の発表会参観（各学級における全員発表）をとって実施しており、各方面から注目されている。本年度はB方式で実施した。

学年活動は、各学年共に行事を精選し、各学年の実態に合わせた活動がなされた。又、委員会活動は、文化委員会（手芸講習会、社会科巡検、家庭教育講演会等）厚生委員会（市 P T A 連合会野球、バレーボールの世話、校内学年対抗球技大会の実施等）広報委員会（会報20号、21号、開校5周年記念特集号、22号の発行）保健委員会（学校環境整備、運動会協力、救急法講習会、歯みがき講習会、マラソン大会協力等）が、それぞれ活発な活動を行った。

(エ) 施設・設備について

昭和61年度は、アラーム取付工事、グラウンド改修工事、屋上防水工事等が実施された。年々、施設・設備が充実してきており、学習活動に大きく寄与している。体育館の窓、家庭科室の床等の工事が昭和62年度以降の課題であろう。

8 附属中学校

ア 昭和61年度の活動方針

(ア) 教育目標

民主社会の発展に力をつくす、人間性豊かな生徒を育成する。

- 学問と芸術を愛好する精神を養い、豊かな知性・感性を育てる。
- 連帯感を強め、奉仕的に行動できるようにする。
- 気力と体力を養い、持続性を高める。

(イ) 重点目標

幅広く思考し、実践する生徒を育成する。

(ウ) 目標具現のための具体的実践

上記の長・短期目標を具現するために、特に、次の事項について共通理解を図り、全職員によって協働の実が挙げられるよう努めた。

- 自ら学ぶ生徒の育成に努める。特に、日々の学習指導を重視し、自ら考え、追求しようとする強い意志と、その基礎をなす学力の充実を図る。
- たくましい実践力の育成に努める。特に、特別活動、課外活動を重視し、より高い目標に向けて挑戦しようとする気力と実践力を高める。
- 仲間学びや集団活動の場を通して、助け合い、思いやりの気持ちを育てる。
- 学校の共同研究主題は、新たに「個々に生きてはたらく力を育成する授業の構想」と設定する。1年次は、副主題「基礎・基本としての「自己表現する力」」の育成を目指して、研究委員会を中心に実践研究を深める。

(エ) 組織、分掌

- 職員数 26名（教員20名、事務職員6名）
- 生徒数 401名（第1学年135名、第2学年131名、第3学年135名）
- 校務分掌に関する配慮事項

学校運営に全職員の積極的参加を促すため、委任された事項の主体的推進はもちろん、分掌の境界領域に関する事項についても積極的に推進するよう働き掛けた。また、過程において、十分に話し合い、意思の疎通を図るよう努めた。

イ 活動の概要

(ア) 儀式的行事

年 月 日	内 容
61. 4. 1	新任教職員5名着任
4. 8	始業式・入学式（新1学年入学生徒135名）
7. 24	第1学期終業式（授業日数1学年92日、2学年90日、3学年91日）
9. 1	第2学期始業式
12. 24	第2学期終業式（授業日数 各学年92日）
12. 26	転入学検査（第1学年2名転入学許可）

年 月 日	内	容
6 2. 1. 8	第3学期始業式	
2. 1	昭和62年度入学者選考検査 (応募者数 178名, 合格者男子76名, 女子62名, 計 138名)	
2. 27	第二特別教室棟竣工記念式・祝賀会 パーソナルコンピュータ公開授業	
3. 13	第6回卒業証書授与式(卒業生男子69名, 女子62名, 計 131名)	
3. 19	第3学期終業式 (年間授業日数 1学年 242日, 2学年 240日, 3学年 236日)	
3. 24	転入学検査(新2学年4名, 新3学年2名転入学許可)	

(イ) 学芸的行事

年 月 日	内	容
6 1. 4. 22	教育研究指導者・司会者打合せ会	
5. 7	パーソナルコンピュータ校内研修会(第1回)	
5. 14	校内合唱コンクール	
5. 27	教育研究協議会 研究主題「個々に生きてはたらく力を育成する授業の構想Ⅰ」 副主題 “基礎・基本としての「自己表現する力」”	
5. 28	研究紀要第38集を発売	
6. 4	2学年観劇「奇跡の人」	
8. 10	アサガオ展 上越市はす祭協賛 全校生徒一人一鉢栽培のアサガオを厚生南会館前に展示(8/10～8/20)	
9. 5	パーソナルコンピュータ校内研修会(第2回)	
9. 17	1学年音楽鑑賞教室	
10. 1	開学記念全校写生大会	
10. 18	2学年修学旅行(京都・奈良方面 3泊4日) 校内講演会 講師 小和田 統氏(運輸省政策課長, 附中同窓会会員)	
10. 27	教育実習開始(4年次43名, 11月1日まで)	
11. 5	パーソナルコンピュータ校内研修会(第3回)	
11. 8	桜城祭(文化祭), 校内合唱コンクール	
11. 11	第66回清水市・上越市中学校生徒交歓会 (代表生徒6名清水市を訪問, 14日まで)	
11. 25	教育研究指導者・司会者打合せ会	
12. 12	パーソナルコンピュータ校内研修会(第4回)	
6 2. 2. 3	第67回清水市・上越市中学校生徒交歓会 (清水市立興津中学校生徒6名本校訪問, 6日まで)	

(ウ) 体育的行事

年 月 日	内	容
6 1. 5. 6	全校春季遠足(1学年高床山, 2学年ふるさと村, 3学年宮口古墳)	
7. 24	夏季鍛練(1学年長野県青木湖キャンプ2泊3日, 3学年富山県立山登山1泊2日)	
8. 20	校内水泳大会	
9. 21	体育大会	
10. 21	秋季遠足(1学年鮫が尾城跡, 3学年杉野沢方面)	
6 2. 1. 12	1・2学年スキー合宿訓練(赤倉2泊3日)	

(エ) 生徒活動

年 月 日	内 容
6.1. 5. 9	高田公園清掃奉仕活動
7. 8	上越地区陸上競技大会 男子三種B 2位 戸北 潔志 上越地区水泳大会 男子 200 m個人メドレー 1位 山田 直義
7. 15	上越地区各種競技大会 卓球 女子団体3位, 個人3位 サッカー 1位
7. 28	新潟県中学校総合体育大会 陸上男子三種B 5位, 水泳男子 200 m個人メドレー 3位, サッカー・卓球女子団体出場
8. 5	北信越中学校総合体育大会 水泳 山田 直義出場
8. 6	上越地区吹奏楽コンクール 金賞
8. 7	NHK合唱コンクール上越地区大会 優秀賞
9. 9	同上県大会 奨励賞
9. 15	関東地区学校吹奏楽コンテスト 銅賞
9. 16	上越市・中頸城郡新人水泳大会 女子 100 m自由形2位, 200 m自由形2位
9. 26	上越市・中頸城郡新人陸上大会 男子走幅跳2位, 女子走高跳2位, 女子3種競技A3位 1年の部 走幅跳1位・3位
10. 14	上越市・中頸城郡新人各種競技大会 サッカー1位, 排球5位, 卓球 女子団体3位, 個人3位, 庭球 女子個人3位
10. 29	校舎内床ワックスかけ作業 (全校生徒・職員)
11. 12	高田公園清掃奉仕作業, 落葉集め
11. 29	県ジュニア美術展優秀賞 1年 羽尾 博嗣
6.2. 1. 9	日本学生科学賞「川原れきの互重ね構造の研究」 県審査 県優秀賞, 全国審査, 文部大臣奨励賞
3. 6	KDD中学生絵画作品コンクール 金賞 2年 二見隆之 銅賞 2年 柳沢 正樹 国際コンクール参加
3. 12	英語検定「優良団体賞」を財団法人日本英語検定協会より受賞

(カ) 施設・設備の充実

年 月 日	内 容
6.1. 4. 23	第二特別教室棟建築予定地ボーリング調査完了
5. 13	本校舎南側庭園に花壇2箇所新設 (レンガ積)
7. 21	第二特別教室棟新築工事開始
6.2. 1. 13	体育館窓枠補強のための溶接工事
1. 30	第二特別教室棟竣工 調理室 調理実習用机9台 (ガスオープン内蔵), 作業台, 試食台, 収納棚, ユニットキッチン一式 (電子レンジ付) 被服室 被服実習用机10台 (電動ミシン収納庫付), 整理戸棚 多目的教室 150人収容, 大型ビデオプロジェクター ビデオテープ編集装置, 集密移動棚, 折たたみ机50台 個別学習室 パーソナルコンピュータ47台, 空調施設 この他, 家庭科研究室, 更衣室, 資料室, 電気室, 便所が設置された。

ウ 評価及び問題点

(ア) 教育課程の実施については, 計画通り終了することができた。授業時数は, 週当たり時数の少ない教科において, 祝祭日等の曜日の関係から時数の過不足が他の教科に比べて大

きい傾向がある。年度途中で調整する必要がある。

- (イ) 自ら学ぶ生徒の育成を期して、特に、日々の学習活動の充実に努力してきた。意欲的な学習への取り組みや、他とのかかわりを考えて自己を表現する力が優れていることが、教育研究協議会等で参加者から指摘されている。しかし本校生徒を全体的に見ると、女子が意欲、表現力、理解度において、男子に比べて不振である。このための対策が一つの課題である。
- (ウ) 学校行事、生徒会行事では、生徒一人一人が意欲的に参加し、感動し、成功感や達成感を実感できるように、行事の企画・運営に工夫をしてきた。一般的に無感動、無気力、無関心の生徒が多いと言われる中で、修学旅行、夏季鍛錬、体育大会、桜城祭（文化祭）、合唱コンクールなどが成功裡に終了し、集団活動を通して生徒間の人間関係が望ましい方向に育っていると考える。今後は、これを奉仕活動の面にまでいかに拡大していくかが課題である。
- (エ) たくましい実践力を育てるため、課外活動を重視してきたが、科学研究の文部大臣奨励賞受賞、吹奏楽部の関東大会出場、KDD中学生絵画コンクールで金賞、銅賞の受賞など、全国レベルでの受賞や参加があり、活動の成果が挙げると同時に、生徒にとっても大きな励みとなった。
- (オ) 施設・設備では、第二特別教室棟の新築で家庭科及び視聴覚の教育施設が一段と完備された。特に、パーソナルコンピュータ47台の設置は画期的なことであり、これを日常の教育活動にどう活用し、学習の個別化、多様化を図り、教育内容を充実していくかが、今後の大きな課題である。なお、この棟の施設・設備は教育実習のためにも活用していきたい。残された問題は、体育館の改築とプールの改修であり、早急な着工が望まれる。

9 施 設

本学の施設整備は、大学・大学院の設置されている山屋敷団地の整備は、昭和54年度より校舎等が建設され、昭和61年度までに、全体計画の90%が完成している。

附属小学校及び学校教育研究センターの設置されている西城団地は、附属幼稚園の建設計画がある。

附属中学校の設置されている本城団地は、昭和61年度に第二特別教室棟が竣工した。

各団地の施設整備状況

1 山屋敷団地

本団地の整備は、昭和54年度より年次計画により、校舎・体育館・学生宿舎等が建設された。昭和61年度の校舎建設はなく、将来計画は、多目的ホール（講堂）・障害児教育実践センター・スポーツ研究棟等がある。

2 西城団地

この団地の附属小学校では、昭和61年度に屋上防水及び外壁等の一部を改修した。この校舎は30年を経過し、教室が教育実習時の授業には狭あいであり、ここ1、2年以内に校舎改築計画を策定したい。

学校教育研究センター南側に附属幼稚園の建設を計画している。この計画は、昭和57年度より5年間継続して概算要求をしているところである。

3 本城団地

この団地の附属中学校では、昭和61年度に第二特別教室棟鉄筋コンクリート造2階建910㎡が増築された。1階に家庭科室、2階に大教室の多目的教室を設け、個別学習室には、パーソナルコンピュータを多数設置した。昭和60年度に埋蔵文化財調査がすでに完了している用地に屋内運動場の建設を計画している。

10 事務局

本学の事務局は、他の大学のように事務局、学生部及び学部の事務部と並列的に置かれている事務局と異なり、事務の一元化、簡素化、能率化を図るため、庶務、会計、施設、学生の厚生補導等に関する事務を併せて処理する体制がとられ、2部6課1主幹26係が置かれている。(国立学校設置法施行規則第29条の2)

昭和61年度において事務局各課が行った主な事務は、次のとおりである。

1 庶務課

庶務課は、学内の事務に関する総括及び連絡調整、儀式その他諸行事、規則等の制定・改廃、職員の人事及び福利厚生、附属学校等に関する事務及び他課に属さない事務を行うとともに、福祉係と人事係の事務を整理し、福祉係を職員係に名称変更した。

(1) 庶務係

学内の事務の総括・連絡調整、入学式・卒業式等各種行事の実施、評議会、教授会、研究科委員会、将来計画検討委員会等各種会議の開催等に関する事務を行っている。

ア 本学と大学入試センターが当番機関となり、10月16日(木)、17日(金)に第66回関東甲信越地区国立大学庶務部課長会議を本学で開催し、関係者80人が出席した。

イ 臨時教育審議会第2次答申の「大学の自己評価について」の提言を受けて、「上越教育大学年次報告書(昭和60年度)」作成に関する事務を行った。

ウ 国立特殊教育研究所に「新教育大学紹介コーナー」が設置され、本学が当番校となつて、本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の三大学の写真パネル及び各種刊行物等を展示しPR活動を行った。

(2) 文書係

学則等の諸規則の制定・改廃、公文書類の接受・配布・保存等、学報及び概要の諸刊行物の編集・刊行等に関する事務を行っている。

ア 学則をはじめとして学内規則等20件の制定・改廃に関する事務を行った。

イ 学内規則集を加除式に変更した。

ウ 「文書作成の手引」及び「学内規則制定の手引」を作成した。

(3) 人事係

職員の任免、定員等の管理、給与等の人事に関する事務を行っている。

ア 職員340人に係る昇給338件、諸手当認定282件、新規採用・昇任等106件の任免及びそれに伴う級・号俸決定等の給与関連事務を行った。

イ 教員人事に係る人事委員会の事務、その他の学内各種委員会(34)の委員委嘱及び教員公募20件を行った。

(4) 職員係

職員の分限・服務等、勤務時間、研修、栄典・表彰、兼業、福利厚生等に関する事務を行

っている。

ア 本学が当番校となり、4月22日(火)～25日(金)に新潟県内国立学校初任者研修(3大学、1高専)を実施し24人が研修を受けた。

イ 教官の併任及び兼業等287件に関する事務を行った。

ウ 福利厚生の一貫として、球技大会(ソフトボール、バドミントン及び卓球)、囲碁・将棋大会及びスキー講習会のレクリエーション行事を実施し延べ262人が参加した。

エ 職員の健康管理のため、一般定期健康診断を実施し、受検率84.9%、有所見率28.0%であった。

オ 永年勤続者(10人)に対して、表彰状を授与し、記念品を贈呈した。

カ 退職に係る退職手当の決定17件及び長期給付の請求16件を行った。

(5) 附属小学校係及び附属中学校係

両係は、それぞれの附属学校における行事、会議、渉外、教科用図書の無償給付、歳入歳出外現金出納、検定料の収納、学籍、入学、転学、退学、休学、卒業、学務及び学校給食に関する事務を行った。

ア 両校主催で、5月27日(火)、28日(水)に教育研究協議会を開催し、関係教員約1,000人が出席した。

2 会 計 課

会計課は、会計事務に関する総括及び連絡調整、予算の要求及び学内配分、国有財産の維持及び管理、物品の購入等契約及び物品の管理、給与等の支払、授業料及び寄宿料の徴収、共済組合に関する事務を行っている。

(1) 総務係

会計事務の総括、連絡調整、監査、文部省共済組合に関する事務等を行っている。

ア 文部省会計実地監査を受けるとともに学内会計監査を行った。

イ 昭和62年度の物品製造、購入若しくは役務提供又は立木竹の売払い、その他の契約の一般(指名)競争に参加する者に必要な資格審査に関する事務を行った。

ウ 共済組合員(職員)及び扶養親族の療養の給付事務、疾病等の早期発見のための人間ドック、福祉事業の一環である住宅貸付等に関する事務を行った。

(2) 司計係

歳出予算の要求及び学内配分等に関する事務を行っている。

ア 第59回評議会決定に基づき、昭和62年度歳出概算要求書を作成し、文部省に要求した。

昭和62年度予算主要事項として、教育実習施設「障害児教育実践センター」の組織が新たに認められ、教授定員(1人)が措置された。また、特別設備費として、「周波数応答特性測定装置一式」及び図書購入費が認められた。

イ 第58回及び第59回評議会決定の昭和61年度歳出予算学内配分方針等に基づき、校費及び旅費の配分・執行に関する事務を行った。

ウ 昭和61年度営繕工事関係及び一般設備費関係について文部省に要求した。

営繕工事関係については、「附属小学校暖房用ボイラー及び校舎内装改修」，「さく井設備」及び「附属小学校校舎外壁及び屋上防水改修」が認められ，一般設備関係については，「生活環境測定装置一式」及び「ビデオ教材制作システム一式」が認められた。

(3) 管財係

国有財産の維持及び管理，国家公務員宿舎の入居及び退去等に関する事務を行っている。

ア 附属中学校の特別教室の新営に伴う取得協議等を大蔵省と行い承認をえた。

イ 国有財産の新規登載等68件の台帳登載を行った。

ウ 国家公務員宿舎の入居60件及び退去41件に関する事務を行った。

エ 構内交通対策の一環として，通勤・通学利用の自動車及びオートバイの実情調査を行った。

(4) 用度係

教育研究等に必要の物品の購入契約，寄附物品の受入れ，物品の管理換，供用換，維持及び管理等に関する事務を行っている。

ア 物品等の購入契約のうち主なものは次のとおりである。

(ア) 生活環境測定装置	一 式
(イ) 附属中学校特別教室の建物新営に伴う設備	一 式
(ウ) 授業ビデオ映像自動検索送出システム	一 式
(エ) ビデオ教材制作システム	一 式
(オ) パーソナルコンピュータ	20 台
(カ) 上越教育大学研究紀要第6巻	3分冊各700冊

イ 八角輪蔵などの寄附物品の受入れを行った。

(5) 給与係

職員の給与，旅費，謝金等の支給及び事務電算機に関する事務を行っている。

ア 職員の俸給，期末・勤勉手当，寒冷地手当，児童手当及び退職手当の計算に関する事務を行った。

イ 職員の出張旅費及び文化講演会招へい講師等の謝金支給に関する事務を行った。

ウ 給与計算システムの変更及び共済組合短期給付事務の電算化に関する事務を行った。

(6) 出納係

収入，支出，債権の管理，歳入金の徴収，歳入及び歳出の決算並びに科学研究費補助金及び委任経理金の経理に関する事務を行っている。昭和61年度の歳入歳出決算及び科学研究費補助金の支払額は次のとおりである。

ア 昭和61年度歳入決算額（国立学校特別会計）

区 分	決 算 額
授業料及び入学検定料等	385,057 千円
学 校 財 産 貸 付 料	6,565
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	9,651
寄 宿 料	28,447
そ の 他	1,614
計	431,334

イ 昭和61年度歳出決算額（国立学校特別会計）

区 分	決 算 額
国 立 学 校	2,900,396 千円
人 件 費	2,177,841
物 件 費	722,555
施 設 整 備 費	222,483
計	3,122,879

ウ 昭和61年度科学研究費補助金決算額

区 分	件数	支 払 額					計
		設備備品費	消耗品費	旅 費	謝 金	そ の 他	
総合研究(A)	1 件	0	219	1,356	728	2,004	4,307
試験研究(1)	1	0	1,034	34	181	153	1,402
一般研究(B)	3	4,572	1,276	442	221	1	6,512
一般研究(C)	5	1,533	879	1,449	615	432	4,908
奨励研究(A)	5	2,287	735	1,128	232	23	4,405
計	15	8,392	4,143	4,409	1,977	2,613	21,534

3 施 設 課

施設課は、大学及び附属学校施設の将来計画の策定に関する事務、文教施設整備費による校舎等の新築及び改修の設計並びに現場監理、会計課予算による営繕工事及び建築設備の保守・保全に関する事務を行っている。

(1) 企画係

施設整備に関し、連絡調整、企画、予算案等に関する事務を行っている。

ア 昭和62年度歳出予算概算要求において、附属中学校屋内運動場、幼稚園、講堂、第二体育館及び障害児教育実践センターの各施設整備費等の要求を行い、そのうち、附属中学校屋内運動場が認められた。

イ 国立学校施設実態調査等を行った。

(2) 施設係

土地又は建物等に係る工事の設計、施設に関する工事費の積算・施工監理・検査、建物・工作物等の維持保全に関する事務を行っている。

ア 文教予算による附属中学校校舎建築工事の設計及び現場監理を行った。

イ 営繕予算で、附属小学校校舎屋上防水及び学生宿舎事務室改修等を行った。

ウ 人文棟 1階ホールに八角輪蔵を設置した。

(3) 設備係

電気、給排水及び冷暖房の設備等に係る設計及び現場監理等を行っている。

ア 文教予算による附属中学校校舎の当該設備の設計及び現場監理を行った。

イ 営繕予算で、附属小学校暖房用ボイラーを改修した。

ウ エレベーター、構内交換電話設備、空調設備、冷温水発生機、ボイラー、受変電設備、ペーハー処理施設、消防設備及び消雪設備等の保守監理を行った。

エ 設備監視装置により、電気、ガス、上・井水、汚水等の計測及び電気、ポンプ、バッテリー、冷暖房、給水等の監視を行い故障等を早期に発見した。

なお、施設課が昭和61年度に実施した工事及び役務は次のとおりである。

	文 教 工 事	営 繕 工 事	各 所 修 繕	校 費 ・ 修 繕	役 務 (保 守)	合 計
件 数	※ 6 件	8 件	4 件	19 件	13 件	50 件
金 額	178,000 千円	40,760 千円	838 千円	7,219 千円	14,612 千円	241,429 千円

(注) ※予算示連件数は 1 件であったが 6 件に分離して発注した。

4 教 務 課

教務課は、教務に関する事務の総括及び連絡調整、学内の研究活動の連絡調整、学生の入学許可、修学指導、教育課程の編成、学籍管理、学位、国際交流、大学開放事業、科学研究費補助金及び学校教育研究センター等に関する事務を行っている。

(1) 教務第一係

学部学生の入学許可、学部教育課程の編成、授業計画、教育実習、修学指導、学籍の管理、教員免許状の申請及び教務に係る諸証明等に関する事務を行っている。

ア 中学校教諭 2 級普通免許状「技術」授与の課程認定の申請に関する事務を行った。

イ 教育実習改善案の策定に関する事務を行った。

(2) 教務第二係

大学院学生の入学許可、大学院教育課程の編成、授業計画、教育実習、修学指導、学籍の管理、学位及び教務に係る諸証明等に関する事務を行っている。

ア 大学院の入学定員の確保（特に現職教員）の一策として発行される「大学院だより」に関する事務を行った。

イ 教科・領域教育専攻に高等学校教諭 1 級普通免許状の課程認定を受けるための準備を

行った。

(3) 研究協力係

校内の研究活動に関する連絡調整，学生の海外留学と外国人留学生の受入れ，在外研究員の派遣及び内地研究員の派遣・受入れ，学術研究団体との連絡，科学研究費補助金，文化講演会・公開講座及び海外教育研究等に関する事務を行っている。

ア 科学研究費補助金の交付申請（49件うち14件が採択）に関する事務を行った。

イ 「海外教育研究」に，学部学生31人，大学院学生9人が参加した。

ウ 公開講座（6講座）の参加者は128人，文化講演会（5回）の入場者は1,436人であった。

(4) 学校教育研究センター係

教育に係る情報や資料の収集及び整理，センターの施設又は備品等の貸出し及び学外の教育研究機関との連絡等に関する事務を行っている。

ア 「学校教育研究センターニュース」及び「学校教育研究センター年報・2号」の発行に関する事務を行った。

イ 学校教育研究センターの利用者は11,113人であった。

5 学生課

学生課は，学生が豊かな学生生活を送ることができるよう，指導・助言・援助及び協力する等，教官と連携して厚生補導業務を行っている。

(1) 学生係

課外活動の育成と振興・学生の良好な生活環境の維持・交通事故の防止等，学生の補導を中心に，厚生補導業務を総括する事務を行っている。

ア 学生団体（44）に対する指導・助言に関する事務を行った。

イ 課外活動のための設備・器機の整備・拡充を行った。

ウ 大学祭（11月1日（土）～4日（火））に関する事務を行った。

エ 学生の交通事故防止のための啓もう活動を行った。

(2) 厚生係

奨学金，入学料免除，授業料免除・徴収猶予，就職の指導・あっせん，福利厚生，学生相談，保健管理，学生教育研究災害傷害保険，アルバイトの紹介，旅客運賃割引証の発行等に関する事務を行っている。

ア 日本育英会奨学生の推薦については，家計の実状をさらに細部にわたり聴取するなど，公平な選考が行えるよう配慮した。また，家計事情が急変した学生を早期に把握し「応急採用」に推薦した。

大学院奨学生の選考については，専攻・コース毎に推薦者数を配分する方式から，出願者全員を同一基準により選考する方式に改め，実施した。

大学院で受けた奨学金の返還特別免除職に，小学校教員を加えるよう，本学，兵庫教育大学及び鳴門教育大学が協議の上，関係機関に要望した。（その結果・奨学金返還特別

免除制度の改正に伴い、昭和62年度入学者から実現されることとなった。)

- イ 「授業料免除選考基準の運用について」の文部省通知に基づき、学業成績基準を引き上げるなどの改正を行い、昭和62年度から実施することとした。
- ウ 就職指導として、就職ガイダンスの実施、就職ガイドブックの作成、教員採用模擬試験の実施、教職講座の開講、企業の開拓及びあっせん等を行い、大学院学生もその対象に加えた。その結果、昭和61年度の卒業生の正規教員就職率は51.3%で、全国10の教員養成大学（平均就職率42.6%）中トップ、修了生の正規教員就職率は55.8%で、全国8の教員養成大学大学院（平均就職率34.4%）中トップであった。

(3) 学生宿舍係

学生宿舍の管理運営及び下宿・アパートのあっせん等に関する事務を行っている。

- ア 入居者選考の判定資料作成に当たっては、入居申請時の面接、調書・電話での照会等により個々の実状を詳細に調査した。
- イ 施設設備面では、洗濯機・乾燥機及び居室等のカーテン並びにガスコンロの更新を行ったほか、学生宿舍連絡会、アンケート調査等により要望があった、浴室の改修、冷水機の新設等を行った。

6 図書課

図書課は、研究及び教育の活動に資するため図書、雑誌、その他の資料を一元的に収集、整理及び保存して、本学の職員及び学生の利用に関する事務を行っている。

(1) 管理係

図書館の事務に関する総括及び連絡調整、諸行事の実施、図書館資料の収集、図書館運営委員会等に関する事務を行っている。

- ア 本学が当番館となり、10月23日（木）、24日（金）に第11回全国国立教育系大学附属図書館事務（部・課）長会議及び第19回全国国立教育系大学附属図書館協議会総会を開催し、関係者28人が出席した。
- イ 本学が当番館となり、11月6日（木）、7日（金）に北信越地区国立大学附属図書館研究会を開催し、関係者18人が出席した。

(2) 整理係

受入資料の目録、分類、装備及び目録の編成に関する事務を行っている。

- ア 約 15,000 冊の図書の整理を行った。
- イ 上越教育大学研究紀要第6巻（3分冊各700冊）の発行に関する事務を行った。

(3) 閲覧係

図書の閲覧、貸出及び返却、参考調査、文献複写等の閲覧に関する事務を行っている。

- ア 入館者数は97,760人、館外貸出は45,166冊、文献複写は3,165件、参考業務は776件であった。館外貸出は5,465冊、約14%（前年度比）増加した。

7 入学主幹

入学主幹は、学部及び大学院の入学者選抜、その選抜方法の改善、入学者選抜に関する資料の収集、共通第1次学力試験の実施、大学入試センターとの連絡並びに学生募集要項に関する事務を入学試験係で行っている。

- ア 入学者選抜方法研究委員会において調査研究中の「大学の入学試験制度に関すること、大学入学者についての調査研究に関すること」に係る資料の収集及び作成に関する事務を行った。
- イ 学部の入学者選抜試験実施計画、入学者選抜要項、学生募集要項、入学者選抜試験実施要領及び合格者判定資料の作成に関する事務を行った。
- ウ 大学院の入学者選抜試験実施計画、学生募集要項、入学者選抜試験実施要領及び合格者判定資料の作成に関する事務を行った。
- エ 大学院入学者選抜試験が8月に行われたが、定員（現職教員）確保のため、引き続き、12月に同選抜試験が再度行われ、その関係の事務を行った。また、1月に共通第1次学力試験、2月に推薦による学部入学者選抜試験及び3月に学部入学者選抜試験が行われ、それぞれの関係の事務を行った。
なお、これらの事務及び警備は、全学の事務職員の全面的な協力を得て行われた。
- オ 受験機会の複数化等に対処するため大学入試センターとの連絡調整の強化を図った。
- カ 共通第1次学力試験及び第2次学力試験の円滑な実施のため、降・積雪対策等関係諸機関と綿密に連絡協議を行った。

あ と が き

昭和61年に初めて発行した本学年次報告書（昭和60年度版）の後を受けて昭和61年度版を作成するに当たり、次の諸点を配慮した。

- 1 研究と教育の二本の柱を中心とした。
- 2 昭和60年度版では教育，研究の順になっていたが，本号ではその配列を逆にし，研究，教育の順とした。それは凡そ大学は研究機関に所属するものであり，本学学則の第1条にも，先ず研究の推進を掲げ，次に教育者として云々となっているからである。これは本学の姿勢の基本にかかわるものと思われるので，研究，教育の順としたのである。
- 3 そこで本号の研究活動の項では，昭和60年度版の倍のスペースをとった。
- 4 将来の展望に資するため，最初に「当面の課題」を掲げた。
- 5 見やすいように，項目はなるべく細かくして目次に載せた。

大体，以上のようなが，構成とか内容等においてはまだ十分とはいえないが，一層の工夫と充実が望まれる。

開かれた大学として，この年次報告書を作成したのであるが，学外の諸関係者の御批判の資料となるとともに，学内で活動する一人一人もその活動の基礎となることを期待する次第である。

年次報告書作成小委員会委員長 松野純孝

上越教育大学年次報告書（昭和61年度版）

昭和63年 1月25日

編集・発行 上越教育大学総務部庶務課

〒943 上越市山屋敷町1番地

TEL (0255) 22-2411 (代)

